

シ占有スル土地家屋物件若ハ其ノ收入又ハ市外ニ於テ營業所ヲ設ケタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテハ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ス市ノ内外ニ於テ營業所ヲ設ケタル營業者ニシテ其ノ營業又ハ收入ニ對シテ本稅ヲ分別シテ納メサルモノニ對シテ附加稅ヲ賦課スル場合及住所所在市ノ内外ニ涉ル者ノ收入ニシテ土地家屋物件又ハ營業所ヲ設ケタル營業ヨリ生スル收入ニ非サルモノニ對シテ市稅ヲ賦課スル場合ニ付テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二百一十一條 所得稅法第十八條ニ掲グル所得ニ對シテハ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ス神社寺院祠宇佛堂ノ用ニ供スル建物及其ノ境内地並教會所設教所ノ用ニ供スル建物及其ノ境内地ニ對シテハ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル者及住宅ヲ以テ教會所設教所ノ用ニ充ツル者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

第二百一十二條 國ノ事業又ハ行爲及國有ノ土地家屋物件ニ對シテハ國ニ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ス前四項ノ外市稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモ

ノハ別ニ法律勅令ノ定ムル所ニ依ル

第二百一十一條ノ二 市ハ公益上其ノ他ノ事由ニ因リ課稅ヲ不適當トスル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ市稅ヲ課セサルコトヲ得

第二百一十二條 數人ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他持其ノ他ノ必要ナル費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得

市ノ一部ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他ノ必要ナル費用ハ其ノ一部ニ於テ市稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ營造物ヨリ生スル收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ前項ノ場合ニ於テ其ノ一部ノ收入アルトキ亦同シ

數人又ハ市ノ一部ヲ利スル財產ニ付テハ前二項ノ例ニ依ル

第二百一十三條 市稅及其ノ賦課徵收ニ關シテハ本法其ノ他ノ法律ニ規定アルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第二百一十四條 數人又ハ市ノ一部ニ對シテ特ニ利益アル事件ニ關シテハ市ハ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ數人若ハ市ノ一部ニ對シテ賦課ヲ爲スコトヲ得

第二百一十五條 夫役又ハ現品ハ直接市稅ヲ課準ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシケ但シ第六十七條ノ規定ニ依リ許可ヲ受

タル場合ハ此ノ限ニ在ラス

學藝美術及手工ニ關スル勞務ニ付テハ夫役ヲ賦課スルコトヲ得ス

夫役ヲ賦課セラレタル者ハ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得

夫役又ハ現品ハ金額ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第一項及前項ノ規定ハ急迫ノ場合ニ賦課スル夫役ニ付テハ之ヲ適用セス

第二百一十六條 非常災害ノ爲必要アルトキハ市ハ他人ノ土地ヲ一時使用シ又ハ其ノ土石竹木其ノ他ノ物品ヲ使シ若ハ收用スルコトヲ得但シ其ノ損失ヲ補償スヘシ

前項ノ場合ニ於テ危險防止ノ爲必要アルトキハ市長、警察官吏又ハ監督官廳ハ市内ノ居住者ヲシテ防禦ニ從事セシムルコトヲ得

第一項但書ノ規定ニ依リ補償スヘキ金額ハ協議ニ依リ之ヲ定ム協議調ハサルトキハ協定人ノ意見ヲ徵シ府縣知事之ヲ決定ス決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

前項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ本人ニ交付スヘシ

第一項ノ規定ニ依リ土地ノ一時使用ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣知事ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第二百一十七條 市稅ノ賦課ニ關シ必要アル場合ニ於テハ當該吏員ハ日出ヨリ日没迄ノ間營業者ニ關シテハ仍其ノ營業時間内家宅若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ノ檢査ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ當該吏員ハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帯スヘシ

第二百一十八條 市長ハ納稅者中特別ノ事情アル者ニ對シテ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ越エル場合ハ市參事會ノ議決ヲ經ヘシ市ハ特別ノ事情アル者ニ限リ市稅ヲ減免スルコトヲ得

第二百一十九條 使用料手数料及特別稅ニ關スル事項ニ付テハ市條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

詐僞其ノ他ノ不正ノ行爲ニ依リ使用料ノ徵收ヲ免レ又ハ市稅ヲ通脫シタル者ニ付テハ市條例ヲ以テ其ノ徵收ヲ免レ又ハ通脫シタル金額ノ三倍ニ相當スル金額(其ノ金額五圓未滿ナルトキハ五圓)以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設ケルコトヲ得

前項ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料、手数料及市稅ノ賦課徵收ニ關シテハ市條例ヲ以テ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設ケルコトヲ得財產又ハ營造物ノ使用ニ關シ亦同シ過料ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服

服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二百二十條 市稅ノ賦課ヲ受ケタル者其ノ賦課ニ付違法又ハ錯誤アリト認ムルトキハ徵稅令書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三月以内ニ市長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

財產又ハ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ之ヲ市長ニ申立ツルコトヲ得

前二項ノ異議ノ申立アリタルトキハ市長ハ七日以内ニ之ヲ市參事會ノ決定ニ付スヘシ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第五項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項及前項ノ規定ハ使用料手数料及加入金ノ徵收並夫役現品ノ賦課ニ關シ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ニ依ル決定及裁決ニ付テハ市長ヨリモ訴訟又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

前三項ノ規定ニ依ル裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二百二十一條 市稅、使用料、手数料、加入金、過料、過怠金其ノ他ノ市ノ收入ヲ定期内ニ納メサル者アルトキハ市長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ

夫役現品ノ賦課ヲ受ケタル者定期内ニ其ノ履行ヲ爲サス又ハ夫役現品ニ代フル金額ヲ納メサルトキハ市長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ急迫ノ場合ニ賦課シタル夫役ニ付テハ更ニ之ヲ金額ニ算出シ期限ヲ指定シテ其ノ納付ヲ命スヘシ

前二項ノ場合ニ於テハ市條例ノ定ムル所ニ依リ手数料ヲ徵收スルコトヲ得

前項ノ第一項又ハ第二項ノ督促又ハ命令ヲ受ケ其ノ指定ノ期限内ニ之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分スヘシ

第一項乃至第三項ノ徵收金ハ府縣ノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有シ其ノ追徴還付及時效ニ付テハ罰則ノ例ニ依ル

前三項ノ處分ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第四項ノ處分中差押物件ノ公賣ハ處分ノ確定ニ至ル迄執行ヲ停止ス

第二百二十二條 市ハ其ノ負擔ヲ償還スル爲、市ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ爲ス爲又ハ天災事變等ノ爲必要アル場合ニ限リ市債ヲ起スコトヲ得

市債ヲ起スニ付市會ノ議決ヲ經ルトキハ併

セテ起債ノ方法、利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘシ
市長ハ豫算内ノ支出ヲ爲ス爲市參事會ノ議決ヲ經テ一時ノ借入金ヲ爲スコトヲ得
前項ノ借入金ハ其ノ會計年度内ノ收入ヲ以テ償還スヘシ

第二款 歳入出豫算及決算

第三百三十三條 市長ハ毎會計年度歳入出豫算ヲ編製シ運クトモ年度開始ノ一月前ニ市會ノ議決ヲ經ヘシ
市ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル豫算ヲ市會ニ提出スルトキハ市長ハ併テ事務報告書及財産表ヲ提出スシ
第三百三十四條 市長ハ市會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加又ハ更正ヲ爲スコトヲ得
第三百三十五條 市費ヲ以テ支辨スル事件ニシテ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ市會ノ議決ヲ經テ其ノ期間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得
第三百三十六條 市ハ豫算外ノ支出又ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クヘシ
特別會計ニハ豫備費ヲ設ケサルコトヲ得
豫備費ハ市會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス
第三百三十七條 豫算ハ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ府縣知事ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ

シ
第三百三十八條 市ハ特別會計ヲ設クルコトヲ得
第三百三十九條 市會ニ於テ豫算ヲ議決シタルトキハ市長ヨリ其ノ膠本ヲ收入役ニ交付スヘシ
收入役ハ市長又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス命令ヲ受クルモ支出ノ豫算ナク且豫備費支出、費目流用其ノ他財務ニ關スル規定ニ依リ支出ヲ爲スコトヲ得サルトキ亦同シ
第四百十條 市ノ支拂金ニ關スル時効ニ付テハ政府ノ支拂金ノ例ニ依ル
第四百十一條 市ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ之ヲ検査シ且毎會計年度少クトモ二回臨時検査ヲ爲スヘシ
検査ハ市長之ヲ爲シ臨時検査ニハ名譽職參事會員ニ於テ互選シタル參事會員二人以上ノ立會ヲ要ス
第四百十二條 市ノ出納ハ翌年度五月三十一日ヲ以テ閉鎖ス
決算ハ出納閉鎖後一月以内ニ證書額ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ市長ニ提出スヘシ
市長ハ之ヲ審査シ意見ヲ付シテ次ノ通常豫算ヲ議スル會議迄ニ之ヲ市會ノ認定ニ付スヘシ
決算ハ其ノ認定ニ關スル市會ノ議決ト共ニ

第七章 市ノ一部ノ事務

第四百十三條 豫算編製ノ式、費目流用其ノ他財務ニ關シ必要ナル規定ハ内務大臣之ヲ定ム
第四百十四條 市ノ一部ニシテ財産ヲ有シ又ハ營造物ヲ設ケタルモノアルトキハ其ノ財産又ハ營造物ノ管理及處分ニ付テハ本法中市ノ財産又ハ營造物ニ關スル規定ニ依ル但シ法律勅令中別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス
前項ノ財産又ハ營造物ニ關シ特ニ要スル費用ハ其ノ財産又ハ營造物ノ屬スル市ノ一部ノ負擔トス
第二項ノ場合ニ於テハ市ノ一部ハ其ノ會計ヲ分別スヘシ
第四百十五條 前條ノ財産又ハ營造物ニ關シ必要アリト認ムルトキハ府縣知事ハ市會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ市條例ヲ設定シ區會ヲ設ケテ市會ノ議決スヘキ事項ヲ議決セシムルコトヲ得
第四百十六條 區會議員ハ市ノ名譽職トス其ノ定數、任期、選舉權及被選舉權ニ關スル事項ハ前條ノ市條例中ニ之ヲ規定スヘシ
區會議員ノ選舉ニ付テハ市會議員ニ關スル

規定ヲ適用ス但シ選舉若ハ當選ノ效力ニ關スル異議ノ決定及被選舉權ノ有無ノ決定ハ市會ニ於テ之ヲ爲スヘシ
區會ニ關シテハ市會ニ關スル規定ヲ適用ス
第四百十七條 第四百十四條ノ場合ニ於テ市ノ一部府縣知事ノ處分ニ不服アルトキハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得
第四百十八條 第四百十四條ノ市ノ一部ノ事務ニ關シテハ本法ニ規定スルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八章 市町村組合

第四百十九條 市町村ハ其ノ事務ノ一部ヲ共同處理スル爲其ノ協議ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ得テ市町村組合ヲ設クルコトヲ得
公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ前項ノ市町村組合ヲ設クルコトヲ得
市町村組合ハ法人トス
第五百十條 市町村組合ニシテ其ノ組合市町村ノ數ヲ増減シ又ハ共同事務ノ變更ヲ爲サムトスルトキハ關係市町村ノ協議ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ
公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ組合市町村ノ數ヲ増減シ又ハ共同

同事務ノ變更ヲ爲スコトヲ得
第五百十一條 市町村組合ヲ設クルトキハ關係市町村ノ協議ニ依リ組合規約ヲ定メ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ組合規約ヲ變更セムトスルトキ亦同シ
公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ組合規約ヲ定メ又ハ變更スルコトヲ得
第五百十二條 組合規約ニハ組合ノ名稱、組合組織スル市町村、組合ノ共同事務、組合役場ノ位置、組合會ノ組織及組合會議員ノ選舉、組合吏員ノ組織及選任並組合費用ノ支辨方法ニ付規定ヲ設クヘシ
第五百十三條 市町村組合ヲ解カムトスルトキハ關係市町村ノ協議ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ
公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ市町村組合ヲ解クコトヲ得
第五百十四條 第五百十條第一項及前條第一項ノ場合ニ於テ財産ノ處分ニ關スル事項ハ關係市町村ノ協議ニ依リ之ヲ定ム
第五百十五條 第二項及前條第二項ノ場合ニ於テ財産ノ處分ニ關スル事項ハ關係市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ

第五百十五條 第四百十九條第一項第五百十五條第一項及前條第二項ノ規定ニ依ル府縣知事ノ處分ニ不服アル市町村又ハ市町村組合ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得
組合費ノ分賦ニ關シ違法又ハ錯誤アリト認ムルトキハ其ノ告知アリタル日ヨリ三月以内ニ組合ノ管理者ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得
前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ組合ノ管理者ハ七日以内ニ之ヲ組合會ノ決定ニ付スヘシ其ノ決定ニ不服アル市町村ハ府縣知事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第四項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
前項ノ決定及裁決ニ付テハ組合ノ管理者ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
第五百十六條 市町村組合ニ關シテハ法律勅令中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外市ニ關スル規定ヲ適用ス
第九章 市ノ監督
第五百十七條 市ハ第一次ニ於テ府縣知事之ヲ監督シ第二次ニ於テ内務大臣之ヲ監督ス
第五百十八條 本法中別段ノ規定アル場合ヲ

除クノ外市ノ監督ニ關スル府縣知事ノ處分ニ不服アル市ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得
 第五百九條 本法中行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ヘキ場合ニ於テハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得
 第六十條 異議ノ申立又ハ訴願ノ提起ハ處分決定又ハ裁決アリタル日ヨリ二十一日以内ニ之ヲ爲スヘシ但シ本法中別ニ期間ヲ定メタルモノハ此ノ限ニ在ラス
 行政訴訟ノ提起ハ處分決定又ハ裁決アリタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ爲スヘシ決定書又ハ裁決書ノ交付ヲ受ケサル者ニ關シテハ前二項ノ期間ハ告示ノ日ヨリ之ヲ起算ス
 異議ノ申立ニ關スル期間ノ計算ニ付テハ訴願法ノ規定ニ依ル
 異議ノ申立ハ期限經過後ニ於テモ有想スヘキ事由アリト認ムルトキハ仍之ヲ受理スルコトヲ得
 異議ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ申立人ニ交付スヘシ
 異議ノ申立アルモ處分ノ執行ハ之ヲ停止セス但シ行政廳ハ此ノ職權ニ依リ又ハ關係者ノ請求ニ依リ必要ト認ムルトキハ之ヲ停止スルコトヲ得
 第六十條ノ二 異議ノ決定ハ本法中別ニ期間ヲ定メタルモノヲ除クノ外其ノ決定ニ付テラレタル日ヨリ三月以内ニ之ヲ爲スヘシ府縣參事會訴願ヲ受理シタルトキハ其ノ日ヨリ三月以内ニ之ヲ裁決スヘシ
 第六十一條 監督官廳ハ市ノ監督上必要ナル場合ニ於テハ事務ノ報告ヲ爲サシメ、書類帳簿ヲ檢閲スルコトヲ得
 監督官廳ハ市ノ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
 上級監督官廳ハ下級監督官廳ノ市ノ監督ニ關シテ爲シタル命令又ハ處分ヲ停止シ又ハ取消スコトヲ得
 第六十二條 内務大臣ハ市會ノ解散ヲ命スルコトヲ得
 市會解散ノ場合ニ於テハ三月以内ニ議員ヲ選舉スヘシ
 第六十三條 市ニ於テ法令ニ依リ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依リ命スル費用ヲ豫算ニ載セサルトキハ府縣知事ハ理由ヲ示シテ其ノ費用ヲ豫算ニ加フルコトヲ得
 市長其ノ他ノ吏員其ノ執行スヘキ事件ヲ執行セサルトキハ府縣知事又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏吏員之ヲ執行スルコトヲ得但シ其ノ費用ハ市ノ負擔トス
 前二項ノ處分ニ不服アル市又ハ市長其ノ他ノ吏員ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

間ヲ定メタルモノヲ除クノ外其ノ決定ニ付セラレタル日ヨリ三月以内ニ之ヲ爲スヘシ府縣參事會訴願ヲ受理シタルトキハ其ノ日ヨリ三月以内ニ之ヲ裁決スヘシ
 第六十一條 監督官廳ハ市ノ監督上必要ナル場合ニ於テハ事務ノ報告ヲ爲サシメ、書類帳簿ヲ檢閲スルコトヲ得
 監督官廳ハ市ノ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
 上級監督官廳ハ下級監督官廳ノ市ノ監督ニ關シテ爲シタル命令又ハ處分ヲ停止シ又ハ取消スコトヲ得
 第六十二條 内務大臣ハ市會ノ解散ヲ命スルコトヲ得
 市會解散ノ場合ニ於テハ三月以内ニ議員ヲ選舉スヘシ
 第六十三條 市ニ於テ法令ニ依リ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依リ命スル費用ヲ豫算ニ載セサルトキハ府縣知事ハ理由ヲ示シテ其ノ費用ヲ豫算ニ加フルコトヲ得
 市長其ノ他ノ吏員其ノ執行スヘキ事件ヲ執行セサルトキハ府縣知事又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏吏員之ヲ執行スルコトヲ得但シ其ノ費用ハ市ノ負擔トス
 前二項ノ處分ニ不服アル市又ハ市長其ノ他ノ吏員ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第六十四條 市長、助役、收入役又ハ副收入役ニ故障アルトキハ監督官廳ハ臨時代理者ヲ選任シ又ハ官吏ヲ派遣シ其ノ職務ヲ管掌セシムルコトヲ得但シ官吏ヲ派遣シタル場合ニ於テハ其ノ旅費ハ市費ヲ以テ償還セシムヘシ
 臨時代理者ハ有給ノ市吏員トシ其ノ給料額旅費額等ハ監督官廳之ヲ定ム
 第六十五條 乃至第六十六條(削除)
 第六十七條 左ニ掲ケル事件ハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ但シ第一號、第四號、第六號及第十一號ニ掲ケル事件ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノハ其ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ
 一 市條例ヲ設ケ又ハ改廢スルコト
 二 基本財産及特別基本財産ノ處分ニ關スルコト
 三 第一百十條ノ規定ニ依リ習慣ヲ變更シ又ハ廢止スルコト
 四 使用料ヲ新設シ又ハ變更スルコト
 五 均一ノ稅率ニ依ラスシテ國稅又ハ府縣稅ノ附加稅ヲ賦課スルコト
 六 特別稅ヲ新設シ又ハ變更スルコト
 七 第一百二十二條第一項、第二項及第四項ノ規定ニ依リ數人又ハ市ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムルコト
 八 第一百二十四條ノ規定ニ依リ不均一ノ

賦課ヲ爲シ又ハ數人若ハ市ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲スコト
 第九 第一百二十五條ノ增率ニ依ラスシテ夫役現品ヲ賦課スルコト但シ急迫ノ場合ニ賦課スル夫役ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 第十 繼續費ヲ定メ又ハ變更スルコト
 第十一 市債ヲ起シ或ハ起債ノ方法、利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更スルコト但シ第三百二十二條第三項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス
 第六十八條 監督官廳ノ許可ヲ要スル事件ニ付テハ監督官廳ハ許可申請ノ趣旨ニ反セズト認ムル範圍内ニ於テ更正シテ許可ヲ與フルコトヲ得
 第六十九條 監督官廳ノ許可ヲ要スル事件ニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ許可ノ職權ヲ下級監督官廳ニ委任シ又ハ輕易ナル事件ニ限リ許可ヲ受ケシメサルコトヲ得
 第七十條 府縣知事ハ市長、市參事、助役、收入役、副收入役、區長、區長代理者、委員其ノ他ノ市吏員ニ對シ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ懲賞、二十五圓以下ノ過怠金及解職トス但シ市長、市參事、助役、收入役、副收入役及第六條又ハ第八十二條第三項ノ市ノ區長ニ對スル懲戒ハ懲戒審査會ノ議決ヲ經ルコトヲ要ス

懲戒審査會ハ内務大臣ノ命シタル府縣高等官三人及府縣名譽參事會員ニ於テ互選シタル者三人ヲ以テ其ノ會員トシ府縣知事ヲ府縣名譽參事會員ノ互選スヘキ會員ノ選舉補關及任期並懲戒審査會ノ召集及會議ニ付テハ府縣制中名譽參事會員及府縣參事會ニ關スル規定ヲ準用ス但シ補充員ハ之ヲ設ケルノ限ニ在ラス
 解職ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得
 府縣知事ハ市長、市參事、助役、收入役、副收入役及第六條又ハ第八十二條第三項ノ市ノ區長ノ解職ヲ行ハムトスル前其ノ停職ヲ命スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ停職期間報酬又ハ給料ヲ支給スルコトヲ得
 懲戒ニ依リ解職セラレタル者ハ二年間北海道府縣、市町村其ノ他之ニ準スヘキモノノ公職ニ就クコトヲ得ス
 第七十一條 市吏員ノ服務紀律、賠償責任、身元保證及事務引繼ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 前項ノ命令ニハ事務引繼ヲ拒ミタル者ニ對シ二十五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設ケルコトヲ得

第十章 雜則
 第七十二條 府縣知事又ハ府縣參事會ノ職權ニ關スル事件ニシテ數府縣ニ涉ルモノアルトキハ内務大臣ハ關係府縣知事ノ具狀ニ依リ其ノ事件ヲ管理スヘキ府縣知事又ハ府縣參事會ヲ指定スヘシ
 第七十三條 本法ニ規定スルモノノ外第六條ノ市ノ有給吏員ノ組織任用分限及其ノ區ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第七十四條 第十三條ノ八口ハ内務大臣ノ定ムル所ニ依ル
 第七十五條 本法ニ於ケル直接稅及間接稅ノ種類ハ内務大臣及大藏大臣之ヲ定ム
 第七十六條 市又ハ市町村組合ノ廢置分合又ハ境界變更アリタル場合ニ於テ市ノ事務ニ付必要ナル事項ハ本法ニ規定スルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第七十七條 本法中府縣、府縣制、府縣知事、府縣參事會、府縣名譽參事會員、府縣高等官、所屬府縣ノ官吏若ハ有給吏員、府縣稅又ハ直接府縣稅ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ各地方費、道會法、道廳長官、道參事會、道名譽參事會員、道廳高等官、道廳ノ官吏若ハ地方費ノ有給吏員、北海道地方稅又ハ直接北海道地方稅ニ、町村又ハ町村會ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ各町

村又ハ町村會ニ該當スルモノニ關シ之ヲ用ス

第七十七條ノ二 本法中官吏ニ關スル規定ハ徒遇官吏ニ之ヲ適用ス

第七十八條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十九條 本法施行ノ際現ニ市會議員又ハ區會議員ノ職ニ在ル者ハ從前ノ規定ニ依ル最近ノ定期改選期ニ於テ其ノ職ヲ失フ

本法施行ノ際現ニ市長助役又ハ收入役ノ職ニ在ル者ハ從前ノ規定ニ依ル任期満了ノ日ニ於テ其ノ職ヲ失フ

第八十條 舊刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者ハ本法ノ適用ニ付テハ六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者ト看做ス但シ復讐ヲ得タル者ハ此ノ限ニ在ラス

舊刑法ノ禁錮以上ノ刑ハ本法ノ適用ニ付テハ禁錮以上ノ刑ト看做ス

第八十一條 本法施行ノ際必要ナル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

町村制

(明治四十四年四月七日法律第六十九號)

改正 大正一〇一法律五九 大正一一一法律七五 昭和四一法律五七

第一章 總則

第一條 町村ハ從來ノ區域ニ依ル

第二條 町村ハ法人トス官ノ監督ヲ承ケ法令ノ範圍内ニ於テ其ノ公共事務並從來法令又ハ慣例ニ依リ及將來法律勅令ニ依リ町村ニ關スル事務ヲ處理ス

第三條 町村ノ設置分合又ハ境界變更更テ爲サムトスルトキハ府縣知事ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム所屬未定地ハ町村ノ區域ニ編入セムトスルトキ亦同シ

前項ノ場合ニ於テ財產アルトキハ其ノ處分ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ府縣知事之ヲ定ム

第一項ノ場合ニ於テ市ノ設置分合ヲ伴フ

キハ市制第三條ノ規定ニ依ル

第四條 町村ノ境界ニ關スル爭論ハ府縣參事會之ヲ裁定ス其ノ裁定ニ不服アル町村ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

町村ノ境界判明ナラサル場合ニ於テ前項ノ爭論ナキトキハ府縣知事ハ府縣參事會ノ決定ニ付スヘシ其ノ決定ニ不服アル町村ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項ノ裁定及前項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ關係町村ニ交付スヘシ

第一項ノ裁定及第二項ノ決定ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第五條 町村ノ名稱ヲ變更セムトスルトキ、村ヲ町ト爲シ若ハ町ヲ村ト爲サムトスルトキ又ハ町村役場ノ位置ヲ定メ若ハ之ヲ變更セムトスルトキハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

第六條 町村住民及其ノ權利義務

町村住民ハ本法ニ從ヒ町村ノ財產及營造物ヲ共用スル權利ヲ有シ町村ノ負擔ヲ分任スル義務ヲ負フ

第七條 帝國臣民タル年齡二十五年以上ノ男子ニシテ二年以來町村住民タル者ハ其ノ町

村公民トス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラス

一 禁治產者及準禁治產者

二 破產者ニシテ復讐ヲ得サル者

三 貧困ニ因リ生活ノ爲公私ノ救助ヲ受ケ又ハ扶助ヲ受クル者

四 定ノ住居ヲ有セサル者

五 六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

六 刑法第二編第一章、第三章、第九章、第十六章乃至第二十一章、第二十五章、又ハ第三十六章乃至第三十九章ニ掲ケル罪ヲ犯シ六年未滿ノ懲役ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル後其ノ刑期ノ二倍ニ相當スル期間ヲ經過スルニ至ル迄ノ者但シ其ノ期間五年ヨリ短キトキハ五年トス

七 六年未滿ノ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ前號ニ掲ケル罪以外ノ罪ヲ犯シ六年未滿ノ懲役ノ刑ニ處ヒラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者

町村ハ前項二年ノ制限ヲ特免スルコトヲ得

第一項二年ノ期間ハ市町村ノ廢置分合又ハ境界變更ノ爲中斷セラレルコトヲナシ

第八條 町村公民ハ町村ノ選舉ニ參與シ町村

ノ名譽職ニ選舉セラルル權利ヲ有シ町村ノ名譽職ヲ擔任スル義務ヲ負フ

左ノ各號ノ一ニ該當セサル者ニシテ名譽職ノ當選ヲ辭シ又ハ其ノ職ヲ辭シ若ハ其ノ職務ヲ實際ニ執行セサルトキハ町村ハ一年以上四年以下其ノ町村公民權ヲ停止スルコトヲ得

一 疾病ニ罹リ公務ニ堪ヘサル者

二 業務ノ爲常ニ町村内ニ居ルコトヲ得サル者

三 年齡六十一年以上ノ者

四 官公職ノ爲町村ノ公務ヲ執ルコトヲ得サル者

五 四年以上名譽職町村吏員、町村會議員又ハ區會議員ノ職ニ在シ爾後同一ノ期間ヲ經過セサル者

六 其ノ他町村會ノ議決ニ依リ正當ノ理由アリト認ムル者

前項ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二項ノ處分ハ其ノ確定ニ至ル迄執行ヲ停止ス

第三項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第九條 陸海軍軍人ニシテ現役中ノ者(未タ

入營セサル者及歸休下士官兵ヲ除ク)及戰時若ハ事變ニ際シ召集中ノ者ハ町村ノ公務ニ參與スルコトヲ得ス兵籍ニ編入セラレタル學生生徒(勅令ヲ以テ定ムル者ヲ除ク)及志願ニ依リ國民軍ニ編入セラレタル者亦同シ

第三條 町村條例及町村規則

第十條 町村ハ町村住民ノ權利義務又ハ町村ノ事務ニ關シ町村條例ヲ設クルコトヲ得

町村ハ町村ノ營造物ニ關シ町村條例ヲ以テ規定スルモノノ外町村規則ヲ設クルコトヲ得

町村條例及町村規則ハ一定ノ公告式ニ依リ之ヲ告示スヘシ

第二章 町村會

第一條 組織及選舉

第十一條 町村會議員ハ其ノ被選舉權アル者ニ就キ選舉人ノ之ヲ選舉ス

議員ノ定數左ノ如シ

一 (削除)

二 人口五千未滿ノ町村 十二人

三 人口五千以上一萬未滿ノ町村 十八人

四 人口一萬以上二萬未滿ノ町村 二十四人

五 人口二萬以上ノ町村 三十人
 議員ノ定數ハ町村條例ヲ以テ特ニ之ヲ増減スルコトヲ得
 議員ノ定數ハ總選舉ヲ行フ場合ニ非サレハ之ヲ増減セズ但シ著シク人口ノ増減アリタル場合ニ於テ府縣知事ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第十二條 町村公民ハ總テ選舉權ヲ有ス但シ公民權停止中ノ者又ハ第九條ノ規定ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラス
 第十三條 (削除)
 第十四條 特別ノ事情アルトキハ町村ハ區劃ヲ定メテ投票分會ヲ設クルコトヲ得
 第十五條 選舉權ヲ有スル町村公民ハ被選舉權ヲ有ス
 在職ノ被選舉、警察官吏及收稅官吏ハ被選舉權ヲ有セズ
 選舉事務ニ關係アル官吏及町村ノ有給吏員ハ其ノ關係區域内ニ於テ被選舉權ヲ有セズ
 町村ノ有給ノ吏員教員其ノ他ノ職員ニシテ在職中ノ者ハ其ノ町村ノ町村會議員ト相兼スルコトヲ得ス
 第十六條 町村會議員ハ名譽職トス
 議員ノ任期ハ四年トシ總選舉ノ日ヨリ之ヲ起算ス
 議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲解任ヲ要スル者アルトキハ町村長抽籤シテ之ヲ定ム但

シ議員アルトキハ其ノ議員ヲ以テ之ニ充ツ
 前項但書ノ場合ニ於テ議員ノ數解任ヲ要スル者ノ數ニ滿チサルトキハ其ノ不足ノ員數ニ付町村長抽籤シテ解任スル者ヲ定ム
 議員ノ數解任ヲ要スル者ニ充テルハ最モ先ニ議員ト爲リタル者ヨリ順次之ニ充テ議員ト爲リタル時同シキトキハ町村長抽籤シテ之ヲ定ム
 議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲新ニ選舉セラレタル議員ハ總選舉ニ依リ選舉セラレタル議員ノ任期滿了ノ日迄在任ス
 第十七條 町村會議員中議員ヲ生シタル場合ニ於テ第二十七條第二項ノ規定ノ適用ヲ受ケタル得票者ニシテ當選者ト爲ラザリシ者アルトキハ直ニ選舉會ヲ開キ其ノ中ニ就キ當選者ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テハ第三十條第三項及第四項ノ規定ヲ準用ス
 前項ノ規定ノ適用ヲ受ケタル者ナク若ハ前項ノ規定ノ適用ニ依リ當選者ヲ定ムルモ仍其ノ議員力議員定數ノ六分ノ一ヲ超ユルニ至リタルトキ又ハ町村長若ハ町村會議員ニ於テ必要ト認ムルトキハ補選選舉ヲ行フヘシ
 第三十條第五項及第六項ノ規定ハ補選選舉ニ之ヲ準用ス
 補選議員ハ其ノ前任者ノ殘任期間在任ス

第十八條 町村長ハ毎年九月十五日ノ現在ニ依リ選舉人名簿ヲ調製スヘシ
 選舉人名簿ニハ選舉人ノ氏名、住所及生年月日等ヲ記載スヘシ
 第十八條ノ二 町村長ハ十一月五日ヨリ十五日間町村役場又ハ其ノ指定シタル場所ニ於テ選舉人名簿ヲ關係者ノ縦覽ニ供スヘシ
 町村長ハ縦覽開始ノ日前三日目迄ニ縦覽ノ場所ヲ告示スヘシ
 第十八條ノ三 選舉人名簿ニ附シ關係者ニ於テ異議アルトキハ縦覽期間内ニ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ町村長ハ其ノ申立ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ決定シ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ直ニ之ヲ修正スヘシ
 前項ノ決定ニ不服アル者ハ府縣選舉會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
 前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 第一項ノ規定ニ依リ決定ヲ爲シタルトキハ町村長ハ直ニ其ノ要領ヲ告示スヘシ同項ノ規定ニ依リ名簿ヲ修正シタルトキ亦同シ
 第十八條ノ四 選舉人名簿ハ十二月二十五日ヲ以テ確定ス
 選舉人名簿ハ次年ノ十二月二十四日迄之ヲ据置クヘシ

前條第二項又ハ第三項ノ場合ニ於テ裁決確定シ又ハ判決アリタルニ依リ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ町村長ハ直ニ之ヲ修正スヘシ
 前項ノ規定ニ依リ名簿ヲ修正シタルトキハ町村長ハ直ニ其ノ要領ヲ告示スヘシ
 投票分會ヲ設クル場合ニ於テ必要アルトキハ町村長ハ確定名簿ニ依リ分會ノ區劃毎ニ名簿ノ抄本ヲ調製スヘシ
 第十八條ノ五 第十八條ノ三ノ場合ニ於テ決定若ハ裁決確定シ又ハ判決アリタルニ依リ選舉人名簿無効ト爲リタルトキハ更ニ名簿ヲ調製スヘシ
 天災事變等ノ爲必要アルトキハ更ニ名簿ヲ調製スヘシ
 前二項ノ規定ニ依ル名簿ノ調製、縦覽、確定及異議ノ決定ニ關スル期日及期間ハ府縣知事ノ定ムル所ニ依ル
 町村ノ區劃分會又ハ境界變更アリタル場合ニ於テ名簿ニ關シ其ノ分會其ノ他必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 第十九條 町村長ハ選舉ノ期日前七日目迄ニ選舉會場(投票分會場ヲ含ム以下之ニ同シ)投票ノ日時及選舉スヘキ議員數ヲ告示スヘシ投票分會ヲ設クル場合ニ於テハ併セテ其ノ區劃ヲ告示スヘシ
 投票分會ノ投票ハ選舉會ト同日時ニ之ヲ行

天災事變等ノ爲投票ヲ行フコト能ハサルトキ又ハ更ニ投票ヲ行フノ必要アルトキハ町村長ハ其ノ投票ヲ行フヘキ選舉會又ハ投票分會ノミニ付更ニ期日ヲ定メ投票ヲ行ハシムヘシ此ノ場合ニ於テ選舉會場及投票ノ日時ハ選舉ノ期日前五日目迄ニ之ヲ告示スヘシ
 第二十條 町村長ハ選舉長ト爲リ選舉會ヲ開閉シ其ノ取締ニ任ス
 町村長ハ選舉人名簿ニ登錄セラレタル者ノ中ヨリ二人乃至四人ノ選舉立會人ヲ選任スヘシ
 投票分會ハ町村長ノ指名シタル吏員投票分會場ト爲リ之ヲ開閉シ其ノ取締ニ任ス
 町村長ハ分會ノ區劃内ニ於ケル選舉人名簿ニ登錄セラレタル者ノ中ヨリ二人乃至四人ノ選舉立會人ヲ選任スヘシ
 第二十一條 選舉人ハ名譽職トス
 入ルコトヲ得ス但シ選舉會場ノ事務ニ從事スル者、選舉會場ヲ監視スル職權ヲ有スル者又ハ警察官吏ハ此ノ限ニ在ラス
 選舉會場ニ於テ演說討論ヲ爲シ若ハ喧擾ニ涉リ又ハ投票ニ關シ協議若ハ勸誘ヲ爲シ其ノ他選舉會場ノ秩序ヲ紊ス者アルトキハ選舉長又ハ投票分會長ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ選舉會場外ニ退出セシムヘシ

前項ノ規定ニ依リ退出セシメラレタル者ハ投票ニ至リ投票ヲ爲スコトヲ得但シ選舉長又ハ投票分會長會場ノ秩序ヲ紊スノ虞ナシト認ムル場合ニ於テ投票ヲ爲サシムルヲ妨ケス
 第二十二條 選舉ハ無記名投票ヲ以テ之ヲ行フ
 投票ハ一人一票ニ限ル
 選舉人ハ選舉ノ當日投票時間内ニ自ら選舉會場ニ到リ選舉人名簿又ハ其ノ抄本ノ對照ヲ經テ投票ヲ爲スヘシ
 投票時間内ニ選舉會場ニ入りタル選舉人ハ其ノ時間ヲ過クルモ投票ヲ爲スコトヲ得
 選舉人ハ選舉會場ニ於テ投票用紙ニ自ら被選舉人一人ノ氏名ヲ記載シテ投函スヘシ
 投票ニ關スル記載ニ付テハ勸令ヲ以テ定ムル點字ハ之ヲ文字ト看做ス
 自ら被選舉人ノ氏名ヲ書スルコト能ハサル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス
 投票用紙ハ町村長ノ定ムル所ニ依リ一定ノ式ヲ用ウヘシ
 投票分會ニ於テ爲シタル投票ハ投票分會長少クトモ一人ノ投票立會人ト共ニ投票用紙ノ儘之ヲ選舉長ニ送致スヘシ
 第二十二條ノ二 確定名簿ニ登錄セラレタル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得但シ選舉人名簿

タルトキハ町村長ハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ併
 テテ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ
 第三十二條 選舉ノ規定ニ違反スルコトアル
 トキハ選舉ノ結果ニ異動ヲ生スルノ虞アル
 場合ニ限リ其ノ選舉ノ全部又ハ一部ヲ無効
 トス但シ當選ニ異動ヲ生スルノ虞ナキ者ヲ
 區分シ得ルトキハ其ノ者ニ限リ當選ヲ失フ
 コトナシ
 第三十三條 選舉人選舉又ハ當選ノ效力ニ關
 シ異議アルトキハ選舉ニ關シテハ選舉ノ日
 ヨリ當選ニ關シテハ第二十九條第一項又ハ
 第三十一條第二項ノ告示ノ日ヨリ七日以内
 ニ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得此ノ場合
 ニ於テハ町村長ハ七日以内ニ町村會ノ決定
 ニ付スヘシ町村會ハ其ノ送付ヲ受ケタル日
 ヨリ十四日以内ニ之ヲ決定スヘシ
 前項ノ決定ニ不服アル者ハ府縣知事ニ訴
 願スルコトヲ得
 府縣知事ハ選舉又ハ當選ノ效力ニ關シ異議
 アルトキハ選舉ニ關シテハ第二十九條第一
 項ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ、當選ニ關シテ
 ハ第二十九條第一項又ハ第三十一條第二項
 ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ
 府縣知事會ノ決定ニ付スルコトヲ得
 前項ノ決定アリタルトキハ同一事件ニ付爲
 シタル異議ノ申立及町村會ノ決定ハ無効ト
 ス

第二項若ハ第六項ノ裁決又ハ第三項ノ決定
 ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコト
 ヲ得
 第一項ノ決定ニ付テハ町村長ヨリモ訴訟ヲ
 提起スルコトヲ得
 第二項若ハ前項ノ裁決又ハ第三項ノ決定ニ
 付テハ府縣知事又ハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提
 起スルコトヲ得
 第十七條、第三十條又ハ第三十四條第一項
 若ハ第三項ノ選舉ハ之ニ關係アル選舉又ハ
 當選ニ關スル異議申立期間、異議ノ決定若
 ハ訴訟ノ裁決確定セザル間又ハ訴訟ノ繫屬
 スル間之ヲ行フコトヲ得ス
 町村會議員ハ選舉又ハ當選ニ關スル決定若
 ハ裁決確定シ又ハ判決アル迄ハ會議ニ列席
 シ議事ニ參與スルノ權ヲ失ハス
 第三十四條 選舉無効ト確定シタルトキハ三
 箇月以内ニ更ニ選舉ヲ行フヘシ
 當選無効ト確定シタルトキハ直ニ選舉會ヲ
 開キ更ニ當選者ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テ
 ハ第三十條第三項及第四項ノ規定ヲ準用ス
 當選者ナキトキ、當選者ナキニ至リタルト
 キ又ハ當選者其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數
 ニ達セザルトキ若ハ定數ニ達セザルニ至リ
 タルトキハ三箇月以内ニ更ニ選舉ヲ行フヘ
 シ
 第三十條第五項及第六項ノ規定ハ第一項及

前項ノ選舉ニ之ヲ準用ス
 第三十五條 町村會議員被選舉權ヲ有セザル
 者ナルトキ又ハ第二十九條第五項ニ掲グル
 者ナルトキハ其ノ職ヲ失フ其ノ被選舉權ノ
 有無又ハ第二十九條第五項ニ掲グル者ニ該
 當スルヤ否ハ町村會議員カ左ノ各號ノ一ニ
 該當スルニ因リ被選舉權ヲ有セザル場合ヲ
 除クノ外町村會之ヲ決定ス
 一 禁治產者又ハ準禁治產者ト爲リタル
 トキ
 二 破產者ト爲リタルトキ
 三 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ
 四 選舉ニ關スル犯罪ニ依リ罰金ノ刑ニ
 處セラレタルトキ
 町村長ハ町村會議員中被選舉權ヲ有セザル
 者又ハ第二十九條第五項ニ掲グル者アリト
 認ムルトキハ之ヲ町村會ノ決定ニ付スヘシ
 町村會ハ其ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ十四日
 以内ニ之ヲ決定スヘシ
 第一項ノ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服
 アルトキハ府縣知事會ニ訴願シ其ノ裁決又
 ハ第四項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判
 所ニ出訴スルコトヲ得
 第一項ノ決定及前項ノ裁決ニ付テハ町村會
 ヨリモ訴訟又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟
 ヲ提起スルコトヲ得

第三十三條第九項ノ規定ハ第一項及前三項
 ノ場合ニ之ヲ準用ス
 第一項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理
 由ヲ附シ之ヲ本人ニ交付スヘシ
 第三十六條 第十八條ノ三及第三十三條ノ場
 合ニ於テ府縣知事會ノ決定及裁決ハ府縣知
 事、町村會ノ決定ハ町村長直ニ之ヲ告示ス
 ヘシ
 第三十六條ノ二 町村會議員ノ選舉ニ付テハ
 衆議院議員選舉法第九十一條、第九十二條、
 第九十八條、第九十九條第二項、第一百條及
 第一百四十二條ノ規定ヲ準用ス
 第三十七條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル勅
 令ニ依リ設置スル議會ノ議員ノ選舉ニ付テ
 ハ衆議院議員選舉ニ關スル勅則ヲ準用ス
 第三十八條 特別ノ事情アル町村ニ於テハ府
 縣知事ハ其ノ町村ヲシテ町村會ヲ設ケス選
 舉權ヲ有スル町村民ノ總會ヲ以テ之ニ充
 テシムルコトヲ得
 町村總會ニ關シテハ町村總會ニ關スル規定
 ヲ準用ス

ノ如シ
 一 町村條例及町村規則ヲ設ケ又ハ改廢
 スル事
 二 町村費ヲ以テ支辨スヘキ事業ニ關ス
 ル事但シ第七十七條ノ事務及法律勅令
 ニ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス
 三 歳入出豫算ヲ定ムル事
 四 決算報告ヲ認定スル事
 五 法令ニ定ムルモノヲ除クノ外使用
 料、手数料、加入金、町村税又ハ夫役
 現品ノ賦課徴收ニ關スル事
 六 不動産ノ管理處分取得ニ關スル事
 七 基本財産及積立金數等ノ設置管理及
 處分ニ關スル事
 八 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除ク
 ノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ拋
 棄ヲ爲ス事
 九 財産及營造物ノ管理方法ヲ定ムル事
 但シ法律勅令ニ規定アルモノハ此ノ限
 ニ在ラス
 十 町村吏員ノ身元保證ニ關スル事
 十一 町村ニ係ル訴訟訴訟及和解ニ關ス
 ル事
 第四十一條 町村會ハ法律勅令ニ依リ其ノ權
 限ニ關スル選舉ヲ行フヘシ
 第四十二條 町村會ハ町村ノ事務ニ關スル書
 類及計算書ヲ檢閲シ町村長ノ報告ヲ請求シ

テ事務ノ管理、議決ノ執行及出納ヲ檢査ス
 ルコトヲ得
 町村會ハ議員中ヨリ委員ヲ選舉シ町村長又
 ハ其ノ指名シタル吏員立會ノ上實地ニ就キ
 前項町村會ノ權限ニ屬スル事件ヲ行ハシム
 ルコトヲ得
 第四十三條 町村會ハ町村ノ公益ニ關スル事
 件ニ付意見書ヲ關係行政廳ニ提出スルコト
 ヲ得
 第四十四條 町村會ハ行政廳ノ諮問アルトキ
 ハ意見ヲ答申スヘシ
 町村會ノ意見ヲ徵シテ處分ヲ爲スヘキ場合
 ニ於テ町村會成立セズ、召集ニ應セス若ハ
 意見ヲ提出セズ又ハ町村會ヲ召集スルコト
 能ハサルトキハ當該行政廳ハ其ノ意見ヲ俟
 タスシテ直ニ處分ヲ爲スコトヲ得
 第四十五條 町村會ハ町村長ヲ以テ議長トス
 町村長故障アルトキハ其ノ代理者議長ノ職
 務ヲ代理ス町村長及其ノ代理者共ニ故障ア
 ルトキハ臨時ニ議員中ヨリ假議長ヲ選舉ス
 ヘシ
 前項假議長ノ選舉ニ付テハ年長ノ議員議長
 ノ職務ヲ代理ス年長同シキトキハ抽籤ヲ以
 テ之ヲ定ム
 特別ノ事情アル町村ニ於テハ第一項ノ規定
 ニ拘ラス町村條例ヲ以テ町村會ノ選舉ニ依
 ル議長及其ノ代理者一人ヲ選クコトヲ得此

ノ場合ニ於テハ市制第四十八條及第四十九條ノ規定ヲ準用ス

第四十六條 町村長及其ノ委任又ハ囑託ヲ受ケタル者ハ會議ニ列席シテ議事ニ參與スルコトヲ得但シ議決ニ加ハルコトヲ得ス

前項ノ列席者發言ヲ求ムルトキハ議長ハ直ニ之ヲ許スヘシ但シ之カ爲議員ノ演說ヲ中止セシムルコトヲ得ス

第四十七條 町村會ハ町村長之ヲ招集ス議員定數ノ三分ノ一以上ヨリ會議ニ付スヘキ事件ヲ示シテ町村會招集ノ請求アルトキハ町村長ハ之ヲ招集スヘシ

町村長ハ會期ヲ定メテ町村會ヲ招集スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ町村長ハ更ニ期限ヲ定メ町村會ノ會期ヲ延長スルコトヲ得

招集及會議ノ事件ハ開會ノ日前三日目迄ニ之ヲ告知スヘシ但シ急務ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

町村會開會中急務ヲ要スル事件アルトキハ町村長ハ直ニ之ヲ其ノ會議ニ付スルコトヲ得會議ニ付スル日前三日目迄ニ告知ヲ爲シタル事件ニ付亦同シ

町村會ハ町村長之ヲ開閉ス

第四十八條 町村會ハ議員定數ノ半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得但シ第五十條ノ除外ノ爲半數ニ滿タサルト

キ、同一ノ事件ニ付招集再同ニ至ルモ仍半數ニ滿タサルトキ又ハ招集ニ應スルモ出席議員定數ヲ關キ議長ニ於テ出席ヲ催告シ仍半數ニ滿タサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十九條 町村會ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

議長ハ其ノ職務ヲ行フ場合ニ於テモ之カ爲議員トシテ議決ニ加ハルノ權ヲ失ハス

第五十條 議長及議員ハ自己又ハ父母、祖父、妻、子孫、兄弟姉妹ノ一身上ニ關スル事件ニ付テハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得ス但シ町村會ノ同意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ發言スルコトヲ得

第五十一條 法律勅令ニ依リ町村會ニ於テ行フ選舉ニ付テハ第二十二條、第二十五條及第二十七條ノ規定ヲ準用ス其ノ投票ノ效力ニ關シ異議アルトキハ町村會之ヲ決定ス

町村會ハ議員中異議アルトキハ前項ノ選舉ニ付指名推選ノ法ヲ用フルコトヲ得

指名推選ノ法ヲ用フル場合ニ於テハ被指名者ヲ以テ當選者ト定ムヘキヤ否ヲ會議ニ付シ議員全員ノ同意ヲ得タル者ヲ以テ當選者トス

一ノ選舉ヲ以テ二人以上ヲ選舉スル場合ニ於テハ被指名者ヲ區分シテ前項ノ規定ヲ適用スルコトヲ得ス

第五十二條 町村會ノ會議ハ公開ス但シ左ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

一 議長ノ意見ヲ以テ傍聴ヲ禁止シタルトキ

二 議員二人以上ノ發言ニ依リ傍聴禁止ヲ可決シタルトキ

前項議員ノ發言ハ討論ヲ須キス其ノ可否ヲ決スヘシ

第四十五條第三項ノ町村ニ於ケル町村會ノ會議ニ付テハ前二項ノ規定ニ拘ラス市制第五十六條ノ規定ヲ準用ス

第五十三條 議長ハ會議ヲ總理シ會議ノ順序ヲ定メ其ノ日ノ會議ヲ開閉シ議場ノ秩序ヲ保持ス

議員定數ノ半數以上ヨリ請求アルトキハ議長ハ其ノ日ノ會議ヲ開クコトヲ要ス此ノ場合ニ於テ議長仍會議ヲ開カサルトキハ第四十五條ノ例ニ依ル

前項議員ノ請求ニ依リ會議ヲ開キタルトキ又ハ議員中異議アルトキハ議長ハ會議ヲ閉シ決ニ依ルニ非サレハ其ノ日ノ會議ヲ閉シ又ハ中止スルコトヲ得ス

第五十三條ノ二 町村會議員ハ町村會ノ議決スヘキ事件ニ付町村會ニ提案ヲ發スルコトヲ得但シ出入豫算ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ依ル提案ハ議員三人以上ヨリ文書ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第五十四條 議員ハ選舉人ノ指示又ハ囑託ヲ受ケヘカラス

議員ハ會議中無禮ノ語ヲ用キ又ハ他人ノ身上ニ涉リ言論スルコトヲ得ス

第五十五條 會議中本法又ハ會議規則ニ違ヒ其ノ他議場ノ秩序ヲ紊ス議員アルトキハ議長ハ之ヲ制止シ又ハ發言ヲ取消サシメ命ニ從ハサルトキハ當日ノ會議ヲ終ル迄發言ヲ禁止シ又ハ議場外ニ退去セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

議場騷擾ニシテ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之ヲ閉ツルコトヲ得

第五十六條 傍聴人公然可否ヲ表シ又ハ喧嘩ニ涉リ其ノ他會議ノ妨害ヲ爲ストキハ議長ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ退場セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

傍聴席騷擾ナルトキハ議長ハ總テノ傍聴人ヲ退場セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

第五十七條 町村會ニ書記ヲ置キ議長ニ隸屬シテ職務ヲ處理セシム

書記ハ議長之ヲ任免ス

第五十八條 議長ハ書記ヲシテ會議録ヲ調製シ會議ノ顛末及出席議員ノ氏名ヲ記載セシムヘシ

會議録ハ議長及議員二人以上之ニ署名スルコトヲ要ス其ノ議員ハ町村會ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第四十五條第三項ノ町村ニ於ケル町村會ノ會議ニ付テハ市制第六十二條第三項ノ規定ヲ準用ス

第五十九條 町村會ハ會議規則及傍聴人取締規則ヲ設クヘシ

會議規則ニハ本法及會議規則ニ違反シタル議員ニ對シ町村會ノ議決ニ依リ五日以内出席ヲ停止スル規定ヲ設クルコトヲ得

第三章 町村吏員

第一款 組織選舉及任免

第六十條 町村ニ町村長及助役一人ヲ置ク但シ町村條例ヲ以テ助役ノ定數ヲ增加スルコトヲ得

第六十一條 町村長及助役ハ名譽職トス

町村ハ町村條例ヲ以テ町村長又ハ助役ヲ有給ト爲スコトヲ得

第六十二條 町村長及助役ノ任期ハ四年トス

第六十三條 町村長ハ町村會ニ於テ之ヲ選舉ス

町村長ノ在職中ニ於テ行フ後任町村長ノ選舉ハ現任町村長ノ任期滿了ノ日前二十日以内又ハ現任町村長ノ退職ノ申立アリタル場合ニ於テ其ノ退職スヘキ日前二十日以内ニ

非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

第一項ノ選舉ニ於テ當選者定マリタルトキハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知スヘシ

町村長ニ當選シタル者當選者ノ告知ヲ受ケタルトキハ其ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ其ノ當選ニ應スルヤ否ヲ申立ツヘシ其ノ期間ニ當選ニ應スル旨ヲ申立ツヘサルトキハ當選ヲ辭シタルモノト爲サ

第二十九條第三項ノ規定ハ町村長ニ當選シタル者ニ之ヲ準用ス

助役ハ町村長ノ推薦ニ依リ町村會之ヲ定ム町村長職ニ在ラサルトキハ第一項ノ例ニ依ル

第二項乃至第五項ノ規定ハ助役ニ之ヲ準用ス

名譽職町村長及名譽職助役ハ其ノ町村公民中選舉權ヲ有スル者ニ限ル

有給町村長及有給助役ハ第七條第一項ノ規定ニ拘ラス在職ノ間其町村ノ公民トス

第六十四條 有給町村長及有給助役ハ其ノ退職セムトスル日前三十日目迄ニ申立ツルニ非サレハ任期中退職スルコトヲ得但シ町村會ノ承諾ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十五條 町村長及助役ハ第十五條第二項又ハ第四項ニ掲ケタル職ト兼ヌルコトヲ得又其ノ町村ニ對シ議員ヲ爲シ又ハ其ノ町村ニ於テ費用ヲ負擔スル事業ニ付町村長若

ハ其ノ委任ヲ受ケタル者ニ對シ請負ヲ爲ス者及其ノ支配人又ハ主トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、取締役監督役若ハ之ニ準スヘキ者、清算人及支配人タルコトヲ得ス

第六十六條 有給町村長ハ府縣知事ノ許可ヲ受クルニ非サレハ他ノ報價アル業務ニ從事スルコトヲ得ス

第六十七條 町村ニ收入役一人ヲ置ク但シ特別ノ事情アル町村ニ於テハ町村條例ヲ以テ副収入役一人ヲ置クコトヲ得

第六十八條 町村ハ處務便宜ノ爲區ヲ劃シ區長及其ノ代理者一人ヲ置クコトヲ得

第六十九條 町村ハ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置クコトヲ得

第七十條 町村公民ニ限リテ擔任スヘキ職務ニ在ル吏員又ハ職ニ就キタルカ爲町村公民タル者選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ

第七十一條 前條ニ定ムル者ノ外町村ニ必要ノ有給吏員ヲ置キ町村長之ヲ任免ス

第七十二條 町村長ハ町村ヲ統轄シ町村ヲ代表ス

第七十三條 町村長ハ町村吏員ヲ指揮監督シ之ニ對シ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ罰金及五圓以下ノ過怠金トス

第七十四條 町村會ノ議決又ハ選舉其ノ權限ヲ超エ又ハ法令若ハ會議規則ニ背クトキハ町村長ハ其ノ府縣參事會ノ裁決ヲ請フヘシ

第七十五條 町村會ノ權限ニ屬スル事項ノ一部ハ其ノ議決ニ依リ町村長ニ於テ專決處分スルコトヲ得

第七十六條 町村會ノ權限ニ屬スル事項ノ一部ハ其ノ議決ニ依リ町村長ニ於テ專決處分スルコトヲ得

第七十七條 町村長其ノ他町村吏員ハ從來法令又ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル

第七十八條 町村長ハ其ノ事務ノ一部ヲ助役又ハ區長ニ分掌セシムルコトヲ得但シ町村ノ事務ニ付テハ豫メ町村會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第七十九條 助役ハ町村長ノ事務ヲ補助ス

第八十條 收入役ハ町村ノ出納其ノ他ノ會計事務及第七十七條ノ事務ニ關スル國府縣其

事由アリト認ムルトキハ町村長ハ議決ニ付テハ之ヲ再議ニ付セスシテ直ニ府縣參事會ノ裁決ヲ請フコトヲ得

第七十四條ノ二 町村會ノ議決明ニ公益ヲ害スト認ムルトキハ町村長ハ其ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付スヘシ但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ町村長ハ之ヲ再議ニ付セスシテ直ニ府縣知事ノ指揮ヲ請フコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ爲シタル町村會ノ議決仍明ニ公益ヲ害スト認ムルトキハ町村長ハ府縣知事ノ指揮ヲ請フヘシ

町村會ノ議決收支ニ關シ執行スルコト能ハサルモノアリト認ムルトキハ前二項ノ例ニ依リ左ニ掲クル費用ヲ削減シ又ハ減額シタル場合ニ於テ其ノ費用及之ニ伴フ收入ニ付

長及其ノ代理者一人ヲ置クコトヲ得區長及其ノ代理者ハ名譽職トス町村公民中選舉權ヲ有スル者ヨリ町村長ノ推薦ニ依リ町村會之ヲ定ム此ノ場合ニ於テハ第六十三條第二項乃至第五項ノ規定ヲ準用ス

第六十九條 町村ハ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置クコトヲ得

第七十條 町村公民ニ限リテ擔任スヘキ職務ニ在ル吏員又ハ職ニ就キタルカ爲町村公民タル者選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ

第七十一條 前條ニ定ムル者ノ外町村ニ必要ノ有給吏員ヲ置キ町村長之ヲ任免ス

第七十二條 町村長ハ町村ヲ統轄シ町村ヲ代表ス

第七十三條 町村長ハ町村吏員ヲ指揮監督シ之ニ對シ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ罰金及五圓以下ノ過怠金トス

第七十四條 町村會ノ議決又ハ選舉其ノ權限ヲ超エ又ハ法令若ハ會議規則ニ背クトキハ町村長ハ其ノ府縣參事會ノ裁決ヲ請フヘシ

第七十五條 町村會ノ權限ニ屬スル事項ノ一部ハ其ノ議決ニ依リ町村長ニ於テ專決處分スルコトヲ得

第七十六條 町村會ノ權限ニ屬スル事項ノ一部ハ其ノ議決ニ依リ町村長ニ於テ專決處分スルコトヲ得

第七十七條 町村長其ノ他町村吏員ハ從來法令又ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル

第七十八條 町村長ハ其ノ事務ノ一部ヲ助役又ハ區長ニ分掌セシムルコトヲ得但シ町村ノ事務ニ付テハ豫メ町村會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第七十九條 助役ハ町村長ノ事務ヲ補助ス

第八十條 收入役ハ町村ノ出納其ノ他ノ會計事務及第七十七條ノ事務ニ關スル國府縣其

亦同シ
一 法令ニ依リ負擔スル費用、當該官廳ノ職權ニ依リ命スル費用其ノ他ノ町村ノ義務ニ屬スル費用
二 非常ノ災害ニ因リ應急又ハ復舊ノ施設ノ爲ニ要スル費用、傳染病豫防ノ爲ニ要スル費用其ノ他ノ緊急避クヘカラサル費用
前三項ノ規定ニ依リ府縣知事ノ處分ニ不服アル町村長又ハ町村會ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第七十五條 町村會成立セサルトキ又ハ第四十八條但書ノ場合ニ於テ仍會議ヲ開クコト能ハサルトキハ町村長ハ府縣知事ニ具狀シテ指揮ヲ請ヒ町村會ノ議決スヘキ事件ヲ處置スルコトヲ得

町村會ニ於テ其ノ議決スヘキ事件ヲ議決セサルトキハ前項ノ例ニ依ル

町村會ノ決定スヘキ事件ニ關シテハ前二項ノ例ニ依ル此ノ場合ニ於ケル町村長ノ處置ニ關シテハ各本條ノ規定ニ準シ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

前三項ノ規定ニ依リ處置ニ付テハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ町村會ニ報告スヘシ

第七十二條 町村長ハ町村ヲ統轄シ町村ヲ代表ス

第七十三條 町村長ハ町村吏員ヲ指揮監督シ之ニ對シ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ罰金及五圓以下ノ過怠金トス

第七十四條 町村會ノ議決又ハ選舉其ノ權限ヲ超エ又ハ法令若ハ會議規則ニ背クトキハ町村長ハ其ノ府縣參事會ノ裁決ヲ請フヘシ

第七十五條 町村會ノ權限ニ屬スル事項ノ一部ハ其ノ議決ニ依リ町村長ニ於テ專決處分スルコトヲ得

第七十六條 町村會ノ權限ニ屬スル事項ノ一部ハ其ノ議決ニ依リ町村長ニ於テ專決處分スルコトヲ得

第七十七條 町村長其ノ他町村吏員ハ從來法令又ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル

第七十八條 町村長ハ其ノ事務ノ一部ヲ助役又ハ區長ニ分掌セシムルコトヲ得但シ町村ノ事務ニ付テハ豫メ町村會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第七十九條 助役ハ町村長ノ事務ヲ補助ス

第八十條 收入役ハ町村ノ出納其ノ他ノ會計事務及第七十七條ノ事務ニ關スル國府縣其

ヲ招集スルノ暇ナシト認ムルトキハ町村長ハ之ヲ專決シ次同ノ會議ニ於テ之ヲ町村會ニ報告スヘシ

前項ノ規定ニ依リ町村長ノ爲シタル處分ニ關シテハ各本條ノ規定ニ準シ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第七十六條ノ二 町村會ノ權限ニ屬スル事項ノ一部ハ其ノ議決ニ依リ町村長ニ於テ專決處分スルコトヲ得

第七十七條 町村長其ノ他町村吏員ハ從來法令又ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル

第七十八條 町村長ハ其ノ事務ノ一部ヲ助役又ハ區長ニ分掌セシムルコトヲ得但シ町村ノ事務ニ付テハ豫メ町村會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

ノ他公共團體ノ出納其ノ他ノ會計事務ヲ掌ル但シ法令中別段ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス
町村會ハ町村長ノ推薦ニ依リ收入役故障アルトキ之ヲ代理スヘキ吏員ヲ定ムヘシ但シ副收入役ヲ置キタル町村ハ此ノ限ニ在ラス副收入役ハ收入役ノ事務ヲ補助シ收入役故障アルトキ之ヲ代理ス
町村長ハ收入役ノ事務ノ一部ヲ副收入役ニ分掌セシムルコトヲ得但シ町村ノ出納其ノ他ノ會計事務ニ付テハ豫メ町村會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス
第八十一條 區長ハ町村長ノ命ヲ承ケ町村長ノ事務ニシテ區内ニ關スルモノヲ補助ス區長代理者ハ區長ノ事務ヲ補助シ區長故障アルトキ之ヲ代理ス
第八十二條 委員ハ町村長ノ指揮監督ヲ承ケ財產又ハ營造物ヲ管理シ其ノ他委託ヲ受ケタル町村ノ事務ヲ調査シ又ハ之ヲ處辨ス
第八十三條 第七十一條ノ吏員ハ町村長ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

第四章 給料及給與

第八十四條 名譽職町村長、名譽職助役、町村會議員其ノ他ノ名譽職員ハ職務ノ爲要スル費用ノ辨價ヲ受クルコトヲ得
名譽職町村長、名譽職助役、區長、區長代

理者及委員ハ費用辨價ノ外勤務ニ相當スル報酬ヲ給スルコトヲ得
費用辨價額、報酬額及其ノ支給方法ハ町村條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ
第八十五條 有給町村長有給助役其ノ他ノ有給吏員ノ給料額、旅費額及其ノ支給方法ハ町村條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ
第八十六條 有給吏員ニハ町村條例ノ定ムル所ニ依リ退職料、退職給與金、死亡給與金又ハ遺族扶助料ヲ給スルコトヲ得
第八十七條 費用辨價、報酬、給料、旅費、退職料、退職給與金、死亡給與金又ハ遺族扶助料ノ給與ニ付關係者ニ於テ異議アルトキハ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得
前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ町村長ハ七日以内ニ之ヲ町村會ノ決定ニ付スヘシ關係者其ノ規定ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第三項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
前項ノ決定及裁決ニ付テハ町村長ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
第八十八條 費用辨價、報酬、給料、旅費、退職料、退職給與金、死亡給與金、遺族扶助料其ノ他ノ給與ハ町村ノ負擔トス

第五章 町村ノ財務

第一節 財產營造物及町村稅
第八十九條 收益ノ爲ニスル町村ノ財產ハ基本財產トシ之ヲ維持スヘシ
町村ハ特定ノ目的ノ爲特別ノ基本財產ヲ設ケ又ハ金穀等ヲ積立ツルコトヲ得
第九十條 舊來ノ慣行ニ依リ町村住民中特ニ財產又ハ營造物ヲ使用スル權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ舊慣ニ依リ舊慣ヲ變更又ハ廢止セムトスルトキハ町村會ノ議決ヲ經ヘシ
前項ノ財產又ハ營造物ヲ新ニ使用セムトスル者アルトキハ町村ハ之ヲ許可スルコトヲ得
第九十一條 町村ハ前條ニ規定スル財產ノ使用方法ニ關シ町村規則ヲ設クルコトヲ得
第九十二條 町村ハ第九十條第一項ノ使用者ヨリ使用料ヲ徵收シ同條第二項ノ使用者シテハ使用料若ハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料及加入金ヲ共ニ徵收スルコトヲ得
第九十三條 町村ハ營造物ノ使用ニ付使用料ヲ徵收スルコトヲ得
町村ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付手数料ヲ徵收スルコトヲ得
第九十四條 財產ノ賣却貸與、工事ノ請負及物件努力其ノ他ノ供給ハ競争入札ニ付スヘシ

シ但シ臨時急施ヲ要スルトキ、入札ノ價額其ノ費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ町村會ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス
第九十五條 町村ハ其ノ公益上必要アル場合ニ於テハ寄附又ハ補助ヲ爲スコトヲ得
第九十六條 町村ハ其ノ必要ナル費用及從來法令ニ依リ又ハ將來法律勅令ニ依リ町村ノ負擔ニ屬スル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ
町村ハ其ノ財產ヨリ生スル收入、使用料、手数料、過料、過怠金其ノ他法令ニ依リ町村ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ町村稅及夫役現品ヲ賦課徵收スルコトヲ得
第九十七條 町村稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキモノ左ノ如シ
一 直接國稅及府縣稅ノ附加稅
二 特別稅
直接國稅又ハ府縣稅ノ附加稅ハ均一ノ稅率ヲ以テ之ヲ徵收スヘシ但シ第四百四十七條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス
國稅ノ附加稅タル府縣稅ニ對シテハ附加稅ヲ賦課スルコトヲ得ス
特別稅ハ別ニ稅目ヲ起シテ課稅スルノ必要アルトキ賦課徵收スルモノトス
第九十八條 三箇月以上町村内ニ滞在スル者

ハ其ノ滞在ノ初ニ遡リ町村稅ヲ納ムル義務ヲ負フ
第九十九條 町村内ニ住所ヲ有セス又ハ三箇月以上滞在スルコトナシト雖町村内ニ於テ土地家屋物件ヲ所有シ使用シ若ハ占有シ、町村内ニ營業所ヲ設ケテ營業ヲ爲シ又ハ町村内ニ於テ特定ノ行爲ヲ爲ス者ハ其ノ土地家屋物件營業若ハ其ノ收入ニ對シ又ハ其ノ行爲ニ對シテ賦課スル町村稅ヲ納ムル義務ヲ負フ
第九十九條ノ二 合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ハ合併ニ因リ消滅シタル法人ニ對シ其ノ合併前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ町村稅ヲ納ムル義務ヲ負フ
相續人又ハ相續財團ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ被相續人ニ對シ其ノ相續開始前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ町村稅ヲ納ムル義務ヲ負フ
第一百條 納稅者ノ町村外ニ於テ所有シ使用シ占有スル土地家屋物件若ハ其ノ收入又ハ町村外ニ於テ營業所ヲ設ケタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス
町村ノ内外ニ於テ營業所ヲ設ケ營業ヲ爲ス者ニシテ其ノ營業又ハ收入ニ對スル本稅ヲ分別シテ納メサルモノニ對シ附加稅ヲ賦課スル場合及住所滞在町村ノ内外ニ涉ル者ノ

收入ニシテ土地家屋物件又ハ營業所ヲ設ケタル營業ヨリ生スル收入ニ非サルモノニ對シ町村稅ヲ賦課スル場合ニ付テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第一百條 所得稅法第十八條ニ掲クル所得ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス
神社寺院祠宇佛堂ノ用ニ供スル建物及其ノ境内地或教會所設教所ノ用ニ供スル建物及其ノ構内地ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル者及住宅ヲ以テ教會所設教所ノ用ニ充ツル者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス
國府縣町村其ノ他公共團體ニ於テ公用ニ供スル家屋物件及營造物ニ對シテハ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル者及使用收益者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス
國ノ事業又ハ行爲及國有ノ土地家屋物件ニ對シテハ國ニ町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス前四項ノ外町村稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別ニ法律勅令ノ定ムル所ニ依リ
第一百條ノ二 町村ハ公益上其ノ他ノ事由ニ因リ課稅ヲ不適當トスル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ町村稅ヲ課セサルコトヲ得
第一百二條 數人ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他ノ必要ナル費用ハ其ノ關係者ニ負擔セ

シムルコトヲ得
町村ノ一部ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他ノ必要ナル費用ハ其ノ部内ニ於テ町村稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得
前二項ノ場合ニ於テ營造物ヨリ生スル收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ前項ノ場合ニ於テ其ノ一部ノ收入アルトキ亦同シ
數人又ハ町村ノ一部ヲ利スル財產ニ付テハ前三項ノ例ニ依ル
第百三條 町村稅及其ノ賦課徵收ニ關シテハ本法其ノ法律ニ規定アルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得
第百四條 數人又ハ町村ノ一部ニ對シテ利益アル事件ニ關シテハ町村ハ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ數人若ハ町村ノ一部ニ對シテ賦課ヲ爲スコトヲ得
第百五條 夫役又ハ現品ハ直後町村稅ヲ率ト爲シ直接町村稅ヲ賦課セザル町村ニ於テハ直接國稅ヲ率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ但シ第百四十七條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス學藝美術及手工ニ關スル勞務ニ付テハ夫役ヲ賦課スルコトヲ得ス
夫役ヲ賦課セザレタル者ハ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得

夫役又ハ現品ハ金錢ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
第一項及前項ノ規定ハ急迫ノ場合ニ賦課スル夫役ニ付テハ之ヲ適用セス
第百六條 非常災害ノ爲ニ必要アルトキハ町村ハ他人ノ土地ヲ一時使用シ又ハ其ノ土石竹木其ノ他ノ物品ヲ使用シ若ハ收受スルコトヲ得但シ其ノ損失ヲ補償スヘシ
前項ノ場合ニ於テ危險防止ノ爲ニ必要アルトキハ町村長、警察官吏又ハ監督官廳ハ町村内ノ居住者ヲシテ防禦ニ從事セシムルコトヲ得
第一項但書ノ規定ニ依リ補償スヘキ金額ハ協議ニ依リ之ヲ定ム協議調ハサルトキハ鑑定人ノ意見ヲ徵シ府縣知事之ヲ決定ス決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得
前項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ本人ニ交付スヘシ
第一項ノ規定ニ依リ土地ノ一時使用ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣知事ニ訴願シ其ノ決定ニ不服アルトキハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得
第百七條 町村稅ノ賦課ニ關シ必要アル場合ニ於テハ當該吏員ハ日出ヨリ日没迄ノ間營業者ニ關シテハ仍其ノ營業時間内家宅若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ノ検査ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ當該吏員ハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證明ヲ携帶スヘシ
第百八條 町村長ハ納稅者中特別ノ事情アル者ニ對シ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ越ユル場合ハ町村會ノ議決ヲ經ヘシ町村ハ特別ノ事情アル者ニ限り町村稅ヲ減免スルコトヲ得
第百九條 使用料手数料及特別稅ニ關スル事項ニ付テハ町村條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ詐僞其ノ他ノ不正ノ行爲ニ依リ使用料ノ徵收ヲ免レ又ハ町村稅ヲ逃脫シタル者ニ付テハ町村條例ヲ以テ其ノ徵收ヲ免レ又ハ逃脫シタル金額ノ三倍ニ相當スル金額(其ノ金額五圓未満ナルトキハ五圓)以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得
前項ニ定ムルモノヲ除ク外使用料、手数料及町村稅ノ賦課徵收ニ關シテハ町村條例ヲ以テ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得財產又ハ營造物ノ使用ニ關シ亦同シ
過料ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ決定ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
前項ノ決定ニ付テハ府縣知事又ハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第百十條 町村稅ノ賦課ヲ受ケタル者其ノ賦課ニ付違法又ハ錯誤アリト認ムルトキハ徵稅令書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以内ニ町村長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得
財產又ハ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得
前二項ノ異議ノ申立アリタルトキハ町村長ハ七日以内ニ之ヲ町村會ノ決定ニ付スヘシ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ決定又ハ第五項ノ決定ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
第一項及前項ノ規定ハ使用料手数料及加入金ノ徵收並夫役現品ノ賦課ニ關シ之ヲ準用ス
前二項ノ規定ニ依ル規定及決定ニ付テハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
前三項ノ規定ニ依ル決定ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
第百十一條 町村稅、使用料、手数料、加入金、過料、過怠金其ノ他ノ町村ノ收入ヲ定期内ニ納メサル者アルトキハ町村長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ
夫役現品ノ賦課ヲ受ケタル者定期内ニ其ノ履行ヲ爲サス又ハ夫役現品ニ代フル金錢ヲ納メサルトキハ町村長ハ期限ヲ指定シテ之

ヲ督促スヘシ急迫ノ場合ニ賦課シタル夫役ニ付テハ更ニ之ヲ金額ニ算出シ期限ヲ指定シテ其ノ納付ヲ命スヘシ
前二項ノ場合ニ於テハ町村條例ノ定ムル所ニ依リ手数料徵收スルコトヲ得
第百十二條 町村長ハ第一項ノ督促又ハ命令ヲ受ケ其ノ指定ノ期限内ニ之ヲ定納セザルトキハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分スヘシ
第一項乃至第三項ノ徵收金ハ府縣ノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有シ其ノ追徵還付及時効ニ付テハ國稅ノ例ニ依ル
前三項ノ處分ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ決定ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
前項ノ決定ニ付テハ府縣知事又ハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
第四項ノ處分中差押物件ノ公賣ハ處分ノ確定ニ至ル迄執行ヲ停止ス
第百十三條 町村ハ其ノ負債ヲ償還スル爲、町村ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ爲ス爲、又ハ天災事變等ノ爲ニ必要アル場合ニ限り町村債ヲ起スコトヲ得
町村債ヲ起スニ付町村會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ起債ノ方法、利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘシ
町村ハ豫算内ノ支出ヲ爲ス爲一時ノ借入金

コトヲ得
前項ノ場合ニ於テハ當該吏員ハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證明ヲ携帶スヘシ
第百八條 町村長ハ納稅者中特別ノ事情アル者ニ對シ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ越ユル場合ハ町村會ノ議決ヲ經ヘシ町村ハ特別ノ事情アル者ニ限り町村稅ヲ減免スルコトヲ得
第百九條 使用料手数料及特別稅ニ關スル事項ニ付テハ町村條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ詐僞其ノ他ノ不正ノ行爲ニ依リ使用料ノ徵收ヲ免レ又ハ町村稅ヲ逃脫シタル者ニ付テハ町村條例ヲ以テ其ノ徵收ヲ免レ又ハ逃脫シタル金額ノ三倍ニ相當スル金額(其ノ金額五圓未満ナルトキハ五圓)以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得
前項ニ定ムルモノヲ除ク外使用料、手数料及町村稅ノ賦課徵收ニ關シテハ町村條例ヲ以テ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得財產又ハ營造物ノ使用ニ關シ亦同シ
過料ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ決定ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
前項ノ決定ニ付テハ府縣知事又ハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二款 歲入出豫算及決算
第百十三條 町村長ハ毎會計年度歲入出豫算ヲ編製シ通クトモ年度開始ノ一月前ニ町村會ノ議決ヲ經ヘシ
町村ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル豫算ヲ町村會ニ提出スルトキハ町村長ハ併セテ事務報告書及財產表ヲ提出スヘシ
第百十四條 町村長ハ町村會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加又ハ更正ヲ爲スコトヲ得
第百十五條 町村會ヲ以テ支辨スル事件ニシテ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ町村會ノ議決ヲ經テ其ノ年間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得
第百十六條 町村ハ豫算外ノ支出又ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クヘシ
特別會計ニハ豫備費ヲ設ケサルコトヲ得
豫備費ハ町村會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス
第百十七條 豫算ハ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ府縣知事ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ
第百十八條 町村ハ特別會計ヲ設クルコトヲ得
第百十九條 町村會ニ於テ豫算ヲ議決シタル

トキハ町村長ヨリ其ノ騰本ヲ收入役ニ交付スヘシ
 收入役ハ町村長又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス命令ヲ受クルモ支出ノ豫算ナク且豫備支出、費目流用其ノ他財務ニ關スル規定ニ依リ支出ヲ爲スコトヲ得サルトキ亦同シ
 前二項ノ規定ハ收入役ノ事務ヲ兼掌シタル町村長又ハ助役ニ之ヲ準用ス
 第百二十條 町村ノ支拂金ニ關スル時効ニ付テハ政府ノ支拂金ノ例ニ依ル
 第百二十一條 町村ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ之ヲ検査シ且毎會計年度少クトモ二回臨時検査ヲ爲スヘシ
 検査ハ町村長之ヲ爲シ臨時検査ニハ町村會ニ於テ選舉シタル職員二人以上ノ立會ヲ要ス
 第百二十二條 町村ノ出納ハ翌年五月三十一日ヲ以テ閉鎖ス
 決算ハ出納閉鎖後一月以内ニ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ町村長ニ提出スヘシ町村長ハ之ヲ審査シ意見ヲ付シテ次ノ通常豫算ヲ議スル會議迄ニ之ヲ町村會ノ認定ニ付スヘシ
 第六十七條第五項ノ場合ニ於テハ前項ノ例ニ依ル但シ町村長ニ於テ兼掌シタルトキハ直ニ町村會ノ認定ニ付スヘシ

決算ハ其ノ認定ニ關スル町村會ノ議決ト共ニ之ヲ府縣知事ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ
 決算ノ認定ニ關スル會議ニ於テハ町村長及助役共ニ議長ノ職務ヲ行フコトヲ得ス
 第百二十三條 豫算調整ノ式、費目流用其ノ他財務ニ關シ必要ナル規定ハ内務大臣之ヲ定ム
第六章 町村ノ一部ノ事務
 第百二十四條 町村ノ一部ニシテ財産ヲ有シ又ハ營造物ヲ設ケタルモノアルトキハ其ノ財産又ハ營造物ノ管理及處分ニ付テハ本法中町村ノ財産又ハ營造物ハ營造物ニ關スル規定ニ依ル但シ法律勅令中別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 前項ノ財産又ハ營造物ニ關シ特ニ要スル費用ハ其ノ財産又ハ營造物ノ屬スル町村ノ一部ノ負擔トス
 前二項ノ場合ニ於テハ町村ノ一部ハ其ノ會計ヲ分別スヘシ
 第百二十五條 前條ノ財産又ハ營造物ニ關シ必要アリト認ムルトキハ府縣知事ハ町村會ノ意見ヲ徵シテ町村條例ヲ設定シ區會又ハ區總會ヲ設ケテ町村會ノ議決スヘキ事項ヲ議決セシムルコトヲ得
 第百二十六條 區會議員ハ町村ノ名譽職トス

其ノ定數、任期、選舉權及被選舉權ニ關スル事項ハ前條ノ町村條例中ニ之ヲ規定スヘシ區總會ノ組織ニ關スル事項ニ付亦同シ
 區會議員ノ選舉ニ付テハ町村會議員ニ關スル規定ヲ準用ス但シ選舉若ハ選舉ノ效力ニ關スル異議ノ決定及被選舉權ノ有無ノ決定ハ町村會ニ於テ之ヲ爲スヘシ
 區會又ハ區總會ニ關シテハ町村會ニ關スル規定ヲ準用ス
 第百二十七條 第百二十四條ノ場合ニ於テ町村ノ一部府縣知事ノ處分ニ不服アルトキハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得
 第百二十八條 第百二十四條ノ町村ノ一部ノ事務ニ關シテハ本法ニ規定スルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第七章 町村組合
 第百二十九條 町村ハ其ノ事務ノ一部ヲ共同處理スル爲其ノ協議ニ府縣知事ノ許可ヲ得テ町村組合ヲ設ケルコトヲ得此ノ場合ニ於テ組合内各町村會又ハ町村吏員ノ職務ニ屬スル事項ナキニ至リタルトキハ其ノ町村會又ハ町村吏員ハ組合成立ト同時ニ消滅ス
 町村ハ特別ノ必要アル場合ニ於テハ其ノ協議ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ得テ其ノ事務ノ全部ヲ共同處理スル爲町村組合ヲ設ケルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ組合内各町村ノ町

村會及町村吏員ハ組合成立ト同時ニ消滅ス
 公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ前二項ノ町村組合ヲ設ケルコトヲ得
 町村組合ハ法人トス
 第百三十條 前條第一項ノ町村組合ニシテ其ノ組合町村ノ數ヲ増減シ又ハ共同事務ノ變更ヲ爲サムトスルトキハ關係町村ノ協議ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ
 前條第二項ノ町村組合ニシテ其ノ組合町村ノ數ヲ減少セムトスルトキハ組合ノ議決ニ依リ其ノ組合町村ノ數ヲ増加セムトスルトキハ此ノ町村組合ト新ニ加ハラムトスル町村トノ協議ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ
 公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル町村會又ハ組合會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ組合町村ノ數ヲ増減シ又ハ一部事務ノ爲設ケル組合ノ共同事務ノ變更ヲ爲スコトヲ得
 第百三十一條 町村組合ヲ設ケルコトハ關係町村ノ協議ニ依リ組合規約ヲ定メ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ
 組合規約ヲ變更セムトスルトキハ一部事務ノ爲ニ設ケル組合ニ在リテハ關係町村ノ協議ニ依リ全部事務ノ爲ニ設ケル組合ニ在リ

テハ組合會ノ議決ヲ經府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ
 公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル町村會又ハ組合會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ組合規約ヲ定メ又ハ變更スルコトヲ得
 第百三十二條 組合規約ニハ組合ノ名稱、組合ヲ組織スル町村、組合ノ共同事務及組合役場ノ位置ヲ定ムヘシ
 一部事務ノ爲ニ設ケル組合ノ組合規約ニハ前項ノ外組合會ノ組織及組合會議員ノ選舉、組合吏員ノ組織及選任並組合費用ノ支辨方法ニ付規定ヲ設クヘシ
 第百三十三條 町村組合ヲ解カムトスルトキハ一部事務ノ爲ニ設ケル組合ニ於テハ關係町村ノ協議ニ依リ全部事務ノ爲ニ設ケル組合ニ於テハ組合會ノ議決ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ
 公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル町村會又ハ組合會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ町村組合ヲ解クコトヲ得
 第百三十四條 第百三十條第一項第二項及前條第一項ノ場合ニ於テ財産ノ處分ニ關スル事項ハ關係町村ノ協議、關係町村ト組合トノ協議又ハ組合會ノ議決ニ依リ之ヲ定ム
 第百三十五條 第三項及前條第二項ノ場合ニ於

テ財産ノ處分ニ關スル事項ハ關係アル町村會又ハ組合會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ府縣知事ノ認定ム
 第百三十五條 第百二十九條第一項及第二項第一項及第二項第百三十三條第一項並前條第二項ノ規定ニ依リ府縣知事ノ處分ニ不服アル町村又ハ町村組合會ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得
 組合會ノ分賦ニ關シ違法又ハ錯誤アリト認ムル町村ハ其ノ告知アリタル日ヨリ三月以内ニ組合ノ管理者ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得
 前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ組合ノ管理者ハ七日以内ニ之ヲ組合會ノ決定ニ付スヘシ其ノ決定ニ不服アル町村ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第四項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
 前項ノ決定及裁決ニ付テハ組合ノ管理者ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 第百三十六條 町村組合ニ關シテハ法律勅令中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外町村ニ關スル規定ヲ準用ス
第八章 町村ノ監督

第三百三十七條 町村ハ第一次ニ於テ府縣知事ノ監督シ第二次ニ於テ内務大臣ノ監督ス

第三百三十八條 本法中別段ノ規定アル場合ヲ除ク外町村ノ監督ニ關スル府縣知事ノ處分ニ不服アル町村ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第三百三十九條 本法中行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ヘキ場合ニ於テハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第四百十條 異議ノ申立又ハ訴願ノ提起ハ處分決定又ハ裁決アリタル日ヨリ二十一日以内ニ之ヲ爲スヘシ但シ本法中別ニ期間ヲ定メタルモノハ此ノ限ニ在ラス

行政訴訟ノ提起ハ處分決定又ハ裁決アリタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ爲スヘシ

決定書又ハ裁決書ノ交付ヲ受ケサル者ニ關シテハ前二項ノ期間ハ告示ノ日ヨリ之ヲ起算ス

異議ノ申立ニ關スル期間ノ計算ニ付テハ訴願法ノ規定ニ依ル

異議ノ申立ハ期限經過後ニ於テモ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ仍之ヲ受理スルコトヲ得

異議ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ申立人ニ交付スヘシ

異議ノ申立アルモ處分ノ執行ハ之ヲ停止セ

ス但シ行政廳ハ其ノ職權ニ依リ又ハ關係者ノ請求ニ依リ必要ト認ムルトキハ之ヲ停止スルコトヲ得

第四百十條ノ二 異議ノ決定ハ本法中別ニ期間ヲ定メタルモノヲ除ク外其ノ決定ニ付セラレタル日ヨリ三月以内ニ之ヲ爲スヘシ

府縣知事會訴願ヲ受理シタルトキハ其ノ日ヨリ三月以内ニ之ヲ裁決スヘシ

第四百十一條 監督官廳ハ町村ノ監督上必要アル場合ニ於テハ事務ノ報告ヲ爲サシメ、書類帳簿ヲ檢閲スルコトヲ得

又ハ出納ヲ檢閲スルコトヲ得

監督官廳ハ町村ノ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

上級監督官廳ハ下級監督官廳ノ町村ノ監督ニ關シテ爲シタル命令又ハ處分ヲ停止シ又ハ取消スコトヲ得

第四百十二條 内務大臣ハ町村會ノ解散ヲ命スルコトヲ得

町村會解散ノ場合ニ於テハ三月以内ニ議員ヲ選舉スヘシ

第四百十三條 町村ニ於テ法令ニ依リ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依リ命スル費用ヲ豫算ニ載セサルトキハ府縣知事ハ理由ヲ示シテ其ノ費用ヲ豫算ニ加フルコトヲ得

町村長其ノ他ノ吏員其ノ執行スヘキ事件ヲ執行セサルトキハ府縣知事又ハ其ノ委任ヲ

受ケタル官吏吏員之ヲ執行スルコトヲ得但シ其ノ費用ハ町村ノ負擔トス

前二項ノ處分ニ不服アル町村又ハ町村長其ノ他ノ吏員ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第四百十四條 町村長、助役、收入役又ハ副收入役ニ故障アルトキハ監督官廳ハ臨時代理者ヲ選任シ又ハ官吏ヲ派遣シ其ノ職務ヲ管掌セシムルコトヲ得但シ官吏ヲ派遣シタル場合ニ於テハ其ノ旅費ハ町村費ヲ以テ辨償セシムヘシ

臨時代理者ハ有給ノ町村吏員トシ其ノ給料額旅費額等ハ監督官廳之ヲ定ム

第四百十五條 左ニ掲クル事件ハ府縣知事ノ許可ヲ受ケヘシ但シ第一號、第四號、第六號及第十一號ニ掲クル事件ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノハ其ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受ケヘシ

一 町村條例ヲ設ケ又ハ改廢スルコト

二 基本財産及特別基本財産並ニ林野ノ處分ニ關スルコト

三 第九十條ノ規定ニ依リ舊慣ヲ變更シ又ハ廢止スルコト

四 使用料ヲ新設シ又ハ變更スルコト

五 均一ノ稅率ニ依ラスシテ國稅又ハ府縣稅ノ附加稅ヲ賦課スルコト

六 特別稅ヲ新設シ又ハ變更スルコト

七 第二百二條第一項、第二項及第四項ノ規定ニ依リ數人又ハ町村ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムルコト

八 第四百四條ノ規定ニ依リ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ數人若ハ町村ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲スコト

九 第五百五條ノ準率ニ依ラスシテ夫役課品ヲ賦課スルコト但シ急迫ノ場合ニ賦課スル夫役ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

十 課税費ヲ定メ又ハ變更スルコト

十一 町村債ヲ起シ或ハ起債ノ方法、利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更スルコト但シ第二百二條第三項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス

第四百十八條 監督官廳ノ許可ヲ要スル事件ニ付テハ監督官廳ハ許可申請ノ趣旨ニ反セスト認ムル範圍内ニ於テ更正シテ許可ヲ與フルコトヲ得

第四百十九條 監督官廳ノ許可ヲ要スル事件ニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ許可ノ職權ヲ下級監督官廳ニ委任シ又ハ輕易ナル事件ニ限リ許可ヲ受ケシメサルコトヲ得

第五百十條 府縣知事ハ町村長、助役、收入役、副收入役、區長、區長代理者、委員其ノ他ノ町村吏員ニ對シ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ該員二十五圓以下ノ過怠金

及解職トス但シ町村長、助役、收入役及副收入役ニ對スル解職ハ懲戒審査會ノ議決ヲ經テ府縣知事之ヲ行フ

懲戒審査會ハ内務大臣ノ命シタル府縣高等官三人及府縣名譽職參事會員ニ於テ互選シタル者三人ヲ以テ其ノ會員トシ府縣知事ヲ以テ會長トシ知事故障アルトキハ其ノ代理者會長ノ職務ヲ行フ

府縣名譽職參事會員ノ互選スヘキ會員ノ選舉補闕及任期並懲戒審査會ノ召集及會議ニ付テハ府縣知事名譽職參事會員及府縣參事會ニ關スル規定ヲ準用ス但シ補充員ハ之ヲ設クルノ限ニ在ラス

解職ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

府縣知事ハ町村長、助役、收入役及副收入役ノ解職ヲ行ハムトスル前其ノ停職ヲ命スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ停職期間報酬又ハ給料ヲ支給スルコトヲ得

懲戒ニ依リ解職セラレタル者ハ二年間北海道府縣、市町村其ノ他ニ準スヘキモノノ公職ニ就クコトヲ得

第五百十一條 町村吏員ノ服務紀律、賠償責任、身元保證及事務引繼ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ命令ハ事務引繼ヲ拒ミタル者ニ對シ二十五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設ク

第九章 雜則

第五百十二條 (削除)

第五百十三條 府縣知事又ハ府縣參事會ノ職權ニ屬スル事件ニシテ數府縣ニ涉ルモノアルトキハ内務大臣ハ關係府縣知事ノ具狀ニ依リ其ノ事件ヲ管理スヘキ府縣知事又ハ府縣參事會ヲ指定スヘシ

第五百十四條 第十一條ノ人口ハ内務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第五百十五條 本法ニ於ケル直接稅及間接稅ノ種類ハ内務大臣及大藏大臣之ヲ定ム

第五百十六條 町村又ハ町村組合ノ廢置分合又ハ境界變更アリタル場合ニ於テ町村ノ事務ニ付必要ナル事項ハ本法ニ規定スルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五百十六條ノ二 本法中官吏ニ關スル規定ハ待遇官吏ニ之ヲ適用ス

第五百十七條 本法ハ北海道其ノ他勅令ヲ以テ指定スル島嶼ニ之ヲ施行セス

前項ノ地域ニ付テハ勅令ヲ以テ別ニ本法ニ代ハルヘキ制ヲ定ムルコトヲ得

第五百十八條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十四年勅令第二百三十八號ヲ以テ同年十月一日ヨリ之ヲ施行ス)

一ノ能力ヲ有スル未成年者其ノ營業ニ關シ
前條ニ規定スル違反ヲ爲シタルトキハ此ノ
限ニ在ラス
前條ニ掲ケル者ハ其ノ代理人、戶主、家族、
同居者、雇人其ノ他ノ從業者其ノ營業ニ關
シ前條ニ規定スル違反ヲ爲シタルトキハ自
己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ル
ルコトヲ得ス
前條ニ掲ケル者法人ナルトキハ明治三十三
年法律第五十二號ヲ準用ス
第二十一條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命
令ニ規定シタル事項ニ付行政官廳ノ爲シタ
ル處分ニ不服アル者ハ訴訟スルコトヲ得
本法ニ依リ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
ル場合ニ於テハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ
得ス
第二十二條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命
令ニ規定シタル事項ニ付行政官廳ノ爲シタ
ル違法處分ニ因リ權利ヲ毀損セラレタリト
スル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
第二十三條 本法適用ノ區域ハ主務大臣ノ指
定スル市街地トス
特別ノ必要アル場合ニ於テハ主務大臣ハ前
項ノ市街地ノ外ニ互リ本法適用ノ區域ヲ指
定スルコトヲ得
第二十四條 本法ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ建
築工事中ノ建築物、建築工事ニ著手セザル

モ設計アル建築物又ハ建築物ニ非サル工作
物ニ之ヲ準用スルコトヲ得
第二十五條 本法ノ全部又ハ一部ノ適用ヲ必
要トセザル建築物ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第二十六條 本法ニ於テ道路ト稱スルハ幅員
九尺以上ノモノヲ謂フ
道路ノ新設又ハ變更ノ計畫アルトキハ勅令
ノ定ムル所ニ依リ其ノ計畫ノ道路ハ之ヲ道
路ト看做ス
附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正
九年勅令第五百三十九號ヲ以テ同年十二月一
日ヨリ施行ス)
附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和
九年勅令第三百三十九號ヲ以テ同年二月一
日ヨリ施行ス)
從前ノ第二十三條ノ規定ニ基キ指定セラレタ
ル區域ハ同條ノ改正規定ニ依リ指定セラレタ
ルモノト看做ス
附則
朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル府縣制中改正法律
ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
(昭和十年七月三日)
(法律第四十四號)

府縣制中改正法律

府縣制中左ノ通改正ス
第四號ニ左ノ二項ヲ加フ
前項ノ區域ノ人口著シク少キトキハ府縣條
例ヲ以テ其ノ區域ト隣接ノ區域トヲ合セテ
一選舉區ヲ設ケルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ選舉區ヲ設ケル場合ニ於
テ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第六條第二項中「戰時若ハ事變ニ際シ」ノ下
ニ「又ハ兵役法第五十五條第二項ノ規定(志
願ニ依リ兵籍ニ編入セラレタル者ニ付テハ之
ニ該當スル勅令ノ規定ヲ含ム)ニ依リ」ヲ、
同條第五項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ
租稅滯納處分中ノ者ハ被選舉權ヲ有セス
第八條第一項但書中「第三十一條第二項、第
三項若ハ第六項ノ規定ニ依リ期限前ニ於テ」
ヲ「選舉ノ期日ヨリ一年以内ニ」ニ、「其ノ
期限經過後ニ於テ」ヲ「第三十二條第三項」ヲ
經過後ニ於テニ、「第三十二條第三項」ヲ
「第三十一條第四項」ニ、「同條第二項中「第三
十二條第四項及第五項」ヲ「第三十二條第五
項及第六項」ニ改ム
第十三條ノ二第三項中「選舉ノ期日ノ前日マ
テ」ヲ「選舉ノ期日前二日目マテ」ニ改ム
第十五條第四項中「特別ノ事情」ヲ「必要」
ニ改ム
第十六條第一項中「選舉ノ期日ノ前日マテ」
ヲ「選舉ノ期日前二日目マテ」ニ改ム

第十九條ノ二 選舉人ニシテ勅令ノ定ムル事
由ニ因リ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ投票
所ニ到リ投票ヲ爲シ能ハサルヘキコトヲ證
スル者ノ投票ニ關シテハ第十八條第三項及
第五項、第十八條ノ二第一項但書並ニ前條
ノ規定ニ拘ラス勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設
ケルコトヲ得
第二十五條第三項中「投票區毎」ヲ「市町村
其ノ他府縣知事ノ定ムル區域毎」ニ改ム
第三十一條第五項中「第六條第六項」ヲ「第
六條第七項」ニ改ム
第三十二條第一項但書中「第二項」ヲ「第二
項又ハ第三項」ニ、「同條第三項中「前項」ヲ
「前二項」ニ改ム同條第二項左ノ如ク改ム
前項第一號乃至第四號ノ事由ヲ生シタル場
合ニ於テ第二十九條第一項但書ノ得票者ニ
シテ當選者ト爲ラザリシ者アルトキハ直ニ
選舉會ヲ開キ其ノ中ニ就キ當選者ヲ定
ムヘシ
第一項第五號又ハ第六號ノ事由ヲ生シタル
トキハ其ノ選舉ノ期日ヨリ一年以内ナル場
合ニ於テ第二十九條第一項但書ノ得票者ニ
シテ當選者ト爲ラザリシ者アルトキハ其
ノ選舉ノ期日ヨリ一年經過後ナル場合ニ於
テ第二十九條第二項ノ規定ノ適用ヲ受ケタ
ル得票者ニシテ當選者ト爲ラザリシ者アル
トキハ前項ノ規定ヲ準用ス

第三十四條ノ二第三項中「前二項」ヲ「前
二項」ニ改ム同條第四項左ノ如ク改ム同條第
二項ヲ削ル
檢察ハ衆議院議員選舉法第百十二條乃至第
百十三條ノ規定ノ準用ニ依リ罪ニ該ル事件
ノ被告人カニ選舉事務長又ハ選舉事務長ニ非
スシテ事實ト選舉運動ヲ總括主宰シタル者
ナルニ因リ同法第百三十六條ノ規定ノ準用
ニ依リ當選ヲ無効ナリト認ムルトキハ公訴
ニ附帶シ當選者ヲ被告トシテ訴訟ヲ提起ス
ルコトヲ要ス
衆議院議員選舉法第八十五條、第八十七條、
第九十一條及第九十四條ノ三ノ規定ハ
第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ訴訟ニ、同
法第百四十一條ノ二及第百四十一條ノ三ノ
規定ハ前項ノ規定ニ依リ訴訟ニ之ヲ準用ス
前條第八項ノ規定ハ第一項乃至第三項ノ場
合ニ之ヲ準用ス
第三十六條第二項中「第三十二條第三項」ヲ
「第三十二條第四項」ニ、「同條第四項中「第三
十二條第四項及第五項」ヲ、「第三十二條第
五項及第六項」ニ改ム
第三十九條中「及第百四十二條」ヲ、「第百
四十二條及第百四十七條」ニ、「同條但書中
「選舉事務所ノ數、選舉委員及選舉事務員ノ
數」ヲ「選舉委員ノ數、選舉運動ノ爲使用
スル勞務者ノ數及」ニ改ム

第五十條第二項ニ左ノ但書ヲ加フ
但シ場合ニ依リ府縣知事ハ臨時會ニ付七日
以内ニ於テ別ニ會期ヲ定ムルコトヲ得
同條第三項中「前項ノ規定ニ拘ラス三日以内」
ヲ「通シテ三日以内ニ於テ」ニ改ム
第五十一條第二項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ
前條第二項但書ノ規定ニ依リ會期ヲ定メタ
ル場合ニ於テハ前項ノ告示ト同時ニ其ノ會
期ヲ告示スヘシ
第五十五條第一項中「第二十九條」ヲ「第
二十九條第一項」ニ、「同條第二項中「前項」ヲ
「第一項」ニ改ム同條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ
加フ
前項ノ選舉ニ於テ當選者ヲ定ムルニ當リ得
票ノ數同シキトキハ議長抽籤シテ之ヲ定ム
第六十八條中第三號ヲ削リ同條第二號ヲ第三
號トシ同條第一號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ
二 府縣會閉會中府縣會ノ權限ニ關スル
事件ニシテ輕易ナルモノヲ府縣會ニ代
ハリテ議決スルコト
同條ニ左ノ一項ヲ加フ
前項第二號ノ規定ニ依リ府縣會事會ニ於テ
議決スヘキ事件ハ府縣會ノ議決ヲ經テ府縣
知事ニ之ヲ定ム
第七十條中「第五十一條第三項」ヲ「第五十
一條第四項」ニ改ム
附則

本法中議員選舉ニ關スル規定ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行シ其ノ他ノ規定ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十年勅令第七十三號ヲ以テ同年七月十五日ヨリ施行ス)

市制中改正法律

(昭和十年七月三日) 法律第四十五號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル市制中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム 市制中左ノ通改正ス 第十條ニ左ノ一項ヲ加フ 市公民租稅滯納處分中ハ市ノ名譽職ニ就ク

第二十一條第二項中「前項」ヲ「前二項」ニ改メ同條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ 選舉人ノ年齡ハ選舉人名簿確定ノ期日ニ依リ之ヲ算定ス 第二十二條第一項中「選舉ノ期日前七日目(第三十九條ノ二ノ市ニ於テハ二十日目)迄」ヲ「選舉ノ期日前二十日目迄」ニ改ム

告示スヘシ

第二十二條ノ三 議員候補者ノ届出又ハ推薦届出ヲ爲サントスル者ハ議員候補者一人ニ付二百圓又ハ之ニ相當スル額面ノ國債證書ヲ供託スルコトヲ要ス 議員候補者ノ得票數議員ノ定數(選舉區アル場合ニ於テハ其ノ選舉區ノ配當議員數)ヲ以テ有效投票ノ總數ヲ除シテ得タル數ノ十分ノ一二達セサルトキハ前項ノ供託物ハ市ニ歸屬ス

ノ市ニ於テハ區長

ハ其ノ者ノ中ニ就キ抽籤ニ依リ選舉立會人十人ヲ定ムヘシ 前項ノ抽籤ハ選舉ノ期日ノ前日ノ行フ第一項ノ届出ヲ爲シタル議員候補者ハ之ニ立會フコトヲ得 前項ノ抽籤ヲ行フヘキ場所及日時ハ市長(第六條ノ市ニ於テハ區長)ニ於テ豫メ之ヲ告示スヘシ 第二項ノ規定ニ依リ選舉立會人定マリタルトキハ市長(第六條ノ市ニ於テハ區長)ハ直ニ之ヲ本人ニ通知シ選舉立會人ハシムヘシ

シ選舉人名簿ニ登録セラレタル者トアルハ

投票分會ノ區劃内ニ於ケル選舉人名簿ニ登録セラレタル者トス 第二十五條第五項及第七項中「被選舉人」ヲ「議員候補者」ニ改ム 第二十五條ノ三第一項ヲ左ノ如ク改メ同條第四項中「投票分會長又ハ」ヲ削ル 投票ノ拒否ハ選舉立會人又ハ投票立會人ノ意見ヲ聽キ選舉長又ハ投票分會長之ヲ決定スヘシ 第二十五條ノ四 選舉人ニシテ勅令ノ定ムル事由ニ因リ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ選舉會場ニ到リ投票ヲ爲シ能ハサルヘキコトヲ證スル者ノ投票ニ關シテハ第二十五條第三項及第五項、第二十五條ノ二第一項但書並ニ前條ノ規定ニ拘ラス勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設ケルコトヲ得 第二十七條ノ二第二項ヲ左ノ如ク改ム 前項ノ計算終リタルトキハ選舉長ハ先ツ第二十五條ノ三第二項及第四項ノ投票ヲ調査シ選舉立會人ノ意見ヲ聽キ其ノ受理如何ヲ決定スヘシ 第二十八條 左ノ投票ハ之ヲ無効トス 一 成規ノ用紙ヲ用ヒサルモノ 二 議員候補者ニ非サル者ノ氏名ヲ記載シタルモノ 三 一投票中二人以上ノ議員候補者ノ氏

名ヲ記載シタルモノノハ、
 四 被選舉權ナキ議員候補者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
 五 議員候補者ノ氏名ノ外他事ヲ記載シタルモノ但シ爵位、職業、身分、住所又ハ敬稱ノ類ヲ記人シタルモノハ此ノ限ニ在ラス
 六 議員候補者ノ氏名ヲ自書セサルモノ
 七 議員候補者ノ何人ヲ記載シタルカヲ確認シ難キモノ
 八 市會議員ノ職ニ在ル者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
 第二十九條 投票ノ效力ハ選舉立會人ノ意見ヲ聽キ選舉長之ヲ決定スヘシ
 第三十條ノ三 第二十二條ノ二第一項乃至第三項ノ規定ニ依リ屆出アリタル議員候補者其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ヲ超エサルトキハ投票ヲ行ハス選舉區アル場合其ノ選舉區ニ付亦同シ
 前項ノ規定ニ依リ投票ヲ行フコトヲ要セサルトキハ市長(第六條ノ市ニ於テハ區長)ハ直ニ其ノ旨ヲ告示スヘシ
 第一項ノ場合ニ於テハ選舉長ハ選舉ノ期日ヨリ五日以内ニ選舉會ヲ開キ議員候補者ヲ以テ當選者ト定ムヘシ
 前項ノ場合ニ於テ議員候補者ノ被選舉權ノ有無ハ選舉立會人ノ意見ヲ聽キ選舉長之ヲ

決定スヘシ
 第三項ノ場合ニ於テハ市長(第六條ノ市ニ於テハ區長)ハ豫メ選舉會ノ場所及日時ヲ告示スヘシ
 第三十三條第一項但書中「第二項」ヲ「第二項又ハ第三項」ニ改メ同項ニ左ノ一號ヲ加フ
 六 第三十六條ノ二ノ規定ニ依リ訴訟ノ結果當選無効ト爲リタルトキ
 同條第三項中「前項」ヲ「前二項」ニ、同條第四項中「第二項」ヲ「第二項及第三項」ニ改メ同條第二項ヲ左ノ如ク改ム
 前項第一號乃至第四號ノ事由ヲ生シタル場合ニ於テ第三十條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラザリシ者アルトキハ直ニ選舉會ヲ開キ其ノ者ノ中ニ就キ當選者ヲ定ムヘシ
 第一項第五號又ハ第六號ノ事由ヲ生シタルトキハ其ノ選舉ノ期日ヨリ一年以内ナル場合ニ於テ第三十條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラザリシ者アルトキ又ハ其ノ選舉ノ期日ヨリ一年經過後ナル場合ニ於テ第三十條第二項ノ規定ニ適用ヲ受ケタル得票者ニシテ當選者ト爲ラザリシ者アルトキハ前項ノ規定ヲ準用ス
 第三十六條第一項中「選舉人」ノ下ニ「又ハ議員候補者」ヲ加フ
 第三十六條ノ二 衆議院議員選舉法第百十條

ノ規定ノ準用ニ依リ當選ヲ無効ナリト認ムルトキハ選舉人又ハ議員候補者ハ當選者ヲ被告トシ第三十二條第一項告示ノ日ヨリ三十日以内ニ控訴院ニ出訴スルコトヲ得
 前項控訴院ノ判決ニ不服アル者ハ大審院ニ上告スルコトヲ得
 檢事ハ衆議院議員選舉法第百十二條乃至第百十三條ノ規定ノ準用ニ依リ罪ニ該ル事件ノ被告人力選舉事務長又ハ選舉事務長ニ非スシテ事實上選舉運動ヲ總括主宰シタル者ナルニ因リ同法第百三十六條ノ規定ノ準用ニ依リ當選ヲ無効ナリト認ムルトキハ公訴ニ附帶シ當選者ヲ被告トシテ訴訟ヲ提起スルコトヲ要ス
 衆議院議員選舉法第八十五條、第八十七條、第百四十一條及第百四十一條ノ三ノ規定ハ第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ訴訟ニ、同法第百四十一條ノ二及第百四十一條ノ三ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ訴訟ニ之ヲ準用ス
 前條第九項ノ規定ハ第一項乃至第三項ノ場合ニ之ヲ準用ス
 第三十七條第二項中「第三十三條第三項及第四項」ヲ「第三十三條第四項及第五項」ニ、同條第四項中「第三十三條第五項及第六項」ヲ「第三十三條第六項及第七項」ニ改ム
 第三十九條ノ二 市會議員(第六條ノ市ノ區ノ區會議員ヲ含ム)ノ選舉ニ付テハ衆議院

議員選舉法第十章及第十一章並ニ第百四十四條第二項、第百四十二條及第百四十七條ノ規定ヲ準用ス但シ議員候補者一人ニ付定ムヘキ選舉委員ノ數、選舉運動ノ爲ニ使用スル勞務者ノ數及選舉運動ノ費用ノ額ニ關シテハ勅令ノ定ムル所ニ依ル
 第三十九條ノ三ヲ削ル
 第五十二條但書中「議長ニ於テ出席ヲ催告シ仍半數ニ滿タサルトキ」ノ下ニ「若ハ半數ニ滿ツルモ其ノ後半數ニ滿タサルニ至リタルトキ」ヲ加フ
 第五十五條第一項中「第三十條」ヲ「第三十條第一項」ニ、同條第二項中「前項」ヲ「第一項」ニ改メ同條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ
 前項ノ選舉ニ於テ當選者ヲ定ムルニ當リ得票ノ數同シキトキハ議長抽籤シテ之ヲ定ム
 第六十七條中第二號ヲ第三號トシ第三號ヲ第四號トシ同條第一號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ
 二 市會閉會中市會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ輕易ナルモノヲ市會ニ代ハリテ議決スルコト
 同條ニ左ノ一項ヲ加フ
 前項第二號ノ規定ニ依リ市參事會ニ於テ議決スヘキ事件ハ市會ノ議決ヲ經テ市長之ヲ定ム
 第七十條第一項但書中「議長ニ於テ出席ヲ催

告シ仍半數ニ滿タサルトキ」ノ下ニ「若ハ半數ニ滿ツルモ其ノ後半數ニ滿タサルニ至リタルトキ」ヲ加フ
 第百四十六條第二項中「市會議員ニ關スル規定」ヲ「町村制中町村會議員ニ關スル規定」ニ改ム
 附則
 本法中公民權及議員選舉ニ關スル規定ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行シ其ノ他ノ規定ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十年勅令第百七十三號ヲ以テ同年七月十五日ヨリ施行ス)
 本法ニ依リ初テ議員ヲ選舉スル場合ニ於テ必要ナル選舉人名簿ニ關シテハ命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設ケルコトヲ得但シ其ノ選舉人名簿ハ次ノ選舉人名簿確定迄其ノ效力ヲ有ス
 昭和九年法律第四十九號ハ本法ノ適用ニ付テハ本法ノ施行ト同時ニ施行セラレタルモノト看做ス
 昭和十年府縣制中改正法律ハ從前ノ第三十九條ノ二ノ規定ノ適用ニ付テハ次ノ總選舉ニ至ル迄ノ間未タ施行セラレサルモノト看做ス
 本法中市會議員ニ關スル規定ハ從前ノ第百四十六條第二項ノ規定ノ適用ニ付テハ區會議員ノ次ノ總選舉ニ至ル迄ノ間未タ施行セラレサルモノト看做ス
 昭和十年町村制中改正法律中町村會議員ニ關

町村制中改正法律
 (昭和十年七月三日 法律第四十六號)
 朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル町村制中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 町村制中左ノ通改正ス
 第八條ノ左ノ一項ヲ加フ
 町村公民租稅滯納處分中ハ町村ノ名譽職ニ就クコトヲ得ス
 第九條中「戰時若ハ事變ニ際シ」ノ下ニ「又ハ兵役法第五十五條第二項ノ規定(志願ニ依リ兵籍ニ編入セラレタル者ニ付テハ之ニ該當スル勅令ノ規定ヲ含ム)ニ依リ」ヲ加フ
 第十四條中「特別ノ事情」ヲ「必要」ニ改ム
 第十七條第一項中「關員ヲ生シタル場合ニ於テ」ヲ「關員ヲ生シタルトキハ其ノ關員ト爲リタル議員力選舉ノ期日ヨリ一年以内ニ關員ト爲リタル者ナル場合ニ於テ第二十七條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラザリシ者アルトキ又ハ選舉ノ期日ヨリ一年經過後ニ於テ關員ト爲リタル者ナル場合ニ於テ」ニ、第三十條第三項及第四項」ヲ「第三十條第四項

及第五項ニ、同條第三項中「第三十條第五項及第六項」ヲ「第三十條第七項」ニ改ム
 第十八條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ
 選舉人ノ年齢ハ選舉人名簿確定ノ期日ニ依リ之ヲ算定ス
 第二十二條ノ四 選舉人ニシテ勅令ノ定ムル事ニ因リ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ選舉會場ニ到リ投票ヲ爲シ能ハサルヘキコトヲ證スル者ノ投票ニ關シテハ第二十二條第三項及第五項、第二十二條ノ二第一項但書並ニ前條ノ規定ニ拘ラス勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設ケルコトヲ得
 第三十條第一項但書中「第二項」ヲ「第二項又ハ第三項」ニ、同條第三項中「前項」ヲ「前二項」ニ、同條第四項中「第二項」ヲ「第二項及第三項」ニ改メ同條第二項ヲ左ノ如ク改ム
 前項第一號乃至第三號ノ事由ヲ生シタル場合ニ於テ第二十七條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラザリシ者アルトキハ直ニ選舉會ヲ開キ其ノ者ノ中ニ就キ當選者ヲ定ムヘシ
 第一項第四號ノ事由ヲ生シタルトキハ其ノ選舉ノ期日ヨリ一年以内ナル場合ニ於テ第二十七條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラザリシ者アルトキハ其ノ選舉ノ期日ヨリ一年經過後ナル場合ニ於テ第二十七

條第二項ノ規定ノ適用ヲ受ケタル得票者ニシテ當選者ト爲ラザリシ者アルトキハ前項ノ規定ヲ準用ス
 第三十四條第二項中「第三十條第三項及第四項」ヲ「第三十條第四項及第五項」ニ、同條第四項中「第三十條第五項及第六項」ヲ「第三十條第六項及第七項」ニ改ム
 第三十六條ノ二中「及第四百二十二條」ヲ「及第四百二條、第四百二十二條及第四百七條」ニ改ム
 第四十八條但書中「議長ニ於テ出席ヲ催告シ仍半數ニ滿タサルトキ」ノ下ニ「若ハ半數ニ滿ツルモ其ノ後半數ニ滿タサルニ至リタルトキ」ヲ加フ
 第五十一條第一項中「第二十七條」ヲ「第二十七條第一項」ニ、同條第二項中「前項」ヲ「第一項」ニ改メ同條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ
 前項ノ選舉ニ於テ當選者ヲ定ムルニ當リ得票ノ中同シキトキハ議長抽籤シテ之ヲ定ム
 附則
 本法中公民權及議員選舉ニ關スル規定ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行シ其ノ他ノ規定ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十年勅令第百七十三號ヲ以テ同年七月十五日ヨリ施行ス)
 第三十八條ノ規定ニ依リ町村會ヲ設ケサル町

四林部中政五志書

村ニ付テハ本法ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十年勅令第百七十三號ヲ以テ同年七月十五日ヨリ施行ス)
 本法ニ依リ初テ議員ヲ選舉スル場合ニ於テ必要ナル選舉人名簿ニ關シテハ命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設ケルコトヲ得但シ其ノ選舉人名簿ハ次ノ選舉人名簿確定迄其ノ效力ヲ有ス
 昭和九年法律第四十九號ハ本法ノ適用ニ付テハ本法ノ施行ト同時ニ施行セラレタルモノト看做ス

朝鮮道制

昭和五年十二月十五日

第一條 道ハ法人トス官ノ監督ヲ承ケ法令ノ範圍内ニ於テ其ノ公共事務及法律、勅令又ハ制令ニ依リ道ニ屬スル事務ヲ處理ス
 第二條 道ノ廢置、名稱及區域ハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第三條 道ノ廢置又ハ區域變更ノ場合ニ於テ處分ヲ要スル財産アルトキハ其ノ處分ハ關係アル道會ノ意見ヲ徵シ朝鮮總督之ヲ定ム
 第四條 道ノ廢置又ハ區域變更ノ場合ニ於テ道ノ事務ニ付必要ナル事項ハ本令ニ規定スルモノノ外朝鮮總督之ヲ定ム
 第五條 道ニ道會ヲ置キ議長及道會議員ヲ以テ之ヲ組織ス
 議長ハ道知事ヲ以テ之ヲ充ツ
 第六條 道會議員ノ定數ハ二十人以上五十人以下ノ範圍内ニ於テ朝鮮總督之ヲ定ム
 第七條 道會議員ノ定數ノ三分ノ二及定數ヲ三分シ難キ場合ニ於ケル其ノ端數ニ相當スル員數ノ議員ハ之ヲ選舉ス

朝鮮道制

第八條 道會議員ノ選舉ハ各選舉區ニ於テ府會議員、邑會議員及面協議會員之ヲ行フ

第九條 帝國臣民タル年齢二十五年以上ノ男子ニシテ獨立ノ生計ヲ營ミ一年以來道内ニ住所ヲ有スル者ハ其ノ道ニ於テ道會議員ノ被選舉權ヲ有ス但シ左ニ掲ケタル者ハ此ノ限ニ在ラス
 一 禁治產者及準禁治產者
 二 破產者ニシテ復舊ヲ得サル者
 三 六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者
 四 六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ共ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受ケタルコトナキニ至ル迄ノ者
 五 陸海軍軍人ニシテ現役中ノ者(未タ入營セサル者及歸休下士官兵ヲ除ク)
 又ハ戰時事變ニ際シ召集中ノ者並ニ志願ニ依リ國民軍ニ編入中ノ者
 六 當該道及其ノ道内ノ府郡島ノ官吏及有給吏員ニシテ在職中ノ者
 七 當該道内ノ邑面ノ邑面長及有給吏員ニシテ在職中ノ者
 八 在職ノ判事、檢事及警察吏
 九 小學校及普通學校ノ教員ニシテ在職中ノ者

中ノ者

前項ニ規定スル一年ノ期間ハ道ノ廢置又ハ區域變更ノ爲中斷セラレコトナシ
 第十條 道會議員ノ定數ヨリ第七條ノ規定ニ依リ選舉スヘキ議員ノ員數ヲ控除シタル員數ノ議員ハ學識名望アル者ニシテ前條ノ被選舉權ヲ有スルモノノ中ヨリ道知事之ヲ命ス
 第十一條 道會議員ハ名譽職トス
 議員ノ任期ハ四年トシ總選舉ノ日ヨリ之ヲ起算ス
 補選議員ハ其ノ前任者ノ殘任期間在任ス
 第十二條 道會ハ法令ニ依リ其ノ權限ニ屬スル事件ノ外道ニ關スル左ノ事件ヲ議決ス
 一 歲入出豫算ヲ定ムルコト
 二 決算報告ニ關スルコト
 三 法令ニ規定スルモノヲ除クノ外道稅、夫役現品、使用料又ハ手数料ノ賦課徵收ニ關スルコト
 四 道債ヲ起シ並ニ起債ノ方法、利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更スルコト但シ第五十一條第二項ノ借入金ヲ除ク
 五 基本財産及積立金等ノ設置、管理及處分ニ關スルコト
 六 繼續費ヲ定メ又ハ變更スルコト
 七 特別會計ヲ設ケルコト

八 歳人出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ又ハ權利ノ拋棄ヲ爲スコト

道知事必要アリト認ムルトキハ前項各號ニ掲ケル事件ノ外道ニ關スル事件ヲ道會ノ議決ニ付スルコトヲ得

第十三條 道會ハ法令ニ依リ其ノ權限ニ關スル選舉ヲ行フヘシ

第十四條 道會ハ道ノ公益ニ關スル事件ニ付意見書ヲ道知事其ノ他ノ關係官廳ニ提出スルコトヲ得

第十五條 道會ハ官廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ答申スヘシ

道會ノ意見ヲ徵シテ處分ヲ爲スヘキ場合ニ於テ道會成立セズ、招集ニ應セス若ハ意見ヲ答申セス又ハ道會ヲ招集スルコト能ハサルトキハ當該官廳ハ其ノ意見ヲ俟タスシテ直ニ處分ヲ爲スコトヲ得

第十六條 道會ハ議員中ヨリ副議長一人ヲ選舉スヘシ

副議長ノ任期ハ議員ノ任期ニ依ル

第十七條 議長故障アルトキハ副議長之ニ代リ議長及副議長共ニ故障アルトキハ臨時ニ議員中ヨリ假議長ヲ選舉スヘシ

前項ノ假議長ノ選舉ニ付テハ八年長ノ議員議長ノ職務ヲ代理ス年齡同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第十八條 道會ハ會議規則ヲ設クヘシ

第十九條 本令ニ規定スルモノノ外道會、道會議員並ニ道會議員ノ選舉及其ノ取締ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第二十條 道知事ハ道ヲ統轄シ道ヲ代表ス道知事ハ道會ノ議決ヲ經ヘキ事件ニ付其ノ議案ヲ發シ其ノ議決ヲ執行シ其ノ他道ノ事務ヲ擔任ス

第二十一條 道知事ハ道ノ行政ニ關シ其ノ職權ニ關スル事務ノ一部ヲ府郡島ノ官吏若ハ吏員、邑面長又ハ邑面吏員ニ補助執行セシメ又ハ委任スルコトヲ得

道知事ハ道ノ行政ニ關シ其ノ職權ニ關スル事務ノ一部ヲ道ノ官吏又ハ吏員ニ委任スルコトヲ得

第二十二條 道知事ハ吏員ヲ指揮監督シ之ニ對シ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ罷責、二十五圓以下ノ過怠金及解職トス

第二十三條 道會ノ議決又ハ選舉其ノ權限ヲ越エ又ハ法令若ハ會議規則ニ背クト認ムルトキハ道知事ハ其ノ意見ニ依リ又ハ朝鮮總督ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ又ハ再選舉ヲ行ハシムヘシ但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ道知事ハ朝鮮總督ノ指揮ヲ請ヒ直ニ其ノ議決又ハ選舉ヲ取消スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ爲シタル道會ノ議決又ハ

選舉仍其ノ權限ヲ越エ又ハ法令若ハ會議規則ニ背クト認ムルトキハ道知事ハ朝鮮總督ノ指揮ヲ請ヒ其ノ議決又ハ選舉ヲ取消スヘシ

第二十四條 道會ノ議決明ニ公益ヲ害シ又ハ道ノ收支ニ關シ不適當ナリト認ムルトキハ道知事ハ其ノ意見ニ依リ又ハ朝鮮總督ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付スヘシ但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ道知事ハ朝鮮總督ノ指揮ヲ請ヒ直ニ其ノ議決ヲ取消スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ爲シタル道會ノ議決仍明ニ公益ヲ害シ又ハ道ノ收支ニ關シ不適當ナリト認ムルトキハ道知事ハ朝鮮總督ノ指揮ヲ請ヒ其ノ議決ヲ取消スコトヲ得但シ前項ノ規定ニ依リ更ニ再議ニ付スルコトヲ妨クス

第二十五條 道會成立セサルトキ、招集ニ應セサルトキ、會議ヲ開クコト能ハサルトキ又ハ議決スヘキ事件ヲ議決セサルトキハ道知事ハ朝鮮總督ノ指揮ヲ請ヒ其ノ議決スヘキ事件ヲ處分スルコトヲ得前二條ノ規定ニ依リ道會ノ議決ヲ取消シタルトキ亦同シ

第二十六條 道會ニ於テ議決スヘキ事件ニ關シ臨時急務ヲ要スル場合ニ於テ道會成立セサルトキ又ハ道知事ニ於テ之ヲ招集スルノ暇ナシト認ムルトキハ道知事ハ之ヲ專決處

分スルコトヲ得

第二十七條 前二條ノ規定ニ於ル處分ニ付テハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ道會ニ報告スヘシ

第二十八條 道知事ハ期日ヲ定メテ道會ノ停會ヲ命スルコトヲ得

第二十九條 道會ノ權限ニ屬スル事件ノ一部ハ其ノ議決ニ依リ道知事之ヲ專決處分スルコトヲ得

第三十條 道ニ有給ノ吏員ヲ置クコトヲ得

吏員ハ道知事ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

第三十一條 道ニ出納吏ヲ置キ官吏又ハ吏員ノ中ヨリ道知事之ヲ命ス

出納吏ハ出納事務ヲ掌ル

第三十二條 官吏ノ道ノ行政ニ關スル職務關係ハ本令中別段ノ定アル場合ヲ除クノ外國ノ行政ニ關スル其ノ職務關係ノ例ニ依ル

第三十三條 吏員ノ服務紀律並ニ出納吏及吏員ノ賠償責任、身元保證及事務引繼ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第三十四條 道會議員ハ職務ノ必要スル費用ノ賠償ヲ受クルコトヲ得

費用賠償額及其ノ支給方法ハ道會ノ議決ヲ經テ道知事之ヲ定ム

第三十五條 吏員ノ給料額、旅費額及其ノ支給方法ハ道知事之ヲ定ム

第三十六條 吏員ニハ退職料、退職給與金、

死亡給與金又ハ遺族扶助料ヲ給スルコトヲ得

退職料、退職給與金、死亡給與金、遺族扶助料及其ノ支給方法ハ道會ノ議決ヲ經テ道知事之ヲ定ム

第三十七條 道ハ基本財産ヲ設ケ又ハ特定ノ目的ノ爲積立金等ヲ設ケルコトヲ得

第三十八條 道ハ營造物ノ使用ニ付使用料ヲ徵收スルコトヲ得

道ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第三十九條 道ハ其ノ公益上必要アル場合ニ於テハ寄附又ハ補助ヲ爲スコトヲ得

第四十條 道ハ其ノ必要ナル費用及法律、勅令又ハ制令ニ依リ道ノ負擔ニ關スル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ

第四十一條 道稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキモノノ左ノ如シ

一 國稅附加稅

二 特別稅

道ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ費用ヲ府邑面ニ分賦スルコトヲ得

第四十二條 道内ニ住所有スル者ハ道稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

三月以上道内ニ滞在スル者ハ其ノ滞在ノ初ニ起リ道稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第四十三條 道内ニ住所有セス又ハ三月以上滞在スルコトナシト雖モ道内ニ於テ土地

家屋物件ヲ所有シ使用シ若ハ占有シ、道内ニ營業所ヲ設ケテ營業ヲ爲シ又ハ道内ニ於テ特定ノ行爲ヲ爲ス者ハ其ノ土地家屋物件營業若ハ其ノ收入ニ對シ又ハ其ノ行爲ニ對シテ賦課スル道稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第四十四條 納稅者ノ道外ニ於テ所有シ使用シ占有スル土地家屋物件若ハ其ノ收入又ハテ道外ニ於テ營業所ヲ設ケタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテハ道稅ヲ賦課スルコトヲ得

道ノ内外ニ於テ營業所ヲ設ケタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテ其ノ營業又ハ收入ニ對スル本稅ヲ分別シテ納メサルモノニ對シ附加稅ヲ賦課スル場合及住所滞在者ノ内外ニ涉ル道ノ收入ニシテ土地家屋物件又ハ營業所ヲ設ケタル營業ヨリ生スル收入ニ非サルモノニ對シテ道稅ヲ賦課スル場合ニ付テハ朝鮮總督之ヲ定ム

第四十五條 合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ハ合併ニ因リ消滅シタル法人ニ對シ其ノ合併前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ道稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

相續人又ハ相續財團ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ被相續人ニ對シ其ノ相續開始前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ道稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第四十六條 道ハ其ノ事業ノ爲特別ノ必要アリトキハ夫役又ハ現品ヲ道内一部ノ府邑面

又ハ一部ノ納稅義務者ニ賦課スルコトヲ得
第四十七條 道稅ノ賦課ニ關シ必要ナル場合ニ於テハ該官吏又ハ吏員ハ家宅若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ノ檢査ヲ爲スコトヲ得
 前項ノ場合ニ於テハ該官吏又ハ吏員ハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證書ヲ携帶スヘシ
第四十八條 道稅其ノ他道ニ屬スル徵收金ハ國ノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有シ其ノ追徵及還付ニ付テハ國稅ノ例ニ依ル
第四十九條 道稅、使用料及手数料ノ賦課徵收並ニ營造物ノ使用ニ關シテハ道知事ハ道會ノ議決ヲ經テ十圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得
第五十條 本令ニ規定スルモノノ外道稅、夫役現品、使用料、手数料其ノ他本令ニ依ル徵收金及其ノ賦課徵收ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム
第五十一條 道ハ其ノ負債ヲ償還スル爲メ、道ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ爲ス爲メ又ハ天災事變ノ爲メ必要ナル場合ニ限り道債ヲ起スコトヲ得
 道ハ豫算内ノ支出ヲ爲ス爲メ一時ノ借入金ヲ爲スコトヲ得
 前項ノ借入金ハ其ノ會計年度内ノ收入ヲ以テ之ヲ償還スヘシ
第五十二條 道ハ毎會計年度歲入出豫算ヲ定ム

ムヘシ
 道ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル
第五十三條 道費ヲ以テ支辨スル事件ニシテ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ其ノ年間に各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得
第五十四條 道ハ特別會計ヲ設クルコトヲ得
第五十五條 道ノ收入金及支拂金ニ關スル時効ニ付テハ政府ノ收入金及支拂金ノ例ニ依ル
第五十六條 本令ニ規定スルモノノ外道ノ財務ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム
第五十七條 道ハ朝鮮總督之ヲ監督ス
 朝鮮總督ハ道ノ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
第五十八條 道ニ於テ法令ニ依リ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依リ命スル費用ヲ豫算ニ載セサルトキハ朝鮮總督ハ理由ヲ示シテ其ノ費用ヲ豫算ニ加フルコトヲ得
 朝鮮總督ハ道ノ豫算中不適當ト認ムルモノアルトキハ之ヲ削減スルコトヲ得
第五十九條 朝鮮總督ハ道會ノ解散ヲ命スルコトヲ得
 道會解散ノ場合ニ於テハ三十日以内ニ議員ノ選舉及任命ヲ行フヘシ但シ特別ノ事由アルトキハ朝鮮總督ハ其ノ期間ニ付特別例ヲ設クルコトヲ得

第六十條 本令ニ規定スルモノノ外道ノ監督ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム
第六十一條 本令中官吏ニ關スル規定ハ待遇官吏ニ之ヲ適用ス
 附則
 本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム（昭和八年府令第十四號ヲ以テ同年四月一日ヨリ施行）
 朝鮮道地方費令ハ之ヲ廢止ス
 道地方費ノ事務及財産ハ道之ヲ承繼ス
 本令施行ノ際必要ナル規定ハ朝鮮總督之ヲ定ム

朝鮮府制

昭和五年十二月 制令第十一號

第一條 府ハ法人トス官ノ監督ヲ承ケ法令ノ範圍内ニ於テ其ノ公共事務及法令ニ依リ府ニ屬スル事務ヲ處理ス
第二條 府ノ廢置、名稱及區域ハ朝鮮總督之ヲ定ム
第三條 府ノ廢置又ハ區域變更ノ場合ニ於テ處分ヲ要スル財産アルトキハ其ノ處分ハ關係アル府會、教育會、邑會、面協議會、學校評議會及學校組合會ノ意見ヲ徵シ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ道知事之ヲ定ム

第四條 府ノ廢置又ハ區域變更ノ場合ニ於テ府ノ事務ニ付必要ナル事項ハ本令ニ規定スルモノノ外朝鮮總督之ヲ定ム
第五條 府内ニ住所ヲ有スル者ハ其ノ府住民トス
 府住民ハ本令ニ依リ府ノ營造物ヲ共用スル權利ヲ有シ府ノ負擔ヲ分任スル義務ヲ負フ
第六條 府ハ府住民ノ權利義務又ハ府ノ事務ニ關シ府條例ヲ設クルコトヲ得
 府條例ハ一定ノ公告式ニ依リ之ヲ告示スヘシ
第七條 府ニ府會ヲ置キ議長及府會議員ヲ以テ之ヲ組織ス
第八條 府會議員ハ之ヲ選舉ス
 議員ノ定數左ノ如シ
 一 人口三萬未満ノ府 二十四人
 二 人口三萬以上五萬未満ノ府 二十一人
 三 人口五萬以上十萬未満ノ府 十八人
 四 人口十萬以上ノ府 十三人
 人口十萬ヲ超ユル府ニ於テハ人口五萬ヲ加フル毎二議員三人ヲ增加ス
 前二項ノ人口ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ議員ノ定數ハ總選舉ヲ行フ場合ニ非サレハ之ヲ増減セズ但シ著シク人口ノ増減アリタル場合ニ於テ朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

内地人議員及朝鮮人議員ノ數ハ何レモ議員定數ノ四分ノ一ヲ下ルコトヲ得ス但シ議員ヲ生シタル場合ニ於テ次ノ補關選舉ヲ行フ迄ノ間ハ此ノ限ニ在ラス
第九條 帝國臣民タル年齡二十五年以上ノ男子ニシテ獨立ノ生計ヲ營ミ一年以來府住民ト爲リ且一年以來朝鮮總督ノ指定シタル府稅年額五圓以上ヲ納ムル者ハ其ノ府ニ於テ府會議員ノ選舉權ヲ有ス但シ左ニ掲クル者ハ此ノ限ニ在ラス
 一 禁治產者及準禁治產者
 二 破產者ニシテ復權ヲ得サル者
 三 六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者
 四 六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受ケタルコトナキニ至ル迄ノ者
 五 陸海軍軍人ニシテ現役中ノ者（未タ入營セサル者及歸休下士官兵ヲ除ク）
 又ハ戰時事變ニ際シ召集中ノ者並ニ志願ニ依リ國民軍ニ編入中ノ者
 選舉權ヲ有スル者府稅納處分中ハ選舉權ヲ行使スルコトヲ得ス
 第一項ニ規定スル一年ノ期間ハ府邑面ノ廢置又ハ區域變更ノ爲中斷セララルコトナシ此ノ場合ニ於テ新ニ府ノ區域ト爲リタル地域ニ於テ負擔シタル邑面制第九條第一項ニ

規定スル邑面稅及學校費賦課金又ハ學校組合費ハ之ヲ第一項ニ規定スル府稅ト看做ス
第十條 府會議員ノ選舉權ヲ有スル者ハ被選舉權ヲ有ス但シ左ニ掲クル者ニシテ在職中ノモノ及前條第二項ニ規定スル者ハ此ノ限ニ在ラス
 一 所屬道及當該府ノ官吏及有給吏員
 二 判事、檢事及警察官吏
 三 小學校及普通學校ノ教員
第十一條 府會議員ハ名譽職トス
 議員ノ任期ハ四年トシ總選舉ノ日ヨリ之ヲ起算ス
 議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲解任ヲ要スル者アルトキハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ之ヲ定ム
 議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲新ニ選舉セラレタル議員ハ總選舉ニ依リ選舉セラレタル議員ノ任期滿了ノ日迄在任ス
第十二條 府會議員中議員ヲ生シタル場合ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ補關選舉ヲ行フヘシ
 一 議員ノ數議員定數ノ六分ノ一ヲ超ユルニ至リタルトキ
 二 内地人議員又ハ朝鮮人議員ノ數第八條第六項ニ規定スル最少員數ノ六分ノ五ニ滿チサルニ至リタルトキ
 三 府尹必要アリト認ムルトキ

議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲選舉ヲ行フ
 場合ニ於テ議員中開員アルトキハ併セテ補
 選議員ヲ行フヘシ
 第十三條 府會ハ法令ニ依リ其ノ權限ニ屬ス
 ル事件ノ外府ニ關スル左ノ事件ヲ議決ス但
 シ特別經濟ニ關スル事件ハ此ノ限ニ在ラズ
 一 府條例ヲ設ケ又ハ改廢スルコト
 二 歳入出豫算ヲ定ムルコト
 三 決算報告ニ關スルコト
 四 法令ニ規定スルモノヲ除クノ外府
 稅、夫役現品、使用料又ハ手数料ノ賦
 課徵收ニ關スルコト
 五 府債ヲ起シ或ニ起債ノ方法、利息ノ
 定率及償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更
 スルコト但シ第四十九條第二項ノ借入
 金ヲ除ク
 六 基本財産及積立金等ノ設置、管理及
 處分ニ關スルコト
 七 不動産ノ管理及處分ニ關スルコト
 八 繼續費ヲ定メ又ハ變更スルコト
 九 特別會計ヲ設ケルコト
 十 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除ク
 ノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ又ハ權利ノ
 拋棄ヲ爲スコト
 十一 訴訟及和解ニ關スルコト
 府尹必要アリト認ムルトキハ前項各號ニ揭

タル事件ノ外府ニ關スル事件ヲ府會ノ議決
 ニ付スルコトヲ得
 第十四條 府會ハ法令ニ依リ其ノ權限ニ屬ス
 ル選舉ヲ行フヘシ
 第十五條 府會ハ府ノ事務ニ關スル書類及計
 算書ヲ檢閲シ事務ノ管理、議決ノ執行及出
 納ヲ檢査スルコトヲ得但シ特別經濟ニ關ス
 ルモノハ此ノ限ニ在ラズ
 第十六條 府會ハ府ノ公益ニ關スル事件ニ付
 スル府會ノ權限ニ屬スル事件ヲ行ハシムル
 コトヲ得
 第十七條 府會ハ府ノ公益ニ關スル事件ニ付
 ヲ答申スヘシ
 第十八條 府會ハ府會ノ諮問アルトキハ意見
 ヲ答申スヘシ
 第十九條 府會成立セシ召集ニ應セス若ハ意見ヲ
 答申セス又ハ府會ヲ召集スルコト能ハサル
 トキハ當該官廳ハ其ノ意見ヲ俟タスシテ直
 ニ處分ヲ爲スコトヲ得
 第二十條 府會ハ府會中ヨリ副議長一人ヲ選
 舉スヘシ
 第二十一條 副議長ノ任期ハ議員ノ任期ニ依ル
 第二十二條 議長故障アルトキハ副議長ニ代
 リ議長及副議長共ニ故障アルトキハ臨時ニ
 議員中ヨリ假議長ヲ選舉スヘシ

前項ノ假議長ノ選舉ニ付テハ年長ノ議員議
 長ノ職務ヲ代理ス年齡同シキトキハ抽籤ヲ
 以テ之ヲ定ム
 第二十三條 府會ハ會議規則ヲ設ケヘシ
 第二十四條 本令ニ規定スルモノノ外府會、
 府會議員並ニ府會議員ノ選舉及其ノ取締ニ
 關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第二十五條 府尹ハ府ヲ統轄シ府代表ス
 府尹ハ府會又ハ教育部會ノ議決ヲ經ヘキ事
 件ニ付共ノ議案ヲ發シ其ノ議決ヲ執行シ其
 ノ他府ノ事務ヲ擔任ス
 第二十六條 府尹ハ府會又ハ府會ノ議決ヲ對
 シ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ譴責
 二十五圓以下ノ過怠金及解職トス
 第二十七條 府會又ハ教育部會ノ議決又ハ選
 舉其ノ權限ヲ越エ又ハ法令若ハ會議規則ニ
 背クト認ムルトキハ府尹ハ其ノ意見ニ依リ
 又ハ道知事ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ
 再議ニ付シ又ハ再選舉ヲ行ハシムヘシ但シ
 特別ノ事由アリト認ムルトキハ府尹ハ道知
 事ノ指揮ヲ請ヒ直ニ其ノ議決又ハ選舉ヲ取
 消スコトヲ得
 第二十八條 前項ノ規定ニ依リ爲シタル府會又ハ教育部
 會ノ議決又ハ選舉仍其ノ權限ヲ越エ又ハ法
 令若ハ會議規則ニ背クト認ムルトキハ府尹
 ハ道知事ノ指揮ヲ請ヒ其ノ議決又ハ選舉ヲ
 取消スヘシ

第二十五條 府會又ハ教育部會ノ議決明ニ公
 益ヲ害シ又ハ府ノ收支ニ關シ不適當ナリト
 認ムルトキハ府尹ハ其ノ意見ニ依リ又ハ道
 知事ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ
 付スヘシ但シ特別ノ事由アリト認ムルトキ
 ハ府尹ハ道知事ノ指揮ヲ請ヒ直ニ其ノ議決
 ヲ取消スコトヲ得
 第二十六條 前項ノ規定ニ依リ爲シタル府會又ハ教育部
 會ノ議決仍明ニ公益ヲ害シ又ハ府ノ收支ニ
 關シ不適當ナリト認ムルトキハ府尹ハ道知
 事ノ指揮ヲ請ヒ其ノ議決ヲ取消スコトヲ得
 但シ前項ノ規定ニ依リ更ニ再議ニ付スルコ
 トヲ妨ケス
 第二十七條 府會又ハ教育部會成立セサルト
 キ、召集ニ應セサルトキ、會議ヲ開クコト
 能ハサルトキ又ハ議決スヘキ事件ヲ議決セ
 サルトキハ府尹ハ道知事ノ指揮ヲ請ヒ其ノ
 議決スヘキ事件ヲ處分スルコトヲ得前二項
 ノ規定ニ依リ府會又ハ教育部會ノ議決ヲ取
 消シタルトキ亦同シ
 第二十八條 府會又ハ教育部會ニ於テ議決ス
 ヘキ事件ニ關シ臨時急務ヲ要スル場合ニ於
 テ府會若ハ教育部會成立セサルトキ又ハ府
 尹ニ於テ之ヲ召集スルノ暇ナシト認ムルト
 キハ府尹ハ之ヲ專決處分スルコトヲ得
 第二十九條 前二條ノ規定ニ依リ處分ニ付テ
 ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ府會又ハ教育部會

ニ報告スヘシ
 第三十條 府會又ハ教育部會ノ權限ニ屬ス
 ル事件ノ一部ハ其ノ議決ニ限リ府尹之ヲ專
 決處分スルコトヲ得
 第三十一條 府尹ハ府會ノ議決ニ依リ
 吏員ハ府尹ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス
 吏員ハ府尹ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス
 第三十二條 府尹ハ府會ノ議決ニ依リ
 吏員ハ府尹ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス
 第三十三條 府尹ハ府會ノ議決ニ依リ
 吏員ハ府尹ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス
 第三十四條 府尹ハ府會ノ議決ニ依リ
 吏員ハ府尹ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス
 第三十五條 府尹ハ府會ノ議決ニ依リ
 吏員ハ府尹ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

料、退職給與金、死亡給與金又ハ遺族扶助
 料ヲ給スルコトヲ得
 第三十六條 府會又ハ府尹ハ其ノ議決ニ依リ
 府會又ハ府尹ハ其ノ議決ニ依リ
 第三十七條 府會又ハ府尹ハ其ノ議決ニ依リ
 府會又ハ府尹ハ其ノ議決ニ依リ
 第三十八條 府會又ハ府尹ハ其ノ議決ニ依リ
 府會又ハ府尹ハ其ノ議決ニ依リ
 第三十九條 府會又ハ府尹ハ其ノ議決ニ依リ
 府會又ハ府尹ハ其ノ議決ニ依リ
 第四十條 府會又ハ府尹ハ其ノ議決ニ依リ
 府會又ハ府尹ハ其ノ議決ニ依リ
 第四十一條 府會又ハ府尹ハ其ノ議決ニ依リ
 府會又ハ府尹ハ其ノ議決ニ依リ
 第四十二條 府會又ハ府尹ハ其ノ議決ニ依リ
 府會又ハ府尹ハ其ノ議決ニ依リ

屋物件ヲ所有シ使用シ若ハ占有シ、府内ニ營業所ヲ設ケテ營業ヲ爲シ又ハ府内ニ於テ特種ノ行爲ヲ爲ス者ハ其ノ土地家屋物件營業若ハ其ノ收入ニ對シ又ハ其ノ行爲ニ對シテ賦課スル府稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第四十三條 納稅者ノ府外ニ於テ所有シ使用シ占有スル土地家屋物件若ハ其ノ收入又ハ府外ニ於テ營業所ヲ設ケタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテハ府稅ヲ賦課スルコトヲ得

府ノ内外ニ於テ營業所ヲ設ケ營業ヲ爲ス者ニシテ其ノ營業又ハ收入ニ對シテ本府稅ヲ分別シテ納メサルモノニ對シ附加稅ヲ賦課スル場合及住所滞在府ノ内外ニ涉ル者ノ收入ニシテ土地家屋物件又ハ營業所ヲ設ケタル營業ヨリ生スル收入ニ非サルモノニ對シ府稅ヲ賦課スル場合ニ付テハ朝鮮總督之ヲ定ム

第四十四條 合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ハ合併前ノ消滅シタル法人ニ對シ其ノ合併前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ府稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

相續人又ハ相續財團ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ被相續人ニ對シ其ノ相續開始前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ府稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第四十五條 府稅ノ賦課ニ關シ必要アル場合ニ於テハ當該官吏又ハ吏員ハ家宅若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ノ検査ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ當該官吏又ハ吏員ハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帶スヘシ

第四十六條 府稅其ノ他府ニ屬スル徵收金ハ道ノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有シ其ノ追徵及運付ニ付テハ國稅ノ例ニ依ル

第四十七條 府稅、使用料、手数料及營造物ノ使用方法ニ關スル事項ニ付テハ法令ニ規定アルモノヲ除ク外府條例ヲ以テ之ヲ定ム

ムヘシ其ノ府條例中ニハ十圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設ケルコトヲ得

第四十八條 本令ニ規定スルモノノ外府稅、夫役現品、使用料、手数料其ノ他本令ニ依ル徵收金及其ノ賦課徵收ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第四十九條 府ハ其ノ負債ヲ償還スル爲、府ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ爲ス爲又ハ天災事變ノ爲必要アル場合ニ限リ府債ヲ起スコトヲ得

府ハ豫算内ノ支出ヲ爲ス爲一時ノ借入金ヲ爲スコトヲ得

前項ノ借入金ハ其ノ會計年度内ノ收入ヲ以テ之ヲ償還スヘシ

第五十條 府ハ毎會計年度歲入出豫算ヲ定ム

府ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル

第五十一條 府費ヲ以テ支辨スル事件ニシテ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ其ノ年間に各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

第五十二條 府ハ特別會計ヲ設ケルコトヲ得

第五十三條 府ノ收入金及支拂金ニ關スル時効ニ付テハ政府ノ收入金及支拂金ノ例ニ依ル

第五十四條 本令ニ規定スルモノノ外府ノ財務ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第五十五條 府ノ經濟中内地人教育ヲ目的トスルモノト朝鮮人教育ヲ目的トスルモノトハ各之ヲ特別經濟トシ一般經濟ヨリ分別ス

特別經濟ノ費用ハ其ノ特別經濟ニ屬スル財產ヨリ生スル收入、使用料、手数料其ノ他ノ收入ヲ以テ之ニ充テ仍不足アルトキハ府稅及夫役現品ヲ賦課徵收スルコトヲ得

特別經濟ニ屬スヘキ費用中特ニ必要アルモノハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ一般經濟ニ於テ之ヲ支辨スルコトヲ得

第五十六條 前條第二項ノ府稅及夫役現品ハ内地人教育ヲ目的トスル特別經濟ニ在リテハ之ヲ内地人ニ、朝鮮人教育ヲ目的トスル特別經濟ニ在リテハ之ヲ朝鮮人ニ賦課ス

第五十七條 特別經濟ニ關スル事件ヲ議決セシムル爲第一教育部會及第二教育部會ヲ置

キ第一教育部會ハ議長及内地人タル府會議員ヲ以テ、第二教育部會ハ議長及朝鮮人タル府會議員ヲ以テ之ヲ組織ス

第一教育部會及第二教育部會ノ議長ハ府尹ヲ以テ之ニ充ツ

第一教育部會ハ内地人教育ヲ目的トスル特別經濟ニ關スル事件ヲ、第二教育部會ハ朝鮮人教育ヲ目的トスル特別經濟ニ關スル事件ヲ議決ス

第五十八條 第十三條乃至第二十條ノ規定ハ教育部會ニ之ヲ準用ス

第五十九條 本令ニ規定スルモノノ外特別經濟及教育部會ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第六十條 府ハ第一次ニ於テ道知事、第二次ニ於テ朝鮮總督之ヲ監督ス

監督官廳ハ府ノ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第六十一條 府ニ於テ法令ニ依リ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依リ命スル費用ヲ豫算ニ載セサルトキハ道知事ハ理由ヲ示シテ其ノ費用ヲ豫算ニ加フルコトヲ得

道知事ハ府ノ豫算中不適當ト認ムルモノアルトキハ朝鮮總督ノ指揮ヲ請ヒ之ヲ削減スルコトヲ得

第六十二條 朝鮮總督ハ府會ノ解散ヲ命スルコトヲ得

朝鮮府制 朝鮮府施行規則

第一章 府ノ廢置、名稱及區域

第二章 府會及教育部會

第一條 府ノ廢置、名稱及區域

府會廢置、名稱及區域ハ行政區劃タル

第一條 府ノ廢置、名稱及區域

府會廢置、名稱及區域ハ行政區劃タル

府會解散ノ場合ニ於テハ三月以内ニ議員ノ選舉ヲ行フヘシ但シ特別ノ事由アルトキハ朝鮮總督ハ其ノ期間ニ付特例ヲ設ケルコトヲ得

第六十三條 道知事ハ期日ヲ定メテ府會又ハ教育部會ノ停會ヲ命スルコトヲ得

第六十四條 本令ニ規定スルモノノ外府ノ監督ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第六十五條 本令中官吏ニ關スル規定ハ待遇官吏ニ之ヲ適用ス

附則

本令ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

道制施行ノ日迄ハ第四十條中道稅トアルハ地方稅、第四十六條中道ノ徵收金トアルハ道地方稅ノ徵收金トス

本令施行ノ際必要ナル規定ハ朝鮮總督之ヲ定ム

朝鮮府制施行規則

昭和五年十二月 府令第四百四號

改正昭和七一一 昭和九一五 昭和一一〇一二 府令第一〇一五

府ノ廢置、名稱及區域

第二章 府會及教育部會

第二條 府會議員ノ定數ヲ定ムル標準タル府ノ人口ハ朝鮮總督府官報ヲ以テ公示シタル最近ノ人口ニ依ル

前項公示ノ人口現在ノ日以後ニ於テ府ノ設置又ハ區域變更アリタルトキハ其ノ府ノ人口ハ一邑面又ハ數邑面ノ全部ノ區域ヲ以テ府ヲ置キタル場合ニ在リテハ一邑面ノ人口又ハ關係邑面ノ人口ヲ集計シタルモノニ依リ一邑面又ハ數邑面ノ全部ノ區域ヲ府ノ區域ニ編入シタル場合ニ在リテハ關係府邑面ノ人口ヲ集計シタルモノニ依リ其ノ他ノ場合ニ在リテハ道知事ノ認定シタル人口ニ依ル

前項ノ規定ニ依リ認定シタル人口ハ道知事之ヲ告示スヘシ

第三條 府會議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲解任ヲ要スル者アルトキハ府尹抽籤シテ之ヲ定ム但シ議員アルトキハ其ノ議員ヲ以テ之ニ充ツヘシ

第四條 府會内地人議員又ハ朝鮮人議員ノ數府制第八條第六項ニ規定スル最少員數ニ滿チサルトキハ其ノ最少員數ニ滿ツル迄議員ノ補充アリタルモノト看做シ之ヲ除キタル議員ニ付前項ノ規定ヲ適用ス

第一項ノ規定ニ依ル解任ノ爲府制第八條第

六項ニ規定スル最少員數ヲ下ルニ至ルヘキ
 員ヲ抽籤シテ定メ之ヲ除キタル議員ニ付第
 一項ノ規定ヲ適用ス
 第四條 特別ノ事情アルトキハ府尹ハ朝鮮總
 督ノ認可ヲ受ケ區劃ヲ定メテ投票分會ヲ設
 タルコトヲ得
 第五條 府尹ハ選舉期日前五十日ヲ期トシ其
 ノ日ノ現在ニ依リ選舉人名簿ヲ調製スヘシ
 但シ第八條第二項ノ規定ニ依リ確定名簿ヲ
 用フル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 第六條 府尹ハ選舉期日前三十日ヲ期トシ其
 ノ日ヨリ七日間毎日午前九時ヨリ午後四時
 迄府廳ニ於テ選舉人名簿ヲ關係者ノ縱覽ニ
 供スヘシ
 第七條 選舉人名簿ニ關シ關係者ニ於テ異議
 アルトキハ縱覽期間内ニ之ヲ府尹ニ申立ツ
 ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ府尹ハ其ノ申
 立ヲ受ケタル日ヨリ三日以内ニ之ヲ決定シ
 名簿ノ修正ヲ要スルトキハ直ニ之ヲ修正ス
 ヘシ
 前項ノ決定ニ不服アル者ハ其ノ決定アリタ
 ル日ヨリ七日以内ニ之ヲ道知事ニ申立ツル
 コトヲ得
 第一項ノ規定ニ依リ決定ヲ爲シ又ハ名簿ヲ
 修正シタルトキハ府尹ハ直ニ其ノ要領ヲ告
 示スヘシ

第八條 選舉人名簿ハ選舉期日前三日ヲ以テ
 確定ス
 確定名簿ハ道知事ノ指定スル場合ヲ除クノ
 外其ノ確定シタル日ヨリ一年以内ニ於テ行
 フ選舉ニ之ヲ用フヘシ
 前條第二項ノ場合ニ於テ道知事ノ決定アリ
 タルニ依リ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ府尹
 ハ名簿確定前ナルトキハ直ニ之ヲ修正シ名
 簿確定後ナルトキハ選舉ヲ終リタル後ニ於
 テ直ニ之ヲ修正スヘシ
 前項ノ規定ニ依リ名簿ヲ修正シタルトキハ
 府尹ハ直ニ其ノ要領ヲ告示スヘシ
 投票分會ヲ設ケル場合ニ於テ必要アルトキ
 ハ府尹ハ確定名簿ニ依リ分會ノ區劃毎ニ名
 簿ヲ抄本ヲ調製スヘシ
 第九條 第七條ノ場合ニ於テ府尹ノ決定確定
 シ若ハ道知事ノ決定アリタルニ依リ選舉人
 名簿無効ト爲リタルトキ又ハ天災事變等ノ
 爲必要アルトキハ更ニ名簿ヲ調製スヘシ其
 ノ名簿ノ調製、縱覽、確定及異議ノ決定ニ
 關スル期日及期間ハ道知事ノ定ムル所ニ依
 ル
 第十條 選舉人名簿調製後ニ於テ選舉期日ヲ
 變更スルトコトアルモ其ノ名簿ヲ用ヒ縱覽、
 確定及異議ノ決定ニ關スル期日及期間ハ前
 選舉期日ニ依リ之ヲ算定ス
 第十一條 府尹ハ選舉期日ヨリ少クトモ三十

日前ニ選舉會場（投票分會場ヲ含ム以下之
 ニ同シ）、投票ノ日時及選舉スヘキ議員數
 ヲ告示スヘシ投票分會ヲ設ケル場合ニ於テ
 ハ併セテ其ノ區劃ヲ告示スヘシ
 投票分會ノ投票ハ選舉會場ト同日時ニ之ヲ行
 フ
 天災事變等ノ爲投票ヲ行フコト能ハサルト
 キ又ハ更ニ投票ヲ行フノ必要アルトキハ府
 尹ハ期日ヲ定メ投票ヲ行ハシムヘシ此ノ場
 合ニ於テ選舉會場及投票ノ日時ハ少クトモ
 選舉期日ヨリ五日前ニ之ヲ告示スヘシ
 第十二條 府尹ハ選舉會場ヲ開閉シ其ノ取締ニ
 任ス
 府尹ハ選舉人名簿ニ登錄セラレタル者ノ中
 ヨリ二人乃至四人ノ選舉立會人ヲ選任スヘ
 シ投票分會ハ府尹ノ指定シタル官吏又ハ吏
 員投票分會長ト爲リ之ヲ開閉シ其ノ取締ニ
 任ス府尹ハ分會ノ區劃内ニ於ケル選舉人名
 簿ニ登錄セラレタル者ノ中ヨリ二人乃至四
 人ノ投票立會人ヲ選任スヘシ
 選舉立會人及投票立會人ハ名譽職トス
 第十三條 選舉ハ無記名投票ヲ以テ之ヲ行フ
 投票ハ一選一票ニ限ル
 選舉人ハ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ選舉
 會場ニ到リ選舉人名簿又ハ其ノ抄本ノ對照
 ヲ經テ投票ヲ爲スヘシ
 投票時間内ニ選舉會場ニ入りタル選舉人ハ

其ノ時間ヲ過クルモ投票ヲ爲スコトヲ得
 選舉人ハ選舉會場ニ於テ投票用紙ニ自ラ被
 選舉人一人ノ氏名ヲ記載シテ投票スヘシ
 自ラ被選舉人ノ氏名ヲ書クコト能ハサル者
 ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス
 投票用紙ハ府尹ノ定ムル所ニ依リ一定ノ式
 ヲ用フヘシ
 投票分會ニ於テ爲シタル投票ハ投票分會長
 少クトモ一人ノ投票立會人ト共ニ投票函ノ
 儘之ヲ府尹ニ送致スヘシ
 第十四條 確定名簿ニ登錄セラレサル者ハ投
 票ヲ爲スコトヲ得ス但シ選舉人名簿ニ登錄
 セラルヘキ道知事ノ決定書ヲ所持シ選舉ノ
 當日選舉會場ニ到ル者ハ此ノ限ニ在ラス
 確定名簿ニ登錄セラレタル者選舉人名簿ニ
 登錄セララルコトヲ得サル者ナルトキハ投
 票ヲ爲スコトヲ得ス選舉ノ當日選舉權ヲ有
 セサル者ナルトキ又ハ府制第九條第二項ニ該
 當スル者ナルトキ亦同シ
 第十五條 投票ノ拒否ハ選舉立會人又ハ投票
 立會人ノ意見ヲ聽キ府尹又ハ投票分會長之
 ヲ決定スヘシ
 第十六條 左ノ投票ハ之ヲ無効トス
 一 成規ノ用紙ヲ用ヒサルモノ
 二 現ニ府會議員ノ職ニ在ル者ノ氏名ヲ
 記載シタルモノ
 三 一投票中二人以上ノ被選舉人ノ氏名

ヲ記載シタルモノ
 四 被選舉人ノ何人タルカヲ確認シ難キ
 モノ
 五 被選舉權ナキ者ノ氏名ヲ記載シタル
 モノ
 六 被選舉人ノ氏名ノ外他事ヲ記入シタ
 ルモノ但シ爵位職身分住所又ハ敬稱
 ノ類ヲ記入シタルモノハ此ノ限ニ在ラ
 ス
 七 被選舉人ノ氏名ヲ自書セサルモノ
 第十七條 投票ノ效力ハ選舉立會人ノ意見ヲ
 聽キ府尹ノ決定スヘシ
 第十八條 有效投票ノ最多數ヲ得タル者ヲ以
 テ當選者トス但シ内地人及朝鮮人ノ當選者
 ノ數各府制第八條第六項ニ規定スル最少員
 數ニ滿ツル迄ハ内地人朝鮮人別ニ當選者ヲ
 定ムヘシ
 當選者ヲ定ムルニ當リ得票ノ數同シキトキ
 ハ年長者ヲ取リ年齡同シキトキハ府尹抽籤
 シテ之ヲ定ムヘシ
 選舉期日後ニ於テ被選舉權ヲ有セサルニ至
 リタル者ハ當選者ト爲ルコトヲ得ス
 第十九條 當選者選舉期日後ニ於テ被選舉權
 ヲ有セサルニ至リタルトキハ當選ヲ失フ此
 ノ場合ニ於テハ第二十八條第一項ノ規定ヲ
 準用ス
 第二十條 府尹ハ選舉錄ヲ作り選舉會ニ關ス

ル類ヲ記載シ之ヲ朗讀シ二人以上ノ選舉
 立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ
 投票分會長ハ投票錄ヲ作り投票ニ關スル類
 末ヲ記載シ之ヲ朗讀シ二人以上ノ投票立會
 人ト共ニ之ニ署名シ投票函ト同時ニ之ヲ府
 尹ニ送致スヘシ
 選舉錄及投票錄ハ投票、選舉人名簿其ノ他
 ノ關係書類ト共ニ議員ノ任期間府尹之ヲ保
 存スヘシ
 第二十一條 當選者定マリタルトキハ府尹ハ
 直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知シ同時ニ當選
 者ノ住所及氏名ヲ告示シ且選舉錄ノ寫（投
 票錄アルトキハ併セテ投票錄ノ寫）ヲ添ヘ
 之ヲ道知事ニ報告スヘシ當選者ナキトキハ
 直ニ其ノ旨ヲ告示シ且選舉錄ノ寫（投票錄
 アルトキハ併セテ投票錄ノ寫）ヲ添ヘ之ヲ
 道知事ニ報告スヘシ
 當選者當選ヲ辭セントスルトキハ當選ノ告
 知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ府尹ニ
 申立ツヘシ
 官吏ニシテ當選シタル者ハ所屬長官ノ許可
 ヲ受ケルニ非サレハ之ニ應スルコトヲ得ス
 前項ノ官吏當選ノ告知ヲ受ケル日ヨリ十
 日以内ニ之ニ應スヘキ旨ヲ府尹ニ申立テサ
 ルトキハ其ノ當選ヲ辭シタルモノト看做ス
 府ニ對シ又ハ府ニ於テ費用ヲ負擔スル事業
 ニ付府尹若ハ其ノ委任ヲ受ケタル者ニ對シ

請負ヲ爲ス者若ハ其ノ支配人又ハ主トシテ
同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、役
員若ハ支配人ニシテ當選シタル者ハ其ノ請
負ヲ罷メ又ハ請負ヲ爲ス者ノ支配人若ハ主
トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社
員、役員若ハ支配人タルコトナキニ至ルニ
非サレハ當選ニ應スルコトヲ得ス
前項ニ規定スル者第二項ノ期限前ニ其ノ旨
ヲ府尹ニ申立テサルトキハ當選ヲ辭シタル
モノト看做ス
第五項ノ役員トハ取締役、監査役及之ニ準
スヘキ者並ニ清算人ヲ謂フ
第二十二條 當選者當選ヲ辭シタルトキ、當
選ヲ失ヒタルトキ又ハ死亡シタルトキハ府
尹ハ直ニ之ヲ補フヘキ當選者ヲ定ムヘシ此
ノ場合ニ於テハ第十八條ノ規定ヲ準用ス
第二十三條 第二十一條第二項ノ期間ヲ經過
シタルトキ又ハ同條第四項ノ申立アリタル
トキハ府尹ハ直ニ當選者ノ住所及氏名ヲ告
示シ且之ヲ通知事ニ報告スヘシ
當選者ナキニ至リタルトキ又ハ當選者其ノ
選舉ニ於ケル議員ノ定數ニ達セサルニ至リ
タルトキハ府尹ハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ且之
ヲ通知事ニ報告スヘシ
第二十四條 選舉ノ規定ニ違反ノ事實アルト
キハ選舉ノ結果ニ異動ヲ生スル虞アル場合
ニ限リ通知事ハ選舉ノ全部若ハ一部又ハ當

選ヲ取消スヘシ
前項ノ規定ニ依リ選舉ヲ取消シタル場合ニ
於テ當選ニ異動ヲ生スル虞ナキ者ヲ區分シ
得ルトキハ其ノ者ニ限リ當選ヲ失フコトナ
シ
選舉ノ規定ニ違反ノ事實アリト認ムルトキ
ハ當選者定マリタル日ヨリ五日以内ニ其ノ
事由ヲ通知事ニ申立テ第一項ノ規定ニ依ル
處分ヲ求ムルコトヲ得
第一項ノ規定ニ依ル處分ハ第二十一條第一
項ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ之
ヲ爲スコトヲ要ス但シ前項ノ申立アリタル
ニ依リ處分ヲ爲ス場合ハ此ノ限ニ在ラス
第二十五條 通知事選舉又ハ當選ヲ取消シタ
ルトキハ直ニ之ヲ告示スヘシ
朝鮮地方選舉取締規則ノ規定ニ依リ當選無
効ト爲リタルトキハ府尹ハ直ニ其ノ旨ヲ告
示スヘシ
第二十六條 當選ノ取消アリタルトキハ府尹
ハ直ニ之ヲ補フヘキ當選者ヲ定ムヘシ此ノ
場合ニ於テハ第十八條ノ規定ヲ準用ス
朝鮮地方選舉取締規則ノ規定ニ依リ當選無
効ト爲リタルトキ亦前項ニ同シ但シ同一人
ニ關シ議員失職又ハ辭任ニ因リ選舉ノ告示
ヲ爲シタル場合又ハ選舉期日ヨリ一年ヲ過
キタル後當選無効ト爲リタル場合ハ此ノ限
ニ在ラス

前項但書ノ場合ニ於テハ府會議員關員ト看
做ス
第二十七條 當選者ナキトキ當選者ナキニ至
リタルトキ又ハ當選者其ノ選舉ニ於ケル議
員ノ定數ニ達セサルトキ若ハ定數ニ達セサ
ルニ至リタルトキハ更ニ選舉ヲ行フヘシ
選舉ノ取消アリタルトキ亦前項ニ同シ
第二十八條 府會議員被選舉權ヲ有セサル者
ナルトキ又ハ第二十一條第五項ニ掲ケル者
ナルトキハ其ノ職ヲ失フ其ノ被選舉權ノ有
無又ハ第二十一條第五項ニ掲ケル者ニ該當
スルヤ否ハ議員力左ノ各號ノ一ニ該當スル
ニ因リ被選舉權ヲ有セサル場合ヲ除クノ外
府尹之ヲ決定スヘシ
一 禁治產者又ハ準禁治產者ト爲リタル
トキ
二 破產者ト爲リタルトキ
三 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ
前項ノ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服ア
ルトキハ決定アリタル日ヨリ五日以内ニ之
ヲ通知事ニ申立ツルコトヲ得
前二項ノ規定ニ依リ議員ノ失職確定シタル
トキハ府尹ハ其ノ住所及氏名ヲ告示シ且之
ヲ通知事ニ報告スヘシ議員死亡シタルトキ
又ハ職ヲ辭シタルトキ亦同シ
第二十九條 府會議員ハ選舉若ハ當選ノ取消
アル迄、朝鮮地方選舉取締規則ノ規定ニ依
リ當選無効ト爲ル迄又ハ前條第一項ノ決定

確定シ若ハ前條第二項ノ申立ニ對シ決定ア
ル迄ハ會議ニ列席シ議事ニ參與スルノ權ヲ
失ハス
第三十條 府尹及其ノ委任又ハ囑託ヲ受ケタ
ル者ハ會議ニ列席シ議事ニ參與スルコト
ヲ得但シ議決ニ加ハルコトヲ得ス
第三十一條 府會ハ府尹之ヲ招集ス但シ輕易
ナル事件ニ付テハ會議ヲ開カス書面ヲ以テ
議員ノ意見ヲ聽キ其ノ三分ノ二以上ノ同意
アリタルトキハ之ヲ府會ノ議決ト看做スコ
トヲ得
府尹ハ會期ヲ定メテ府會ヲ招集スルコトヲ
得此ノ場合ニ於テ府尹必要アリト認ムルト
キハ更ニ期限ヲ定メ府會ノ會期ヲ延長スル
コトヲ得
招集及會議ノ事件ハ開會ノ日ヨリ少クトモ
三日前ニ之ヲ告知スヘシ但シ急務ヲ要スル
場合ハ此ノ限ニ在ラス
府會開會中急務ヲ要スル事件アルトキハ府
尹ハ直ニ之ヲ其ノ會議ニ付スルコトヲ得會
議ニ付スル日ヨリ三日前ニ告知ヲ爲シタル
事件ニ付亦同シ
府會ハ府尹之ヲ閉閉ス
第三十二條 府會ハ議員定數ノ半數以上、教
育部會ハ其ノ議員ノ半數以上出席スルニ非
サレハ會議ヲ開クコトヲ得但シ第三十四
條ノ規定ニ依ル除斥ノ爲半數ニ滿チサルト

キ、同一ノ事件ニ付招集再回ニ至ルモ仍半
數ニ滿チサルトキ又ハ招集ニ應スルモ出席
議員定數ヲ關キ議長ニ於テ出席ヲ催告シ仍
半數ニ滿チサルトキハ此ノ限ニ在ラス
第三十三條 府會ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス
可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル
議員ハ議長ノ職務ヲ行フ場合ニ於テモ之カ
爲議員トシテ議決ニ加ハルノ權ヲ失ハス
第三十四條 議長及議員ハ自己又ハ父母、祖
父母、妻、子、孫、兄弟姉妹ノ一身上ニ關
スル事件ニ付テハ其ノ議事ニ參與スルコト
ヲ得但シ府會ノ同意ヲ得タルトキハ會議
ニ出席シ發言スルコトヲ得
第三十五條 府會ニ於テ行フ選舉ノ方法ハ會
議規則ノ定ムル所ニ依リ會議規則ニ其ノ定
ナキトキハ府會ノ議決ヲ以テ之ヲ定ム
第三十六條 府會ノ會議ハ公開ス但シ左ノ場
合ハ此ノ限ニ在ラス
一 議長ノ意見ヲ以テ傍聽ヲ禁止シタル
トキ
二 議員三人以上ノ發議ニ依リ傍聽禁止
ヲ可決シタルトキ
前項ノ議員ノ發議ハ討論ヲ須ヒス其ノ可否
ヲ決スヘシ
第三十七條 議長ハ會議ヲ總理シ會議ノ順序
ヲ定メ其ノ日ノ會議ヲ閉閉シ議場ノ秩序ヲ
保持ス

第三十八條 會議中本令又ハ會議規則ニ違ヒ
其ノ他議場ノ秩序ヲ紊ス議員アルトキハ議
長ハ之ヲ制止シ又ハ發言ヲ取消サシメ命ニ
從ハサルトキハ當日ノ會議ヲ終ル迄發言ヲ
禁止シ又ハ議場外ニ退去セシムルコトヲ
得
第三十九條 傍聽人公然可否ヲ表シ又ハ喧嘩
ニ涉リ其ノ他會議ノ妨害ヲ爲ストキハ議長
ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ退場
セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處
分ヲ求ムルコトヲ得
傍聽席騷擾ナルトキハ議長ハ總テノ傍聽人
ヲ退場セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官
吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得
第四十條 議長ハ會議録ヲ調製シ會議ノ顛末
及出席議員ノ氏名ヲ記載スヘシ
會議録ハ議長及出席議員二人以上之ニ署名
スルコトヲ要ス其ノ議員ハ府會ニ於テ之ヲ
定ムヘシ
第四十條ノ二 府制第二十四條又ハ同令第二
十五條ノ規定ニ依リ爲シタル議決又ハ選舉
ノ取消處分ハ府會開會中ニ非サルトキハ府
尹ハ直ニ之ヲ告示スヘシ
第四十條ノ三 通知事府會ノ停會ヲ命シタル
トキハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ且朝鮮總督ニ報
告スヘシ
第四十一條 第三十條、第三十一條、第三十

三條乃至前條ノ規定ハ教育會ニ之ヲ準用ス

第三章 府稅其ノ他府ノ收入

第四十二條 府ハ左ノ附加稅ヲ賦課スルコトヲ得但シ特別經濟ノ費用ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一 地稅附加稅

二 第一種所得稅附加稅

三 營業稅附加稅

四 取引所稅附加稅

五 家屋稅附加稅

六 車輛稅附加稅

七 特別所得稅附加稅

第四十三條 府ハ戶別稅ヲ賦課スルコトヲ得戶別稅ハ獨立ノ生計ヲ營ム者ニ對シ其ノ資力ヲ標準トシテ之ヲ賦課ス

前項ノ資力ハ納稅義務者ノ所得額ニ其ノ所得ノ種類、資產及生計ノ程度ヲ斟酌シテ之ヲ算定ス

納稅 義務者ト生計ヲ共ニスル同居者ノ所得ハ之ヲ其ノ納稅義務者ノ所得ト看做ス但シ其ノ納稅義務者ヨリ受クル所得ハ此ノ限ニ在ラス

戶別稅ハ年稅トシ等級ヲ定メ累進課率ニ依リ之ヲ賦課ス

第四十四條 戶別稅以外ノ特別稅ハ別ニ稅目ヲ起シテ課稅スルノ必要アルトキ之ヲ賦課ス

スルモノトス 特別經濟ノ費用ニ付テハ戶別稅以外ノ特別稅ハ之ヲ賦課スルコトヲ得ス

第四十五條 附加稅ハ左ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ス

一 地稅附加稅 地稅ノ百分ノ六十八

二 第一種所得稅附加稅 所得稅ノ百分ノ七

三 營業稅附加稅 營業稅額

四 取引所稅附加稅 取引所稅ノ百分ノ五十

五 家屋稅附加稅 家屋稅額

六 車輛稅附加稅 車輛稅額

七 特別所得稅附加稅 特別所得稅ノ十分ノ七

第四十六條 一般經濟ノ費用ニ付テ賦課スル戶別稅ノ總額ハ其ノ當該年度ニ於ケル府稅總額ノ百分ノ四十五ヲ超ユルコトヲ得ス

第四十七條 特別ノ必要アル場合ニ於テハ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ前二條ニ規定スル制限ヲ超過シテ賦課スルコトヲ得

第四十八條 相續人又ハ相續財團ハ被相續人ニ對シ相續開始前ノ事實ニ付賦課セララルヘキ府稅ヲ納ムル義務ヲ負フ但シ戶主ノ死亡以外ノ原因ニ依リ家督相續又ハ之ニ準スヘキ相續ノ開始スルトキハ被相續人モ亦之ヲ

納ムル義務ヲ負フ 國籍喪失ニ因リ相續人又ハ限定承認ヲ爲シタル相續人ハ相續ニ因リテ得タル財產ヲ限度トシテ前項ノ義務ヲ負フ

第四十九條 國又ハ公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地家屋物件及營造物ニ對シテハ府稅ヲ賦課スルコトヲ得但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル者及土地使用收益者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

國ニ對シテハ府稅ヲ賦課スルコトヲ得ス 神社寺院祠宇佛堂ノ用ニ供スル建物及其ノ境内地並ニ教會所設教所ノ用ニ供スル建物及其ノ境内地ニ對シテハ府稅ヲ賦課スルコトヲ得但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル者及住宅ヲ以テ教會所設教所ノ用ニ充ツル者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

墓地並ニ外國政府ノ所有ニ屬スル領事館及其ノ敷地ニ對シテハ府稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

第五十條 永代借地及其ノ上ニ在ル建物ニ對シテハ其ノ借地料ヨリ國稅及道稅ヲ控除シタル殘額カ府稅額ニ等シキトキ又ハ之ヲ超過スルトキハ府稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

借地料ヨリ國稅及道稅ヲ控除シタル殘額カ府稅額ヨリ少キトキハ其ノ差額ヲ府稅トシテ賦課スルコトヲ得

第五十一條 夫役現品ハ特別ノ必要アルトキ

二 限り道知事ノ認可ヲ受ケ之ヲ賦課スルコトヲ得但シ急迫ノ場合ニ賦課スルモノハ此ノ限ニ在ラス

學藝美術及手工ニ關スル勞務ニ付テハ夫役ヲ賦課スルコトヲ得

夫役 現品ハ之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ夫役ヲ賦課セラレタル者ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得

夫役現品ハ金錢ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第三項及前項ノ規定ハ急迫ノ場合ニ賦課スル夫役現品ニ付テハ之ヲ適用セス

急迫ノ場合ニ課シタル夫役現品ノ履行ヲ爲ササルトキハ更ニ之ヲ金額ニ算出シ期限ヲ指定シテ納付ヲ命スヘシ

第五十二條 數人又ハ府ノ一部ニ對シ特ニ利益アル事件ニ關シテハ府ハ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ數人若ハ府ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲スコトヲ得

第五十三條 府尹ハ納稅者中特別ノ事情アル者ニ對シ納稅延期ヲ許スコトヲ得

府尹ハ特別ノ事情アル者ニ對シ府會又ハ教育會ノ議決ヲ經テ府稅ヲ減免スルコトヲ得

第五十四條 府稅ヲ徵收セントスルトキハ府尹ハ納稅者ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發スヘシ但シ第五十五條ノ規定ニ依リ徵收セシムル

朝鮮府制施行規則 第三章 府稅其ノ他府ノ收入

第四十條 府稅其ノ他府ノ收入

府ノ財務

第六十條 府尹ハ每會計年度各經濟毎ニ府稅其ノ他一切ノ收入ヲ歲入トシ一切ノ經費ヲ歲出トシ歲入出豫算ヲ調製シ年度開始前府會又ハ教育會ノ議決ヲ經ヘシ

豫算ヲ府會又ハ教育會ニ提出スルトキハ府尹ハ併セテ財產表ヲ提出スヘシ

令ニ於テ依ルコトヲ定メタル國稅徵收法第四條ノ一、第四條ノ三乃至第四條ノ八及國稅徵收令施行規則第十條第一項ノ規定ヲ準用ス

前項ノ規定ハ第五十五條第二項ノ拂込金ニ關シテ之ヲ準用ス

第五十九條 府稅ハ賦課ヲ受ケタル者其ノ賦課ニ付違法又ハ錯誤アリト認ムルトキハ納稅告知書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ府尹ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ハ使用料、手数料、過料ノ徵收及夫役現品ノ賦課ニ關シテ之ヲ準用ス

營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ其ノ處分アリタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ府尹ニ申立ツルコトヲ得

前三項ノ異議ノ申立アリタルトキハ府尹ハ七日以内ニ之ヲ決定スヘシ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ決定書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ道知事ニ申立ツルコトヲ得

第四章 府ノ財務

第六十條 府尹ハ每會計年度各經濟毎ニ府稅其ノ他一切ノ收入ヲ歲入トシ一切ノ經費ヲ歲出トシ歲入出豫算ヲ調製シ年度開始前府會又ハ教育會ノ議決ヲ經ヘシ

豫算ヲ府會又ハ教育會ニ提出スルトキハ府尹ハ併セテ財產表ヲ提出スヘシ

朝鮮府制施行規則 第三章 府稅其ノ他府ノ收入

府ノ財務

第六十條 府尹ハ每會計年度各經濟毎ニ府稅其ノ他一切ノ收入ヲ歲入トシ一切ノ經費ヲ歲出トシ歲入出豫算ヲ調製シ年度開始前府會又ハ教育會ノ議決ヲ經ヘシ

豫算ヲ府會又ハ教育會ニ提出スルトキハ府尹ハ併セテ財產表ヲ提出スヘシ

令ニ於テ依ルコトヲ定メタル國稅徵收法第四條ノ一、第四條ノ三乃至第四條ノ八及國稅徵收令施行規則第十條第一項ノ規定ヲ準用ス

前項ノ規定ハ第五十五條第二項ノ拂込金ニ關シテ之ヲ準用ス

第五十九條 府稅ハ賦課ヲ受ケタル者其ノ賦課ニ付違法又ハ錯誤アリト認ムルトキハ納稅告知書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ府尹ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ハ使用料、手数料、過料ノ徵收及夫役現品ノ賦課ニ關シテ之ヲ準用ス

營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ其ノ處分アリタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ府尹ニ申立ツルコトヲ得

前三項ノ異議ノ申立アリタルトキハ府尹ハ七日以内ニ之ヲ決定スヘシ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ決定書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ道知事ニ申立ツルコトヲ得

第四章 府ノ財務

第六十條 府尹ハ每會計年度各經濟毎ニ府稅其ノ他一切ノ收入ヲ歲入トシ一切ノ經費ヲ歲出トシ歲入出豫算ヲ調製シ年度開始前府會又ハ教育會ノ議決ヲ經ヘシ

豫算ヲ府會又ハ教育會ニ提出スルトキハ府尹ハ併セテ財產表ヲ提出スヘシ

朝鮮府制施行規則 第三章 府稅其ノ他府ノ收入

府ノ財務

第六十條 府尹ハ每會計年度各經濟毎ニ府稅其ノ他一切ノ收入ヲ歲入トシ一切ノ經費ヲ歲出トシ歲入出豫算ヲ調製シ年度開始前府會又ハ教育會ノ議決ヲ經ヘシ

豫算ヲ府會又ハ教育會ニ提出スルトキハ府尹ハ併セテ財產表ヲ提出スヘシ

一 前條第一號以外ノ條例ヲ設ケ又ハ改廢スルコト
 二 基本財産ノ管理及處分ニ關スルコト
 三 積立金等ノ設置、管理及處分ニ關スルコト但シ之ヲ其ノ目的ノ爲使用スル場合ヲ除ク
 四 不動産ノ處分ニ關スルコト但シ公用又ハ公共ノ用ニ供スル場合ヲ除ク
 五 繼續費ヲ定メ又ハ變更スルコト
 六 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ又ハ權利ノ拋棄ヲ爲スコト
 第九十四條 監督官廳ノ認可ヲ要スル事件ニ付テハ監督官廳ハ認可申請ノ趣旨ニ反セスト認ムル範圍内ニ於テ更正シテ認可ヲ與フルコトヲ得
 監督官廳ハ共ノ認可ヲ要スル事件中輕易ナルモノニ限り認可ヲ受ケシメサルコトヲ得
 第七節 雜則
 第九十五條 退職料、退職給與金、死亡給與金又ハ遺族扶助料ノ給與ニ付關係者ニ於テ異議アルトキハ其ノ處分アリタル日ヨリ六月以内ニ之ヲ府尹ニ申立ツルコトヲ得
 前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ府尹ハ遲滞ナク之ヲ決定スヘシ
 關係者前項ノ決定ニ不服アルトキハ決定書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ

道知事ニ申立ツルコトヲ得
 第九十六條 異議又ハ不服ノ申立及之ニ對スル決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ第二十一條第二項、第四項又ハ第六項ノ規定ニ依ル申立並第二十四條第三項ノ規定ニ依ル處分ヲ求ムル申立及之ニ對スル決定亦同シ
 第九十七條 本令中官吏ニ關スル規定ハ待遇官吏ニ之ヲ適用ス
 附則
 本令ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
 第二部特別經濟ノ費用ニ付テハ當分ノ内家屋稅附加稅ヲ賦課スルコトヲ得
 前項ノ規定ニ依リ賦課スル家屋稅附加稅ニ付テハ第四十五條ノ規定ヲ適用セス
 運別施行ノ日迄ハ第五十條中道稅トアルハ地方稅トス
 附則
 本令ハ昭和七年一月十五日ヨリ之ヲ施行ス
 附則
 本令ハ昭和九年五月府令第六〇號ニ依リ本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 朝鮮邑面制
 昭和五年十二月
 訓令第十二號
 第一條 邑面ハ法人トス官ノ監督ヲ承ケ法令ノ範圍内ニ於テ其ノ公共事務及法令ニ依リ邑面ニ屬スル事務ヲ處理ス

第二條 邑面ノ廢置、名稱及區域ハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第三條 邑面ノ廢置又ハ區域變更ノ場合ニ於テ處分ヲ要スル財産アルトキハ其ノ處分ハ關係アル府會、邑會及面協議會ノ意見ヲ徵シ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ道知事之ヲ定ム
 第四條 邑面ノ廢置又ハ區域變更ノ場合ニ於テ邑面ノ事務ニ付必要ナル事項ハ本令ニ規定スルモノノ外朝鮮總督之ヲ定ム
 第五條 邑面内ニ住所ヲ有スル者ハ其ノ邑面住民トス
 邑面住民ハ本令ニ依リ邑面ノ營造物ヲ共用スル權利ヲ有シ邑面ノ負擔ヲ分任スル義務ヲ負フ
 第六條 邑面ハ邑面住民ノ權利義務又ハ邑面ノ事務ニ關シ邑面規則ヲ設ケタルコトヲ得邑面規則ハ一定ノ公告式ニ依リ之ヲ告示スヘシ
 第七條 邑ニ邑會、面ニ面協議會ヲ置ク邑會ハ議長及邑會議員ヲ以テ、面協議會ハ議長及面協議會員ヲ以テ之ヲ組織ス邑會ノ議長ハ邑長ヲ以テ、面協議會ノ議長ハ面長ヲ以テ之ヲ充ツ
 第八條 邑會議員及面協議會員ハ之ヲ選舉ス議員及協議會員ノ定數左ノ如シ
 一 人口五千未満ノ邑面 八人
 二 人口五千以上一萬未満ノ邑面 十人

三 人口一萬以上二萬未満ノ邑面 十二人
 四 人口二萬以上ノ邑面 十四人
 前項ノ人口ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ議員及協議會員ノ定數ハ總選舉ヲ行フ場合ニ非サルハ之ヲ増減セス但シ著シク人口ノ増減アリタル場合ニ於テ道知事必要アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス
 朝鮮總督特ニ必要アリト認ムル場合ニ於テハ邑又ハ面ヲ指定シテ府制第八條第六項ノ規定ヲ準用スルコトヲ得
 第九條 帝國臣民タル年齡二十五年以上ノ男子ニシテ獨立ノ生計ヲ營ミ一年以來邑面住民ト爲リ且一年以來朝鮮總督ノ指定シタル邑面稅年額五圓以上ヲ納ムル者ハ其ノ邑面ニ於テ邑會議員又ハ面協議會員ノ選舉權ヲ有ス但シ左ニ掲ケル者ハ此ノ限ニ在ラス
 一 禁治產者及準禁治產者
 二 破產者ニシテ復權ヲ得サル者
 三 六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者
 四 六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受ケタルコトナキニ至ル迄ノ者
 五 陸海軍軍人ニシテ現役中ノ者(未タ入營セサル者及降休下士官兵ヲ除ク)又ハ戰時事變ニ際シ召集申ノ者並志願

ニ依リ國民軍ニ編入中ノ者
 選舉權ヲ有スル者邑面稅納額處分中ハ選舉權ヲ行使スルコトヲ得ス
 第一項ニ規定スル一年ノ期間ハ府邑面ノ廢置又ハ區域變更ノ爲中斷セラルルコトナシ此ノ場合ニ於テ新ニ邑面ノ區域ト爲リタル地域ニ於テ負擔シタル第一項ニ規定スル邑面稅又ハ府制第九條第一項ニ規定スル府稅(府制第五十五條第二項ニ規定スル府稅ヲ除ク)ハ之ヲ第一項ニ規定スル邑面稅ト看做ス
 第十條 邑會議員又ハ面協議會員ノ選舉權ヲ有スル者ハ各其ノ被選舉權ヲ有ス但シ左ニ掲ケル者ニシテ在職中ノモノ及前條第二項ニ規定スル者ハ此ノ限ニ在ラス
 一 所屬郡島ノ官吏、待遇官吏及吏員
 二 當該邑面長及有給吏員
 三 判事、檢事及警察官吏
 四 小學校及普通學校ノ教員
 第十一條 邑會議員及面協議會員ハ名譽職トス
 議員及協議會員ノ任期ハ四年トシ總選舉ノ日ヨリ之ヲ起算ス
 議員又ハ協議會員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲解任ヲ要スル者アルトキハ邑面長抽籤シテ之ヲ定ム但シ關員アルトキハ其ノ關員ヲ以テ之ニ充ツ

第八條第五項ノ規定ニ依リ府制第八條第六項ノ規定ヲ準用シタル邑又ハ面ニ付テハ前項ノ規定ニ拘ラス府制第十一條第三項ノ規定ヲ準用ス
 議員又ハ協議會員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲新ニ選舉セラレタル議員又ハ協議會員ハ總選舉ニ依リ選舉セラレタル議員又ハ協議會員ノ任期滿了ノ日迄在任ス
 第十二條 邑會議員又ハ面協議會員中關員ヲ生シタル場合ニ於テ其ノ數議員若ハ協議會員ノ定數ノ六分ノ一ヲ超ユルニ至リタルトキ又ハ邑面長必要アリト認ムルトキハ補關選舉ヲ行フヘシ
 第八條第五項ノ規定ニ依リ府制第八條第六項ノ規定ヲ準用シタル邑又ハ面ニ付テハ府制第十二條第一項第二號ノ規定ヲ準用ス
 議員又ハ協議會員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲選舉ヲ行フ場合ニ於テ議員又ハ協議會員中關員アルトキハ併セテ補關選舉ヲ行フヘシ
 補關ノ議員又ハ協議會員ハ其ノ前任者ノ殘任期間在任ス
 第十三條 邑會ハ法令ニ依リ其ノ權限ニ屬スル事件ノ外邑ニ關スル左ノ事件ヲ議決ス
 一 邑規則ヲ設ケ又ハ改廢スルコト
 二 歳入出豫算ヲ定ムルコト
 三 決算報告ニ關スルコト

四 法令ニ規定スルモノヲ除クノ外邑稅
夫役現品、使用料又ハ手数料ノ賦課徵
收ニ關スルコト

五 邑債ヲ起シ或ハ起債ノ方法、利息ノ
定率及償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更
スルコト但シ第四十九條第二項ノ借入
金ヲ除ク

六 基本財産及積立金等ノ設置、管理及
處分ニ關スルコト

七 不動産ノ管理及處分ニ關スルコト

八 繼續費ヲ定メ又ハ變更スルコト

九 特別會計ヲ設ケルコト

十 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除ク
ノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ又ハ權利ノ
拋棄ヲ爲スコト

十一 訴訟及和解ニ關スルコト

邑長必要アリト認ムルトキハ前項各號ニ掲
クル事件ノ外邑ニ關スル事件ヲ邑會ノ議決
ニ付スルコトヲ得

第十四條 邑會ハ法令ニ依リ其ノ權限ニ屬ス
ル選舉ヲ行フヘシ

第十五條 邑會ハ邑ノ事務ニ關スル書類及計
算書ヲ檢閲シ事務ノ管理、議決ノ執行及出
納ヲ檢査スルコトヲ得

邑會ハ議員中ヨリ委員ヲ選舉シ前項ニ規定
スル邑會ノ權限ニ關スル事件ヲ行ハシムル
コトヲ得

第十六條 邑會ハ邑ノ公益ニ關スル事件ニ付
意見書ヲ邑長又ハ關係官廳ニ提出スルコト
ヲ得

第十七條 邑會ハ官廳ノ諮問アルトキハ意見
ヲ答申スヘシ

邑會ノ意見ヲ徵シテ處分ヲ爲スヘキ場合ニ
於テ邑會成立セズ、招集ニ應セス若ハ意見
ヲ答申セス又ハ邑會ヲ招集スルコト能ハサ
ルトキハ當該官廳ハ其ノ意見ヲ俟タスシテ
直ニ處分ヲ爲スコトヲ得

第十八條 面長ハ法令ニ規定スルモノノ外面
ニ關スル左ノ事件ヲ面協議會ニ諮問スヘシ

一 面規則ヲ設ケ又ハ改廢スルコト

二 歳入出豫算ヲ定ムルコト

三 法令ニ規定スルモノノ外面
稅、夫役現品、使用料又ハ手数料ノ賦
課徵收ニ關スルコト

四 面債ヲ起シ或ハ起債ノ方法、利息ノ
定率ニ償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更
スルコト但シ第四十九條第二項ノ借入
金ヲ除ク

五 基本財産及積立金等ノ設置、管理及
處分ニ速スルコト

六 不動産ノ管理處分ニ關スルコト

七 繼續費ヲ定メ又ハ變更スルコト

八 特別會計ヲ設ケルコト

九 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除ク

ノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ又ハ權利ノ
拋棄ヲ爲スコト

十 訴訟及和解ニ關スルコト

面長必要アリト認ムルトキハ前項各號ニ掲
クル事件ノ外面ニ關スル事件ヲ面協議會ニ
諮問スルコトヲ得面長ハ面ノ決算ヲ面協議
會ニ報告スヘシ

第十六條及第十七條ノ規定ハ面協議會ニ之
ヲ準用ス

第十九條 本令ニ規定スルモノノ外面會、面
協議會、邑會議員、面協議會員並ニ邑會議
員及面協議會員ノ選舉及ノ取締ニ關シ必
要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第二十條 邑長ハ邑ヲ統轄シ邑ヲ代表ス

邑長ハ邑會ノ議決ヲ經ヘキ事件ニ付其ノ議
案ヲ發シ其ノ議決ヲ執行シ其ノ他邑ノ事務
ヲ擔任ス

第二十一條 面長ハ面ヲ統轄シ面ヲ代表ス

面長ハ面ノ事務ヲ擔任ス

第二十二條 邑面長ハ吏員ヲ指揮監督シ之ニ
對シ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ罰
責、十圓以下ノ過怠金及解職トス

第二十三條 邑會ノ議決又ハ選舉其ノ權限ヲ
越エ又ハ法令ニ背クト認ムルトキハ邑長ハ
其ノ意見ニ依リ又ハ郡守若ハ島司ノ指揮ニ
依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ又ハ再選
舉ヲ行ハシムヘシ但シ特別ノ事由アリト認

ムルトキハ邑長ハ道知事ノ指揮ヲ請ヒ直ニ
其ノ議決又ハ選舉ヲ取消スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ爲シタル邑會ノ議決又ハ
選舉仍其ノ權限ヲ越エ又ハ法令ニ背クト認
ムルトキハ邑長ハ道知事ノ指揮ヲ請ヒ其ノ
議決又ハ選舉ヲ取消スヘシ

第二十四條 邑會ノ議決明ニ公益ヲ害シ又ハ
邑ノ收支ニ關シ不適當ナリト認ムルトキハ
邑長ハ其ノ意見ニ依リ又ハ郡守若ハ島司ノ
指揮ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付スヘ
シ但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ邑長
ハ道知事ノ指揮ヲ請ヒ直ニ其ノ議決ヲ取消
スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ爲シタル邑會ノ議決仍明
ニ公益ヲ害シ又ハ邑ノ收支ニ關シ不適當ナ
リト認ムルトキハ邑長ハ道知事ノ指揮ヲ請
ヒ其ノ議決ヲ取消スコトヲ得但シ前項ノ規
定ニ依リ更ニ再議ニ付スコトヲ妨ケス

第二十五條 邑會成立セサルトキ、招集ニ應
セサルトキ、會議ヲ開クコト能ハサルトキ
又ハ議決スヘキ事件ヲ議決セサルトキハ邑
長ハ道知事ノ指揮ヲ請ヒ其ノ議決スヘキ事
件ヲ處分スルコトヲ得前二條ノ規定ニ依リ
邑會ノ議決ヲ取消シタルトキ亦同シ

第二十六條 邑會ニ於テ議決スヘキ事件ニ關
シ臨時急施ヲ要スル場合ニ於テ邑會成立セ
サルトキ又ハ邑長ニ於テ之ヲ招集スルノ暇

ナシト認ムルトキハ邑長ハ之ヲ專決處分ス
ルコトヲ得

第二十七條 前二條ノ規定ニ依リ處分ニ付テ
ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ邑會ニ報告スヘシ

第二十八條 面協議會成立セサルトキ、招集
ニ應セサルトキ、會議ヲ開クコト能ハサル
トキ又ハ諮問ニ應セサルトキハ面長ハ郡守
又ハ島司ノ指揮ヲ請ヒ諮問ヲ經スシテ其ノ
事件ヲ處分スルコトヲ得

第二十九條 面協議會ノ諮問ヲ經ヘキ事件ニ
關シ臨時急施ヲ要スル場合ニ於テ面協議會
成立セサルトキ又ハ面長ニ於テ之ヲ招集ス
ルノ暇ナシト認ムルトキハ面長ハ諮問ヲ經
スシテ之ヲ處分スルコトヲ得

第三十條 前二條ノ規定ニ依リ處分ニ付テハ
次回ノ會議ニ於テ之ヲ面協議會ニ報告スヘ
シ

第三十一條 邑會ノ權限ニ關スル事件ノ一部
ハ其ノ議決ニ依リ邑長之ヲ專決處分スルコ
トヲ得

第三十二條 邑面ニ有給又ハ名譽職ノ吏員ヲ
置クコトヲ得

吏員ハ邑面長之ヲ任免ス

吏員ハ邑面長ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

第三十三條 本令ニ規定スルモノノ外面面
長、吏員並ニ其ノ賠償責任、身元保護及事
務引繼ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ

定ム

第三十四條 邑會議員、面協議會員及名譽職
吏員ハ職務ノ爲要スル費用ノ辨償ヲ受クル
コトヲ得

費用辨償額及其ノ支給方法ハ邑面規則ヲ以
テ之ヲ定ムヘシ

第三十五條 有給吏員ノ給料額、旅費額及其
ノ支給方法ハ邑面規則ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第三十六條 收益ノ爲ニスル邑面ノ財産ハ基
本財産トシテ之ヲ維持スヘシ

邑面ハ特定ノ目的ノ爲特別ノ基本財産又ハ
積立金等ヲ設ケルコトヲ得

第三十七條 邑面ハ營造物ノ使用ニ付使用料
ヲ徵收スルコトヲ得

邑面ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付手數
料ヲ徵收スルコトヲ得

第三十八條 邑面ハ其ノ公益上必要アル場合
ニ於テハ寄附又ハ補助ヲ爲スコトヲ得

第三十九條 邑面ハ其ノ必要ナル費用及法令
ニ依リ邑面ノ負擔ニ關スル費用ヲ支辨スル
義務ヲ負フ

邑面ハ其ノ財産ヨリ生スル收入、使用料、
手数料其ノ他邑面ニ關スル收入ヲ以テ前項
ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ邑面稅及夫
役現品ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第四十條 邑面稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘ
キモノノ左ノ如シ

一 國稅及道稅ノ附加稅
 二 特別稅
 第四十一條 三月以上邑面内ニ滞在スル者ハ其ノ滞在ノ初ニ對シ邑面稅ヲ納ムル義務ヲ負フ
 第四十二條 邑面内ニ住所ヲ有セス又ハ三月以上滞在スルコトナシト雖モ邑面内ニ於テ土地家屋物件ヲ所有シ使用シ若ハ占有シ、邑面内ニ營業所ヲ設ケテ營業ヲ爲シ又ハ邑面内ニ於テ特定ノ行爲ヲ爲ス者ハ其ノ土地家屋物件營業若ハ其ノ收入ニ對シ又ハ其ノ行爲ニ對シテ賦課スル邑面稅ヲ納ムル義務ヲ負フ
 第四十三條 納稅者ノ邑面外ニ於テ所有シ使用シ占有スル土地家屋物件若ハ其ノ收入又ハ邑面外ニ於テ營業所ヲ設ケタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテハ邑面稅ヲ賦課スルコトヲ得ス
 邑面ノ内外ニ於テ營業所ヲ設ケ營業ヲ爲ス者ニシテ其ノ營業又ハ收入ニ對シ本邑面稅ヲ分別シテ納メサルモノニ對シ附加稅ヲ賦課スル場合及住所滞在邑面ノ内外ニ涉ル者ノ收入ニシテ土地家屋物件又ハ營業所ヲ設ケタル營業ヨリ生スル收入ニ非サルモノニ對シ邑面稅ヲ賦課スル場合ニ付テハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第四十四條 合併後存續スル法人又ハ合併ニ

因リ設立シタル法人ハ合併ニ因リ消滅シタル法人ニ對シ其ノ合併前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ邑面稅ヲ納ムル義務ヲ負フ
 相續人又ハ相續財團ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ被相續人ニ對シ其ノ相續開始前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ邑面稅ヲ納ムル義務ヲ負フ
 第四十五條 邑面稅ノ賦課ニ關シ必要アル場合ニ於テハ當該邑面長又ハ吏員ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ノ検査ヲ爲スコトヲ得
 前項ノ場合ニ於テハ當該邑面長又ハ吏員ハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證書ヲ携帶スヘシ
 第四十六條 邑面稅其ノ他邑面ニ屬スル徵收金ハ道ノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有シ其ノ追徵及還付ニ付テハ國稅ノ例ニ依ル
 第四十七條 邑面稅、使用料、手数料及營造物ノ使用方法ニ關スル事項ニ付テハ法令ニ規定アルモノヲ除ク外邑面規則ヲ以テ之ヲ定ムヘシ其ノ邑面規則中ニハ十圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設ケルコトヲ得
 第四十八條 本令ニ規定スルモノノ外邑面稅、夫役現品、使用料、手数料其ノ他本令ニ依リ徵收金及其ノ賦課徵收ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第四十九條 邑面ハ其ノ負債ヲ償還スル爲メ邑面ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ爲ス爲メ又

ハ天災事變ノ爲必要アル場合ニ限り邑面債ヲ起スコトヲ得
 邑面ハ豫算内ノ支出ヲ爲ス爲メ一時ノ借入金ヲ爲スコトヲ得
 前項ノ借入金ハ其ノ會計年度内ノ收入ヲ以テ之ヲ償還スヘシ
 第五十條 邑面ハ毎會計年度歲入出豫算ヲ定ムヘシ
 邑面ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル
 第五十一條 邑面費ヲ以テ支辨スル事件ニシテ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ其ノ年間に各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得
 第五十二條 邑面ハ特別會計ヲ設ケルコトヲ得
 第五十三條 邑面ノ收入金及支拂金ニ關スル時効ニ付テハ政府ノ收入金及支拂金ノ例ニ依ル
 第五十四條 本令ニ規定スルモノノ外邑面ノ財務ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第五十五條 邑面ノ事務ノ一部ヲ共同處理セシムル爲必要アルトキハ道知事ハ關係アル邑會及面協議會ノ意見ヲ徵シ組合規約ヲ定メ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ邑面組合ヲ設ケルコトヲ得
 邑面組合ハ法人トス

道知事ハ組合ヲ組織スル邑面ノ邑面長中ノ一人ヲ指定シ其ノ組合ノ事務ヲ管理セシムヘシ但シ道知事必要アリト認ムルトキハ郡守又ハ島司ヲ指定シ組合ノ事務ヲ管理セシムルコトヲ得
 組合規約ニハ組合ノ名稱、組合ヲ組織スル邑面、組合ノ共同事務、組合事務所ノ位置、組合協議會ノ組織、組合事務ノ管理方法及組合費用ノ支辨方法ヲ規定スヘシ
 邑面組合ヲ解散シ又ハ組合規約ヲ變更セントスルトキハ道知事ハ關係アル邑會及面協議會ノ意見ヲ徵シ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケヘシ
 前項ノ外邑面組合ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第五十六條 邑面ハ第一次ニ於テ郡守又ハ島司、第二次ニ於テ道知事、第三次ニ於テ朝鮮總督之ヲ監督ス
 監督官廳ハ邑面ノ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
 第五十七條 郡守又ハ島司ハ吏員ニ對シ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ聽責、二十五圓以下ノ過怠金及解職トス

第五十八條 邑面ニ於テ法令ニ依リ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依リ命スル費用ヲ豫算ニ載セサルトキハ道知事ハ理由ヲ示シテ其ノ費用ヲ豫算ニ加フルコトヲ得
 道知事ハ邑面ノ豫算中不適當ト認ムルモノアルトキハ之ヲ削減スルコトヲ得
 第五十九條 朝鮮總督ハ邑會又ハ面協議會ノ解散ヲ命スルコトヲ得
 邑會又ハ面協議會解散ノ場合ニ於テハ三月以内ニ邑會議員又ハ面協議會員ノ選舉ヲ行フヘシ但シ特別ノ事由アルトキハ朝鮮總督ハ其ノ期間ニ付特例ヲ設ケルコトヲ得
 第六十條 郡守又ハ島司ハ期日ヲ定メテ邑會又ハ面協議會ノ停會ヲ命スルコトヲ得
 第六十一條 本令ニ規定スルモノノ外邑面ノ監督ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム

方費ノ徵收金トス
 別ニ定ムルモノヲ除ク外他ノ指令中面トアル邑面、面長トアル邑面長トス但シ面制第四條ノ三ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ指定シタル面トアル邑面トス
 本令施行ノ際必要ナル規定ハ朝鮮總督之ヲ定ム

朝鮮邑面制施行規則
 昭和五年十二月 府令第五百五號
 改正昭和九一五 昭和一〇一二月 府令六一
 第一章 邑面ノ廢置、名稱及區域

第一條 邑面ノ廢置、名稱及區域ハ行政區劃タル邑面ノ廢置、名稱及區域ニ依ル
 第二章 邑會及面協議會
 第二條 邑會議員又ハ面協議會員ノ定數ヲ定ムル標準タル邑面ノ人口ハ朝鮮總督府官報ヲ以テ公示シタル最近ノ人口ニ依ル
 前項公示ノ人口現在ノ日以後ニ於テ邑面ノ設置又ハ區域變更アリタルトキハ其ノ邑面ノ人口ハ一邑面又ハ數邑面ノ全部ノ區域ヲ以テ邑面ヲ置キタル場合ニ在リテハ一邑面

ノ人口又ハ關係邑面ノ人口ヲ集計シタルモノニ依リ一邑面又ハ數邑面ノ全部ノ區域ヲ邑面ノ區域ニ編入シタル場合ニ在リテハ關係邑面ノ人口ヲ集計シタルモノニ依リ其ノ他ノ場合ニ在リテハ道知事ノ認定シタル人口ニ依ル

前項ノ規定ニ依リ認定シタル人口ハ道知事之ヲ告示スヘシ

第三條 邑面制第八條第五項ノ規定ニ依リ府制第八條第六項ノ規定ヲ準用シタル邑又ハ面ノ邑會議員又ハ面協議會員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲解任ヲ要スル者アル場合ニ於テハ府制施行規則第三條ノ規定ヲ準用ス

第四條 邑長ハ選舉期日前十五日ヲ期トシ其ノ日ノ現在ニ依リ選舉人名簿ヲ調製スヘシ但シ第七條第二項ノ規定ニ依リ確定名簿ヲ用フル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第五條 邑長ハ選舉期日前三十日ヲ期トシ其ノ日ヨリ七日間毎日午前九時ヨリ午後四時迄邑事務所ニ於テ選舉人名簿ヲ關係者ノ縱覽ニ供スヘシ

第六條 選舉人名簿ニ關シ關係者ニ於テ異議アルトキハ縱覽期間内ニ之ヲ邑長ニ申立ツルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ邑長ハ其ノ申立ヲ受ケタル日ヨリ三日以内ニ之ヲ決定シ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ直ニ之ヲ修正スヘシ

前項ノ決定ニ不服アル者ハ其ノ決定アリタル日ヨリ七日以内ニ之ヲ郡守又ハ島司ニ申立ツルコトヲ得

第一項ノ規定ニ依リ決定ヲ爲シ又ハ名簿ヲ修正シタルトキハ邑長ハ直ニ其ノ要領ヲ告示スヘシ

第七條 選舉人名簿ハ選舉期日前三日ヲ以テ確定ス

確定名簿ハ道知事ノ指定スル場合ヲ除クノ外其ノ確定シタル日ヨリ一年以内ニ於テ行フ選舉ニ之ヲ用フヘシ

前條第二項ノ場合ニ於テ郡守又ハ島司ノ決定アリタルニ依リ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ邑長ハ其ノ名簿確定前ナルトキハ直ニ之ヲ修正シ其ノ名簿確定後ナルトキハ選舉ヲ終リタル後ニ於テ直ニ之ヲ修正スヘシ

前項ノ規定ニ依リ名簿ヲ修正シタルトキハ邑長ハ直ニ其ノ要領ヲ告示スヘシ

第八條 第六條ノ場合ニ於テ邑長ノ決定確定シ又ハ郡守島司ノ決定アリタルニ依リ選舉人名簿無効ト爲リタルトキ又ハ天災事變等ノ爲必要アルトキハ更ニ名簿ヲ調製スヘシ其ノ名簿ノ調製、縱覽、確定及異議ノ決定ニ關スル期日及期間ハ郡守又ハ島司ノ定ムル所ニ依ル

第九條 選舉人名簿調製後ニ於テ選舉期日ヲ變更スルトコトアルモ其ノ名簿ヲ用ヒ縱覽ス

確定及異議ノ決定ニ關スル期日及期間ハ前選舉期日ニ依リ之ヲ算定ス

第十條 邑長ハ選舉期日ヨリ少クトモ三十日前ニ選舉會場、投票ノ日時及選舉スヘキ議員數ヲ告示スヘシ

天災事變等ノ爲投票ヲ行フコト能ハサルトキ又ハ更ニ投票ヲ行フノ必要アルトキハ邑長ハ期日ヲ定メ投票ヲ行ハシムヘシ此ノ場合ニ於テ選舉會場及投票ノ日時ハ少クトモ選舉期日ヨリ五日以前ニ之ヲ告示スヘシ

第十一條 邑長ハ選舉會場ヲ開閉シ其ノ取締ニ任ス

邑長ハ選舉人名簿ニ登錄セラレタル者ノ中ヨリ二人乃至四人ノ選舉立會人ヲ選任スヘシ

選舉立會人ハ名譽職トス

第十二條 選舉ハ無記名投票ヲ以テ之ヲ行フ投票ハ一人一票ニ限ル

選舉人ハ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ選舉會場ニ到リ選舉人名簿ノ對照ヲ經テ投票ヲ爲スヘシ

投票時間内ニ選舉會場ニ入りタル選舉人ハ其ノ時間ヲ過ケルモ投票ヲ爲スコトヲ得選舉人ハ選舉會場ニ於テ投票用紙ニ自ラ被選舉人一人ノ氏名ヲ記載シテ投函スヘシ自ラ被選舉人ノ氏名ヲ書クコト能ハサル者

ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス

投票用紙ハ邑長ノ定ムル所ニ依リ一定ノ式ヲ用フヘシ

第十三條 確定名簿ニ登錄セラレサル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス但シ選舉人名簿ニ登錄セラレハキ郡守又ハ島司ノ決定書ヲ所持シ選舉ノ當日選舉會場ニ到ル者ハ此ノ限ニ在ラス

確定名簿ニ登錄セラレタル者選舉人名簿ニ登錄セラレコトヲ得サル者ナルトキハ投票ヲ爲スコトヲ得ス選舉ノ當日選舉會場ニ到ル者ナルトキ又ハ邑面制第九條第二項ニ該當スル者ナルトキ亦同シ

第十四條 投票ノ拒否ハ選舉立會人ノ意見ヲ聽キ邑長之ヲ決定スヘシ

第十五條 左ノ投票ハ之ヲ無効トス

- 一 成規ノ用紙ヲ用ヒサルモノ
- 二 現ニ邑會議員ノ職ニ在ル者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
- 三 一投票中二人以上ノ被選舉人ノ氏名ヲ記載シタルモノ
- 四 被選舉人ノ何人タルカヲ確認シ難キモノ
- 五 被選舉權ナキ者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
- 六 被選舉人ノ氏名ノ外他事ヲ記入シタルモノ但シ爵位、職業、身分、住所又

ハ敬補ノ類ヲ記入シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

七 被選舉人ノ氏名ヲ自書セサルモノ

第十六條 投票ノ效力ハ選舉立會人ノ意見ヲ聽キ邑長之ヲ決定スヘシ

第十七條 邑會議員ノ選舉ハ有效投票ノ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選者トス但シ邑面制第八條第五項ノ規定ニ依リ府制第八條第六項ノ規定ヲ準用シタル邑ニ於ケル選舉ニ付テハ府制施行規則第十八條第一項但書ノ規定ヲ準用ス

當選者ヲ定ムルニ當リ得票ノ數同シキトキハ年長者ヲ取リ年齡同シキトキハ邑長抽籤シテ之ヲ定ムヘシ

第十八條 當選者選舉期日後ニ於テ被選舉權ヲ有セサルニ至リタル者ハ當選者ト爲ルコトヲ得ス

第十九條 當選者選舉期日後ニ於テ被選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ當選者ト失フ此ノ場合ニ於テハ第二十八條第一項ノ規定ヲ準用ス

第十九條 邑長ハ選舉錄ヲ作り選舉會ニ關スル類末ヲ記載シ之ヲ朗讀シ二人以上ノ選舉立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ

選舉錄ハ投票、選舉人名簿其ノ他ノ關係書類ト共ニ議員ノ任期間邑長之ヲ保存スヘシ

第二十條 當選者定マリタルトキハ邑長ハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知シ同時ニ當選者

ノ住所及氏名ヲ告示シ且選舉錄ノ寫ヲ添ヘ之ヲ郡守又ハ島司ニ報告スヘシ

當選者ナキトキハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ且選舉錄ノ寫ヲ添ヘ之ヲ郡守又ハ島司ニ報告スヘシ

郡守又ハ島司前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ直ニ之ヲ道知事ニ報告スヘシ

當選者當選ヲ辭セんとスルトキハ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ邑長ニ申立ツヘシ

官吏ニシテ當選シタル者ハ所屬長官ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ之ニ應スルコトヲ得ス

前項ノ官吏當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ十日以内ニ之ニ應スヘキ旨ヲ邑長ニ申立テサルトキハ其ノ當選ヲ辭シタルモノト看做ス

邑長ニ對シ又ハ邑長ニ於テ費用ヲ負擔スル事業ニ付邑長若ハ其ノ委任ヲ受ケタル者ニ對シ諸員ヲ爲ス者若ハ其ノ支配人若ハ主トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、役員若ハ支配人ニシテ當選シタル者ハ其ノ請負ヲ罷メ又ハ請負ヲ爲ス者ノ支配人若ハ主トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、役員若ハ支配人タルコトナキニ至ルニ非サレハ當選ニ應スルコトヲ得ス

前項ニ規定スル者第三項ノ期限前ニ其ノ旨ヲ邑長ニ申立テサルトキハ當選ヲ辭シタルモノト看做ス

第六項ノ役員トハ取締役、監査役及之ニ準スヘキ者トシ清算人ヲ謂フ

第二十一條 當選者當選ヲ辭シタルトキ、當選ヲ失ヒタルトキ又ハ死亡シタルトキハ邑長ハ直ニ之ヲ補フヘキ當選者ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テハ第十七條ノ規定ヲ準用ス

第二十二條 第二十條第三項ノ期間ヲ經過シタルトキ又ハ同條第五項ノ申立アリタルトキハ邑長ハ直ニ當選者ノ住所及氏名ヲ告示シ且之ヲ郡守又ハ島司ニ報告スヘシ

當選者ナキニ至リタルトキ又ハ當選者其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ニ達セサルニ至リタルトキハ邑長ハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ且之ヲ郡守又ハ島司ニ報告スヘシ

郡守又ハ島司前二項ノ報告ヲ受ケタルトキハ直ニ之ヲ通知事ニ報告スヘシ

第二十三條 選舉ノ規定ニ違反ノ事實アルトキハ選舉ノ結果ニ異動ヲ生スル虞アル場合ニ限リ通知事ハ選舉又ハ當選ヲ取消スヘシ

前項ノ規定ニ依リ選舉ヲ取消シタル場合ニ於テ當選ニ異動ヲ生スル虞ナキ者ヲ區分シ得ルトキハ其ノ者ニ限リ當選ヲ失フコトナシ

選舉ノ規定ニ違反ノ事實アリト認ムルトキハ選舉人ハ當選者定マリタル日ヨリ五日以内ニ其ノ事由ヲ通知事ニ申立テ第一項ノ規定ニ依リ處分ヲ求ムルコトヲ得

前項ノ申立ハ郡守又ハ島司ヲ經由スヘシ

第一項ノ規定ニ依リ處分ハ通知事ニ於テ第二十條第二項ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス但シ第三項ノ申立アリタルニ依リ處分ヲ爲ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十四條 通知事選舉又ハ當選ヲ取消シタルトキハ直ニ之ヲ告示スヘシ

朝鮮地方選舉取締規則ノ規定ニ依リ當選無効ト爲リタルトキハ邑長ハ直ニ其ノ旨ヲ告示スヘシ

第二十五條 當選ノ取消アリタルトキハ邑長ハ直ニ之ヲ補フヘキ當選者ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テハ第十七條ノ規定ヲ準用ス

朝鮮地方選舉取締規則ノ規定ニ依リ當選無効ト爲リタルトキ亦前項ニ同シ但シ同一人ニ關シ議員失職又ハ辭任ニ因リ選舉ノ告示ヲ爲シタル場合又ハ選舉期日ヨリ一年ヲ過キタル後當選無効ト爲リタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ場合ニ於テハ邑會議員議員ト看做ス

第二十六條 當選者ナキトキ、當選者ナキニ至リタルトキ又ハ當選者其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ニ達セサルトキ若ハ定數ニ達セサルニ至リタルトキハ更ニ選舉ヲ行フヘシ

選舉ノ取消アリタルトキ亦前項ニ同シ

第二十七條 面協議會員ノ選舉ニ付テハ邑會議員ノ選舉ニ關スル規定ヲ準用ス

特別ノ事情アル面ノ協議會員ノ選舉ニ付テハ通知事ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ前項ノ規定ニ拘ラス別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第二十八條 邑會議員又ハ面協議會員被選舉權ヲ有セサル者ナルトキ又ハ第二十條第六項ニ掲ケル者ナルトキハ其ノ職ヲ失フ其ノ被選舉權ノ有無又ハ第二十條第六項ニ掲ケル者ニ該當スルヤ否ハ議員又ハ協議會員力左ノ各號ノ一ニ該當スルニ因リ被選舉權ヲ有セサル場合ヲ除クノ外邑面長之ヲ決定スヘシ

一 禁治產者又ハ準禁治產者ト爲リタルトキ

二 破產者ト爲リタルトキ

三 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ

前項ノ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アリタルトキハ決定アリタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ通知事ニ申立ツルコトヲ得

前項ノ申立ハ郡守又ハ島司ヲ經由スヘシ

第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ議員又ハ協議會員ノ失職確定シタルトキハ邑面長ハ其ノ住所及氏名ヲ告示シ且之ヲ郡守又ハ島司ニ報告スヘシ議員若ハ協議會員死亡シタルトキ又ハ職ヲ辭シタルトキ亦同シ

郡守又ハ島司前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ

直ニ之ヲ通知事ニ報告スヘシ

第二十九條 邑會議員又ハ面協議會員ハ選舉若ハ當選ノ取消アル迄、朝鮮地方選舉取締規則ノ規定ニ依リ當選無効ト爲ル迄又ハ前條第一項ノ決定確定シ若ハ前條第二項ノ申立ニ對シ決定アル迄ハ會議ニ列席シ議事ニ參與スルノ權ヲ失ハス

第三十條 邑長及其ノ委任又ハ囑託ヲ受ケタル者ハ會議ニ列席シテ議事ニ參與スルコトヲ得但シ議決ニ加ハルコトヲ得ス

第三十一條 邑會又ハ面協議會ハ邑面長之ヲ召集ス但シ輕易ナル事件ニ付テハ會議ヲ開カス書面ヲ以テ議員又ハ面協議會員ノ意見ヲ聽キ其ノ三分ノ二以上ノ同意アリタルトキハ之ヲ邑會ノ議決又ハ協議會ノ意見ト看做スコトヲ得

召集及會議ノ事件ハ開會ノ日ヨリ少クトモ三日前ニ之ヲ告知スヘシ但シ急務ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

邑會又ハ面協議會ハ邑面長之ヲ開閉ス

第三十二條 邑會又ハ面協議會ハ議員又ハ協議會員定數ノ半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得但シ第三十四條ノ規定ニ依リ除外ノ爲半數ニ滿チサルトキ、同一ノ事件ニ付召集再回ニ至ルモ仍半數ニ滿チサルトキ又ハ召集ニ應スルモ出席議員若ハ協議會員定數ヲ關キ議長ニ於テ出席ヲ催

告シ仍半數ニ滿チサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十三條 邑會又ハ面協議會ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十四條 議長及邑會議員又ハ面協議會員ハ自己又ハ父母、祖父母、妻、子、孫、兄弟姉妹ノ一身上ニ關スル事件ニ付テハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得但シ邑會又ハ面協議會ノ同意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ發言スルコトヲ得

第三十五條 邑會ニ於テ行フ選舉ノ方法ハ邑會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第三十六條 邑會及面協議會ノ會議ハ公開ス但シ議長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ傍聽ヲ禁止スルコトヲ得

第三十七條 議長ハ會議ヲ總理シ會議ノ順序ヲ定メ其ノ日ノ會議ヲ開閉シ議場ノ秩序ヲ保持ス

第三十八條 會議中本令ニ違ヒ其ノ他議場ノ秩序ヲ紊ス邑會議員又ハ面協議會員アルトキハ議長ハ之ヲ制止シ又ハ發言ヲ取消サシメ命ニ從ハサルトキハ當日ノ會議ヲ終ル迄發言ヲ禁止シ又ハ議場外ニ退去セシムルコトヲ得

第三十九條 傍聽人公然可否ヲ表示又ハ喧嘩ニ涉リ其ノ他會議ノ妨害ヲ爲ストキハ議長

ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ退場セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

傍聽席應接ナルトキハ議長ハ總テノ傍聽人ヲ退場セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

第四十條 議長ハ會議ヲ調製シ議事ノ顛末及出席邑會議員又ハ面協議會員ノ氏名ヲ記載スヘシ

會議録ハ議長及出席議員又ハ協議會員二人以上之ニ署名スルコトヲ要ス其ノ議員又ハ協議會員ハ邑會又ハ面協議會ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第四十一條 邑面制第二十三條又ハ同令第二十四條ノ規定ニ依リ爲シタル議決又ハ選舉ノ取消處分ハ邑會開會中ニ非サルトキハ邑長ハ直ニ之ヲ告示スヘシ

第四十二條 郡守又ハ島司邑會又ハ面協議會ノ停會ヲ命シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ且通知事ニ報告スヘシ

第三章 邑面吏員

第四十一條 邑ニ副邑長一人ヲ置クコトヲ得

副邑長ノ任免ニ付テハ郡守又ハ島司ノ認可ヲ受ケハシ

副邑長ハ邑長ヲ補佐シ邑長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

第四十二條 邑面ニ書記ヲ置ク其ノ邑員ハ郡

守又ハ島司ノ認可ヲ受ケ邑面長之ヲ定ム
面ノ書記ノ任免ニ付テハ郡守又ハ島司ノ認
可ヲ受ケヘシ
邑長及副邑長共ニ事故アルトキ又ハ面長事
故アルトキハ上席書記邑長又ハ面長ノ職務
ヲ代理ス

第四十三條 邑面ハ郡守又ハ島司ノ認可ヲ受
ケ技手ヲ置クコトヲ得
面ノ技手ノ任免ニ付テハ郡守又ハ島司ノ認
可ヲ受ケヘシ

第四十四條 副面長、書記及技手ハ有給トス

第四十五條 邑面ニ會計員ヲ置ク但シ特別ノ
事情アル邑ニ於テハ道知事ノ認可ヲ受ケ會
計員ヲ置カサルコトヲ得
會計員ハ書記ノ中ヨリ郡守又ハ島司ノ認可
ヲ受ケ面會長之ヲ命ス
會計員ハ出納其ノ他ノ會計事務ヲ掌ル
第一項但書ノ面ニ於テハ會計員ニ關スル規
定ハ面長ニ之ヲ準用ス

第四十六條 町洞里ニ區長ヲ置ク
特別ノ事情アルトキハ郡守又ハ島司ノ認可
ヲ受ケ二以上ノ町洞里ニ一人ノ區長又ハ一
町洞里ニ二人以上ノ區長ヲ置クコトヲ得
區長ハ名譽職トシ其ノ町洞里内ニ住所ヲ有
スル者ノ中ヨリ之ヲ任ス
區長ハ邑面ノ事務ニシテ町洞里ニ關スルモ
ノヲ補助ス

第四十七條 邑面長懲戒處分ヲ以テ吏員ヲ解
職セントスルトキハ郡守又ハ島司ノ認可ヲ
受ケヘシ

第四章 邑面稅其ノ他邑面ノ收入

第四十八條 邑面ハ左ノ附加稅ヲ賦課スルコ
トヲ得

- 一 地稅附加稅
- 二 第一種所得稅附加稅
- 三 營業稅附加稅
- 四 車輛稅附加稅
- 五 特別所得稅附加稅

第四十九條 邑面ハ戶別稅ヲ賦課スルコトヲ
得
戶別稅ハ獨立ノ生計ヲ營ム者ニ對シ其ノ資
力ヲ標準トシテ之ヲ賦課ス
前項ノ資力ハ納稅義務者ノ所得額ニ其ノ所
得ノ種類、資產及生計ノ程度ヲ斟酌シテ之
ヲ算定ス
納稅義務者ト生計ヲ共ニスル同居者ノ所得
ハ之ヲ其ノ納稅義務者ノ所得ト看做ス但シ
其ノ納稅義務者ヨリ受ケル所得ハ此ノ限ニ
在ラス
戶別稅ハ年稅トシ等級ヲ定メ累進課率ニ依
リ之ヲ賦課ス
第五十條 戶別稅以外ノ特別稅ハ別ニ稅目ヲ
起シテ課稅スルノ必要アルトキ之ヲ賦課ス

第五十一條 附加稅及戶別稅ハ左ノ制限ヲ超
ユルコトヲ得ス

- 一 地稅附加稅 地稅ノ百分ノ五十三
- 二 第一種所得稅附加稅 所得稅ノ百分
ノ七
- 三 營業稅附加稅 營業稅額
- 四 車輛稅附加稅 車輛稅額
- 五 特別所得稅附加稅 特別所得稅ノ十
七分ノ七
- 六 戶別稅 納稅義務者
平均一人ニ付一邑 四圓
一圓八十錢

特別ノ必要アル場合ニ於テハ朝鮮總督ノ認
可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シテ賦
課スルコトヲ得

第五十二條 相續人又ハ相續財團ハ被相續人
ニ對シ相續開始前ノ事實ニ付賦課セラルルハ
キ邑面稅ヲ納ムル義務ヲ負フ但シ戶主ノ死
亡以外ノ原因ニ依リ家督相續又ハ之ニ準ス
ルキ相續ノ開始アリタルトキハ被相續人モ
亦之ヲ納ムル義務ヲ負フ
國籍喪失ニ因リ相續人又ハ限定承認ヲ爲シ
タル相續人ハ相續ニ因リテ得タル財產ヲ限
度トシテ前項ノ義務ヲ負フ

第五十三條 國又ハ公共團體ニ於テ公用又ハ
公共ノ用ニ供スル土地家屋物件及營造物ニ

對シテハ邑面稅ヲ賦課スルコトヲ得但シ
有料ニテ之ヲ使用セシムル者及使用收益者
ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

國ニ對シテハ邑面稅ヲ賦課スルコトヲ得ス
神社寺院祠宇佛堂ノ用ニ供スル建物及其ノ
境内地並ニ教會所設教所ノ用ニ供スル建物
及其ノ境内地ニ對シテハ邑面稅ヲ賦課スル
コトヲ得但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル
者及住宅ヲ以テ教會所設教所ノ用ニ充ツル
者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

第五十四條 夫役現品ハ特別ノ必要アルトキ
ニ限リ郡守又ハ島司ノ認可ヲ受ケ之ヲ賦課
スルコトヲ得但シ急迫ノ場合ニ賦課スルモ
ノハ此ノ限ニ在ラス
學藝美術及手工ニ關スル勞務ニ付テハ夫役
ヲ賦課スルコトヲ得ス
夫役現品ハ之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ
夫役ヲ賦課セラレタル者ハ適當ノ代人ヲ出
スコトヲ得

夫役現品ハ金錢ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
第三項及前項ノ規定ハ急迫ノ場合ニ賦課ス
ル夫役現品ニ付テハ之ヲ適用セス
急迫ノ場合ニ賦課シタル夫役現品ノ履行ヲ
爲ササルトキハ更ニ之ヲ金額ニ算出シ期限
ヲ指定シテ納付ヲ命スヘシ

第五十五條 數人又ハ邑面ノ一部ニ對シ特ニ
利益アル事件ニ關シテハ邑面ハ不均一ノ賦

課ヲ爲シ又ハ數人若ハ邑面ノ一部ニ對シ賦
課ヲ爲スコトヲ得

第五十六條 邑面長ハ納稅者中特別ノ事情ア
ル者ニ對シ納稅延期ヲ許スコトヲ得
特別ノ事情アル者ニ對シ邑長ハ邑會ノ議決
ヲ經テ、面長ハ郡守又ハ島司ノ認可ヲ受ケ邑
面稅ヲ減免スルコトヲ得

第五十七條 邑面稅ヲ徵收セントスルトキハ
邑面長ハ納稅者ニ對シ其ノ納金額、納期日
及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發ス
ヘシ
使用料、手数料其ノ他ノ收入ヲ徵收セント
スルトキハ邑面長ハ納入告知書ヲ發スヘシ
但シ即納ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第五十八條 邑面稅ノ徵收ニ關シテハ國稅徵
收令ニ於テ依ルコトヲ定メタル國稅徵收法
第四條ノ一、第四條ノ三乃至第四條ノ八及
國稅徵收令施行規則第十條第一項ノ規定ヲ
準用ス

第五十九條 邑面稅ノ賦課ヲ受ケタル者其ノ
賦課ニ付違法又ハ錯誤アリト認ムルトキハ
納稅告知書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ六十日
以内ニ邑面長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得
前項ノ規定ハ使用料、手数料、過料ノ徵收
及夫役現品ノ賦課ニ關シテ之ヲ準用ス
營造物ヲ使用スル權利ニ關シテ異議アル者ハ
其ノ處分アリタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ

邑面長ニ申出ツルコトヲ得
前三項ノ異議ノ申立アリタルトキハ邑面長
ハ七日以内ニ之ヲ決定スヘシ決定ヲ受ケタ
ル者其ノ決定ニ不服アルトキハ決定書ノ交
付ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ道知
事ニ申立ツルコトヲ得

第五章 邑面ノ財務

第六十條 邑面長ハ毎會計年度收入稅其ノ他
一切ノ收入ヲ歲入トシ一切ノ經費ヲ歲出ト
シ歲入出豫算ヲ調製シ年度開始前邑會ノ議
決又ハ面議會議ノ諮問ヲ經ヘシ
豫算ヲ邑會又ハ面議會議ニ提出スルトキハ
邑面長ハ併セテ財產表ヲ提出スヘシ
第六十一條 特別會計ニ屬スル歲入歲出ハ別
ニ其ノ豫算ヲ調製スヘシ
第六十二條 歲入出豫算ハ必要アルトキハ之
ヲ經常臨時ノ二部ニ分ツヘシ
歲入出豫算ハ之ヲ款項ニ區分シ且必要アル
モノハ項ニ其ノ内譯ヲ附スヘシ
第六十三條 邑面ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル
爲豫備費ヲ設クヘシ
第六十四條 邑面長ハ邑會ノ議決又ハ面議
特別會計ニハ豫備費ヲ設クサルコトヲ得
會ノ諮問ヲ經テ豫算ノ追加又ハ更正ヲ爲ス
コトヲ得
豫算ハ年度經過後ニ於テ追加又ハ更正ヲ爲

スコトヲ得ス
 第六十五條 邑長ハ豫算ノ議決ヲ經タルトキハ直ニ之ヲ郡守又ハ島司ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ
 第六十六條 歳入ノ所屬年度ハ左ノ區分ニ依ル
 一 納期ノ一定シタル收入ハ其ノ年期末日ノ屬スル年度
 二 隨時ノ收入ニシテ納稅告知書又ハ納入告知書ヲ發スルモノハ之ヲ發シタル日ノ屬スル年度
 三 隨時ノ收入ニシテ納稅告知書又ハ納入告知書ヲ發セサルモノハ領收ヲ爲シタル日ノ屬スル年度但シ邑面債、交付金、補助金、寄附金其ノ他之ニ類スル收入ニシテ其ノ收入ヲ豫算シタル年度ノ出納閉鎖前ニ領收シタルモノハ其ノ豫算ノ屬スル年度
 第六十七條 歳出ノ所屬年度ハ左ノ區分ニ依ル
 一 費用辨償、給料、旅費、其ノ他ノ給與、僱人料ノ類ハ其ノ支給スヘキ事實ノ生シタル日ノ屬スル年度但シ別ニ定マリタル支拂期日アルトキハ其ノ支拂期日ノ屬スル年度

二 通信運搬費、土木建築費其ノ他物件ノ購入代價ノ類ハ契約ヲ爲シタル日ノ屬スル年度但シ契約ニ依リ定メタル支拂期日アルトキハ其ノ支拂期日ノ屬スル年度
 三 邑面債ノ元利金ニシテ支拂期日ノ定アルモノハ其ノ支拂期日ノ屬スル年度
 四 補助金、寄附金、負擔金ノ類ハ其ノ支拂ヲ豫算シタル年度
 五 欠損補填ハ其ノ補填ノ決定ヲ爲シタル日ノ屬スル年度
 六 前各號ニ掲ケルモノヲ除ク外ハ總テ支拂ヲ決定シタル日ノ屬スル年度
 第六十八條 各年度ノ經費ハ其ノ年度ノ收入ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ
 第六十九條 歳入ノ不足ニ至リタルニ充ツルニ足ラサルニ至リタルトキハ道知事ノ認可ヲ受ケ翌年度ノ歳入ヲ繰上ケ之ニ充用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ充用ヲ要スル額ヲ翌年度ノ歳入出豫算ニ編入スヘシ
 第七十條 豫算ニ定メタル各款ノ金額ハ彼此流用スルコトヲ得ス
 第七十一條 支出ハ債主又ハ其ノ代理人ニ對スルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第七十二條 會計員ハ邑面長ノ決定ヲ受ケルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス
 第七十三條 左ノ經費ニ付テハ邑面長又ハ吏員ヲシテ現金支拂ヲ爲サシムル爲現金ヲ之ニ前渡スルコトヲ得
 一 邑面債ノ元利支拂
 二 人夫賃其ノ他小額多數人ニ即金拂ヲ要スル經費
 三 遺隔ノ地ニ於テ支拂ヲ爲ス經費
 特別ノ必要アルトキハ前項ノ現金前渡ハ邑面長吏員以外ノ者ニ之ヲ爲スコトヲ得
 第七十四條 旅費及訴訟費用ニ付テハ概算拂ヲ爲スコトヲ得
 第七十五條 前二條ニ掲ケルモノノ外必要アルトキハ郡守又ハ島司ノ認可ヲ受ケ現金前渡又ハ概算拂ヲ爲スコトヲ得
 第七十六條 前金支拂ニ非サレハ購入又ハ借入等ノ契約ヲ爲シ難キモノニ付テハ前金拂ヲ爲スコトヲ得
 第七十七條 歳入ノ過納額納ト爲リタル金額ノ拂戻ハ各之ヲ收入シタル歳入ヨリ支拂ヲヘシ
 第七十八條 歳出ノ誤拂過渡ト爲リタル金額、現金前渡、概算拂、前金拂及繰替拂ノ返納ハ各之ヲ支拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入スヘシ
 第七十九條 邑面ノ出納ハ翌年度五月三十一日ヲ以テ閉鎖ス
 第八十條 邑面長ハ出納閉鎖後二月以内ニ決算ヲ調製シ次ノ通常豫算ヲ議スル會議迄ニ之ヲ邑會又ハ面協議會ニ報告スヘシ

員ヲシテ現金支拂ヲ爲サシムル爲現金ヲ之ニ前渡スルコトヲ得
 一 邑面債ノ元利支拂
 二 人夫賃其ノ他小額多數人ニ即金拂ヲ要スル經費
 三 遺隔ノ地ニ於テ支拂ヲ爲ス經費
 特別ノ必要アルトキハ前項ノ現金前渡ハ邑面長吏員以外ノ者ニ之ヲ爲スコトヲ得
 第七十四條 旅費及訴訟費用ニ付テハ概算拂ヲ爲スコトヲ得
 第七十五條 前二條ニ掲ケルモノノ外必要アルトキハ郡守又ハ島司ノ認可ヲ受ケ現金前渡又ハ概算拂ヲ爲スコトヲ得
 第七十六條 前金支拂ニ非サレハ購入又ハ借入等ノ契約ヲ爲シ難キモノニ付テハ前金拂ヲ爲スコトヲ得
 第七十七條 歳入ノ過納額納ト爲リタル金額ノ拂戻ハ各之ヲ收入シタル歳入ヨリ支拂ヲヘシ
 第七十八條 歳出ノ誤拂過渡ト爲リタル金額、現金前渡、概算拂、前金拂及繰替拂ノ返納ハ各之ヲ支拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入スヘシ
 第七十九條 邑面ノ出納ハ翌年度五月三十一日ヲ以テ閉鎖ス
 第八十條 邑面長ハ出納閉鎖後二月以内ニ決算ヲ調製シ次ノ通常豫算ヲ議スル會議迄ニ之ヲ邑會又ハ面協議會ニ報告スヘシ

決算ハ豫算ト同一ノ區分ニ依リ之ヲ調製シ豫算ニ對スル過不足ノ説明ヲ附スヘシ
 第七十八條 邑ノ決算ハ其ノ報告ニ關スル邑會ノ議決ト共ニ之ヲ郡守又ハ島司ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ
 面ノ決算ハ面協議會ニ報告シタル後直ニ之ヲ郡守又ハ島司ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ
 第七十九條 出納閉鎖後ノ收入支出ハ之ヲ現年度ノ歳入歳出ト爲スヘシ第七十六條ノ拂戻金、戻入金ノ出納閉鎖後ニ係ルモノ亦同シ
 第八十條 各年度ニ於テ歳計ニ剩餘アルトキハ翌年度ノ歳入ニ編入スヘシ
 第八十一條 繼續費ハ毎年度ノ支拂殘額ヲ繼續年度ノ終リ迄遞次繰越使用スルコトヲ得
 第八十二條 工事ノ請負、物件ノ賣買貸借及勞力ノ供給ハ競争入札ニ付テハ年額五十圓未満(貸付料ニ付テハ年額五十圓未満)ナルトキ、臨時急施ヲ要スルトキ又ハ邑面規則ニ特別ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 第八十三條 現金ハ郵便局所、金融組合又ハ確實ナル銀行ニ預入ルヘシ但シ五十圓以下ノ現金ハ此ノ限ニ在ラス
 前項ノ規定ニ依リ難キ場合ニ於テハ別ニ其ノ保管方法ヲ定メ郡守又ハ島司ノ認可ヲ受

クヘシ
 第八十四條 邑面ノ出納ハ少クとも毎月二回邑面長之ヲ検査スヘシ
 會計員更迭シタルトキハ邑面長ハ臨時ニ邑面ノ出納ヲ検査スヘシ
 第六章 邑面組合
 第八十五條 邑面組合ノ費用ハ組合ヲ組織スル邑面ニ之ヲ分賦スヘシ
 第八十六條 邑面組合ヲ解散シ又ハ組合ヲ組織スル邑面ノ數ヲ減スル場合ニ於テ處分ヲ要スル財產アルトキハ關係アル邑會、面協議會ノ意見ヲ徵シ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ道知事之ヲ定ム
 第八十七條 郡守又ハ島司邑面組合ノ事務ヲ管理スル場合ニ於テハ組合ニ關シ郡守又ハ島司ノ認可又ハ指揮ヲ要スル事件ニ付テハ之ヲ認可又ハ指揮ヲ受ケルコトヲ要セス
 第八十八條 組合費ノ分賦ニ關シ違法又ハ錯誤アリト認めル邑面ハ其ノ告知アリタル日ヨリ六十日以内ニ組合ノ管理者ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得
 前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ組合ノ管理者ハ七日以内ニ之ヲ決定スヘシ其ノ決定ニ不服アル邑面ハ決定書ヲ交付ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ道知事ニ申立ツルコトヲ得
 前項ノ申立ハ郡守又ハ島司ヲ經由スヘシ

第八十九條 本章ニ規定スルモノノ外邑面組合ニハ本令中面ニ關スル規定ヲ準用ス
 第七章 邑面ノ監督
 第九十條 左ニ掲ケル事件ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受クヘシ
 一 邑面稅ニ關スル邑面規則ヲ設ケ又ハ改廢スルコト
 二 電氣、瓦斯、軌道及自動車ノ使用料ニ關スル邑面規則ヲ設ケ又ハ改廢スルコト
 三 邑面債ヲ起シ或ニ起債ノ方法、利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更スルコト但シ借入額ノ減少、利息ノ定率ノ低減、償還年限ノ短縮若ハ繰上償還ヲ爲シ又ハ既定ノ償還年限ヲ延長セスシテ低利ノ借替ヲ爲ス場合ヲ除ク
 第九十一條 左ニ掲ケル事件ハ道知事ノ認可ヲ受クヘシ
 一 前條第一號及第二號以外ノ邑面規則ヲ設ケ又ハ改廢スルコト
 二 基本財産ノ管理及處分ニ關スルコト
 三 積立金等ノ設置、管理及處分ニ關スルコト但シ之ヲ其ノ目的ノ爲使用スル場合ヲ除ク
 四 不動産ノ處分ニ關スルコト但シ公用又ハ公共ノ用ニ供スル場合ヲ除ク
 五 寄附又ハ補助ヲ爲スコト

六 繼續費ヲ定メ又ハ變更スルコト
 七 特別會計ヲ設ケルコト
 八 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除ク
 ノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ又ハ權利ノ
 拋棄ヲ爲スコト
 第九十二條 面ノ豫算ハ年度開始前郡守又ハ
 島司ノ認可ヲ受クヘシ
 第九十三條 監督官廳ノ認可ヲ要スル事件ニ
 付テハ監督官廳ハ認可申請ノ趣旨ニ反セズ
 ト認ムル範圍内ニ於テ更正シテ認可ヲ與フ
 ルコトヲ得
 監督官廳ハ其ノ認可ヲ要スル事件中輕易ナ
 ルモノニ限り認可ヲ受ケシメサルコトヲ得

第八章 雜則

第九十四條 異議又ハ不服ノ申立及之ニ對ス
 ル決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ第二十條
 第三項、第五項又ハ第七項ノ規定ニ依ル申
 立並ニ第二十三條第三項ノ規定ニ依ル處分
 ヲ求ムル申立及之ニ對スル決定亦同シ
 第九十五條 邑面規則其ノ他邑面ニ於テ告示
 ヲ要スルモノノ公告ハ邑面ノ揭示場ニ揭示
 スルヲ以テ其ノ式トス但シ邑面規則ヲ以テ
 別段ノ定メ爲スコトヲ得
 第九十六條 本令中官吏ニ關スル規定ハ待遇
 官吏ニ之ヲ準用ス

附則
 本令ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

別ニ定ムルモノヲ除ク外他ノ朝鮮總督府令
 中面トアルハ邑面、面事務所トアルハ邑面事
 務所、面長トアルハ邑面長、面吏員トアルハ
 邑面吏員、面組合トアルハ邑面組合トス但シ
 面制第四條ノ三ニ依リ指定シタル面トアルハ
 邑トス
 附則（昭和九年五月府令第六一號）
 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮地方選舉取締規則

改正昭和六年 府令一八 昭和八年 府令一〇
 昭和四年九月 府令第八三號

第一條 本令ハ道會議員、府會議員、邑會議
 員、學校評議會及學校組合會議員ノ選舉
 （以下單ニ選舉ト稱ス）ニ付之ヲ適用ス
 第二條 選舉ヲ管理スル府尹、郡守、島司、
 邑面長又ハ學校組合管理者（以下單ニ選舉
 管理者ト稱ス）ハ選舉會場（以下單ニ會
 場ト稱ス）ノ取締ノ爲メ必要アリト認ムルト
 キハ警察官吏ノ處分ヲ請求スルコトヲ得
 第三條 選舉人ニ非サル者ハ會場ニ入ルコト
 ヲ得ス但シ會場ノ事務ニ從事スル者、會場
 ヲ監視スル職權ヲ有スル者、警察官吏又ハ
 選舉管理者ニ於テ必要アリト認メタル者ハ

此ノ限ニ在ラス
 第四條 會場ニ於テ演說討論ヲ爲シ若ハ喧嘩
 ニ涉リ又ハ投票ニ關シ協議若ハ勸誘ヲ爲シ
 其ノ他會場ノ秩序ヲ紊ル者アルトキハ選舉
 管理者ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之
 ヲ會場外ニ退出セシムルコトヲ得
 前項ノ規定ニ依リ會場外ニ退出セシメラレ
 タル者ハ最後ニ至リ投票ヲ爲スコトヲ得但
 シ選舉管理者ハ會場ノ秩序ヲ紊ルノ虞ナシ
 ト認ムル場合ニ於テ投票ヲ爲サシムルコト
 ヲ妨ケス
 第四條ノ二 道會議員府會議員又ハ邑會議
 員ノ候補者タラントスル者ハ選舉期日ノ告示
 アリタル日ヨリ道會議員ニ在リテハ選舉期
 日前七日迄ニ府會議員又ハ邑會議員ニ在リ
 テハ選舉期日前三日迄ニ其ノ旨ヲ選舉管理
 者ニ届出ツヘシ
 道會議員ノ選舉人又ハ府會議員若ハ邑會議
 員ノ選舉人名簿ニ登錄セラレタル者他人ヲ
 道會議員ノ候補者又ハ府會議員若ハ邑會議
 員ノ候補者ト爲サントスルトキハ選舉期日
 ノ告示アリタル日ヨリ道會議員ノ候補者ニ
 在リテハ選舉期日前七日迄ニ、府會議員又
 ハ邑會議員ノ候補者ニ在リテハ選舉期日前
 三日迄ニ選舉管理者ニ推薦ノ届出ヲ爲スコ
 トヲ得
 前二項ノ届出アリタルトキハ選舉管理者ハ

直ニ其ノ旨ヲ告示スヘシ
 議員候補者タルコトヲ辭シ又ハ其ノ推薦ヲ
 取消シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ選舉管理者
 ニ届出ツヘシ此ノ場合ニ於テハ前項ノ規定
 ヲ準用ス
 第四條ノ三 前條第一項ノ議員候補者又ハ前
 條第二項ノ規定スル推薦者（推薦者數人ア
 ルトキハ其ノ代表者）自己又ハ其ノ推薦シ
 タル議員候補者ノ爲ニ選舉運動者ヲ選任シ
 タルトキ（推薦者自ラ選舉運動者ト爲ルト
 キヲ含ム）ハ直ニ其ノ住所及氏名ヲ選舉區
 域所轄ノ各警察署ニ届出ツヘシ其ノ選舉運
 動者ニ異動アリタルトキ亦同シ
 第四條ノ四 第四條ノ三ニ規定ニ依リ
 告示ヲ爲シタル議員候補者又ハ前條ノ規定
 ニ依リ届出アリタル選舉運動者ニ非サレハ
 道會議員、府會議員又ハ邑會議員ノ選舉運
 動ヲ爲スコトヲ得ス但シ選舉期日ノ告示ア
 リタル後ニ於テ演說又ハ推薦狀ニ依ル選舉
 運動ヲ爲スハ此ノ限ニ在ラス
 第五條 選舉事務ニ關係アル官吏及吏員ハ其
 ノ關係區域内ニ於ケル選舉運動ヲ爲スコト
 ヲ得ス
 第六條 選舉運動者ハ選舉運動ノ爲ニ要スル
 飲食物、船車馬等ノ供給又ハ旅費、宿泊料
 其ノ他ノ實費ノ辨償ヲ受クルコトヲ得
 第七條 詐偽ノ方法ヲ以テ選舉人名簿ニ登錄

セラレタル者又ハ虚偽ノ申立ヲ爲シ會場ニ
 入りタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス
 氏名ヲ詐稱シ其ノ他詐偽ノ方法ヲ以テ投票
 ヲ爲シタル者ハ六月以下ノ禁錮又ハ百圓以
 下ノ罰金ニ處ス
 第八條 左ノ各號ニ掲ケル行爲ヲ爲シタル者
 ハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二百圓以下
 ノ罰金ニ處ス
 一 投票ヲ得若ハ得シメ又ハ得シメサル
 目的ヲ以テ選舉人又ハ選舉運動者ニ對
 シ金錢、物品其ノ他ノ財産上ノ利益若
 ハ公私ノ職務ノ供與、其ノ供與ノ申込
 若ハ約束ヲ爲シ又ハ獎勵接待、其ノ申
 込若ハ約束ヲ爲シタルトキ
 二 投票ヲ爲シ若ハ爲ササルコト又ハ選
 舉運動ヲ爲シ若ハ止メタルコトノ報酬
 ト爲ス目的ヲ以テ選舉人又ハ選舉運動
 者ニ對シ前號ニ掲ケル行爲ヲ爲シタル
 トキ
 三 議員若ハ會員ノ候補者（以下單ニ候
 補者ト稱ス）タルコト若ハ候補者タラ
 ントスルコトヲ止メシムル目的ヲ以テ
 候補者若ハ候補者タラントスル者ニ對
 シ又ハ當選ヲ辭セシムル目的ヲ以テ當
 選人ニ對シ第一號ニ掲ケル行爲ヲ爲シタ
 ルトキ
 四 候補者タルコト若ハ候補者タラント

スルコトヲ止メタルコト又ハ當選ヲ辭
 シタルコトノ報酬ト爲ス目的ヲ以テ候
 補者タラシ者、候補者タラントシタル
 者又ハ當選人タラシ者ニ對シ第一號ニ
 掲ケル行爲ヲ爲シタルトキ
 五 前各號ノ供與、獎勵接待ヲ受ケ若ハ
 要求シ又ハ其ノ申込ヲ承諾シタルトキ
 前項ノ場合ニ於テ收受シタル利益ハ之
 ヲ沒收ス
 第九條 選舉ニ關シ左ノ各號ニ掲ケル行爲ヲ
 爲シタル者ハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ
 二百圓以下ノ罰金ニ處ス
 一 選舉人、候補者、候補者タラントス
 ル者、選舉運動者又ハ當選人ニ對シ暴
 行若ハ威力ヲ加ヘ又ハ之ヲ撈引シタル
 トキ
 二 交通若ハ集會ノ便ヲ妨ケ又ハ演說ヲ
 妨害シ其ノ他偽計詐術等不正ノ方法ヲ
 以テ選舉ノ自由ヲ妨害シタルトキ
 第十條 選舉ニ關シ官吏又ハ吏員故意ニ其ノ
 職務ノ執行ヲ怠リ又ハ職權ヲ濫用シテ選舉
 ノ自由ヲ妨害シタルトキハ六月以下ノ懲役
 又ハ禁錮ニ處ス
 官吏又ハ吏員其ノ資格ニ於テ選舉人ニ對シ
 其ノ投票セントシ又ハ投票シタル被選舉人
 ノ氏名ヲ表示ヲ求メタルトキハ二月以下ノ
 禁錮又ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條 選舉事務ニ關係アル官吏、吏員、立會人又ハ監視者選舉人ノ投票シタル被選舉人ノ氏名ヲ表示シタルトキハ六月以下ノ禁錮又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ表示シタル事實虛偽ナルトキ亦同シ

第十二條 會場ニ於テ正當ノ事由ナクシテ選舉人ノ投票ニ關係シ又ハ被選舉人ノ氏名ヲ認知スルノ方法ヲ行ヒタル者ハ三月以下ノ禁錮又ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十三條 投票箱若ハ之ニ準スヘキモノヲ開キ又ハ投票箱若ハ之ニ準スヘキモノノ中ヨリ投票ヲ取出シタル者ハ六月以下ノ禁錮若ハ禁錮又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十四條 投票ヲ偽造シ又ハ其ノ數ヲ増減シタル者ハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 第四條ノ三又ハ第四條ノ四ノ規定ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十六條 第五條ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 當選人其ノ選舉ニ關係シ罪ヲ犯シ刑ニ處セラレタルトキハ檢事局又ハ即決官署

ノ長ハ其ノ旨ヲ關係道知事及選舉管理者ニ通知スヘシ但シ當選人學校評議員ナルトキハ關係道知事及郡守又ハ島司ニ通知スヘシ

第十八條 本令中選舉管理者ニ關スル規定ハ投票管理若ハ投票分會長ニ、會場ニ關スル規定ハ投票所又ハ投票分會長ニ、官吏ニ關スル規定ハ待選官吏ニ之ヲ適用ス但シ第四條ノ二及前條ノ選舉管理者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附則
本令ハ昭和四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
附則
本令ハ昭和六年三月府令第二十一號
本令ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
附則
本令ハ昭和八年二月府令第十八號
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
道制施行前ニ於ケル道會議員ノ選舉運動ニ付テハ朝鮮地方選舉取締規則ヲ適用ス
附則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前從前ノ規定ニ依リ爲シタル届出及告示ハ之ヲ無効トス

附則
本令ハ昭和十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ朝鮮ニ存スル普通學校、高等普通學校及女子高等普通學校ハ各之ヲ本令ニ依リ設立シタル小學校、中學校及高等女學校トス

附則
尋常小學校ノ修業年限ハ當分ノ内地ノ情況ニ依リ之ヲ四年ト爲スコトヲ得

前項ノ尋常小學校ノ各學年ノ在學者又ハ卒業

朝鮮教育令

(昭和十三年三月三日) 勅令第三百三號

第一條 朝鮮ニ於ケル教育ハ本令ニ依ル

第二條 普通教育ハ小學校令、中學校令及高等女學校令ニ依ル但シ此等ノ勅令中文部大臣ノ職務ハ朝鮮總督之ヲ行フ

第三條 實業教育ハ實業學校令ニ依ル但シ實業補習教育ニ關シテハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依ル

第四條 實業學校令中文部大臣ノ職務ハ朝鮮總督之ヲ行フ

第五條 實業學校ノ設立及教科書ニ關シテハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依ル

第六條 專門教育ハ專門學校令ニ、大學教育及其ノ豫備教育ハ大學令ニ依ル但シ此等ノ勅令中文部大臣ノ職務ハ朝鮮總督之ヲ行フ

第七條 專門學校ノ設立及大學豫科ノ教員ノ資格ニ關シテハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依ル

第八條 師範教育ヲ爲ス學校ハ師範學校トス

第九條 師範學校ハ特ニ徳性ノ涵養ニ力メ小學校教員タルヘキ者ヲ養成スルコトヲ目的トス

第六條 師範學校ノ修業年限ハ七年トシ普通科五年、演習科二年トス但シ女子ニ在リテハ修業年限ヲ六年トシ普通科ニ於テ一年ヲ短縮ス

第七條 師範學校普通科ニ入學スルコトヲ得ル者ハ尋常小學校卒業シタル者又ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ之ト同等以上ノ學力アリト認メラレタル者トシ演習科ニ入學スルコトヲ得ル者ハ普通科ヲ修了シタル者、中學校若ハ修業年限四年以上ノ高等女學校卒業シタル者又ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ之ト同等以上ノ學力アリト認メラレタル者トス

第八條 師範學校ニハ特別ノ事情アル場合ニ於テ尋常科ヲ置キ又ハ尋常科ノミヲ置クコトヲ得

第九條 尋常科ノ修業年限ハ五年トス但シ女子ニ在リテハ之ヲ四年トス

第十條 尋常科ニ入學スルコトヲ得ル者ハ尋常小學校卒業シタル者又ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ之ト同等以上ノ學力アリト認メラレタル者トス

第十一條 特別ノ事情アル場合ニ於テハ演習科ハ尋常科ノミヲ置ク師範學校ニ之ヲ置クコトヲ得

第十二條 師範學校ニ研究科又ハ講習科ヲ置クコトヲ得但シ研究科ハ尋常科ノミヲ置ク

師範學校ニ於テハ之ヲ置クコトヲ得ス

第十三條 師範學校ノ修業年限入學資格ニ關シテハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依ル

第十四條 師範學校ニ附屬小學校ヲ置ク特別ノ事情アル場合ニ於テハ公立小學校ヲ以テ附屬小學校ニ代用スルコトヲ得

第十五條 師範學校ハ官立又ハ公立トス

第十六條 公立師範學校ハ道ニ限リ之ヲ設立スルコトヲ得

第十七條 師範學校ノ教科、編制、設備、授業料等ニ關シテハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依ル

第十八條 公立師範學校ノ設立及廢止ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受クヘシ

第十九條 本令ニ規定スルモノヲ除クノ外私立學校、特殊ノ教育ヲ爲ス學校其ノ他ノ教育施設ニ關シテハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依ル

附則
本令ハ昭和十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ朝鮮ニ存スル普通學校、高等普通學校及女子高等普通學校ハ各之ヲ本令ニ依リ設立シタル小學校、中學校及高等女學校トス

尋常小學校ノ修業年限ハ當分ノ内地ノ情況ニ依リ之ヲ四年ト爲スコトヲ得

前項ノ尋常小學校ノ各學年ノ在學者又ハ卒業

者ハ其ノ轉學又ハ入學ノ資格ニ關シテハ修業年限六年ノ尋常小學校ノ相當學年ノ在學者又ハ第四學年ノ修了者ト看做ス

從前ノ規定ニ依ル普通學校高等普通學校又ハ女子高等普通學校ノ卒業生ノ入學資格ニ關シテハ修業年限六年ノ普通學校ノ卒業生ハ尋常小學校卒業生、修業年限四年ノ普通學校ノ卒業生ハ修業年限六年ノ尋常小學校ノ第四學年修了者、修業年限六年ノ普通學校ノ卒業生ニシテ普通學校高等科ノ第一學年ヲ修了シタル者ハ高等小學校第一學年修了者、普通學校高等科ノ卒業生ハ修業年限二年ノ高等小學校ノ卒業生、高等普通學校卒業生ハ中學校卒業生、女子高等普通學校卒業生ハ相當修業年限ノ高等女學校ノ卒業生ト看做ス

轉學教育令

轉學ノ手續ハ左ノ如クニシテス

第一 轉學ノ申請書ニ於テハ、轉入ノ學校ノ校長ニ對シテ、轉入ノ理由ヲ明記スルコトヲ要ス

第二 轉入ノ學校ノ校長ハ、申請書ヲ受領シテ、轉入ノ可否ヲ決定スルコトヲ要ス

第三 轉入ノ可否ヲ決定シタル後、轉入ノ學校ノ校長ハ、轉入ノ決定書ヲ轉出ノ學校ノ校長ニ送付スルコトヲ要ス

第四 轉出ノ學校ノ校長ハ、決定書ヲ受領シテ、轉出ノ手續ヲ完了スルコトヲ要ス

第五 轉入ノ學校ノ校長ハ、決定書ヲ受領シテ、轉入ノ手續ヲ完了スルコトヲ要ス

第一 轉學ノ申請書ニ於テハ、轉入ノ學校ノ校長ニ對シテ、轉入ノ理由ヲ明記スルコトヲ要ス

第二 轉入ノ學校ノ校長ハ、申請書ヲ受領シテ、轉入ノ可否ヲ決定スルコトヲ要ス

第三 轉入ノ可否ヲ決定シタル後、轉入ノ學校ノ校長ハ、轉入ノ決定書ヲ轉出ノ學校ノ校長ニ送付スルコトヲ要ス

第四 轉出ノ學校ノ校長ハ、決定書ヲ受領シテ、轉出ノ手續ヲ完了スルコトヲ要ス

第五 轉入ノ學校ノ校長ハ、決定書ヲ受領シテ、轉入ノ手續ヲ完了スルコトヲ要ス

第六 轉入ノ學校ノ校長ハ、決定書ヲ受領シテ、轉入ノ手續ヲ完了スルコトヲ要ス

第七 轉出ノ學校ノ校長ハ、決定書ヲ受領シテ、轉出ノ手續ヲ完了スルコトヲ要ス

第八 轉入ノ學校ノ校長ハ、決定書ヲ受領シテ、轉入ノ手續ヲ完了スルコトヲ要ス

第九 轉出ノ學校ノ校長ハ、決定書ヲ受領シテ、轉出ノ手續ヲ完了スルコトヲ要ス

第十 轉入ノ學校ノ校長ハ、決定書ヲ受領シテ、轉入ノ手續ヲ完了スルコトヲ要ス

産業法

座業

産業法目次

森林法(明四〇一法四三)

第一章 總則……………一
 第二章 營林ノ監督……………二
 第三章 保安林……………三
 第四章 土地ノ使用及收用……………四
 第五章 森林組合……………五
 第六章 森林警察……………六
 第七章 罰則……………七
 第八章 附則……………八

牧野法(昭六一法三七)

鑛業法(明三八一法四五)

第一章 總則……………一
 第二章 鑛業權……………二
 第三章 土地ノ使用……………三
 第四章 鑛業警察……………四
 第五章 鑛業稅……………五
 第六章 鑛業稅……………六
 第七章 訴訟、訴訟及裁決……………七
 第八章 罰則……………八

工場法(明四四一法四六)

産業法目次

第一章 通則……………一
 第二章 職工又ハ其ノ遺族ノ扶助……………二
 第三章 職工ノ雇入及解雇……………三
 第四章 徒弟……………四
 第五章 罰則……………五

勞働者災害扶助法(昭六一法五四)……………三
 勞働者災害扶助責任保險法(昭六一法五五)……………三
 勞働者災害扶助責任保險法(昭六一法五五)……………三
 勞働者災害扶助責任保險法(昭六一法五五)……………三

勞働者災害扶助責任保險法(昭六一法五五)……………三
 勞働者災害扶助責任保險法(昭六一法五五)……………三
 勞働者災害扶助責任保險法(昭六一法五五)……………三
 勞働者災害扶助責任保險法(昭六一法五五)……………三

健康保險法(大一一法七〇)……………三
 第一章 總則……………一
 第二章 被保險者……………二
 第三章 保險者……………三
 第四章 保險給付……………四
 第五章 費用ノ負擔……………五
 第六章 審査ノ請求、訴訟及訴訟……………六
 第七章 罰則……………七

漁業法(明四三一法五八)……………三
 商業組合法(昭七一法二五)……………三
 産業組合法(明三三一法三四)……………三

第一章 總則……………一
 第二章 設立……………二
 第三章 組合員ノ權利義務……………三

第四章 管理……………五
 第六章 監督……………六
 第七章 解散……………七
 第八章 清算……………八
 第九章 産業組合聯合會及産業組合中央會……………九
 第十章 罰則……………十

砂鑛法(明四二一法三一)……………六
 製絲業法(昭七一法二九)……………六
 計理士法(昭二一法三一)……………七
 船舶法(明三二一法四六)……………七
 航空法(大一一法五四)……………七

第一章 總則……………一
 第二章 航空機ノ検査及登録……………二
 第三章 乘員……………三
 第四章 飛行場及其ノ經營者……………四
 第五章 航空及運送……………五
 第六章 雜則……………六
 第七章 罰則……………七

著作權法(明三三一法三九)……………三
 第一章 著作權ノ權利……………一
 第二章 出版權……………二
 第三章 偽作……………三

第一章 總則……………一
 第二章 著作權ノ權利……………二
 第三章 出版權……………三
 第四章 偽作……………四

第四章 罰則 八五
 第五章 附則 八六
 出版法(明二六―法一五) 八六
 商品券取締法(昭七―法二八) 九〇
 入營者職業保障法(昭六―法五七) 九二
 兒童虐待防止法(昭八―法四〇) 九三
 少年教護法(昭八―法五五) 九四
 農業動産信用法(昭八―法三〇) 九四
 第一章 總則 九六
 第二章 農業經營資金貸付ノ先取特權 九六
 第三章 農業用動産ノ抵當權 九七
 第四章 罰則 九七
 農村負債整理組合法(昭八―法二二) 九八
 第一章 總則 九八
 第二章 負債整理組合 九八
 第三章 負債整理事業資金特別融通及損失補償 九九
 鑛業法中改正法律(昭一〇―法二四) 一〇〇
 工場法中改正法律 一〇二

(昭一〇―法一九) 一〇三
 勞働者災害扶助法中改正法律(昭一〇―法一八) 一〇三
 倉庫業法(昭一〇―法四一) 一〇三
 朝鮮農地令(昭九―制令五) 一〇五
 朝鮮農地令施行規則(昭九―府令九三) 一〇七
 朝鮮鑛業令(大四―制令八) 一〇八
 朝鮮鑛業令施行規則(大五―府令九) 一一四
 朝鮮鑛業令施行規則(大五―府令九) 一二四
 朝鮮鑛業令(昭一三―制令一九) 一二三

森林法

(明治四十年四月二十三日) 改正 明治四四―法律七五

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル森林法改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 森林法

第一章 總則

第一條 森林ハ其ノ所有者ニ依リ之ヲ分チテ御料林、國有林、公有林、社寺有林及私有林トス
 前項ノ種別ニ依リ難キ森林ニ關シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法ヲ適用ス
 第二條 森林ノ立木竹ヲ所有スル爲地上權、賃借權其ノ他土地ニ關シ使用又ハ收益ヲ爲ス權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ權利者ヲ以テ本法ニ依リ森林所有者ト看做ス
 前項ノ權利ニ簡以上同一ノ土地ノ上ニ存在スル場合ニ於テハ最後ニ設定セラレタル權利ヲ有スル者ヲ以テ前項ノ森林所有者トス
 第三條 本法ニ於テ開墾ト稱スルハ地租條例ニ規定スルモノノ外燒畑、切替畑其ノ他土地ノ形質ヲ變更スル行爲ヲ謂フ
 第四條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル森林所有者、森林立木竹所有者又ハ土地ノ所有者若ハ占有者ノ權利義務ハ

森林法 第一章 總則 第二章 營林ノ監督

第二章 營林ノ監督

第九條 地方長官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ公共團體又ハ社寺ノ代表者ヲシテ森林又ハ森林トシテ管理スヘキ土地ニ付施業案又ハ施業要領ヲ定メ其ノ認可ヲ受ケシムルコトヲ得
 第十條 公有林、社寺有林又ハ私有林ニシテ荒廢ノ虞アルトキハ地方長官ニ於テ施業ノ方法ヲ指定スルコトヲ得
 前項指定ノ方法ニ違反シ伐木ヲ爲シタル者ニハ地方長官其ノ伐採ヲ停止シ伐木跡地ニ造林ヲ命スルコトヲ得
 第二十五條 第二項ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス
 第十一條 前條第二項ニ依リ造林ノ命令ヲ受ケタル者造林ヲ怠リタルトキハ行政官應ニ於テ自ら義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ公共團體ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得
 前項造林ニ要シタル費用ハ行政官應ニ於テ國稅徵收法ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得
 第十二條 本法施行以前ヨリ荒廢ニ屬シタル森林ニ付新ニ造林シタルトキハ其ノ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ造林シタル部分ニ限リ三十年以内内地租ヲ免スルコトヲ得
 前項ノ規定ハ原野、山岳又ハ荒蕪地ニ新ニ造林シタル場合ニ之ヲ準用ス
 府縣市町村其ノ他ノ公共團體ハ前二項ニ依リ地租ヲ免セラレタル土地ニ對シ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルコトヲ得ス

地方長官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ

第十條 公有林、社寺有林又ハ私有林ニシテ荒廢ノ虞アルトキハ地方長官ニ於テ施業ノ方法ヲ指定スルコトヲ得
 前項指定ノ方法ニ違反シ伐木ヲ爲シタル者ニハ地方長官其ノ伐採ヲ停止シ伐木跡地ニ造林ヲ命スルコトヲ得
 第二十五條 第二項ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス
 第十一條 前條第二項ニ依リ造林ノ命令ヲ受ケタル者造林ヲ怠リタルトキハ行政官應ニ於テ自ら義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ公共團體ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得
 前項造林ニ要シタル費用ハ行政官應ニ於テ國稅徵收法ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得
 第十二條 本法施行以前ヨリ荒廢ニ屬シタル森林ニ付新ニ造林シタルトキハ其ノ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ造林シタル部分ニ限リ三十年以内内地租ヲ免スルコトヲ得
 前項ノ規定ハ原野、山岳又ハ荒蕪地ニ新ニ造林シタル場合ニ之ヲ準用ス
 府縣市町村其ノ他ノ公共團體ハ前二項ニ依リ地租ヲ免セラレタル土地ニ對シ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルコトヲ得ス

第十三條 公有林、社寺有林又ハ私有林ニ付
地方長官ハ土地ノ狀況ニ依リ箇所及期間ヲ
指定シ落葉、落枝、榮草、土石、樹根、草
根、切芝ノ採取若ハ採掘ニ關スル制限又ハ
禁止ヲ爲スコトヲ得

第三章 保安林

第十四條 主務大臣ハ左ニ掲グル場合ニ於テ
保安林ヲ編入スルコトヲ得
一 土砂ノ墾崩、流出ノ防備ノ爲ニ必要ナ
ルトキ
二 飛砂ノ防備ノ爲ニ必要ナルトキ
三 水害、風害、潮害ノ防備ノ爲ニ必要ナ
ルトキ
四 頽雪又ハ墜石ニ因ル危險ノ防止ノ爲
ニ必要ナルトキ
五 水源涵養ノ爲ニ必要ナルトキ
六 魚附ノ爲ニ必要ナルトキ
七 航行ノ目標ノ爲ニ必要ナルトキ
八 公衆ノ衛生ノ爲ニ必要ナルトキ
九 社寺、名所又ハ舊跡ノ風致ノ爲ニ必要
ナルトキ

第十五條 主務大臣ハ公益上必要アリト認め
ルトキ又ハ保安林トシテ存置スルノ必要ナ
シト認めルトキハ保安林ヲ解除スルコトヲ
得
第十六條 保安林ノ編入解除ハ其ノ森林所在
ノ府縣市町村又ハ之ニ準スヘキ者其ノ他直
接利害ノ關係ヲ有スル者ヨリ地方長官ヲ經
由シ主務大臣ニ申請スルコトヲ得
前項ノ申請ニ係ル森林ニ付不編入又ハ不解
除ノ處分アリタルトキハ實地ノ狀況ニ著シ
キ變更ヲ生ジタル場合ニ非サレハ同一理由
ニ依リ再ヒ之ヲ申請スルコトヲ得ス
第十七條 保安林ノ編入解除ノ申請アリタル
場合ニ於テ前條第一項ノ條件ヲ具備セス又
ハ同條第二項ノ規定ニ違反シタルモノト認
ムルトキハ地方長官ハ申請書ヲ却下スルコ
トヲ得
前項ノ處分ニ對シ不服アル者ハ訴訟ヲ提起
スルコトヲ得
第十八條 保安林ノ編入解除ヲ爲サムトスル
トキ又ハ地方長官其ノ申請ヲ受理シタルト
キハ地方長官ニ於テ其ノ旨ヲ森林所有者、
土地所有者其ノ他土地ニ付登記シタル權利
ヲ有スル者ニ通知シ且履行ノ公布式ヲ以テ
之ヲ告示シ森林所在ノ市町村役場ニ之ヲ掲
示スヘシ
地方長官ハ前項告示ノ日ヨリ三十日ヲ經過
シタル後保安林ノ編入解除ヲ地方森林會ノ
議ニ付スヘシ
第十九條 地方森林會ニ關スル規程ハ命令ヲ
以テ之ヲ定ム
第二十條 第十八條ノ告示ニシテ保安林編入

ノ他復舊ニ必要ナル行爲ヲ命スルコトヲ得
第三十四條 第十一條ノ規定ハ前條ニ依リ造
林ノ命令ヲ爲シタル場合ニ之ヲ準用ス
第三十五條 保安林ノ編入解除ニ關スル調査
及国土保安ニ關シ地方長官ノ行フ調査ニ要
スル費用ハ府縣ノ負擔トス但シ北海道ニ於
テハ北海道地方費、沖繩縣ニ於テハ國庫
ノ負擔トス
第三十六條 主務大臣ニ於テ必要アリト認め
ルトキハ原野、山岳其ノ他ノ土地ニシテ第
十四條第一號乃至第五號ノ場合ニ該當スル
モノニ付本章ノ規定ヲ準用スルコトヲ得
第三十七條 第十八條第二項、第二十八條乃
至第三十條ノ規定ハ御料林及國有林ニ之ヲ
適用セス
第三十七條ノ二 主務大臣ハ命令ノ定ムル所
ニ依リ本章ニ規定シタル職權ノ一部ヲ地方
長官ニ委任スルコトヲ得

第二十二條 地方長官ハ保安林ノ編入解除ニ
關スル地方森林會ノ決議書其ノ他ノ關係書
類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ主務大臣ニ差出スヘ
シ但シ第三十七條ノ二ノ規定ニ依リ委任ヲ
受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス
第二十三條 主務大臣ニ於テ保安林ノ編入解
除ニ關スル處分ヲ爲シタルトキハ官署ヲ經
テ之ヲ告示シ地方長官ヲシテ其ノ森林所有
者ニ其ノ旨ヲ通知シ且所在ノ市町村役場ニ
掲示セシムヘシ
地方長官ニ於テ第三十七條ノ二ノ規定ニ依
リ保安林ノ編入解除ニ關スル處分ヲ爲シタ
ルトキハ前項ノ手續ヲ爲スヘシ
第二十四條 保安林ノ編入解除ニ關シ直接利
害ノ關係ヲ有スル者其ノ編入解除ニ關スル
處分ニ不服アルトキハ訴訟ヲ提起スルコト

ヲ得違法ニ權利ヲ侵害セラレタリトスルト
キハ前條告示ノ日ヨリ六十日以内ニ行政訴
訟ヲ提起スルコトヲ得
第二十五條 地方長官ニ於テ保安林ノ編入ニ
關シ必要アリト認めルトキハ其ノ森林ニ於
テル木竹ノ伐採ヲ停止スルコトヲ得但シ其
ノ停止期間ハ一箇年ヲ超ユルコトヲ得ス
前項ニ依リ木竹ノ伐採ヲ停止セラレタル森
林ト雖保護ノ爲ニ必要ナルトキ又ハ已ムコト
ヲ得サル事由アルトキハ地方長官ノ許可ヲ
得テ之ヲ伐採スルコトヲ得
第二十六條 保安林ニ於テハ地方長官ノ許可
ヲ得ルニ非サレハ木竹ノ伐採、傷害、開墾
又ハ土石、切芝、樹根、草根、埋木ノ採取
若ハ採掘ヲ爲シ又ハ家畜ヲ放牧スルコトヲ
得ス
第二十七條 主務大臣ハ保安林ノ所有者ニ對
シ前條ノ外其ノ使用收益ヲ制限若ハ禁止シ
又ハ施業若ハ保護ノ方法ヲ指定スルコトヲ
得
第二十八條 木竹ノ伐採ヲ禁止セラレタル保
安林ノ所有者又ハ立木竹ノ所有者ハ之ニ因
リテ生ジタル直接ノ損害ニ限り其ノ補償ヲ
求ムルコトヲ得
前項保安林ノ所有者カ前條ノ規定ニ依リ造
林ヲ爲シタルトキハ其ノ造林ノ費用ハ前項
ノ損害ト看做ス

前二項ノ損害ハ政府之ヲ補償ス但シ政府ハ
保安林編入ニ因リ特ニ利益ヲ受ケル公共團
體若ハ私人ヲシテ其ノ全部又ハ一部ヲ負擔
セシメ國稅徵收法ノ例ニ依リ之ヲ徵收スル
コトヲ得
第一項及第二項ノ損害ノ算定方法及其ノ補
償請求期間ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第二十九條 前條第三項ニ依ル政府ノ補償金
額ニ付不服アル者ハ其ノ補償金額ノ通知ヲ
受ケタル日ヨリ九十日以内ニ通常裁判所ニ
出訴スルコトヲ得
前條第三項但書ニ依リ負擔ニ付不服アル者
ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
第三十條 先取特權、質權又ハ抵當權ハ第二
十八條第一項ニ依リ受ケヘキ補償金ニ對シ
テモ之ヲ行フコトヲ得但シ其ノ拂渡前ニ差
押ヲ爲スヘシ
第三十一條 國有地ノ上ニ存在スル森林ニシ
テ保安林ニ編入セラレタルトキハ政府ハ其
ノ借地料ヲ免ス
第三十二條 主務大臣國土保安上必要アリト
認めルトキハ保安林以外ノ森林ニ付區域又
ハ箇所ヲ定メテ開墾ヲ制限又ハ禁止スルコ
トヲ得
第三十三條 第二十六條ノ規定ニ違反シ、第
二十七條又ハ前條ノ制限、禁止若ハ指定ニ
違反シタル者アルトキハ地方長官ハ造林其

第四章 土地ノ使用及收用
第三十八條 本章ニ於テ關係人ト稱スルハ第
四十條第二項ニ依リ通知前使用又ハ收用ス
ヘキ土地ニ關シテ權利ヲ有スル者及其ノ通
知後ニ於テ通知前ヨリ既存セル權利ヲ承繼
シタル者ヲ謂フ
第三十九條 本章ニ於テ補償金ト稱スルハ對
價、使用料其ノ他土地所有者及關係人ノ通

常受クヘキ損失ニ對スル補償金ヲ總稱ス
 第四十條 森林ヨリ其ノ產物ヲ運搬スル爲メ又ハ運搬ニ關スル設備ノ爲必要ナルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ得但シ「御料局」又ハ政府ノ使用ニ係ルトキハ當該官廳ハ之ヲ地方長官ニ協議スヘシ
 地方長官ハ前項ノ許可ヲ與ヘ又ハ協議調ヒタルトキハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ
 第一項ニ依リ土地ヲ使用セムトスル者ハ前項通知ノ後其ノ土地ニ關スル權利ヲ取得スル爲土地所有者及關係人ニ協議スヘシ
 第四十一條 前條第二項ノ通知後一箇年以内ニ同條第三項ノ協議ヲ爲ササルトキハ同條第一項ノ許可及協議ハ其ノ效力ヲ失フ第五十五條第一項ニ依リ地方森林會ノ裁決ヲ求メサルトキ亦同シ
 第四十二條 土地ノ使用三箇年以上ニ亙ルトキ又ハ土地ノ形質ヲ變更スルトキハ所有者及關係人ノ請求スルコトヲ得
 第四十三條 土地ノ一部ヲ收用スルニ因リテ殘地ヲ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ土地所有者ハ其ノ全部ノ收用ヲ請求スルコトヲ得
 第四十四條 土地ヲ使用又ハ收用スルトキハ土地所有者及關係人ニ補償金ヲ拂渡スヘシ
 第四十五條 土地ノ一部ヲ使用又ハ收用スルニ因リテ土地ノ價格ヲ減シ其ノ他殘地ニ關シ損失ヲ生スヘキトキハ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ
 第四十六條 土地ヲ使用又ハ收用スルニ因リテ道路、溝渠、堤堰、橋樑、其ノ他ノ工作物ノ新築、改築、増築又ハ修繕ヲ爲スルニ必要ヲ生シタルトキハ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ
 第四十七條 第四十條第二項ノ通知後土地ノ形質ヲ變更シ、工作物ノ新築、改築、増築若ハ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加増設セムトスルトキハ土地所有者及關係人ハ地方長官ノ許可ヲ受テハシ許可ヲ受ケスシテ之ヲ爲シタル者ハ之ニ關スル補償金ヲ請求スルコトヲ得
 第四十八條 第四十條第二項ノ通知後同條第一項ノ目的ニ土地ヲ使用スルコトヲ廢止シタル者ハ土地所有者及關係人ノ受ケタル損失ニ對シ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ
 第四十九條 土地所有者及關係人ハ土地ノ使用者若ハ收用者ヲシテ補償金ニ付相當ノ擔保ヲ供セシムルコトヲ得但シ土地ノ使用者若ハ收用者ハ「御料局」、政府、府縣、市町村及之ニ準ズルナルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第五十條 第五十五條第一項ノ裁決アリタルトキハ土地ノ使用者又ハ收用者ハ其ノ裁決ニ依ル補償金ヲ供託シ又ハ擔保ヲ供シテ土地ヲ用ウルコトヲ得但シ土地ノ使用者又ハ收用者ハ「御料局」、政府、府縣、市町村及之ニ準ズルナルトキハ補償金ノ供託及擔保ノ提供ヲ要セス
 第五十一條 前條ニ依ル補償金ノ拂渡若ハ供託ヲ爲サス又ハ擔保ヲ供セサルトキハ土地所有者及關係人ハ土地ヲ用ウルコトヲ拒ムコトヲ得
 第五十二條 土地ヲ收用スルトキハ收用ノ時期ニ於テ所有權ハ收用者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス
 土地ヲ使用スルトキハ使用ノ時期ニ於テ土地ノ使用者其ノ使用權ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ使用ヲ妨ケサル範圍ニ制限セララルモノトス
 第五十三條 土地ノ使用者其ノ使用ヲ終リタルトキハ土地ノ原形ニ復シ又ハ原形ニ復セサルニ因リテ生スル損失ニ對シ補償金ヲ拂渡シテ之ヲ返還スヘシ
 第五十四條 第三十條ノ規定ハ本章ノ補償金ニ之ヲ準用ス
 第五十五條 土地ノ使用若ハ收用、補償金又ハ擔保ニ付協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ第四十條第二項ノ通知後一箇年以内ニ地方森林會ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得

前項ノ裁決中土地ノ使用又ハ收用ニ關スルモノニ付不服アル者ハ主務大臣ニ訴願ヲ提起スルコトヲ得適法ニ權利ヲ侵害セラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得但シ裁決ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ六十日ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第一項ノ裁決中補償金又ハ擔保ニ關スルモノニ付不服アル者ハ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ裁決ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ九十日ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第五十六條 土地收用法第六十四條、第六十六條及第六十七條ノ規定ハ本章ニ依リ使用又ハ收用セラレタル土地ニ之ヲ準用ス
 第五十七條 土地ノ使用、收用ニ關スル規定ハ水ノ使用ニ關スル權利其ノ他土地ニ關スル所有權以外ノ權利ノ使用又ハ收用ニ之ヲ準用ス
 第五十八條 森林ヨリ其ノ產物ヲ運搬スル爲メ又ハ運搬ニ關スル設備ノ爲必要ナルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ水流ニ於ケル他人ノ工作物ヲ使用シ、變更シ又ハ除却スルコトヲ得但シ「御料局」又ハ政府力之ヲ行フトキハ地方長官ニ協議スヘシ
 前項ノ工作物ノ使用、變更又ハ除却ニ因リテ損害ヲ生スヘキトキハ補償金ノ拂渡ヲ爲スヘシ
 第四十條第二項第三項、第四十一條、第四十六乃至第五十一條、第五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス
 第五十九條 流水竹ノ爲必要アル場合ニ於テ沿岸ノ土地ニ立入ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ損害アリタルトキハ賠償ヲ爲スヘシ
 第六十條 前條ノ外流水竹ヲ付土地又ハ水ノ使用ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 第六十一條 森林又ハ森林ノ事業ニ關シ實地調査ノ爲必要ナルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ニ立入り、目標ヲ設置シ又ハ支障木竹ヲ伐採スルコトヲ得但シ「御料局」又ハ政府ニ於テハ地方長官ニ通知シテ之ヲ行フコトヲ得
 前項ノ場合ニ於テ損害アリタルトキハ賠償ヲ爲スヘシ
 第一項ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ土地ノ所有者及ハ占有者ニ通知スヘシ
 第五節 森林組合
 第六十二條 森林組合ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ必要ナル事業ヲ爲ス爲一定ノ地區ヲ限リテ設立スルコトヲ得
 一 國土保安ノ爲又ハ森林ノ荒廢ヲ防止シ若ハ荒廢セル森林ヲ回復スル爲必要ナルトキ
 二 森林力所有者ヲ異ニシ協同シテ施業
 第六十三條 森林組合ハ其ノ利用ノ目的ヲ達スルニ困難ナルトキ
 三 森林產物ノ運搬ニ必要ナル工事ヲ爲シ又ハ之ヲ維持スル爲關係者ノ協同ヲ必要トスルトキ
 四 森林ノ危害防止ニ付關係者ノ協同ヲ必要トスルトキ
 第六十四條 森林組合ハ營利ヲ目的トセサル社団法人トス
 第六十五條 森林組合ノ設立スルニハ定款ヲ定メ地方長官ノ許可ヲ受ケヘシ
 第六十六條 森林組合ノ組合員ハ其ノ地區内ニ於ケル森林ノ所有者ニ限ル
 第六十七條 森林組合ヲ設立スルニハ左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス
 一 組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意アルコト
 二 前號同意者ノ所有スル森林ノ面積カ地區内ニ於ケル森林ノ總面積ノ三分ノ二以上ナルコト
 第六十七條 森林組合成立シタルトキハ組合員タル資格ヲ有スル者ハ總テ組合員トス但シ命令又ハ定款ニ於テ加入ノ義務ナシト定メタル者ハ此ノ限ニ在ラス
 第六十八條 定款ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス
 一 目的及事業

二 名 地 區
三 事務所
四 出資又は費用分擔ノ方法
五 存立時期又は解散ノ事由ヲ定メタル
トキハ其ノ時期又ハ事由
前項ノ外定款ニ定ムルコトヲ要スヘキ事項
ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
定款ノ變更ハ地方長官ノ認可ヲ受タルニ非
サレハ其ノ效力ヲ生セス
第六十九條 森林組合ノ設立ハ其ノ主たる事
務所ノ所在地ニ於テ登記ヲ受タルニ非サレ
ハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス
第七十條 組合員ハ組合ノ承諾ヲ得ルニ非サ
レハ新ニ地區内ノ森林又ハ森林產物ニ付組
合ノ事業ヲ妨クヘキ行為ヲ爲スコトヲ得ス
第七十一條 森林組合ハ主務大臣及地方長官
之ヲ監督ス
監督官應ハ何時ニテモ組合ノ事業ニ關スル
報告ヲ徴シ、事業ニ付認可ヲ受ケシメ、事
業及財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要
ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
第七十二條 總會ノ決議又ハ役員ノ行為ニシ
テ法令、監督官應ノ命令若ハ定款ニ違反シ
又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ム
ルトキハ監督官應ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ
得

一 決議ノ取消
二 役員ノ解散
三 組合ノ解散
第七十三條 森林組合ニ於テ本章又ハ之ニ基
キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタルトキハ
其ノ役員ヲ二圓以上百圓以下ノ過料ニ處ス
前項ノ過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百
六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス
第七十四條 造林ノ用ニ供スル土地ハ本章ノ
適用上之ヲ森林ト看做ス
第七十五條 本法ニ規定スルモノノ外森林組
合ノ設立、管理、解散、清算其ノ他組合ニ
關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章 森林警察
第七十六條 地方長官ニ於テ必要アリト認ム
ルトキハ左ノ命令ヲ發シ若ハ處分ヲ爲スコ
トヲ得
一 森林產物ニ使用スル記號又ハ印章ヲ
定メ所轄警察官署ニ届出テシメ森林產
物ノ搬出前之ヲ使用セシムルコト
二 前號ニ依リ届出テタル記號印章ト同
一又ハ類似ノ記號若ハ印章ノ使用ヲ禁
止スルコト
三 前二號ノ規定ニ違反シタル者ニ對シ
森林產物ノ運搬ヲ停止スルコト
四 森林產物ニ關スル營業者ヲシテ帳簿

ヲ設ケ其ノ產物ノ出所、種類、數量及
仕向先ヲ記號セシムルコト
五 前各號ノ外森林ノ危害防止ニ關スル
コト
第七十七條 森林官吏、警察官吏又ハ犯罪捜
査ニ付職務ヲ有スル官吏、公吏其ノ職務ヲ
行フ爲必要アリト認ムルトキハ森林產物又
ハ森林產物ニ關スル營業者ノ手帳、帳簿及
器具ニ付検査ヲ行フコトヲ得
第七十八條 森林、原野、山岳又ハ荒蕪地ニ
於テハ地方長官ニ於テ必要ト認メ主務大臣
ノ認可ヲ得テ指定シタル場合ヲ除クノ外火
入ヲ爲スコトヲ得ス
前項指定ノ場合ニ於テ火入ヲ爲サムトスル
トキ又ハ前項以外ノ土地ニシテ森林ニ接近
セル土地ニ火入ヲ爲サムトスルトキハ森林
官吏又ハ警察官吏ノ許可ヲ受クヘシ
第七十九條 前條ノ火入ヲ爲サムトスルトキ
ハ豫メ防火ノ設備ヲ爲シ且接近セル森林ノ
所有者又ハ管理者ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ
第八十條 森林害蟲發生シ又ハ發生ノ虞アル
トキハ其ノ害蟲發生シ又ハ發生ノ虞アル
林ノ所有者之ヲ驅除豫防スヘシ
前項ノ場合ニ於テ必要アルトキハ森林所有
者ハ警察官署ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ニ立
入り森林害蟲ノ驅除豫防ヲ爲スコトヲ得
第八十一條 森林害蟲蔓延シ又ハ蔓延ノ虞アル

ル場合ニ於テ地方長官ハ森林害蟲ノ驅除又
ハ豫防ノ爲必要ナル處置ヲ利害關係アル森
林ノ所有者ニ命ジ又ハ自ラ之ヲ行フコトヲ
得悉類以外ノ動物又ハ微菌ヲ驅除豫防スル
ニ付主務大臣ノ認可ヲ得タル場合亦同シ
前項驅除豫防ノ費用ハ其ノ利害關係アル土
地ノ面積又ハ地價ヲ準率ト爲シ森林所有者
ノ負擔トス但シ地方長官自ラ驅除豫防ヲ行
ヒタル場合ヲ除クノ外費用ノ負擔者ニ於テ
別段ノ定メシタルトキハ此ノ限ニ在ラス
地方長官第一項ニ依リ自ラ驅除豫防ヲ行
ヒタル場合ニ於ケル費用ノ徴收ニ付テハ行政
執行法第六條ノ規定ヲ準用ス
第八十二條 害蟲驅除豫防法第七條及第八條
ノ規定ハ前二條ニ依リ驅除豫防ニ之ヲ準用
ス

第七章 罰則
第八十三條 森林ニ於テ其ノ產物ヲ窃取シタ
ル者ハ森林盜竊トシ三年以下ノ「重禁錮」又
ハ處罰以上處罰二倍以下ノ罰金ニ處ス其ノ
產物ニシテ人工ヲ加ヘタルモノニ係ルトキ
亦同シ
第八十四條 森林盜竊ニシテ左ノ各號ノ一ニ
該當スルトキハ二月以上三年以下ノ「重禁
錮」及處罰以上處罰二倍以下ノ罰金ニ處ス
一 根株ヲ掘採、毀壞、燒燬若ハ隱蔽シ

其ノ他罪跡ノ遺蹟ヲ圖ルノ行為アリタ
ルトキ
二 樹根油其ノ他ノ物品ヲ製シタルトキ
三 廢物ヲ燃料トシテ竊物ヲ採取、精製
若ハ石灰、煉瓦石、瓦其ノ他ノ物品ノ
製造ニ使用シタルトキ
四 廢物ヲ運搬スル爲馬、牛、船舶、車
輛若ハ機ヲ使用シ又ハ運搬、造材ノ設
備ヲ爲シタルトキ
五 保安林ニ於テ犯シタルトキ
六 森林產物採取ノ權利ヲ行使スルニ際
シ犯シタルトキ
七 二人以上共同シ又ハ他人ヲ驅使シテ
八 森林保護ノ業務ヲ有スル者犯シタル
トキ
九 差押ノ廢物ヲ隱匿、消費、滅却又ハ
放棄シタルトキ
十 夜間犯シタルトキ
第八十五條 前條第二號ニ依リ製シタル物品
ハ之ヲ森林盜竊ノ廢物ト看做ス
第八十六條 民法第九十六條ノ規定ハ森林
盜竊ノ廢物ノ回復ニ之ヲ適用セス但シ善意
ノ取得者ニ付テハ此限ニ在ラス
第八十七條 森林盜竊ノ廢物ナルコトヲ知り
テ之ヲ受ケ又ハ善意故買シ若ハ牙保ヲ爲シ

タル者ハ一月以上三年以下ノ「重禁錮」及
處罰以上處罰二倍以下ノ罰金ニ處ス
第八十八條 第八十三條、第八十四條及前條
ノ罰金ハ二倍カ二圓ニ滿タサルトキト雖其
ノ罰金ハ二圓以下ニ下スコトヲ得ス
第八十九條 他人ノ森林ニ放火シタル者ハ
「懲役」ニ處ス又ハ森林ニ放火シタル者ハ
「懲役」ニ處ス又ハ森林ニ放火シタル者ハ
自己ノ森林ニ放火シタル者ハ二月以上二年
以下ノ「重禁錮」又ハ二百圓以下ノ罰金ニ
處ス又ハ他人ノ森林ノ主產物ヲ燒燬シタル
者ハ五年以下ノ「重禁錮」ニ處ス
第九十條 第八十三條、第八十四條及前條第
二項ノ罪ヲ犯サムトシテ未タ遂ケサル者ハ
刑法「未遂犯」ノ例ニ照シテ處断ス
第九十一條 森林ノ爲設ケタル標識ヲ移轉、
汚損シ又ハ毀壞シタル者ハ三十圓以下ノ罰
金ニ處ス但シ刑法「第四百二十條」ノ適用
ヲ妨ケス
第九十二條 立木竹、木材又ハ根株ニ附シタ
ル他人ノ記號印章ヲ變更又ハ消除シタル者
ハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス
第九十三條 他人ノ森林内ニ工作物ヲ設ケタ
ル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス他人ノ森林
ヲ開墾シタル者亦同シ
前項ノ犯罪ニシテ保安林、開墾禁止ノ森林
ニ係ルトキハ六月以下ノ「重禁錮」及二百

第九十四條 他人ノ森林内ニ於テ放牧シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十五條 第十三條ノ制限又ハ禁止ニ違反シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十六條 第二十條ニ違反シ又ハ第二十五條第一項ノ停止ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十七條 第二十六條ニ違反シ又ハ第三十二條ノ制限若ハ禁止ニ違反シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十八條 第二十七條ノ制限、禁止又ハ指定ニ違反シタル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十九條 前二條ノ場合ニ於テ木竹ヲ伐採又ハ傷害シタル者ニ對シテ罰金ハ其ノ伐採又ハ傷害シタル木竹ノ價格ノ二倍ニ達セシムルコトヲ得

第一百條 第七十六條第二號又ハ第三號ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百一條 第七十七條ノ検査ヲ拒ミタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ別法ニ依ル

第一百二條 第七十八條又ハ第七十九條ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス因テ他人ノ森林ヲ燒燬シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス他人ノ森林内ニ於テ焚火ヲ爲シタル者亦同シ

第一百三條 第七十六條第一號第四號若ハ第五號又ハ第八十一條第一項ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第一百四條 第三十六條ニ依ル土地ハ本章ノ適用上之ヲ森林ト看做ス

第八節 附則

第一百五條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十年勅令第三百四十六號ヲ以テ同四十二年一月一日ヨリ施行ス)

第一百六條 北海道、沖繩縣其ノ他勅令ヲ以テ指定スル島嶼ニ付テハ本法中保安林ニ關スル規定ニ限リ之ヲ施行ス

第一百七條 本法施行前森林タリシモノニシテ本法施行以前ヨリ荒廢ニ屬シタルモノハ地方長官ニ於テ造林ノ命令ヲ受ケタル者カ造林ヲ怠リタル場合ニ付テハ第十一條ノ規定ヲ適用ス

第一百八條 舊法第三十條ニ依リ保安林ト爲シタルモノニシテ本法施行ノ際現ニ保安林タルモノハ之ヲ保安林トス

第一百九條 公有林又ハ社寺有林ニ付本法施行前地方長官ノ認可ヲ受ケ又ハ地方長官ニ届出テタル施業案又ハ施業要領ハ第九條ニ依リ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第一百十條 舊法又ハ舊法ニ基キテ發シタル命令ノ規定ニ依リテ爲シタル處分、議決、申請、請求、手續其ノ他ノ行爲ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス但シ本法ニ基キテ發スル命令ハ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第一百十一條 舊法ニ依リ本法施行前ニ進行ヲ始メタル期間カ本法中之ニ相當スル期間ヨリ長キトキハ舊法ノ規定ニ從フ但シ其ノ期間カ本法施行ノ日ヨリ起算シ本法中之ニ相當スル期間ヨリ長キトキハ本法施行ノ日ヨリ起算シテ本法ノ規定ヲ適用ス

第一百二條 舊法第二十六條ニ依ル補償ノ請求ハ本法施行ノ日ヨリ一箇年ヲ經過スルトキハ之ヲ爲スコトヲ得ス

牧野法

(昭和六年四月一日 法律第三十七號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ牧野法ヲ議可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一章 總則

第一條 本法ニ於テ牧野ト稱スルハ牛馬ノ生産飼育ノ爲放牧又ハ採草ヲ爲ス目的トスル土地ヲ謂フ

第二條 地方公共團體ハ其ノ所有スル牧野ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ管理方法ヲ定メ行政官廳ノ認可ヲ受ケヘシ認可ヲ受ケタル管理方法ヲ廢止又ハ變更セントスルトキ亦同シ

第三章 行政官廳必要アリト認ムルトキハ前項ノ管理方法ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第三條 牧野ノ荒廢防止、害蟲ノ驅除豫防其ノ他牧野ノ保護ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四章 命令ヲ以テ規定シタル者ヲ除クノ外牧野ニ於テ放牧又ハ採草ヲ爲ス者ハ協同シテ牧野ノ維持又ハ改良ヲ圖ル目的ヲ以テ牧野組合ヲ設立スルコトヲ得

第五章 牧野組合ハ法人トス

第六章 牧野組合ハ其ノ名稱中ニ牧野組合ナル文字ヲ用フヘシ

第七條 牧野組合ハ一定ノ牧野ヲ以テ其ノ地區トス

第八條 牧野組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フコトヲ得

- 一 牧野ノ維持又ハ改良ニ必要ナル共同設備ノ設置
- 二 草生ノ改良
- 三 荊棘、土石其ノ他障害物ノ除去
- 四 害蟲ノ驅除豫防
- 五 牧野ニ關スル利用統制
- 六 前各號ニ掲クルモノノ外牧野ノ維持又ハ改良ヲ圖ルニ必要ナル施設

第九條 政府ハ牧野組合ニ對シ豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付スルコトヲ得牧野ノ改良ニ關スル施設ヲ爲ス地方公共團體、畜産組合、畜産組合聯合會又ハ主務大臣ノ指定スル團體ニ付亦同シ

第十條 牧野組合ヲ設立セントスルトキハ組合ノ地區タルヘキ牧野ニ付組合員タル資格ヲ有スル者三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ定款ヲ作成シ行政官廳ノ認可ヲ受ケタルヘシ

第十一條 牧野組合成立シタルトキハ其ノ地區タル牧野ニ付組合員タル資格ヲ有スル者

第十二條 牧野組合ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 目的
- 二 名稱
- 三 地區
- 四 事務所ノ所在地
- 五 組合員タル資格ニ關スル規定
- 六 事業及其ノ執行ニ關スル規定
- 七 牧野ノ利用統制ノ定メ爲ス組合ニ在リテハ之ニ關スル規定
- 八 役員ニ關スル規定
- 九 經費ノ分擔方法
- 十 組合カ公告ヲ爲ス方法
- 十一 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由
- 十二 前項ニ規定スルモノノ外定款ニ定ムルコトヲ要スヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
- 十三 牧野組合ハ第十條ノ認可ヲ受ケタルトキハ設立ノ登記ヲ爲スヘシ
- 十四 前條第一項第一號乃至第三號、第十號及第十一號ニ掲クル事項
- 十五 設立認可ノ年月日

第十四條 理事ノ氏名、住所
 第十四條 牧野組合ノ理事ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ特別ノ事由アルトキハ組合員ニ非サル者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第十五條 理事ハ何時ニテモ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得

第十六條 第一項及第二項ノ規定ハ理事ノ選任又ハ解任ニ之ヲ準用ス

第十七條 牧野組合ハ牧野ノ改良事業ヲ行ハントスルトキハ其ノ改良計畫ヲ定メ行政官廳ノ認可ヲ受ケテ之ヲ執行ス

第十八條 牧野組合ハ其ノ改良計畫ノ執行ニ必要ナル命令又ハ処分ヲ爲スコトヲ得

第十九條 牧野組合ハ總會ノ召集ノ手續又ハ決議ノ方法カ法合又ハ定款ノ規定ニ違反スルトキハ組合員ハ決議ノ日ヨリ一月以内ニ其ノ決議ノ無効ノ宣告ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

第二十條 前項ノ場合ニハ商法第六十三條第二項第三項及第六十三條ノ四ノ規定ヲ準用ス

第二十一條 牧野組合ノ行爲又ハ總會ノ決議カ法合又ハ定款ニ違反シ其ノ他公益ヲ害スルノ虞アルトキハ行政官廳ハ其ノ決議ヲ取消シ、理事、監事若ハ清算人ヲ解任シ、組合ノ業務ヲ停止シ又ハ組合ノ解散ヲ命スルコトヲ得

第二十二條 民法第四十四條、第四十五條、第四十六條第二項、第四十七條、第四十八條、第五十條乃至第六十四條、第六十五條

ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席者ト看做ス但シ組合員ニ非サルハ代理人タルコトヲ得

第十八條 牧野組合ノ總會ノ決議ニ依ル解散ハ行政官廳ノ認可ヲ受ケルニ非サルハ其ノ效力ヲ生セス

第十九條 行政官廳ハ牧野組合ニ對シ業務ニ關スル報告ヲ爲サシメ、書類帳簿、業務ノ執行又ハ財産ノ狀況ヲ検査シ、定款又ハ經費ノ分擔方法ノ變更ヲ命シ其ノ他監督上必要ナル命令又ハ処分ヲ爲スコトヲ得

第二十條 牧野組合ノ總會ノ召集ノ手續又ハ決議ノ方法カ法合又ハ定款ノ規定ニ違反スルトキハ組合員ハ決議ノ日ヨリ一月以内ニ其ノ決議ノ無効ノ宣告ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

第二十一條 前項ノ場合ニハ商法第六十三條第二項第三項及第六十三條ノ四ノ規定ヲ準用ス

第二十二條 民法第四十四條、第四十五條、第四十六條第二項、第四十七條、第四十八條、第五十條乃至第六十四條、第六十五條

第一項第三項、第六十六條、第六十八條乃至第七十條、第七十二條乃至第七十五條、第七十七條乃至第八十一條及第八十三條並ニ非訟事件手續法第三十五條第一項、第三百七條、第三百九條乃至第四百一十二條、第四百三十一條乃至第四百五十五條、第四百七十六條及第四百九十五條ノ二ノ規定ハ牧野組合ニ之ヲ準用ス但シ民法第四十五條、第四十六條第二項、第四十八條及第七十七條中一週間トアルハ之ヲ二週間トス

第二十三條 牧野組合カ本法ニ基キテ爲ス登記ニ付テハ登記稅ヲ課セス

第二十四條 牧野組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ定款違反者ニ對シ過怠金ヲ課スルコトヲ得

第二十五條 第十五條ノ規定ハ牧野ノ設置スル畜産組合、畜産組合聯合會及主席大臣ノ指定スル團體ニ之ヲ準用ス

第二十六條 左ノ場合ニ於テハ牧野組合ノ理事、監事又ハ清算人ヲ五圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

一 本法ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受ケテ爲スヘキ事項ヲ之ヲ受ケスシテ爲シタルトキ

二 本法ニ依ル登記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

三 行政官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

四 本法ニ依リ行政官廳ノ徵スル報告ヲ差出サス又ハ其ノ検査ヲ拒ミ其ノ他行政官廳ノ命令若ハ処分ニ從ハサルトキ

五 本法ニ依ル總會ノ召集ヲ怠リタルトキ

六 組合ノ目的ニ非サル事業ヲ爲シタルトキ

七 本法ニ依リ事務所ニ備ヘ置クヘキ書類ヲ備ヘス、其ノ書類ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス若ハ不正ノ記載ヲ爲シ又ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ閲覧ヲ拒ミタルトキ

八 本法ニ違反シテ破産ノ宣告ヲ請求セサルトキ

九 本法ニ依ル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタルトキ

十 清算ノ場合ニ於テ本法ニ違反シテ清算ヲ爲シ又ハ組合財産ノ分配ヲ爲シタルトキ

第二十七條 牧野ヲ設置スル畜産組合若ハ畜産組合聯合會ノ役員又ハ牧野ヲ設置スル主席大臣ノ指定スル團體ノ代表者第二十五條ノ規定ニ依リ準用スル第十五條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケサルトキハ五圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第二十八條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ之ヲ準用ス

附則
 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 本法施行ノ日ヨリ六月以内ニ於テ第二十五條ニ掲クル者ノ行フ改良事業ニ付テハ同條ノ規定ニ依リ準用スル第十五條ノ規定ヲ適用セス

鑛業法

(明治三十八年三月八日法律第四十五號)

改正、明治四〇、法律四一、明治四三、法律一〇、明治四四、法律九、大正一三、法律二二、昭和二、法律三六、昭和六、法律六五、昭和九、法律三七

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル鑛業法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一章 總則

第一條 本法ニ於テ鑛業ト稱スルハ鑛物ノ試掘、採掘及之ニ附屬スル事業ヲ謂フ

第二條 本法ニ於テ鑛物ト稱スルハ金、銀、銅、鐵、鉛、鋅、錫、安質、母、水銀、亞鉛、鐵、硫、砒、格、魯、煤、燐、重、石、水、鉛、砒、格、ニツケル鑛、コバルト、鎳、黑鉛、石、炭、亞、石、油、土、瀝、青、硫、黃、石、膏、及、重、晶石ヲ謂フ但シ砂、此ノ限ニ在ラス

含油層ト密接ノ關係アル可燃質天然瓦斯ハ之ヲ石油ト看做ス但シ工業用其ノ他ノ營利ヲ目的トセスシテ一家ノ自用ニ供スルモノニハ本法ヲ適用セス

テ願書發送ノ日時同一ナルトキハ其ノ重複スル部分ニ付テハ探掘出願人ハ優先權ヲ有ス

第三十三條ノ二 試掘權者試掘權ノ存續期間満了後十日以内ニ同種ノ鑛物ニ付更ニ鑛業ノ出願ヲ爲シタルトキハ舊試掘權區ニ係ル部分ニ付テハ他ノ出願人ニ對シ優先權ヲ有ス

前項ノ場合ニ於テ他人ノ出願ノ目的異種ノ鑛物ナルトキハ第三十一條ノ規定ヲ準用ス此ノ場合ニ於テハ前項ノ出願ヲ爲シタル者ヲ以テ鑛業權者ト看做ス

第三十四條 試掘出願人同種ノ鑛物ニ付更ニ探掘ノ出願ヲ爲シタル場合ニ於テ出願地重複スルトキハ其ノ重複スル部分ニ付テハ探掘ノ出願ハ試掘願書發送ノ日時ニ於テ試掘ノ出願ニ代リタルモノト看做ス但シ第三十三條第四項ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項本文ノ規定ハ探掘出願人同種ノ鑛物ニ付更ニ試掘ノ出願ヲ爲シタル場合ニ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ハ第二十四條及第二十五條ノ場合ニ於ケル期限經過後ノ出願ニ之ヲ適用セス

第三十五條 探掘權者ハ鑛區ノ合併又ハ分割ヲ主務大臣ニ出願スルコトヲ得鑛區ノ一部ヲ分割シテ之ヲ他ノ鑛區ニ合併セムトスル

トキ亦同シ

抵當權ノ設定アル場合ニ於テ前項ノ出願ヲ爲サムトスルトキハ抵當權者ノ承諾及抵當權ノ順位ニ關スル協定ヲ經ヘシ

第三十六條 鑛業權者ハ隣接鑛區ノ鑛業權者及抵當權者ノ承諾ヲ得タルトキハ其ノ鑛區ニ掘進スル爲メ増設スル出願スルコトヲ得

鑛床ノ位置形狀ニ依リ隣接鑛區ニ掘進スルニ非サレハ鑛利ヲ保護スル能ハサル場合ニ於テハ其ノ鑛業權者ノ承諾ヲ得テ鑛區ノ訂正ヲ出願スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ鑛業權者ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

前二項ノ出願ヲ爲サムトスル者ハ其ノ願書ニ鑛區圖ノ外鑛床圖ヲ添附スヘシ

前項ノ鑛床圖ハ之ヲ鑛區圖ノ一部ト看做ス

第三十七條 第二十五條第一項、第二十六條、第二十七條及第三十三條第三項ノ規定ハ之ヲ鑛區ニ準用ス

第二十五條第一項ニ該當スル場合ニ於テ命令書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ出願ヲ爲ササルトキハ主務大臣ハ探掘權ヲ取消スヘシ

抵當權ノ設定アル場合ニ於テ鑛區ノ減少ヲ出願セムトスルトキハ豫メ抵當權者ノ承諾ヲ經ヘシ

第三十八條 錯誤ニ因リ鑛業ノ出願ヲ許可シタルトキハ主務大臣ハ鑛區ノ改正ヲ命ジ又

ハ鑛業權ヲ取消スヘシ

前項ノ改正ヲ命ジタル場合ニ於テ命令書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ出願ヲ爲ササルトキハ主務大臣ハ鑛業權ヲ取消スヘシ

第三十九條 鑛業公益ヲ害スルモノト認メタルトキハ主務大臣ハ鑛業權ヲ取消スヘシ

第四十條 鑛業權者正當ノ理由ナクシテ登錄ノ日ヨリ一箇年以内ニ事業ニ著手セス若ハ一箇年以上休業シタルトキハ主務大臣ハ鑛業權ヲ取消スコトヲ得

第四十一條 鑛業權者第七十二條ノ命令ニ從ハサルトキハ主務大臣ハ鑛業稅ヲ納メサルトキハ主務大臣ハ鑛業權ヲ取消スコトヲ得

第四十二條 探掘權取消ノ登錄アリタルトキハ鑛山監督局長ハ直ニ之ヲ抵當權者ニ通知スヘシ

抵當權者ハ前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ探掘權ノ競賣ヲ請求スルコトヲ得但シ第三十八條第一項及第三十九條ノ規定ニ依リ探掘權取消ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

探掘權ハ前項ノ期間内又ハ競賣ノ手續完結ノ日迄競賣ノ目的ノ範圍内ニ於テ仍存續スルモノト看做ス

競賣ニ依リ賣得金ハ競賣ノ費用及抵當權者ニ對スル債務ノ辨濟ニ充テ其ノ殘金ハ國庫

ニ歸屬ス

競買人ハ探掘權取消ノ登錄アリタル時ニ於テ探掘權ヲ讓受ケタルモノト看做ス

第四十三條 前條ノ規定ハ探掘權者廢業シタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十四條 探掘權者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ施業案ヲ鑛山監督局長ニ差出スヘシ其ノ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

探掘權者ハ施業案ニ依リニ非サレハ探掘ヲ爲スコトヲ得ス

第四十五條 鑛山監督局長ハ理由ヲ示シテ施業案ノ變更ヲ命スルコトヲ得

前項ニ依リ變更シタル施業案ハ鑛山監督局長ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

第四十六條 探掘權者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ坑内實測圖及鑛業簿ヲ鑛業事務所ニ備置キ且其ノ複本ヲ鑛山監督局長ニ差出スヘシ

第四十七條 鑛業權者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ鑛業ニ關スル明細表ヲ鑛山監督局長ニ差出スヘシ

第四十八條 試掘ニ依リテ得タル鑛產物ハ鑛山監督局長ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ處分スルコトヲ得ス

第四十九條 隣接鑛業權者其ノ他ノ利害關係人ハ他人ノ鑛區ニ付鑛山監督局長ニ共ノ實地調査ヲ出願スルコトヲ得

出願人ハ前項ノ調査ニ要スル人夫及物品ヲ供スヘシ

第三章 土地使用

第五十條 本章ニ於テ關係人ト稱スルハ第五十二條乃至第五十四條及第五十六條ノ通知前使用又ハ收用スヘキ土地ニ關シテ權利ヲ有スル者及其ノ通知後ニ於テ通知前ヨリ既存セル權利ヲ承繼シタル者ヲ謂フ

第五十一條 本章ニ於テ補償金ト稱スルハ對價、使用料其ノ他土地所有者及關係人ノ通常受クヘキ損失ニ對スル補償金ニ總稱ス

第五十二條 鑛業ノ出願又ハ鑛業ノ爲必要アルトキハ鑛業ヲ出願セムトスル者、鑛業出願人又ハ鑛業權者ハ鑛山監督局長ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ニ立入り測量又ハ検査ヲ爲スコトヲ得

前項ノ許可ヲ得タル者他人ノ土地ニ立入りラムトスルトキハ豫メ土地占有者ニ通知スヘシ

第五十三條 前條ノ規定ニ依リ測量又ハ検査ノ爲必要アルトキハ鑛山監督局長ノ許可ヲ得テ障礙物ヲ除却スルコトヲ得

前項ノ許可ヲ得タル者障礙物ヲ除却セムトスルトキハ豫メ其ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ

第五十四條 鑛業上急迫ノ危險ヲ防ク爲必要

アルトキハ鑛業權者ハ鑛山監督局長ノ許可ヲ得テ直ニ他人ノ土地ニ立入り又ハ之ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ鑛業權者ハ遲滞ナク之ヲ土地占有者ニ通知スヘシ

第五十五條 前三條ニ依リ所有者及關係人ノ受ケタル損失ニ對シテハ其ノ請求ニ因リ補償金ヲ拂渡スヘシ

第五十六條 鑛業權者ハ左ニ掲ケル目的ノ爲必要アルトキハ他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ得

- 一 鑛鑽孔又ハ坑口ノ開穿
- 二 鑛物、土石、爆發藥、用材、薪炭、鑛滓又ハ灰燼ノ置場ノ設置
- 三 選鑛場又ハ製鍊場ノ建設
- 四 鐵道、軌道、道路、運河、溝渠、管樋、池井、索道又ハ電線ノ開設
- 五 其ノ他鑛業上必要ナル工事又ハ工作物ノ施設

前項ノ規定ニ依リ鑛業權者他人ノ土地ヲ使用セムトスルトキハ鑛山監督局長ノ許可ヲ受クヘシ

鑛山監督局長前項ノ許可ヲ與ヘタルトキハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

前項ノ通知ノ後鑛業權者ハ其ノ土地ニ關スル權利ヲ取得スル爲土地所有者及關係人ニ協議ヲ爲スヘシ

第五十七條 土地ノ使用三箇年以上ニ互ルトキ又ハ土地ノ形質ヲ變更スルトキハ所有者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十八條 土地ノ一部ヲ收用スルニ因リテ殘地ヲ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ土地所有者ハ其ノ全部ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十九條 土地ヲ使用又ハ收用スルトキハ土地所有者及關係人ニ補償金ヲ拂渡スヘシ

第六十條 土地ノ一部ヲ使用又ハ收用スルニ因リテ殘地ノ價格ヲ減シ其ノ他殘地ニ關シ損失ヲ生スヘキトキハ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第六十一條 土地ヲ使用又ハ收用スルニ因リテ道路、溝渠、橋樑其ノ他ノ工作物ノ新築、改築、増築又ハ修繕ヲ爲スノ必要ヲ生スルトキハ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第六十二條 第五十六條ノ通知ノ後土地ノ形質ヲ變更シ工作物ノ新築、改築、増築若ハ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加増置セムトスルトキハ土地所有者又ハ關係人ハ礦山監督局長ノ許可ヲ受ケテハシ許可ヲ受ケシテ之ヲ爲シタル者ハ之ニ關スル補償金ヲ請求スルコトヲ得

第六十三條 第五十六條ノ通知ノ後事業ヲ廢止又ハ變更シタルニ因リテ土地所有者又ハ關係人ノ受ケタル損失ニ對シ礦業權者ハ其

ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第六十四條 土地所有者及關係人ハ礦業權者ヨリシテ補償金ニ付相當ノ擔保ヲ供セシムルコトヲ得

第六十五條 土地ノ使用又ハ收用ノ協議調ヒ裁決確定シ又ハ判決アリタルトキハ補償金又ハ擔保ノ裁決確定セザルトキハ礦業權者ハ其ノ裁決ニ依ル補償金ヲ供託シ又ハ擔保ヲ供シテ土地ヲ使用又ハ收用スルコトヲ得

第六十六條 礦業權者補償金ノ拂渡若ハ供託ヲ爲サス又ハ擔保ヲ供セザルトキハ土地所有者及關係人ハ土地ヲ用ウルコトヲ拒ムコトヲ得

第六十七條 土地ヲ收用スルトキハ收用ノ時期ニ於テ所有權ハ礦業權者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

第六十八條 土地ノ使用ヲ終リタルトキハ礦業權者ハ土地ノ原狀ニ復シ又ハ原狀ニ復セサルニ因リテ生スル損失ニ對シ補償金ヲ拂渡シテ之ヲ返還スヘシ

第六十九條 先取特權、質權又ハ抵當權ハ其ノ目的物ノ使用又ハ收用ニ因リテ債務者ノ

受ケヘキ補償金ニ對シテモ之ヲ行フコトヲ得但シ其ノ拂渡前ニ差押ヲ爲スヘシ

第七十條 土地ノ使用及收用ニ關スル規定ハ水ノ使用ニ關スル權利ニ之ヲ準用ス

第四章 礦業警察

第七十一條 礦業ニ關スル左ノ警察事務ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣及礦山監督局長之ヲ行フ

- 一 建設物及工作物ノ保安
- 二 生命及衛生ノ保護
- 三 危害ノ豫防其ノ他公益ノ保護

第七十二條 礦業上危險ノ虞アリ又ハ公益ヲ害スルノ虞アリト認メタルトキハ主務大臣ハ礦業權者ニ其ノ豫防又ハ礦業ノ停止ヲ命スヘシ

急迫ノ危險ヲ防ク爲必要アルトキハ礦山監督局長ハ前項ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第七十三條 主務大臣ハ探掘權者ニ技術ニ關スル管理者ノ選任又ハ改任ヲ命スルコトヲ得

管理者ノ資格及職務ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十四條 礦業權消滅シタル後但シ一箇年間ハ主務大臣及礦山監督局長ハ第七十二條ノ規定ニ準シ其ノ礦業權ヲ有セシ者ニ對シテ危害豫防ニ關スル設備ヲ爲スヘキコトヲ

命スルコトヲ得

前項ノ命令ヲ受ケタル者ハ危害豫防ノ目的ノ範圍内ニ於テ礦業權者ト看做ス

第五章 礦夫

第七十五條 探掘權者ハ礦夫ノ雇傭及勞役ニ關スル規則ヲ定メ礦山監督局長ノ許可ヲ受ケテハシ

第七十六條 礦業權者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ礦夫名簿ヲ礦業事務所ニ備置クヘシ

第七十七條 礦業權者礦夫ヲ解雇シタル場合ニ於テハ其ノ請求ニ因リ雇傭ノ期間、業務ノ種類、技能、賃金及解雇ノ事由ヲ記載シタル證明書ヲ與フヘシ

第七十八條 礦業權者ハ毎月一回以上前日ヲ定メ通貨ヲ以テ礦夫ニ其ノ賃金ヲ支拂フヘシ

第七十九條 主務大臣ハ命令ヲ以テ礦夫ノ年勤及就業時間並婦女、幼者ノ勞役ノ種類ヲ制限スルコトヲ得

第八十條 礦業權者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ礦夫カ業務上負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テ本人又ハ其ノ遺族若ハ本人ノ死亡當時其ノ收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ヲ扶助スヘシ

第六章 礦業稅

第八十一條 礦業權者ニハ礦業稅ヲ課ス

金、銀、鉛、銅、鋅、錳、ニ付テハ礦產稅ヲ課セ

自己ノ掘採シタル礦物ト他人ヨリ取得シタル礦物トヲ合併シ製鍊スル場合ニ於テ其ノ取得礦物ヨリ製出シタル礦產物ニ付テモ亦前項ニ同シ但シ其ノ取得礦物ノ數量カ自己ノ掘採シタル礦物ノ數量ニ超過スルトキハ其ノ超過部分ヨリ製出シタル礦產物ニ付テハ此ノ限ニ存ラス

第八十二條 礦業權者ニハ其ノ礦業ニ付營業稅及營業收益稅ヲ課セ

第八十三條 礦區稅ハ礦區二千坪毎ニ毎年試掘ニ付テハ三十錢、探掘ニ付テハ六十錢トス但シ一千坪未滿ハ之ヲ一千坪ト看做ス

第八十四條 礦區稅ハ毎年十二月中ニ翌年分ヲ前納スヘシ

第八十五條 第一項ニ依ルモノヲ除クノ外礦業權ノ設定若ハ變更ノ登錄ニ依リ新ニ負擔シ又ハ不足セル礦區稅ニシテ其ノ登錄ノ年ニ係ルモノハ之ヲ即納スヘシ

前項ニ依リ納付スヘキ礦區稅ハ月割ヲ以テ之ヲ計算ス礦業權ノ存續期間滿了ノ年ニ係ルモノ亦同シ

第八十五條 礦產稅ハ礦產物ノ價格ノ千分ノ五トス

礦產物ノ價格ハ主要ナル市場ノ平均相場ヲ標準トシ主務大臣之ヲ告示ス其ノ告示セサ

ルモノハ之ヲ檢定ス

第八十六條 礦產稅ハ毎年三月中ニ前年分ヲ納付スヘシ但シ礦業權消滅ノ場合ニ於テハ即納スヘシ

第八十七條 共同礦業權者ノ納稅義務ハ連帶トス

第八十八條 北海道、府縣及市町村ハ礦業稅ニ對シ各左ノ制限内ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得

一 北海道、府縣	試掘區稅	千分ノ三十
	探掘區稅	千分ノ七十
	礦產稅	千分ノ二百
二 市町村	試掘區稅	千分ノ三十
	探掘區稅	千分ノ七十
	礦產稅	千分ノ二百

前項ノ附加稅ノ外北海道、府縣及市町村ハ礦業ニ對シ又ハ礦夫、礦產物、礦區若ハ直接工業用ノ工作物、器具、機械ヲ標準トシテ課稅スルコトヲ得

前二項ノ規定ハ北海道及沖繩縣ノ區域「間切島」其ノ他町村ニ準スヘキモノニ之ヲ準用ス

第七章 訴訟、訴訟及裁決

第八十九條 礦業ニ關スル出願ノ許可又ハ拒

礦業法 礦業警察 礦夫 礦業稅 訴訟、訴訟及裁決

否ニ不服アル者ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
違法ニ權利ヲ侵害セラレタリトスルトキハ
行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第九十條 第十一條又ハ第三十六條ノ承諾ヲ
拒マレタル者及其ノ承諾ヲ得ルコト能ハサ
ル者ハ鑛山監督局長ノ裁決ヲ申請スルコト
ヲ得

前項ノ裁決ニ不服アル者ハ訴訟ヲ提起スル
コトヲ得違法ニ權利ヲ侵害セラレタリトス
ルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第九十一條 鑛業權ノ取消ニ不服アル者ハ訴
願ヲ提起スルコトヲ得違法ニ權利ヲ侵害セ
ラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スル
コトヲ得

第九十二條 土地ノ使用若ハ收用、補償金又
ハ擔保ニ付協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲
スコト能ハサルトキハ鑛業權者ハ鑛山監督
局長ノ裁決ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ裁決中土地ノ使用又ハ收用ニ付不服
アル者ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得違法ニ權
利ヲ侵害セラレタリトスルトキハ行政訴訟
ヲ提起スルコトヲ得

第九十三條 處分又ハ裁決ノ通告書ヲ受ケタ
ル日ヨリ三十日ヲ経過シタルトキハ訴訟又
ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

前項ノ期間ハ處分又ハ裁決ノ通告書ヲ受ケ
サル者ニ付テハ其ノ公示ノ日ヨリ之ヲ起算
ス

第八章 罰則

第九十四條 鑛業權ヲ有セスシテ鑛物ヲ掘採
シタル者又ハ詐偽ノ所爲ヲ以テ鑛業權ヲ得
タル者ハ二年以下ノ「重禁錮」又ハ千圓以下
ノ罰金ニ處ス

第九十五條 前條ノ場合ニ於テハ其ノ掘採シ
タル鑛物ヲ没收スルコトヲ得又ハ掘採シ
タルトキハ其ノ代金ヲ追徴ス

第九十六條 第十條第三項若ハ第十一條ノ規
定ニ違背シタル者又ハ第七十二條若ハ第七
十四條第一項ノ命令ニ從ハサル者ハ二百圓
以下ノ罰金ニ處ス

第九十七條 第四十四條若ハ第四十五條第二
項ノ規定ニ違背シタル者、第四十五條第一
項若ハ第七十三條第一項ノ命令ニ從ハサル
者又ハ第七十九條若ハ第八十條ニ基キテ發
スル命令ノ規定ニ違背シタル者ハ百五十圓
以下ノ罰金ニ處ス

第九十八條 第四十六條乃至第四十八條、第
七十六條又ハ第七十八條ノ規定ニ違背シタ
ル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十九條 第五十三條第一項ノ許可ヲ受ケ
スシテ障礙物ヲ除却シタル者又ハ第七十五
條ノ規定ニ違背シタル者ハ五十圓以下ノ罰
金ニ處ス

當該官吏ニ對シテ鑛業ニ關スル書類若ハ物
件ノ検査ヲ拒ミ又ハ之ヲ妨ケタル者ハ罰前
項ニ同シ但シ其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑
法ニ依ル

第一百條 第七十七條ノ規定ニ違背シタル者ハ
二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百一條 詐偽其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ鑛業
稅ヲ免レ又ハ免レムトシタル者ハ其ノ脱稅
金額三倍ニ相當スル罰金ニ處ス

第一百二條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令
ノ規定ニ違背シタル者ハ刑法ノ減輕一再
犯加量及數罪併發ノ例ヲ用キス

第一百三條 鑛業權者カ未成年者又ハ禁治產者
ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命
令ノ規定ニ依リ鑛業權者ニ適用スヘキ罰則
ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ鑛業ニ關シ
成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付
テハ此ノ限ニ在ラス

第一百四條 鑛業權者ハ其ノ代理人、戶主、家
族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其
ノ業務ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ自己ノ
指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ本法ノ處罰ヲ免
ルコトヲ得

本法ニ基キテ發スル命令中別段ノ規定アル
場合ヲ除ク外其ノ命令ニ規定セル罰則ニ
付テモ亦同シ

第一百五條 前二條ノ場合ニ於テハ「禁錮」又
ハ拘留ノ刑ニ處スルコトヲ得

第一百六條 明治三十三年法律第五十二號ノ規
定ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依
ル犯罪ニ之ヲ準用ス

第十七條 本法ハ明治三十八年七月一日ヨリ
之ヲ施行ス

第一百八條 鑛業條例ニ依リ試掘ノ認可ハ試掘
權ノ登録ト看做ス

第一百九條 日本坑法ニ依ル借區ノ許可及鑛業
條例ニ依ル採掘ノ特許ハ採掘權ノ登録ト看
做ス但シ鑛業條例第四十一條第二項ニ定メ
タル面積ニ滿タサル鑛區ニ對スルモノハ其
ノ期限ノ到來ニ因リテ消滅ス

第二十條 本法施行前ニ於ケル官廳所屬ノ採
掘區域ハ採掘權區トシ本法施行ノ日ニ於テ
採掘權ノ登録ヲ得タルモノト看做ス

第二十一條 鑛業條例ニ依リ採掘權ノ書入ノ
登録ハ抵當權ノ登録ト看做ス

第二十二條 第七十四條ノ規定ハ本法施行前
ニ試掘認可又ハ採掘特許ノ消滅シタル場合
ニモ之ヲ適用ス但シ一箇年ノ期間ハ其ノ消
滅ノ日ヨリ起算ス

減ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第一百十三條 日本坑法ニ依リ借區ノ許可ヲ得
タル者及鑛業條例ニ依リ試掘ノ認可又ハ採
掘ノ特許ヲ得タル者ハ本法施行ノ日ヨリ六
十日以内ニ明治三十八年分ノ鑛區稅又ハ其
ノ不足額ヲ納付スヘシ其ノ鑛區稅ハ月割ヲ
以テ計算ス

第一百十四條 明治三十八年分ノ鑛產稅ハ本法
施行前ニ得タル鑛產物ニ付テモ之ヲ課ス

第一百十五條 第八十八條ノ規定ハ明治三十八
年分ノ稅ニ限リ之ヲ適用セ

第一百十六條 鑛業條例ニ依リテ爲シタル處
分、手續其ノ他ノ行爲ハ本法中之ニ相當ス
ル規定アル場合ニ於テハ本法ニ依リテ之ヲ
爲シタルモノト看做ス

第一百十七條 本法施行前ニ爲シタル處分ニ對
スル訴訟、裁定請求、行政訴訟又ハ民事訴
訟ニ關シテハ鑛業條例ノ規定ニ依ル

第一百十八條 鑛業條例ニ依リ試掘又ハ採掘ヲ
出願シタル鑛區ノ面積ニ付テハ鑛業條例第
四十一條第二項ノ規定ヲ適用ス

第一百十九條 明治三十七年十二月三十一日以
前ヨリ引續キ重石鑛又ハ水鉛鑛ヲ掘採スル
者ニシテ明治三十八年七月三十一日迄ニ其
ノ鑛物採掘ノ特許ヲ出願スルトキハ其ノ掘
採區域ニ限リ第三十一條、第三十三條及鑛
區ノ面積ニ關スル第九條ノ規定ニ拘ラス特

許ヲ與フヘシ

前項ノ掘採者ニシテ明治三十八年七月三十
一日迄ニ其ノ特許ヲ出願シタル者ハ其ノ指
令ノ日迄本法ノ規定ニ拘ラス其ノ掘採ヲ繼
續スルコトヲ得

第一項ノ規定ニ依リ特許ヲ得タル區域ノ面
積ノ五千坪未滿ナル場合ニ於テハ其ノ特許
ハ五箇年ヲ経過シタルトキ消滅ス

第二十條 明治三十九年十二月三十一日以
前ヨリ引續キ第二條第二項ノ可燃質天然瓦
斯ヲ採掘スル者ハ同條同項但書ニ該當セザ
ル場合ト雖明治四十年六月三十日迄ニ其ノ
旨鑛山監督局長ニ届出ルトキハ其ノ届出ニ
係ル坑井ヨリ噴出スル可燃質天然瓦斯ニ限
リ本法ヲ適用セ

附則 (昭和九年法律第三十七號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和
九年勅令第九十四號)以テ同年七月一日ヨ
リ施行ス

本法施行ノ際現ニニツケル鑛、コバルト鑛、
石膏又ハ重晶石ヲ掘採スル者又ハ其ノ承繼人
ハ本法施行ノ日ヨリ六月間從前ノ例ニ依リ其
ノ掘採ヲ繼續スルコトヲ得其ノ期間内ニ當該
掘採者又ハ其ノ承繼人カニツケル鑛、コバル
ト鑛、石膏又ハ重晶石ヲ掘採スル爲出願ヲ爲
シタル場合ニ於テ許可ノ登録ノ日又ハ不許可
指令ノ日迄亦同シ

前項ニ掲クル者本法施行ノ日ヨリ六月以内ニ
ニツケル礦、コバルト礦、石膏又ハ重晶石ヲ
掘採スル爲出願ヲ爲シタルトキハ其ノ掘採區
域ニ限リ第九條第三項、第二十八條、第二十
九條、第三十一條、第三十三條及第三十三條
ノ二ノ規定並ニ第九條第二項ノ礦區面積ニ關
スル規定ニ拘ラス之ヲ許可ス
本法施行ノ際現ニ契約又ハ慣習ニ依リニツケ
ル者ヨリ代價ヲ受ケタル土地所有者ハ前項ノ規
定ニ依リ許可ヲ受ケタル者ニ對シ右ノ礦物ノ
掘採ニ付相當ノ補償金ヲ請求スルコトヲ得
砂鑛法第十三條及第十五條ノ規定ハ前項ノ補
償金ニ之ヲ準用ス
試掘礦區第三項ノ規定ニ依リ礦區ト重複シ且
同種ノ礦物ナル場合ニ於テ其ノ試掘權者試掘
權存續期間中同種ノ礦物ニ付探掘ノ出願ヲ爲
シ又ハ第三十三條ノ二第一項ノ規定ニ依リ出
願ヲ爲シタルトキハ第九條第三項、第二十八
條及第二十九條ノ規定ニ拘ラス之ヲ許可ス
砂鑛法第五條ノ規定ハ第三項ノ規定ニ依リ礦
區他人ノ礦區ト重複シ且同種ノ礦物ナル場合
ニ之ヲ準用ス

前項ニ掲クル者本法施行ノ日ヨリ六月以内ニ
ニツケル礦、コバルト礦、石膏又ハ重晶石ヲ
掘採スル爲出願ヲ爲シタルトキハ其ノ掘採區
域ニ限リ第九條第三項、第二十八條、第二十
九條、第三十一條、第三十三條及第三十三條
ノ二ノ規定並ニ第九條第二項ノ礦區面積ニ關
スル規定ニ拘ラス之ヲ許可ス
本法施行ノ際現ニ契約又ハ慣習ニ依リニツケ
ル者ヨリ代價ヲ受ケタル土地所有者ハ前項ノ規
定ニ依リ許可ヲ受ケタル者ニ對シ右ノ礦物ノ
掘採ニ付相當ノ補償金ヲ請求スルコトヲ得
砂鑛法第十三條及第十五條ノ規定ハ前項ノ補
償金ニ之ヲ準用ス
試掘礦區第三項ノ規定ニ依リ礦區ト重複シ且
同種ノ礦物ナル場合ニ於テ其ノ試掘權者試掘
權存續期間中同種ノ礦物ニ付探掘ノ出願ヲ爲
シ又ハ第三十三條ノ二第一項ノ規定ニ依リ出
願ヲ爲シタルトキハ第九條第三項、第二十八
條及第二十九條ノ規定ニ拘ラス之ヲ許可ス
砂鑛法第五條ノ規定ハ第三項ノ規定ニ依リ礦
區他人ノ礦區ト重複シ且同種ノ礦物ナル場合
ニ之ヲ準用ス

前項ニ掲クル者本法施行ノ日ヨリ六月以内ニ
ニツケル礦、コバルト礦、石膏又ハ重晶石ヲ
掘採スル爲出願ヲ爲シタルトキハ其ノ掘採區
域ニ限リ第九條第三項、第二十八條、第二十
九條、第三十一條、第三十三條及第三十三條
ノ二ノ規定並ニ第九條第二項ノ礦區面積ニ關
スル規定ニ拘ラス之ヲ許可ス
本法施行ノ際現ニ契約又ハ慣習ニ依リニツケ
ル者ヨリ代價ヲ受ケタル土地所有者ハ前項ノ規
定ニ依リ許可ヲ受ケタル者ニ對シ右ノ礦物ノ
掘採ニ付相當ノ補償金ヲ請求スルコトヲ得
砂鑛法第十三條及第十五條ノ規定ハ前項ノ補
償金ニ之ヲ準用ス
試掘礦區第三項ノ規定ニ依リ礦區ト重複シ且
同種ノ礦物ナル場合ニ於テ其ノ試掘權者試掘
權存續期間中同種ノ礦物ニ付探掘ノ出願ヲ爲
シ又ハ第三十三條ノ二第一項ノ規定ニ依リ出
願ヲ爲シタルトキハ第九條第三項、第二十八
條及第二十九條ノ規定ニ拘ラス之ヲ許可ス
砂鑛法第五條ノ規定ハ第三項ノ規定ニ依リ礦
區他人ノ礦區ト重複シ且同種ノ礦物ナル場合
ニ之ヲ準用ス

工場法

(明治四十四年三月二十九日
法律第四十六號)

改正(大正一二法律三三
昭和四一法律二一)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ工場法ヲ裁可シ茲
ニ之ヲ公布セシム

工場法

第一條 本法ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル工場
ニ之ヲ適用ス

一 當時十人以上ノ職工ヲ使用スルモノ
二 事業ノ性質危險ナルモノ又ハ衛生上
有害ノ虞アルモノ
本法ノ適用ヲ必要トセサル工場ハ勅令ヲ以
テ之ヲ除外スルコトヲ得

第二條

(削除)

第三條 工業主ハ十六歳未満ノ者及女子ヲシ
テ一日ニ付十一時間ヲ超エテ就業セシムル
コトヲ得ス
主務大臣ハ業務ノ種類ニ依リ本法施行後十
五年間ヲ限リ前項ノ就業時間ヲ二時間以内
延長スルコトヲ得

第四條

工業主ハ十六歳未満ノ者及女子ヲシ
テ午後十時ヨリ午前五時ニ至ル間ニ於テ就
業時間ハ工場ヲ異ニスル場合ト雖前二項
ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ通算ス

第五條

工業主ハ十六歳未満ノ者及女子ヲシ
テ午後十時ヨリ午前五時ニ至ル間ニ於テ就
業時間ハ工場ヲ異ニスル場合ト雖前二項
ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ通算ス

工場法

業セシムルコトヲ得ス但シ行政官廳ノ許可
ヲ受ケタルトキハ午後十一時迄就業セシム
ルコトヲ得

第五條乃至第六條 (削除)

第七條 工業主ハ十六歳未満ノ者及女子ニ對
シ毎月少クトモ二回ノ休日ヲ設ケ、一日ノ
就業時間カ六時間ヲ超ユルトキハ少クトモ
三十分、十時間ヲ超ユルトキハ少クトモ一
時間ノ休憩時間ヲ就業時間中ニ於テ設ケハ
シ

前項ノ休憩時間ハ一齊ニ之ヲ與フヘシ但シ
行政官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ
在ラス

夏季ニ於テ一時間ヲ超ユル休憩時間ヲ設ク
ル場合ニ於テハ工場主ハ行政官廳ノ許可ヲ
受ケ其ノ超ユル時間以内就業時間ヲ延長ス
ルコトヲ得但シ其ノ延長時間ハ一時間ヲ超
ユルコトヲ得ス

第八條 天災事變ノ爲又ハ事變ノ虞アル爲必
要アル場合ニ於テハ主務大臣ハ事業ノ種類
及地域ヲ限リ第三條、第四條及前條ノ規定
ノ適用ヲ停止スルコトヲ得

避クヘカラサル事由ニ因リ臨時必要アル場
合ニ於テハ工業主ハ行政官廳ノ許可ヲ得テ
期間ヲ限リ第三條ノ規定ニ拘ラス就業時間
ヲ延長シ、第四條ノ規定ニ拘ラス十六歳以
上ノ女子ヲ就業セシメ又ハ前條ノ休日ヲ廢

スルコトヲ得但シ急遽ニ腐敗シ又ハ變質ス
ル虞アル原料又ハ材料ノ損失ヲ防ク爲必要
ナル場合ニ於テハ繼續四日以上ニ亘ラス且
一月ニ付七日ヲ超ユサル限り行政官廳ノ許
可ヲ受ケタルコトヲ要セス

臨時必要アル場合ニ於テハ工業主ハ其ノ都
度豫メ行政官廳ニ届出テ一月ニ付七日ヲ超
ユサル期間就業時間ヲ二時間以内延長スル
コトヲ得

季節ニ依リ繁忙ナル事業ニ付テハ工業主ハ
一定ノ期間ニ付豫メ行政官廳ノ認可ヲ受ケ
其ノ期間中一年ニ付百二十日ノ割合ヲ超ユ
サル限り就業時間ヲ一時間以内延長スルコ
トヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ認可ヲ受ケタ
ル期間内ハ前項ノ規定ヲ適用セス

第九條 工業主ハ十六歳未満ノ者及女子ヲシ
テ運轉中ノ機械若ハ動力傳導裝置ノ危險ナ
ル部分ノ掃除、注油、檢査若ハ修繕ヲ爲サ
シメ又ハ運轉中ノ機械若ハ動力傳導裝置ニ
關帶、調整ノ取附ケ若ハ取外シヲ爲シシメ
其ノ他危險ナル業務ニ就カシムルコトヲ得
ス

第十條

工業主ハ十六歳未満ノ者ヲシテ毒
藥、劇藥其ノ他有害物品又ハ爆發性發火性
若ハ引火性ノ物品ヲ取扱フ業務及著シク塵
埃、粉末ヲ飛散シ又ハ有害瓦斯ヲ發散スル
場所ニ於ケル業務其ノ他危險又ハ衛生上有

害ナル業務ニ就カシムルコトヲ得

第十條 工業主ハ十六歳未満ノ者ヲシテ毒
藥、劇藥其ノ他有害物品又ハ爆發性發火性
若ハ引火性ノ物品ヲ取扱フ業務及著シク塵
埃、粉末ヲ飛散シ又ハ有害瓦斯ヲ發散スル
場所ニ於ケル業務其ノ他危險又ハ衛生上有

害ナル業務ニ就カシムルコトヲ得

第十條 工業主ハ十六歳未満ノ者ヲシテ毒
藥、劇藥其ノ他有害物品又ハ爆發性發火性
若ハ引火性ノ物品ヲ取扱フ業務及著シク塵
埃、粉末ヲ飛散シ又ハ有害瓦斯ヲ發散スル
場所ニ於ケル業務其ノ他危險又ハ衛生上有

害ナル業務ニ就カシムルコトヲ得

第十條 工業主ハ十六歳未満ノ者ヲシテ毒
藥、劇藥其ノ他有害物品又ハ爆發性發火性
若ハ引火性ノ物品ヲ取扱フ業務及著シク塵
埃、粉末ヲ飛散シ又ハ有害瓦斯ヲ發散スル
場所ニ於ケル業務其ノ他危險又ハ衛生上有

害ナル業務ニ就カシムルコトヲ得

第十條 工業主ハ十六歳未満ノ者ヲシテ毒
藥、劇藥其ノ他有害物品又ハ爆發性發火性
若ハ引火性ノ物品ヲ取扱フ業務及著シク塵
埃、粉末ヲ飛散シ又ハ有害瓦斯ヲ發散スル
場所ニ於ケル業務其ノ他危險又ハ衛生上有

害ナル業務ニ就カシムルコトヲ得

第十條 工業主ハ十六歳未満ノ者ヲシテ毒
藥、劇藥其ノ他有害物品又ハ爆發性發火性
若ハ引火性ノ物品ヲ取扱フ業務及著シク塵
埃、粉末ヲ飛散シ又ハ有害瓦斯ヲ發散スル
場所ニ於ケル業務其ノ他危險又ハ衛生上有

害ナル業務ニ就カシムルコトヲ得

第十條 工業主ハ十六歳未満ノ者ヲシテ毒
藥、劇藥其ノ他有害物品又ハ爆發性發火性
若ハ引火性ノ物品ヲ取扱フ業務及著シク塵
埃、粉末ヲ飛散シ又ハ有害瓦斯ヲ發散スル
場所ニ於ケル業務其ノ他危險又ハ衛生上有

害ナル業務ニ就カシムルコトヲ得

第十條 工業主ハ十六歳未満ノ者ヲシテ毒
藥、劇藥其ノ他有害物品又ハ爆發性發火性
若ハ引火性ノ物品ヲ取扱フ業務及著シク塵
埃、粉末ヲ飛散シ又ハ有害瓦斯ヲ發散スル
場所ニ於ケル業務其ノ他危險又ハ衛生上有

害ナル業務ニ就カシムルコトヲ得

害ナル場所ニ於ケル業務ニ就カシムルコトヲ得ス

第十一條 前二條ニ掲ケタル業務ノ範圍ハ主務大臣之ヲ定ム

第十二條 主務大臣ハ病者又ハ産前産後若ハ生兒哺育中ノ女子ノ就業ニ付制限又ハ禁止ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第十三條 行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ依リ工場及附屬建設物並設備力危害ヲ生シ又ハ衛生、風紀其ノ他公益ヲ害スル虞アリト認ムルトキハ豫防又ハ除害ノ爲必要ナル事項ヲ工業主ニ命シ必要ト認ムルトキハ其ノ全部又ハ一部ノ使用ヲ停止スルコトヲ得

第十四條 當該官吏ハ工場若ハ其ノ附屬建設物ニ臨檢シ又ハ就業ノ禁止制限ヲ爲スヘキ疾病若ハ傳染ノ虞アル疾病ニ罹レル疑アル職工若ハ徒弟ノ檢診ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ醫票ヲ携帶スヘシ

第十五條 工業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ職工カ業務上負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テ本人又ハ其ノ遺族若ハ本人ノ死亡當時其ノ収入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ヲ扶助スヘシ

第十六條 職工徒弟、職工徒弟タラムトスル者若ハ工業主又ハ其ノ法定代理人若ハ工場管理人ハ職工徒弟又ハ職工徒弟タラムトスル者ノ戸籍ニ關シ戸籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理人ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得

第十七條 職工ノ雇入、解雇、周旋ノ取締及徒弟ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十八條 工業主ハ工場ニ付一切ノ權限ヲ有スル工場管理人ヲ選任スルコトヲ得

第十九條 工業主ハ工場区域内ニ居住セザルトキハ工場管理人ヲ選任スルコトヲ要ス

第二十條 工場管理人ノ選任ハ行政官廳ノ認可ヲ受クヘシ但シ法人ノ理事、會社ノ業務ヲ執行スル社員、會社ヲ代表スル社員、取締役、業務擔當社員其ノ他法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者及支配人ノ中ヨリ選任スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條 前條ノ工場管理人ハ本法及本法ニ基キテ發スル命令ノ適用ニ付テハ工業主ニ代ルモノトス但シ第十五條ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十二條 工業主ハ第九條ニ依リ工業主ニ代ル者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居主、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得但シ工場ノ管理ニ付相當ノ注意ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 工業主又ハ第九條ニ依リ工業主ニ代ル者ハ職工ノ年齡ヲ知ラサルノ故ヲ以テ本法ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得但シ工業主又ハ第九條ニ依リ工業主ニ代ル者及取扱者ニ過失ナカリシ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十四條 本法ニ依リ行政官廳ノ處分ニ不服アル者ハ訴訟ヲ提起シ違法ニ權利ヲ侵害

ル者ヲ扶助スヘシ

第十七條 職工ノ雇入、解雇、周旋ノ取締及徒弟ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十八條 工業主ハ工場ニ付一切ノ權限ヲ有スル工場管理人ヲ選任スルコトヲ得

第十九條 工業主ハ工場区域内ニ居住セザルトキハ工場管理人ヲ選任スルコトヲ要ス

第二十條 工場管理人ノ選任ハ行政官廳ノ認可ヲ受クヘシ但シ法人ノ理事、會社ノ業務ヲ執行スル社員、會社ヲ代表スル社員、取締役、業務擔當社員其ノ他法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者及支配人ノ中ヨリ選任スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條 前條ノ工場管理人ハ本法及本法ニ基キテ發スル命令ノ適用ニ付テハ工業主ニ代ルモノトス但シ第十五條ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十二條 工業主ハ第九條ニ依リ工業主ニ代ル者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居主、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得但シ工場ノ管理ニ付相當ノ注意ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 工業主又ハ第九條ニ依リ工業主ニ代ル者ハ職工ノ年齡ヲ知ラサルノ故ヲ以テ本法ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得但シ工業主又ハ第九條ニ依リ工業主ニ代ル者及取扱者ニ過失ナカリシ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十四條 本法ニ依リ行政官廳ノ處分ニ不服アル者ハ訴訟ヲ提起シ違法ニ權利ヲ侵害

社員、會社ヲ代表スル社員、取締役、業務擔當社員其ノ他法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ付亦前項ニ同シ

第二十條 工業主又ハ前條ニ依リ工業主ニ代ル者若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 正當ノ理由ナクシテ當該官吏ノ臨檢ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ職工若ハ徒弟ノ檢診ヲ妨ケタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十二條 工業主又ハ第九條ニ依リ工業主ニ代ル者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居主、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得但シ工場ノ管理ニ付相當ノ注意ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 工業主又ハ第九條ニ依リ工業主ニ代ル者ハ職工ノ年齡ヲ知ラサルノ故ヲ以テ本法ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得但シ工業主又ハ第九條ニ依リ工業主ニ代ル者及取扱者ニ過失ナカリシ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十四條 本法ニ依リ行政官廳ノ處分ニ不服アル者ハ訴訟ヲ提起シ違法ニ權利ヲ侵害

セラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十四條 主務大臣ハ第一條ニ該當セザル工場ニシテ原動力ヲ用フルモノニ付テハ第三條、第四條、第七條乃至第九條、第十條、第十三條、第十四條、第十六條及第十八條乃至第二十三條ノ規定ヲ適用スルコトヲ得但シ第三條ノ規定ヲ適用スル場合ニ於テハ其ノ適用後二年以内同條ノ就業時間ヲ一時間以内延長スルコトヲ得

第二十五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ハ工場管理人ニ關スル規定及罰則ヲ除クノ外官立又ハ公立ノ工場ニ之ヲ適用ス

官立工場ニ關シテハ所轄官廳ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政官廳ニ關スル職務ヲ行フ

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正五年勅令第五十六號ヲ以テ同年九月一日ヨリ施行ス)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十五年勅令第五十二號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行ス)

本法中十六歳トアルハ本法施行後三年間ハ之ヲ十五歳トス

職工ヲ二組以上ニ分チ交替ニ就業セシムル場合

合ニ於テハ本法施行後三年間ハ第四條ノ規定ヲ適用セズ

前項ノ規定ニ依リ十五歳未満ノ者及女子ヲシテ就業セシムル場合ニ於テハ毎月少クトモ四日ノ休日ヲ設ケ十日ヲ超エサル期間毎ニ其ノ就業時ヲ轉換スヘシ

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正五年勅令第五十六號ヲ以テ同年九月一日ヨリ施行ス)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十五年勅令第五十二號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行ス)

本法中十六歳トアルハ本法施行後三年間ハ之ヲ十五歳トス

職工ヲ二組以上ニ分チ交替ニ就業セシムル場合

工場法施行令

(大正五年八月三日勅令第九十三號)

改正 大正一五勅令四七三 昭和四一勅令二〇二

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ工場法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一章 通則

第一條 左ニ掲ケル事業ノミヲ營ム工場ニ付テハ工場法ノ適用ヲ除外ス但シ内務大臣ノ定ムル原動力ヲ用フルモノハ此ノ限ニ在ラス

一 寒天、凍蒟蒻、凍豆腐、湯葉、麵類又ハ鉄ノ製造

二 行李、簾、籠、和傘骨其他ノ柶柳、籐、竹、竹ノ皮、經木、莖、莖又ハ藁ノ手工品ノ製造

三 經木眞田又ハ麥稈眞田ノ編製

四 「アタン」、「バナマ」又ハ之ニ類スルモノヲ以テスル帽子其ノ他ノモノノ編製

五 扇子、團扇、和傘又ハ提燈ノ製造

- 六 紙、綿、竹又は布帛ヲ主タル材
- 七 形紙、紙糊、元結又は水引ノ製造
- 八 手工ニ依ル被服、足袋其ノ他ノ布帛類ノ裁縫
- 九 手工ニ依ル組紐ノ編製
- 一〇 刺繍、「レース」、「パチンレース」又ハ「ドローンウオーク」ノ業
- 第二條 鑄業法ノ適用ヲ受クル工場ニ付テハ工場法ノ適用ヲ除外ス
- 第三條 左ニ掲クル事業ヲ営ム工場ハ工場法第一條第一項第二號ニ該當スルモノトス
- 第一條 第一項第二號ニ該當スルモノトス
- 一 毒劇物又ハ毒劇藥ノ製造
- 二 動物ノ製
- 三 水銀ヲ用フル計器ノ製造
- 四 水銀噴筒ヲ用フル魔法燈ノ製造
- 五 鉛ヲ用フル鑄造
- 六 珪瑯磁器又ハ珪瑯藥ノ製造
- 七 塗料、顔料、印刷用インキ又ハ繪具ノ製造
- 八 亞硫酸瓦斯、「クロール」瓦斯又ハ水素瓦斯ヲ用フル事業
- 九 硫黃ノ精製
- 一〇 「チアン」加里又ハ硝酸酸ヲ用フル金屬ノ熱處理
- 一一 「フアクチス」ノ製造
- 一二 脂肪油ノ精製

- 一三 「ボイル」油ノ製造
- 一四 乾燥油又ハ溶劑ヲ用フル撥革紙又ハ防水紙布ノ製造
- 一五 溶劑ヲ用フル護膜製品ノ製造
- 一六 溶劑又ハ「ラバーセメント」ヲ用フル護膜製品ノ貼合
- 一七 溶劑ヲ用フル油脂ノ採取
- 一八 溶劑ヲ用フル芳香油ノ製造
- 一九 溶劑ヲ用フル野草蒸ノ捺染
- 二〇 溶劑ヲ用フル模造眞珠ノ製造
- 二一 溶劑ヲ用フル「ドライクリーニン」(單ニ捕拭スルモノヲ除ク)
- 二二 溶劑ヲ用フル染料精製ノ製造
- 二三 「タンニン」酸ノ製造
- 二四 合成染料又ハ其ノ中間物ノ製造
- 二五 「セルロイド」ノ製造、加熱加工又ハ銅鑄ヲ用フル加工
- 二六 硝化綿ノ製造
- 二七 「コロチュム」ヲ用フル紙捻製品ノ製造
- 二八 「エーテル」ノ製造
- 二九 酒精ノ製造又ハ變性
- 三〇 「グアイスコーズ」ノ製造
- 三一 「テレピン」油ノ蒸溜又ハ精製
- 三二 樟腦ノ蒸溜、精製又ハ精製
- 三三 「アスファルト」ノ精製
- 三四 瀝質物ヲ用フル建築用「フェル

- 一五 又ハ紙ノ製造
- 一六 燐寸ノ製造
- 一七 火藥、爆藥又ハ火工品ノ製造又ハ取扱
- 一八 金屬ノ溶融又ハ精煉
- 一九 電氣又ハ瓦斯ヲ用フル金屬ノ熔接又ハ切断
- 二〇 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造
- 二一 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ用フル製水
- 二二 動力ニ依ル製材
- 二三 電氣業(發電所、變電所、蓄電所及開閉所)
- 二四 電球ノ製造
- 二五 硝子ノ製造、腐蝕、砂吹又ハ粉碎
- 二六 金屬、骨、角又ハ貝殻ノ乾燥研磨
- 二七 動力ニ依ル金屬箔又ハ金屬粉ノ製造
- 二八 動力ニ依ル鑄石、土砂、貝又ハ骨ノ粉碎
- 二九 電氣用「カーボン」ノ製造
- 三〇 石炭瓦斯又ハ骸炭ノ製造
- 三一 「カーバイト」ノ製造
- 三二 石炭ノ製造
- 三三 「フェルト」又ハ吹付雜紗(粉狀織維ヲ用フル模造雜紗)ノ製造
- 三四 起毛又ハ反毛ノ作業

- 五四 製綿
- 五五 麻ノ梳解
- 五六 古綿、落綿、古麻、屑紙、屑綿
- 五七 屑毛又ハ屑雜類ノ選別
- 五八 骨炭又ハ血炭ノ製造
- 五九 毛皮ノ精製、製革又ハ製膠
- 六〇 毛髮又ハ羽毛ノ精製
- 六一 其ノ他内務大臣ノ命令ヲ以テ指定スル事業

職工ノ療養中一日ニ付賃金百分ノ六十以上ノ休業扶助料ヲ支給スヘシ但シ同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付其ノ支給百八十日ヲ超エタルトキハ其ノ後ノ支給額ヲ一日ニ付賃金百分ノ四十迄ニ減スルコトヲ得

第七條 職工ノ負傷又ハ疾病治療シタル時ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スル程度ノ身體障害ヲ存スルトキハ工業主ハ左ニ掲クル區別ニ依リ障害扶助料ヲ支給スヘシ

- 一 終身自用ヲ辨スルコト能ハサルモノ
- 二 終身勞役ニ服スルコト能ハサルモノ
- 三 從來ノ勞務ニ服スルコト能ハサルモノ
- 四 健康蓄ニ復スルコト能ハサルモノ
- 五 又ハ女子ノ外貌ニ醜痕ヲ殘シタルモノ
- 六 身體ヲ傷害シ蓄ニ復スルコト能ハサルモノ
- 七 離引續キ從來ノ勞務ニ服スルコト能ハサルモノ
- 八 得ルモノ

維持シタル者ニ賃金三百六十日分以上ノ遺族扶助料ヲ支給スヘシ

第九條 職工死亡シタルトキハ工業主ハ葬祭ヲ行フ遺族又ハ職工ノ死亡當時其ノ收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ葬祭ヲ行フ者ニ賃金三十日分(其ノ金額三十圓ニ滿チサルトキハ三十圓)以上ノ葬祭料ヲ支給スヘシ

第十條 遺族扶助料ヲ受クヘキ者ハ職工ノ配偶者トス

配偶者トキ場合ニ於テ遺族扶助料ヲ受クヘキ者ハ職工死亡當時之ト同一ノ家ニ在リタル職工ノ直系卑屬又ハ直系尊屬トシ其ノ順位ハ親等ノ近キ者ヲ先ニシ卑屬ト尊屬ト親等相同シキトキハ卑屬ヲ先ニス

第十一條 前條第二項ニ定メタル同順位者ノ間ニ在リテハ其ノ順位ハ左ノ規定ニ依ル

- 一 職工ノ家督相續人又ハ戸主ハ之ヲ他ノ者ヨリ先ニス
- 二 男ハ之ヲ女ヨリ先ニス
- 三 直系卑屬ニ付テハ男又ハ女ノ間ニ在リテハ嫡出子ヲ先ニシ嫡出子、庶子及私生子ノ間ニ在リテハ嫡出子及庶子ハ女ト雖之ヲ私生子ヨリ先ニス
- 四 前二號ニ掲クル事項ニ付同シキ者ノ間ニ在リテハ年長者ヲ先ニス

第十二條 第十條ノ規定ニ該當スル者ナキ場

第四條 職工業務上負傷シ、病疾ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ工業主ハ本章ノ規定ニ依リ扶助ヲ爲スヘシ但シ扶助ヲ受クヘキ者民法ニ依リ同一ノ原因ニ付損害賠償ヲ受ケタルトキハ工業主ハ扶助金額ヨリ其ノ金額ヲ控除スルコトヲ得

前項扶助ノ義務ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外職工ノ解雇ニ因リテ變更セラルルコトナシ

第五條 職工負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ工業主ハ其ノ費用ヲ以テ療養ヲ施シ又ハ療養ニ必要ナル費用ヲ負擔スヘシ

第六條 職工療養ノ爲勞務ニ服スルコト能ハサルニ因リ賃金ヲ受ケサルトキハ工業主ハ

工場法施行令 第二章 職工又ハ其ノ遺族ノ扶助

工場法施行令 第二章 職工又ハ其ノ遺族ノ扶助

合ニ於テハ左ニ掲クル者ノ中一人ニ遺族扶助料ヲ支給スヘシ但シ職工ノ遺言又ハ工業主ニ對シテ爲シタル豫告ニ依リ左ニ掲クル者ノ中一人ヲ特ニ指定シタルトキハ之ニ從フヘシ

一 職工ノ家督相續人又ハ戸主

二 職工ノ兄弟姉妹ニシテ職工死亡當時之ト同一ノ家ニ在リタル者

三 職工死亡當時其ノ收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者

第十三條 第五條ノ規定ニ依リ本人ニ支給スル費用及休業扶助料ハ毎月一回以上之ヲ支給スヘシ

第十四條 職工ノ遺族扶助料ハ疾病ノ治愈後遺滞ナク遺族扶助料及葬祭料ハ職工ノ死亡後遺滞ナク之ヲ支給スヘシ但シ障害扶助料及遺族扶助料ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ數同ニ分割シテ之ヲ支給スルコトヲ得

第十五條 職工健康保險法(第四十八條)ノ規定ニ依リ職工健康保險料ハ職工ノ期間第五條ノ扶助ハ之ヲ受ケトキハ其ノ健康保險法ニ依リ傷病手当金ノ支給ヲ受ケトキハ休業扶助料ノ支給ニ付亦同シ

第十六條 職工ノ死亡ニ關シ健康保險法ニ依リ埋葬料又ハ埋葬ニ要シタル費用ノ支給アルヘキトキハ葬祭料ノ支給ハ之ヲ爲スコトヲ要セス

健康保險法第六十二條第一項第二項、第六十四條又ハ第六十五條第二項ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケサル場合ニ於テハ前二項ノ例ニ依リ第五條ノ扶助又ハ休業扶助料若ハ葬祭料ノ支給ハ之ヲ爲スコトヲ要セス

第十四條 第五條ノ規定ニ依リ扶助ヲ受ケ又ハ健康保險法ニ依リ療養ノ給付若ハ療養費ノ支給ヲ受ケタル職工療養開始後三年ヲ經過スルモ其傷又ハ疾病治愈セサルトキハ工業主ハ貸金五百四十日分以上ノ打切扶助料ヲ支給シ以テ本章ノ規定ニ依リ扶助ヲ爲ササルコトヲ得

第十五條 工業主ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ本章ノ規定ニ依リ扶助ヲ爲ササルコトヲ得

一 職工ノ解雇後一年ヲ經過シテ扶助料ノ請求スルトキ但シ既ニ受ケタル扶助料ハ健康保險法ニ依リ保險給付ノ原因タル傷又ハ疾病ニ基キ請求スルトキハ此ノ限ニ在ラス解雇前ニ又ハ解雇後一年內ニ請求シタル扶助料又ハ健康保險法ニ依リ保險給付ノ原因タル傷又ハ疾病ニ基キ請求スルトキ亦同シ

二 扶助又ハ健康保險法ニ依リ保險給付ヲ受ケテ治愈シタル傷又ハ疾病カ職工ノ解雇後ニ於テ再發スルトキ

第十六條 扶助料及葬祭料算出ノ標準トスヘシ

キ貸金ハ左ノ各號ノ金額トス

一 職工健康保險法ニ依リ被保險者タル場合ニ於テハ同法ニ基キ其ノ者ニ付定メタル標準報酬ノ日額

二 職工健康保險法ニ依リ被保險者タル場合ニ於テハ疾病ニ在リテハ診断サル場合ニ於テハ除キ、發病ノ日明ナラサルトキハ診断前七日ヲ除キ、負傷又ハ即死ニ在リテハ事故發生ノ日ヲ除キ其ノ前(貸金締切日以前)三月間(隔入後三月ニ滿チサルトキハ其ノ期間)ニ於ケル貸金總額ヲ其ノ期間ノ日數ヲ以テ除シタル金額但シ其ノ金額ハ上記貸金總額ヲ該期間中ニ於テ貸金ヲ受ケタル日數ヲ以テ除シタル金額ノ百分ノ六十ヲ下ルコトヲ得

前項第二號ノ規定スル期間中ニ左ノ各號ノ一ニ該當スル期間アルトキハ其ノ日數及其ノ期間ニ於ケル貸金ハ前項ノ期間及貸金總額ヨリ之ヲ控除ス

一 業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ爲休業シタル期間

二 産前又ハ産後ノ女子内務大臣ノ定ムル所ニ依リ休業シタル期間

三 試用履修期間

四 工業主ノ都合ニ依リ職工臨時ニ休業

シタル期間

第一項 第二號ノ貸金總額ニハ賞與又ハ臨時ニ支給セラルル手当ニシテ内務大臣ノ定ムルモノヲ包含セス

前項ノ規定ニ依リ扶助料及葬祭料算出ノ標準トスヘキ貸金ヲ算出スルコトヲ得サル場合ニ於テハ扶助規則ノ定ムル所ニ依ル但シ扶助規則ニ定ナキトキハ地方長官ノ之ヲ定ム

第十七條 前條第一項第二號ノ規定ニ依リ賃金ヲ算出スル場合ニ於テ工業主カ食事其ノ他ノ給與ヲ常時支給スルトキハ其ノ價格ハ賃金中ニ之ヲ加算ス但シ休業扶助料ヲ支給スル場合ニ於テ工業主カ食事其ノ他ノ給與ヲ引續キ支給スルトキハ其ノ額ハ休業扶助料算出ノ標準トスヘキ賃金中ニ之ヲ加算セス

第十八條 地方長官ハ職權ヲ以テ又ハ申請ニ因リ職工ノ負傷、疾病若ハ死亡ノ原因、第七條各號ニ掲クル身體障害ノ程度其ノ他扶助ニ關スル事項ニ付之ヲ審査シ及事件ノ調停ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ醫師ヲシテ診断又ハ検査セシムルコトヲ得

第十九條 工業主ハ遲滞ナク扶助規則ヲ作成シ扶助ノ金額、手續其ノ他扶助ニ關シ必要ナル事項ヲ定メ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

扶助規則ヲ變更シタルトキ亦同シ

地方長官必要ト認ムルトキハ扶助規則ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第二十條 官立工場ニ於ケル職工ノ扶助ニ付テハ別ニ定ムル規程ニ依ル

第三章 職工ノ雇入及解雇

第二十一條 工業主ハ遲滞ナク職工名簿ヲ製シ工場毎ニ之ヲ備付クヘシ

職工名簿ニ記載スヘキ事項ニ關シテハ内務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第二十二條 職工ニ給與スル賃金ハ通貨ヲ以テ毎月一回以上之ヲ支拂フヘシ

第二十三條 工業主ハ職工ノ死亡若ハ解雇ノ場合又ハ内務大臣ノ定ムル場合ニ於テ權利者ノ請求アリタルトキハ遲滞ナク賃金ヲ支拂フヘシ

前項ノ場合ニ於テ積立金、信託其ノ他何等ノ名義ヲ用キルニ拘ラス職工ノ貯蓄金ハ遲滞ナク之ヲ返還スヘシ

第二十四條 工業主ハ職工ノ雇入ニ關シ前二條ノ規定ニ違反スル契約又ハ工業主ノ受ケル契約ヲ爲スコトヲ得ズ但シ左ノ事項ニ付豫メ方法ヲ定メ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

一 職工ニ貯蓄ヲ爲サシメ又ハ職工ノ利

益ノ爲賃金ノ一部ニ代ヘ他ノ給付ヲ爲スコト

二 職工カ雇入契約ニ違反シ其ノ他職工ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リ解雇セララル場合ニ於テ職工ノ貯蓄金中工業主ノ積立ニ係ル部分ヲ交付セサルコト

第二十五條 職工ノ貯蓄金ヲ管理スル場合ニ於テハ工業主ハ豫メ確實ナル方法ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第二十六條 (削除)

第二十七條 未成年者若ハ女子カ工業主ノ都合ニ依リ解雇セラレ又ハ第五條若ハ第六條ノ規定ニ依リ扶助ヲ受ケタル職工、業務上負傷シ若ハ疾病ニ罹リ健康保險法ニ依リ療養ノ給付若ハ療養費ノ支給ヲ受ケタル職工若ハ第七條第一號第二號ニ該當スル職工解雇セラレ解雇ノ日ヨリ十五日內ニ歸郷スル場合ニ於テハ工業主ハ其ノ必要ナル旅費ヲ負擔スヘシ第十四條ノ規定ニ依リ扶助ヲ廢止セラレタル者廢止ノ日ヨリ十五日以内ニ歸郷スル場合亦同シ

第十八條ノ規定ハ前項ノ旅費ニ關シ之ヲ準用ス

第二十七條ノ二 工業主職工ニ對シ履修契約ヲ解除セムトスルトキハ少クモ十四日前ニ其ノ豫告ヲ爲スカ又ハ賃金十四日分以上ノ手当ヲ支給スルコトヲ要ス但シ天災事變

ニ基キ事業ノ繼續不可能ト爲リタルニ因リ又ハ職工ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リ已ムコトヲ得サル場合ニ於テ雇傭契約ヲ解除スルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ依ル豫告期間ノ計算ニ付テハ左ニ掲クル期間ハ之ヲ算入セス

一 業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ爲メ休業スル期間但シ其ノ期間引續キ二月ヲ超ユルトキハ其ノ後ノ期間ハ此ノ限ニ在ラス

二 産前又ハ産後ノ女子内務大臣ノ定ムル所ニ依リ休業スル期間

三 工業主ノ都合ニ依リ職工臨時ニ休業スル期間但シ休業中賃金ヲ受クルトキハ此ノ限ニ在ラス

前二項ノ規定ハ試ノ雇傭期間中ノ職工ニ付之ヲ適用セス但シ雇入後十四日(工業主地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ二十一日)ヲ超ユル職工ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十六條及第十七條ノ規定ハ第一項ノ賃金ニ、第十八條ノ規定ハ前三項ノ場合ニ之ヲ適用ス

第二十七條ノ三 職工解雇ノ場合ニ於テ雇傭期間、業ノ種類及賃金ニ付證明書ヲ請求シタルトキハ工業主ハ遲滞ナク之ヲ交付スヘシ

第二十七條ノ四 常時五十人以上ノ職工ヲ使

用スル工場ノ工業主ハ遲滞ナク就業規則ヲ作成シ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ就業規則ヲ變更シタルトキ亦同シ

就業規則ニ定ムヘキ事項左ノ如シ

一 始業終業ノ時刻、休憩時間、休日及職工ヲ二組以上ニ分チ交替ニ就業セシムルトキハ就業時轉換ニ關スル事項

二 賃金支拂ノ方法及時期ニ關スル事項

三 職工ニ食費其ノ他ノ負擔ヲ爲サシムルトキハ之ニ關スル事項

四 制裁ノ定アルトキハ之ニ關スル事項

五 解雇ニ關スル事項

地方長官必要ト認ムルトキハ就業規則ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第四章 徒弟

第二十八條 工場ニ收容スル徒弟ハ左ノ各號ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一 一定ノ職業ニ必要ナル知識技能ヲ習得スルノ目的ヲ以テ業務ニ就クコト

二 一定ノ指導者指揮監督ノ下ニ教習ヲ受クルコト

三 品性ノ修養ニ關シ常時一定ノ監督ヲ受クルコト

四 地方長官ノ認可ヲ受ケタル規程ニ依リ收容セラルルコト

第二十九條 工場主前條第四號ノ認可ヲ申請

スルニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ

一 徒弟ノ員數

二 徒弟ノ年齢

三 指導者ノ資格

四 教習ノ事項及期間

五 就業ノ方法及一日ニ於ケル就業ノ時間

六 休日及休憩ニ關スル事項

七 品性修養ニ關スル監督ノ方法

八 給與ノ方法

九 第三十條ノ規定ニ依リ設ケル規程

十 徒弟契約ノ條項

第三十條 徒弟未成年者又ハ女子ナル場合ニ於テハ其ノ就業ニ付十六歳未滿ノ者又ハ女子ニ關スル工場法ノ規定ニ準據シテ危険ヲ避ケ及衛生上ノ害ヲ防クノ方法ヲ定ムヘシ

第三十一條 地方長官ハ工業主ニ於テ第二十條ノ規定ニ違ハスル者又ハ徒弟教習ノ目的ヲ完タスルコト能ハスルトキハ之ヲ矯正スル爲メ必要ナル事項ヲ命シ又ハ第二十八條第四號ノ認可ヲ取消スコトヲ得

第三十二條 第二十八條ノ條件ヲ具備セザル者ニ對シテハ工業主ニ於テ徒弟ノ名義ヲ用ケルニ拘ラス職工ニ關スル工場法及本令ノ規定ヲ適用ス第二十八條第四號ノ認可ヲ取消サレタルトキ從來ノ徒弟ニ付亦同シ

第五章 罰則

第三十三條 工業主ヲシテ不正ニ扶助義務、賃金支拂ノ義務、職工ノ貯蓄金返還ノ義務若ハ第二十七條第一項ノ規定ニ依ル義務ノ全部若ハ一部ヲ免レシメタル者又ハ第二十七條ノ二ノ規定ニ違反シテ雇傭契約ヲ解除セシメタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ其ノ者ノ所爲ニ付工場法第二十二條ノ規定ニ依リ工業主又ハ之ニ代ル者ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第三十四條 乃至第三十六條 (削除)

第三十七條 附則

第三十七條 本令ハ大正五年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十八條 第二十四條ノ規定ハ本令施行後一年間本令施行前ノ契約ニ之ヲ適用セス賃金ノ支拂期ニ關シ第二十二條ノ規定ニ異ル慣習アルトキハ工業主ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ本令施行後三年内其ノ慣習ニ依リ支拂期ヲ延長セサル限度ニ於テ支拂期ヲ定ムルノ契約ヲ爲スコトヲ得

第三十九條 本令施行ノ際工場法ノ適用ヲ受クル工場ノ工業主ハ本令施行ノ日ヨリ四月内ハ第十九條、第二十一條、第二十二條、第二十五條及第二十六條ノ規定ニ依ラザルコトヲ得

本令施行ノ際職工ノ貯蓄金ヲ管理シ又ハ尋常小學校ノ教科ヲ修了セザル學齡兒童ヲ雇傭シ若ハ徒弟トシテ收容スル工業主前項ノ期間内ニ第二十五條、第二十六條又ハ第三十條第二項ノ規定ニ依リ認可ヲ申請シタルトキハ之ニ對スル行政處分アル迄仍前ノ例ニ依ルコトヲ得

前項ノ規定ハ前條第二項ノ許可ノ申請ニ付之ヲ適用ス

第四十條 現行ノ命令ハ工場法又ハ本令ニ抵觸セザル限リ本令施行ノ爲メ其ノ效力ヲ妨ケラルルコトナシ

第四十一條 本令ニ定ムルモノノ外主務大臣及地方長官ハ職工ノ雇入、解雇、周旋ノ取締其ノ他本令施行ノ爲メ必要ナル事項ニ關シ命令ヲ發スルコトヲ得

第四十二條 本令中地方長官トアルハ東京府ニ於テハ警視總監トス

附則 (大正十五年勅令第五百五十三號)

第一條 本令ハ大正十二年法律第三十三號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(大正十五年勅令第五百五十三號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行ス)

第二條 従前ノ規定ニ依リ扶助ヲ受クル者本令施行後引續キ扶助ヲ受クルトキハ本令施行後ハ本令ニ依リ之ヲ扶助スヘシ本令施行前ニ扶助ヲ受ケテ治愈シタル負傷又ハ疾病

カ本令施行後再發シテ扶助ヲ受クルトキ亦同シ

第三條 本令施行ノ際大正十二年法律第三十條又ハ本令ノ規定ニ依リ新ニ工場法ノ適用ヲ受クル工場ノ工業主カ本令施行前ニ爲シタル契約ニ付テハ第二十四條ノ規定ハ本令施行後一年間之ヲ適用セス

前項ノ工業主ハ賃金ノ支拂期ニ關シ第二十二條ノ規定ニ異ル慣習アルトキハ地方長官ノ許可ヲ受ケ本令施行後二年以内其ノ慣習ニ依リ支拂期ヲ延長セサル限度ニ於テ支拂期ヲ定ムルノ契約ヲ爲スコトヲ得

第四條 尋常小學校ノ教科ヲ修了セザル學齡兒童ヲ使用スル場合ニ於テハ工業主ハ遲滞ナク就業ニ關シ必要ナル事項ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受ケヘシ

第五條 附則第三條第一項ノ工業主ハ本令施行ノ日ヨリ四月以内ハ第二十二條、第二十五條及前條ノ規定ニ依ラザルコトヲ得

附則第三條第一項ノ工業主職工ノ貯蓄金ヲ引續キ管理シ又ハ尋常小學校ノ教科ヲ修了セザル學齡兒童ヲ引續キ使用スル場合ニ於テ前項ノ期間内ニ第二十五條又ハ前條ノ規定ヲ申請シタルトキハ之ニ對スル行政處分アル迄仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

前項ノ規定ハ第一項ノ期間内ニ附則第三條第二項ノ許可ヲ申請シタル場合ニ之ヲ適用

第六條 本令中十六歳トアルハ本令施行後三年間ハ之ヲ十五歳トス

第三十條 本令ハ大正五年四月二日ヨリ施行スルニ依リテ之ヲ修正スルニ依リテ之ヲ公布セシム

労働者災害扶助法

(昭和六年四月二日 法律第五十四号)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル労働者災害扶助法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

労働者災害扶助法

第一條 本法ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ニ之ヲ適用ス
一 土石砂鑛ヲ採取スル事業ニシテ動力若ハ火薬類ヲ用ヒ若ハ地下ニ於テ作業ヲ爲スモノ又ハ常時十人以上ノ労働者ヲ使用スルモノ
二 土木工事又ハ工作用ノ建設、保存、修理、變更若ハ破壊ノ工事ニシテ左ノ(イ) 國、道府縣、市町村又ハ勅令ヲ以テ指定スル公共團體ノ直營工事(ロ) 鐵道、軌道若ハ索道ノ運輸事業又ハ水道、電氣若ハ瓦斯ノ事業ヲ營ム者カ其ノ事業ノ爲ニスル直營工事(ハ) 其他ノ工事ニシテ勅令ノ定ムル規模ノモノ
三 鐵道、軌道若ハ索道ノ運輸事業又ハ一定ノ路線ニ依ル自動車ノ運輸事業

四 船舶ヨリ若ハ船舶ヘノ貨物ノ積卸ノ事業、岸壁、波止場、停車場若ハ倉庫ニ於ケル貨物取扱ノ事業又ハ工場、鑛山若ハ土石砂鑛ヲ採取スル場所ニ於ケル貨物積卸ノ事業ニシテ動力ニ依ル起重機、昇降機其ノ他ノ揚重機ヲ用フルモノ又ハ常時十人以上ノ労働者ヲ使用スルモノ
五 前各號ニ掲クルモノノ外危險ナル事業又ハ衛生上有害ナル事業ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ

主務大臣ハ前項ノ規定ニ該當セサル土石砂鑛ヲ採取スル事業及岸壁、波止場、停車場又ハ倉庫ニ於ケル貨物取扱ノ事業ニ付地域ヲ限リ本法ヲ適用スルコトヲ得
第二條 事業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ労働者カ業務上負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テ本人又ハ其ノ遺族若ハ本人ノ死亡當時其ノ收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ヲ扶助スヘシ
第三條 前條ノ事業主トハ労働者ヲ使用シテ事業ヲ爲ス者ヲ謂フ但シ第一條第一項第二號(ハ)ノ工事ノ全部又ハ一部カ撤去ノ請負ニ依リ爲サル場合ニ於テハ元請負人ヲ其ノ請負ヒタル工事ニ付事業主トス
前項但書ノ場合ニ於テ元請負人カ書面ニ依ル契約ヲ以テ下請負人ヲシテ扶助ヲ引受ケ

シメタルトキハ其ノ下請負人モ亦其ノ請負ヒタル工事ニ付事業主トス此ノ場合ニ於テハ二以上ノ下請負人ヲシテ同一ノ工事ニ付重復シテ扶助ヲ引受ケシムルコトヲ得ス
前項ノ場合ニ於テ元請負人カ扶助ノ請求ヲ受ケタルトキハ扶助ヲ引受ケタル下請負人ニ對シ先ツ催告スヘキ旨ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ下請負人カ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ其ノ行方カ知レサルトキハ此ノ限ニ在ラズ
第四條 第一條第一項第一號又ハ第四號ノ事業カ專ラ同一ノ注文者ノ注文ニ依リ爲サルルモノナルトキハ其ノ注文者モ亦其ノ事業ニ付事業主トス
前條第三項ノ規定ハ前項ノ注文者カ扶助ノ請求ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス
第五條 行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業ノ行ハル場所ニ於ケル危害ノ防止又ハ衛生ニ關シ必要ナル事項ヲ事業主又ハ労働者ニ命スルコトヲ得
第六條 行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ當該官吏又ハ吏員ヲシテ事業ノ行ハル場所ニ臨檢セシムルコトヲ得
第七條 事業主扶助ヲ爲スヘキ場合ニ於テ其ノ資力アルニ拘ラス扶助ヲ爲ササルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス
第八條 正當ノ理由ナクシテ當該官吏又ハ吏

員ノ臨檢ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス
第九條 事業主未成年者若ハ禁治産者ナルトキ又ハ法人ナルトキハ之ニ適用スヘキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
第十條 事業主ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者カ其ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス
第十一條 本法中事業主ニ關スル罰則ハ國、道府縣、市町村及勅令ヲ以テ指定スル公共團體ニ之ヲ適用セス
附則
本法ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

労働者災害扶助責任保險法

(昭和六年四月二日 法律第五十五号)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル労働者災害扶助責任保險法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 政府ハ本法ニ依リ労働者災害扶助責任保險ヲ管掌ス
第二條 労働者災害扶助責任保險ニ於テハ労働者災害扶助法、工場法又ハ鑛業法ニ基クテ扶助責任ノ保險ヲ付スヘキ事業ノ種類、扶助責任ノ期間其ノ他保險料ニ關スル事項ニ付テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第三條 労働者災害扶助法第一條第一項第二號(ハ)ノ工事ノ事業主及勅令ノ定ムル事業主ハ政府ト保險契約ヲ締結スヘシ但シ同法第三條第二項ノ場合ニ於テハ元請負人ニ於テ保險契約ヲ締結スヘシ
第四條 保險契約者ヲ以テ保險金受取人トス但シ前條但書ノ規定ニ依リ元請負人カ保險契約ヲ締結シタル場合ニ於テハ扶助ヲ引受ケタル下請負人ヲ以テ保險金受取人トス
政府ハ前項ノ規定ニ拘ラス勅令ノ定ムル所ニ依リ扶助ヲ受クヘキ者ニ保險金ヲ支拂フコトヲ得
第五條 保險契約者カ惡意又ハ重大ナル過失ニ依リ保險料算定ノ基礎タル重要ナル事實ヲ告知セズ又ハ其ノ事實ニ付不實ノ告知ヲ爲シタルトキハ政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ保險金ノ全部又ハ一部ヲ支拂ハサルコトヲ得

第六條 保險契約者保險料ノ拂込ニ付過期シタルトキハ其ノ滞滞期間ニ於テ生シタル事故ニ對シテ保險金ニ付テハ勸令ヲ定ムル所ニ依リ其ノ全部又ハ一部ヲ支拂ハサルコトヲ得

第七條 保險契約者又ハ保險金受取人カ故意若ハ重大ナル過失ニ依リ又ハ労働者災害扶助法、工場法若ハ鑛業法ニ基クテ危害豫防若ハ衛生ニ關スル命令ニ違反シタルニ依リ扶助責任ノ原因タル事故ヲ生シタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ保險金ノ全部又ハ一部ヲ支拂ハサルコトヲ得

第八條 保險金支拂ノ義務及保險料返還ノ義務ハ二年、保險料支拂ノ義務ハ一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ依リテ消滅ス

第九條 保險契約者又ハ保險金受取人カ労働者災害扶助責任保險ニ關スル事項ニ付政府ニ對シ民事訴訟ヲ提起スルニハ労働者災害扶助責任保險審査會ノ審査ヲ經ルコトヲ要ス

前項ノ審査ノ請求ハ時効ノ中断ニ關シテハ裁判上ノ請求ト看做ス

第十條 労働者災害扶助責任保險審査會ニ關スル規定ハ勸令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 本法ニ依ル保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セス

第十二條 行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ

ハ該該官吏又ハ吏員ヲシテ本法ニ依リ扶助責任ノ保險ヲ付シ又ハ付スヘキ事業ノ行ハルル場所ニ臨檢セシムルコトヲ得

第十三條 第三條ノ事業主保險契約ヲ締結セサルトキハ千圓以下ノ過料ニ處ス

第十四條 前項ノ過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

第十五條 正當ノ事由ナクシテ該該官吏又ハ吏員ノ臨檢ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル物ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

本法ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

労働者災害扶助法第一條第一項第二號(ハ)ノ工事ニシテ本法施行前ニ著手(請負ニ依ルモノ)ニ付テハ該該契約ノ締結セラレタルモノニ付テハ第三條ノ規定ハ之ヲ適用セス

労働争議調停法

(大正十五年四月九日 法律第五十七號)

第一條 左ニ掲クル事業ニ於テ労働争議發生シタルトキハ行政官廳ハ當事者ノ請求ニ依リ調停委員會ヲ開設スルコトヲ得

二 蒸氣、電氣其ノ他ノ動力ヲ使用スル鐵道、軌道又ハ船舶ニ依リ公衆ノ需要ニ應スル運輸事業

三 公衆ノ用ニ供スル郵便、電信又ハ電話ノ事業

四 公衆ノ需要ニ應スル水道、電氣又ハ瓦斯供給ノ事業

五 第一號乃至第三號ノ事業ニ電氣ヲ供給スル事業ニシテ其ノ休止カ第一號乃至第三號ノ事業ノ進行ヲ著シク阻害スルモノ

六 其ノ他公衆ノ日常生活ニ直接關係アル事業ニシテ勸令ヲ以テ定ムルモノ

陸軍又ハ海軍ノ直營ニ係ル兵器艦船ノ製造修理ノ事業ニシテ勸令ヲ以テ定ムルモノ

前項ニ掲クル以外ノ事業ニ於テ労働争議發生シタルトキハ行政官廳ハ當事者雙方ノ請求ニ依リ調停委員會ヲ開設スルコトヲ得

第二條 調停委員會ヲ開設セムルトキハ行政官廳ハ當事者雙方ニ之ヲ通知スヘシ

第三條 調停委員會ハ九人ノ委員ヲ以テ之ヲ組織ス委員ノ中六人ハ労働争議ノ當事者ヲシテ各同數ヲ選定セシメ他ノ三人ハ當事者

ノ選定シタル委員ヲシテ争議ニ直接利害關係ヲ有セサル者ニ就キ選定セシメ行政官廳之ヲ囑託ス

前項ノ規定ニ依リ囑託セラレタル委員ハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ辭スルコトヲ得

第四條 労働争議ノ當事者第二條ノ規定ニ依リ通知ヲ受ケタルトキハ三日内ニ前條第一項ノ規定ニ依リ其ノ選定シタル委員ヲ行政官廳ニ届出ツルコトヲ要ス

當事者前項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲ササルトキハ行政官廳ハ當事者ニ代リ委員ヲ選定ス此ノ委員ハ當事者ノ選定シタルモノト看做ス

前二項ノ規定ニ依リ手續終リタルトキハ行政官廳ハ直ニ前條第一項ノ規定ニ依リ當事者ノ選定シタル委員ニ於テ選定スヘキ委員ノ選定ヲ要求スヘシ此ノ場合ニ於テハ當事者ノ選定シタル委員ハ四日内ニ之ヲ選定シ行政官廳ニ届出ツルコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リ届出ナキトキハ行政官廳ハ當事者ノ選定シタル委員ニ代リ前項ノ規定ニ依リ選定スヘキ委員ヲ選定ス此ノ委員ハ當事者ノ選定シタル委員ニ於テ選定シタルモノト看做ス

第五條 委員中缺員ヲ生シタルトキハ前二條ノ手續ニ準シテ之ヲ補充ス

第六條 委員定リタルトキハ行政官廳ハ直ニ

調停委員會ヲ招集シ之ヲ開會スヘシ

第七條 調停委員會ニ議長及其ノ代理者ヲ置ク議長及其ノ代理者ハ當事者ノ選定ニ係ル委員ニ於テ選定シタル委員ノ互選ニ依リ投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ之ニ充ツ多數ヲ得タル者ナキトキハ抽籤ニ依ル

第八條 調停委員會ハ労働争議ノ解決ニ必要ナル調査審理ヲ爲シ其ノ調停ヲ爲スモノトス

第九條 調停委員會ハ開會ノ日ヨリ十五日内ニ調停手續ヲ了スルコトヲ要ス

前項ノ期間ハ當事者ノ選定シタル委員全員ノ同意アリタルトキハ之ヲ延長スルコトヲ得

第十條 調停委員會ハ議長又ハ其ノ代理者及各當事者ノ選定シタル委員各二名以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得

第十一條 調停委員會ノ議事ハ本法中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外過半数ヲ以テ決ス可同多數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十二條 調停委員會ハ議事ハ之ヲ公開セシ行政官廳ハ調停委員會ノ承認ヲ得テ該該官吏ヲシテ會議ニ臨檢セシムルコトヲ得

第十三條 調停委員會ハ調停ニ必要ナル範圍ニ於テ當事者又ハ其ノ代表者其ノ他利害關係人又ハ參考人ニ對シ出席説明ヲ求メ又ハ説明書類ノ提示ヲ求ムルコトヲ得

第十四條 調停委員會ハ調停ニ必要ナル範圍ニ於テ委員ヲシテ作業所其ノ他争議ノ關係場所ニ立入り、作業若ハ設備ヲ視察シ又ハ關係者ニ質問セシムルコトヲ得但シ軍事上秘密ヲ要スル場所ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 委員又ハ委員タリシ者ハ故ナク前二條ノ場合ニ知得タル秘密ヲ漏洩スルコトヲ得

第十六條 第九條ニ規定スル調停手續ヲ了スル場合ニ於テハ調停委員會ハ其ノ願ヲ行行政官廳ニ報告スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ労働争議解決スルニ至ラザリシトキハ調停委員會ハ其ノ報告ニ委員會ノ決議セシムルコトヲ要ス

意見ヲ表示スルコトヲ要ス

第十七條 行政官廳ハ前條ノ規定ニ依リ報告ノ要旨ヲ公表スヘシ但シ労働争議解決シタル場合ニ於テ當事者一方ノ選定シタル委員全員カ豫メ反對ノ意思ヲ表示シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 委員及第十三條ニ規定スル者ハ勸令ノ定ムル所ニ依リ費用ノ辨償ヲ受ケルコトヲ得

第十九條 第一條第一項ニ掲クル事業ニ於ケル労働争議ニ關シ第二條ノ規定ニ依リ通知アリタルトキハ現ニ其ノ争議ニ關係アル使用者及労働者並其ノ屬スル使用者團體及勞

勸者團體ノ役員及事務員以外ノ者ハ第九條ニ規定スル調停手續ノ了ニ至ル迄左ニ掲クル目的ヲ以テ其ノ爭議ニ關係アル使用者又ハ勞動者ヲ誘惑若ハ煽動スルコトヲ得ス

一 使用者ヲシテ勞動爭議ニ關係シ作業所ヲ閉鎖シ、作業ヲ中止シ、雇傭關係ヲ破毀シ又ハ勞務繼續ノ申込ヲ拒絶セシムルコト

二 勞動者ノ集團ヲシテ勞働爭議ニ關係シ勞務ヲ中止シ、作業ヲ進行ヲ阻害シ、雇傭關係ヲ破毀シ又ハ雇傭繼續ノ申込ヲ拒絶セシムルコト

第二十條 故ナク第十三條ニ規定スル出勝説明又ハ説明書類ノ提示ヲ爲ササル者ハ五十圓以下ノ過料ニ處ス

非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之ヲ準用ス

第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十三條ノ場合ニ於テ虚偽ノ説明ヲ爲シタル者

二 故ナク第十四條ノ規定ニ依ル立入、觀察ヲ拒ミ若ハ之ヲ妨ケ又ハ質問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル者

三 第十五條ノ規定ニ違反シタル者

第二十二條 第十九條ノ規定ニ違反シタル者

健康保險法

(大正十一年四月二十二日) 法律第七十二號

改正 昭和四一法律二〇 昭和一九一法律一三

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル健康保險法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一章 總則

第一條 健康保險ニ於テハ保險者カ被保險者ノ疾病、負傷、死亡又ハ分娩ニ關シ療養ノ給付又ハ傷病手当金、埋葬料、分娩費若ハ出産手当金ノ支給ヲ爲スモノトス

第二條 本法ニ於テ報酬ト稱スルハ事業ニ使用セラルル者カ勞務ノ對價トシテ事業主ヨリ受ケル賃金、給料又ハ俸給及之ニ準スヘキモノヲ謂フ

賃金、給料又ハ俸給ニ準スヘキモノノ範圍及評價ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 報酬ノ額ニ基キ保險料又ハ保險給付ノ額ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬ニ依リ之ヲ算定ス

標準報酬ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ徵收シ又ハ其ノ還付ヲ受ケル權利及保險給付ヲ受ケル權利ハ一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

前項ノ時効ノ中断、停止其ノ他ノ事項ニ關シテハ民法ノ時効ニ關スル規定ヲ準用ス

命令ノ定ムル所ニ依リ保險者ノ爲ス保險料其ノ他本法ノ規定ニ依リ徵收金ノ徵收ノ告知ハ民法第五百三十三條ノ規定ニ拘ラス時効中断ノ效力ヲ有ス

第五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定スル期間ノ計算ニ付テハ民法ノ期間ノ計算ニ關スル規定ヲ準用ス

第六條 健康保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セス

第七條 保險者又ハ保險給付ヲ受ケヘキ者ハ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ戶籍ニ關シ戶籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得

第八條 保險者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被保險者ヲ使用スル事業主ヲシテ其ノ使用スル者ノ異動、報酬等ニ關シ報告ヲ爲サシメ又ハ文書ヲ提示セシメ其ノ他健康保險ノ施行ニ必要ナル事務ヲ行ハシムルコトヲ得

第九條 保險官署ハ必要アリト認ムルトキハ當該官吏又ハ吏員ヲシテ保險事故ノ生シタル作業ノ場所ニ臨檢セシムルコトヲ得

第十條 主務大臣ハ本法ニ規定スル其ノ職權ノ一部ヲ命令ヲ以テ保險官署ニ委任スルコトヲ得

第十一條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ納付スル者アルトキハ保險者ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ

前項ノ規定ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ督促手数料及延滞金ヲ徵收ス

第十二條 前條ノ規定ニ依ル督促ヲ受ケタル者其ノ指定ノ期限迄ニ保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ納付セザルトキハ保險者ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分シ又ハ滯納者若ハ其ノ者ノ財産ノ在ル市町村ニ對シ之カ處分ヲ請求スルコトヲ得但シ保險者カ國稅滯納處分ノ例ニ依リ處分スルコトヲ得ルハ政府カ保險者ナル場合ニ限ル

第十三條 保險者カ前項ノ規定ニ依リ市町村ニ對シ處分ヲ請求スルコトヲキハ市町村ハ市町村分ノ例ニ依リ之ヲ處分ス此ノ場合ニ於テハ保險者ハ徵收金額ノ百分ノ四ヲ當該市町村ニ交付スヘシ

第十四條 前二項ノ規定ニ於テ市町村アルハ市町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ之ニ準スヘキモノトス

第十五條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ノ先取特權ノ順位ハ市町村其ノ他

之ニ準スヘキモノノ徵收金ニ次キ他ノ公課ニ先ツモノトス

第十六條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ニ關スル書類ノ送達ニ付テハ國稅徵收法第四條ノ七及第四條ノ八ノ規定ヲ準用ス

第十七條 政府ノ事業ニ使用セラルル者ニ關シテハ本法ノ適用ニ付勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ爲スコトヲ得

第二章 被保險者

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル工場、事業場又ハ事業ニ使用セラルル者ハ健康保險ノ被保險者トス但シ臨時ニ使用セラルル者ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ及一年ノ報酬千二百圓ヲ超ユル職員ハ此ノ限ニ在ラス

一 工場法第一條ノ規定ニ依リ同法ノ適用ヲ受ケル工場

二 礦業法ノ適用ヲ受ケル事業場又ハ工場

三 左ニ掲ケル事業ニシテ常時五人以上ノ勞動者ヲ使用スルモノ

(イ) 物ノ製造、加工、選別、包裝、修理又ハ解體ノ事業

(ロ) 礦物ノ採掘又ハ採取ノ事業

(ハ) 電氣ノ傳導又ハ動力ノ發生若ハ傳導ノ事業

(二) 地方鐵道法又ハ軌道法ノ適用ヲ受クル事業
 (ホ) (ニ)ニ揚ケルモノヲ除クノ外陸上ニ於テ爲ス貨物又ハ旅客ノ運送ノ事業ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ
 第十四條 前條ノ工場、事業場又ハ事業ヲ除クノ外左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ノ事業主ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ事業及之ニ附屬スル事業ニ使用セラルル者ヲ包括シテ健康保險ノ被保險者ト爲スコトヲ得前條ノ工場、事業場又ハ事業ニ附屬スル事業ニ付亦同シ
 一 前條第三號ノ事業ニシテ常時五人未満ノ労働者ヲ使用スルモノ
 二 土木工事又ハ工作物ノ建設、保存修理若ハ破壊ノ工事ニシテ主務大臣ノ指定スルモノ
 三 貨物積卸ノ事業
 四 前各號ニ掲ケルモノノ外勅令ヲ以テ指定スル事業
 前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保險者ト爲ルヘキ者ノ二分ノ一以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス
 一事業ニ於テ作業ノ場所二以上アル場合ニ於テハ第一項ノ規定ノ適用ニ付テハ主務大臣ハ其ノ一又ハ二以上ノ場所ニ於ケル作業ヲ一事業ト看做スコトヲ得

第十五條 前條ノ認可アリタルトキハ其ノ事業ニ使用セラルル者ハ健康保險ノ被保險者トス
 第十六條 第十三條ノ工場又ハ事業カ同條ノ規定ニ該當セサルニ至リタルトキハ其ノ工場又ハ事業ニ付第十四條ノ認可アリタルモノト看做ス
 第十七條 第十三條及第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ハ其ノ業務ニ使用セラルルニ至リタル日又ハ第十三條但書若ハ第十五條第二項ノ規定ニ該當セサルニ至リタル日ヨリ其ノ資格ヲ取得ス
 第十八條 第十三條及第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ハ死亡シタル日、其ノ業務ニ使用セラルルニ至リタル日又ハ第十三條但書若ハ第十五條第二項ノ規定ニ該當セサルニ至リタル日ヨリ其ノ事實アリタル日ニ更ニ前條ノ規定ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス
 第十九條 第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ヲ使用スル事業主ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ被保險者ノ全部ヲシテ其ノ資格ヲ喪失セシムルコトヲ得
 前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保險者ノ四分

ノ三以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス
 第二十條 第十八條ノ規定ニ依リ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル者ニシテ喪失ノ際引續キ六十日以上被保險者タリシモノハ勅令ノ定ムル期間内ニ申請ヲ爲ストキハ繼續シテ被保險者ト爲ルコトヲ得ス
 第二十一條 前條ノ規定ニ依ル被保險者ハ前條ノ規定ニ依リ被保險者ト爲リタル日ヨリ百八十日ヲ經過シタルトキ、保險料ヲ納付セシメテ命令ヲ以テ定ムル猶豫期間ヲ經過シタルトキ又ハ第十三條若ハ第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタルトキハ其ノ資格ヲ喪失ス
 前條ノ規定ニ依ル被保險者死亡シタル場合ニハ第十八條ノ規定ヲ準用ス
第三章 保險者
 第二十二條 健康保險ノ保險者ハ政府及健康保險組合トス
 第二十三條 保險者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被保險者ノ健康ヲ保持スル爲ニ必要ナル施設ヲ爲スコトヲ得
 第二十四條 政府ハ健康保險組合ノ組合員ニ非サル被保險者ノ保險ヲ管掌ス
 第二十五條 健康保險組合ハ其ノ組合員タル

被保險者ノ保險ヲ管掌ス
 第二十六條 健康保險組合ハ法人トス
 第二十七條 健康保險組合ハ事業主及其ノ事業ニ使用セラルル被保險者ヲ以テ之ヲ組織ス
 第二十八條 一又ハ二以上ノ事業ニ付被保險者常時三百人以上ヲ使用スル事業主ハ健康保險組合ヲ設立スルコトヲ得
 被保險者ヲ使用スル二以上ノ事業主ハ共同シテ健康保險組合ヲ設立スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ被保險者ノ員數ハ合算シテ常時三百人以上タルコトヲ要ス
 第二十九條 健康保險組合ヲ設立セムトスルトキハ組合員タル資格ヲ有スル被保險者ノ二分ノ一以上ノ同意ヲ得規約ヲ作り主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ
 二以上ノ事業ニ付健康保險組合ヲ設立セムトスル場合ニ於テハ前項ノ同意ハ各事業ニ付之ヲ得ルコトヲ要ス
 第三十條 前二條ノ規定ニ於テ被保險者トアルハ第十四條第一項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ト同時ニ健康保險組合ノ設立認可ノ申請ヲ爲ス場合ニ在リテハ被保險者ト爲ルヘキ者トス
 第三十一條 主務大臣ハ一事業ニ付第十三條ノ規定ニ依ル被保險者常時五百人以上ヲ使用スル事業主ニ對シ健康保險組合ノ設立ヲ

命スルコトヲ得
 第三十二條 前條ノ規定ニ依リ健康保險組合ノ設立ヲ命セラレタル事業主ハ規約ヲ作り設立ニ付主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ
 第三十三條 第十四條第三項ノ規定ハ第二十八條、第二十九條及第三十一條ノ規定ノ適用ニ付之ヲ準用ス
 第三十四條 健康保險組合ハ設立ノ認可ヲ受ケタル時ニ成立ス
 第三十五條 健康保險組合成立シタルトキハ事業主及其ノ事業ニ使用セラルル被保險者ハ總テ之ヲ組合員トス
 第三十六條 健康保險組合ノ規約ノ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケルニ非サレハ其ノ效力ヲ生ゼス
 第三十七條 主務大臣ハ健康保險組合ニ對シ事實ニ關スル報告ヲ爲サシメ、事業及財産ノ狀況ヲ検査シ、規約ノ變更ヲ命シ其ノ他監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得
 第三十八條 健康保險組合ノ役員ニ欠缺若ハ故障アルトキ又ハ組合ノ役員保險給付其ノ他其ノ執行スヘキ職務ヲ執行セザルトキハ主務大臣ハ官吏又ハ其ノ他ノ者ヲ指定シテ其ノ職務ヲ執行セシムルコトヲ得
 前項ノ場合ニ於テ其ノ職務ノ執行ニ要スル費用ハ健康保險組合ノ負擔トス
 第三十八條 主務大臣ハ健康保險組合ノ決議

若ハ役員ノ行爲カ法令、主務大臣ノ處分若ハ規約ニ違反シ、組合員ノ利益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認めタルトキ又ハ組合ノ事業若ハ財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認めタルトキハ決議ヲ取消シ役員ヲ解職シ又ハ組合ノ解散ヲ命スルコトヲ得
 第四十條 解散ニ因リテ消滅シタル健康保險組合ノ權利義務ハ政府之ヲ承継ス
 第四十一條 本法ニ規定スルモノノ外健康保險組合ノ管理、財産ノ保管及利用方法、分合、解散其ノ他健康保險組合ニ關シ必要ナル事ハ項勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第四十二條 同時ニ二以上ノ業務ニ使用セララル被保險者ノ保險者ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依ル
第四章 保險給付
 第四十三條 被保險者ノ疾病又ハ負傷ニ關シテハ療養ノ給付ヲ爲ス
 前項ノ療養ノ給付ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第一項ノ場合ニ於テ療養上必要アリト認めタルトキハ被保險者ハ被保險者ヲ病院ニ收容スルコトヲ得
 第四十四條 療養ノ給付ヲ爲スコト困難ナル場合又ハ被保險者ノ申請アリタル場合ニ於テハ保險者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ療養ノ

給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給スルコトヲ得
 第四十五條 被保險者療養ノ爲勞務ニ服スルコト能ハサルトキハ其ノ期間傷病手當金トシテ一日ニ付報額日額ノ百分ノ六十二相當スル金額ヲ支給ス但シ業務上ノ事由ニ因リ疾病ニ罹リ又ハ負傷シタル場合以外ノ場合ニ於テハ勞務ニ服スルコト能ハサルニ至リタル日ヨリ起算シ第四日ヨリ之ヲ支給ス
 第四十六條 病院ニ收容シタル被保險者ニ對シテ支給スヘキ傷病手當金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得
 第四十七條 療養ノ給付及傷病手當金ノ支給ハ同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付其ノ保險給付ヲ始メタル日ヨリ起算シ百八十日ヲ經過シタルトキハ之ヲ爲サス
 第四十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ保險者ハ前條ニ規定スル期間ヲ超エテ療養ヲ必要トスル者ニ對シ繼續シテ療養ノ給付ヲ爲スコトヲ得
 一 他ノ法令ノ規定ニ依リ事業主ヨリ扶助ヲ受クヘキ者ニ付其ノ事業主ヨリ申請アリタルトキ
 二 前號以外ノ場合ニ於テ療養ノ給付ニ要スル費用ノ償還ニ付擔保ヲ提供シ其ノ他確實ナル方法ヲ定メ本人又ハ第三者ヨリ申請アリタルトキ

前項第一號ノ場合ニ於テハ療養ノ給付ニ要シタル費用ニ相當スル金額ハ事業主ヨリ之ヲ徴收ス
 第四十九條 被保險者死亡シタルトキハ被保險者ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ埋葬ヲ行フモノニ對シ埋葬料トシテ被保險者ノ報酬日額ノ三十日分ニ相當スル金額ヲ支給ス但シ其ノ金額カ三十圓ニ滿タサルトキハ之ヲ三十圓トス
 被保險者死亡シタル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受クヘキ者ナキトキハ埋葬ヲ行ヒタル者ニ對シ前項ノ金額ノ範圍内ニ於テ其ノ埋葬ニ要シタル費用ニ相當スル金額ヲ支給ス
 第五十條 被保險者分娩シタルトキハ分娩費トシテ二十圓ヲ、出產手當金トシテ分娩ノ前後勅令ヲ以テ定ムル期間一日ニ付報酬日額ノ百分ノ六十ニ相當スル金額ヲ支給ス
 第五十一條 保險者ハ被保險者ヲ產院ニ收容シ又ハ助産ノ手當ヲ爲スコトヲ得
 產院ニ收容シ又ハ助産ノ手當ヲ爲シタル被保險者ニ對シテ支給スヘキ分娩費及出產手當金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得
 第五十二條 分娩ニ關スル保險給付ニ付テハ勅令ヲ以テ分娩前一定ノ期間被保險者タリシ者ニ非サレハ之ヲ爲ササルコトヲ定ムル

コトヲ得
 第五十三條 分娩ノ前後ニ保險者ニ變更アリタル場合ニ於テハ分娩ニ關スル保險給付ニ要スル費用ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ關係アル保險者之ヲ分擔ス
 第五十四條 出產手當金ノ支給ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ期間傷病手當金ハ之ヲ支給セス
 第五十五條 被保險者ノ資格ヲ喪失シタル際疾病、負傷又ハ分娩ニ關シ保險給付ヲ受クル者ハ被保險者トシテ保險給付ヲ受クルコトヲ得ヘカリシ期間繼續シテ同一保險者ヨリ其ノ給付ヲ受クルコトヲ得
 第五十六條 前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受タル者死亡シタルトキ、前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケタル者其ノ給付ヲ受ケサルニ至リタル日以後九十日以内ニ死亡シタルトキ又ハ其ノ他ノ被保險者タリシ者被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日以後九十日以内ニ死亡シタルトキハ被保險者タリシ者ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ埋葬ヲ行フモノハ最後ノ保險者ヨリ埋葬料ノ支給ヲ受クルコトヲ得
 前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ナキ場合及前項ノ埋葬料ノ金額ニ付テハ第四十九條ノ規定ヲ準用ス
 第五十七條 被保險者タリシ者被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日以後勅令ヲ以テ定ムル期間

内ニ分娩シタルトキハ分娩ニ關シ被保險者トシテ受クルコトヲ得ヘカリシ保險給付ヲ最後ノ保險者ヨリ受クルコトヲ得
 第五十八條 疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分娩シタル場合ニ於テ繼續シテ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ニ對シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ受クルコトヲ得ヘキ期間傷病手當金又ハ出產手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セス
 第五十九條 前條ニ掲クル者疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分娩シタル場合ニ於テ其ノ受クルコトヲ得ヘカリシ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコト能ハサルシトキハ被保險者ハ之ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病手當金又ハ出產手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給ス
 前項ノ規定ニ依リ保險者ノ支給シタル金額ハ事業主ヨリ之ヲ徴收ス
 第六十條 被保險者又ハ被保險者タリシ者自己ノ故意ノ犯罪行爲ニ因リ又ハ故意ニ事故ヲ生セシメタルトキハ保險給付ヲ爲サス
 第六十一條 被保險者闘争、泥酔若ハ著シキ不行跡ニ因リ又ハ故意ニ危害豫防ニ關スル業務上ノ監督者ノ指揮ニ從ハサルニ因リ事故ヲ生セシメタルトキハ傷病手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セサルコトヲ得
 第六十二條 保險給付ヲ受クヘキ者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ期間保險

給付ヲ爲サス
 一 陸海軍ニ徵集又ハ召集セラレタルトキ
 二 本法施行區域外ニ在ルトキ
 三 感化院其ノ他之ニ準スヘキモノニ入院セラレタルトキ
 四 監獄、留置場又ハ勞務場ニ拘禁又ハ留置セラレタルトキ
 他ノ法令ノ規定ニ依リ國又ハ公共團體ノ負擔ニ於テ病院、病舎又ハ療養所ニ改容セラレタル者ニ對シテハ療養ノ給付ヲ爲サス
 前項ニ掲クル者ニ付テハ第四十六條ノ規定ヲ準用ス
 第六十三條 保險者ハ正當ノ理由ナクシテ療養ニ關スル指揮ニ從ハサル者ニ對シ之ニ支給スヘキ傷病手當金ノ一部ヲ支給セサルコトヲ得
 第六十四條 保險者ハ詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ依リ保險給付ヲ受ケ又ハ受ケムトシタル者ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ期間ヲ定メ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得
 第六十五條 保險者ハ必要アリト認ムルトキハ保險給付ヲ受クル者ノ診斷ヲ行フコトヲ得
 保險者ハ正當ノ理由ナクシテ前項ノ診斷ヲ拒ミタル者ニ對シ保險給付ノ全部又ハ一部

ヲ爲ササルコトヲ得
 第六十六條 保險給付ノ支給期日ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第六十七條 保險者ハ事故力第三者ノ行爲ニ因リテ生シタル場合ニ於テ保險給付ヲ爲シタルトキハ其ノ給付ノ價額ノ限度ニ於テ被保險者又ハ被保險者タリシ者力第三者ニ對シテ有スル損害賠償請求ノ權利ヲ取得ス
 第六十八條 保險給付ヲ受ケル權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ス
 第六十九條 保險給付トシテ支給ヲ受ケタル金品ヲ標準トシテ租稅共ノ他ノ公課ヲ課セス
 第五章 費用ノ負擔
 第七十條 國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ各健康保險組合ノ保險給付ニ要スル費用ノ十分ノ一ヲ負擔ス
 前項ノ規定ニ依リ國庫負擔金ノ總額カ被保險者一人ニ付一年平均二圓ノ割合ヲ超ユル場合ニ於テハ各健康保險組合ニ對スル國庫負擔金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ限度ニ至ル迄之ヲ減額スルモノトス
 前項ニ規定スル被保險者ノ員數ノ計算ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第七十一條 保險者ハ健康保險事業ニ要スル費用ニ充ツル爲保險料ヲ徴收ス

保險料ノ算定ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十二條 被保險者及被保險者ヲ使用スル事業主ハ各保險料額ノ二分ノ一ヲ負擔ス但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ハ其ノ全額ヲ負擔ス

第七十三條 業務ノ性質上事故多キ事業ニ使用セラルル被保險者又ハ少額ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ勅令ヲ以テ事業主ノ負擔スヘキ割合ヲ増加スルコトヲ得

第七十四條 被保險者ノ負擔スヘキ保險料額ハ一日ニ付報酬日額ノ百分ノ三ヲ超ユルコトヲ得但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七十五條 健康保險組合ハ第七十二條若ハ前條ノ規定又ハ第七十三條ニ基キテ發スル勅令ノ規定ニ拘ラス其ノ規約ヲ以テ事業主ノ負擔スヘキ保險料額ノ負擔ノ割合ヲ増加スルコトヲ得

第七十六條 被保險者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ期間保險料ヲ徵收セシム一 傷病手當金又ハ出產手當金ノ支給ヲ受クルトキ

二 第六十二條第一項各號ノ一ニ該當スルトキ

第七十七條 事業主ハ其ノ使用スル被保險者ノ負擔スヘキ保險料ヲ納付スル義務ヲ負フ但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ノ負擔スル保險料ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七十八條 事業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規定ニ依リ納付スヘキ保險料ヲ被保險者ニ支拂フヘキ報酬ヨリ控除スルコトヲ得

第七十九條 保險料ノ納付期日ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章 審査ノ請求、訴願及訴訟

第八十條 保險給付ニ關スル決定ニ不服アル者ハ第一次健康保險審査會ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アル者ハ第二次健康保險審査會ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アル者ハ通常裁判所ニ訴ヲ提起スルコトヲ得

第八十一條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依リ徵收金ノ賦課又ハ徵收ノ處分ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八十二條 前條ノ規定ニ依リ訴願ノ提起アリタルトキハ主務大臣ハ第三次健康保險審査會ノ審査ヲ命ズ

審査ノ審査ヲ經テ裁決ヲ爲スヘシ

第八十三條 健康保險審査會ノ組織及審査ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十四條 第十一條ノ規定ニ依ル處分ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八十五條 健康保險審査會ハ審査ノ爲ニ必要アリト認ムルトキハ證人又ハ鑑定人ノ訊問其ノ他ノ證據調ヲ爲スコトヲ得

第八十六條 健康保險審査會ハ審査ノ爲ニ必要アリト認ムルトキハ證人又ハ鑑定人ノ訊問其ノ他ノ證據調ヲ爲スコトヲ得

第八十七條 正當ノ理由ナクシテ第九條ノ規定ニ依リ當該官吏又ハ吏員ノ隨檢ヲ拒ミ若

第七十條 罰則

ハ妨ケ又ハ其ノ訊問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ答辯ヲ爲シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十八條 第八條ノ規定ニ依リ被保險者ノ請求アリタル場合ニ於テ正當ノ理由ナクシテ報告ヲ爲サス、虛偽ノ報告ヲ爲シ又ハ文書ノ提示ヲ拒ミタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十九條 健康保險組合ノ設立ヲ命ゼラレタル事業主正當ノ理由ナクシテ主務大臣ノ指定スル期日迄ニ設立ノ認可ヲ申請セザルトキハ其ノ手續ノ遅延シタル期間其ノ負擔スヘキ保險料額ノ二倍ニ相當スル金額以下ノ過料ニ處ス

第九十條 健康保險組合力第三十七條ノ規定ニ依リ命令ニ違反シ又ハ處分ヲ拒ミ若ハ妨ケタルトキハ其ノ役員ヲ百圓以下ノ過料ニ處ス

第九十一條 前二條ノ過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

第九十二條 事業主營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有セサル未成年者若ハ禁治産者ナ

ル場合又ハ法人ナル場合ニ於テハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令中事業主ニ適用スヘキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス

第九十三條 事業主ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇員、其ノ他ノ從業者ニシテ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得

附則 (昭和四年法律第二十號) 本法ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ保險給付及費用ノ負擔ニ關スル規定ハ大正十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

漁業法

(明治四十三年三月二十一日)
法律第五十八號

改正 昭和八法律三三

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル漁業法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

漁業法

第一條 本法ニ於テ漁業ト稱スルハ營利ノ目的ヲ以テ水産動物ノ採捕又ハ養殖ヲ業トスルヲ謂フ

本誌ニ於テ漁業者ト稱スルハ漁業ヲ爲ス者及漁業權又ハ入漁權ヲ有スル者ヲ謂フ

第二條 公共ノ用ニ供セザル水面ニハ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外本法ノ規定ヲ適用セス

第三條 公共ノ用ニ供スル水面ト連接シ一體ヲ成ス公共ノ用ニ供セザル水面ニハ本法ヲ適用ス

前項ノ水面ノ占有者又ハ其ノ敷地ノ所有者ハ行政官廳ノ許可ヲ得テ漁業ニ關シ之カ利用ヲ制限シ又ハ廢止スルコトヲ得

第四條 漁具ヲ設置シ又ハ水面ヲ區劃シテ漁業ヲ爲スノ權利ヲ得ムトスル者ハ行政官廳ノ免許ヲ受クヘシ其ノ免許スヘキ漁業ノ種類ハ主務大臣之ヲ指定ス

第五條 水面ヲ專用シテ漁業ヲ爲スノ權利ヲ得ムトスル者ハ行政官廳ノ免許ヲ受クヘシ前項ノ免許ハ漁業組合カ其ノ水面ノ專用ヲ出願シタル場合ノ外之ヲ與ヘス

第六條 前二條ノ外主務大臣ニ於テ免許ヲ受ケシムル必要アリト認ムル漁業ノ種類ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 漁業權ハ物權ト看做シ土地ニ關スル民法第二編第九章ノ規定ハ漁業權ニ之ヲ適用セス

第八條 漁業權ヲ抵當ト爲シタル場合ニ於テ其ノ漁場ニ定著シタル工作物ハ民法第三百七十九條ノ準用ニ關シテハ漁業權ニ附加シテ之ト一體ヲ成シタル物ト看做ス

第九條 裁判所ノ土地ノ管轄カ不動產所在地ニ依リテ定マル場合ニ於テハ漁場ニ最近キ沿岸ノ屬スル市町村又ハ之ニ相當スル行政區劃ヲ以テ不動產所在地ト看做ス

第十條 漁業權ハ行政官廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ分割シ其ノ他變更スルコトヲ得ス

第十一條 漁業權者ノ有スル水面使用ニ關スル權利義務ハ漁業權ノ處分ニ從フ

第十二條 入漁權者ハ設定行爲又ハ舊法施行前ノ慣行ニ從ヒ他人ノ專用漁業權ニ屬スル漁場内ニ入會ヒ其ノ專用漁業權ノ全部又ハ一部ノ漁業ヲ爲スノ權利ヲ有ス

第十三條 入漁權ハ物權ト看做ス入漁權ハ相續讓渡ノ目的タル外權利ノ目的タルコトヲ得ス

第十四條 入漁權ハ漁業權者ノ承諾アルニ非サレハ之ヲ讓渡スルコトヲ得ス但シ別段ノ慣行アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 漁業權又ハ入漁權ノ各共有者ハ他ノ共有者ノ三分ノ二以上ノ同意アルニ非ザレバ其ノ持分ヲ處分スルコトヲ得ズ(昭和八年法律第三十三號ヲ以テ本條改正)

第十六條 漁業權又ハ入漁權ノ各共有者ガ其ノ共有ニ屬スル漁業權又ハ入漁權ヲ變更セントスル場合ニ於テ他ノ共有者ノ住所又ハ居所分明ナラザルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ裁判所ノ許可ヲ以テ其ノ者ノ同意ニ代フルコトヲ得(同上ヲ以テ本條追加)

第十七條 漁業權ノ存續期間ハ二十年以内ニ於テ行政官廳ノ定ムル所ニ依リ但シ第二十四條第一項ノ規定ニ依リ又ハ第三十四條ノ規定ニ基テ命令ニ依リ漁業ヲ停止セラレタル期間ハ之ヲ算入セス

第十八條 入漁權者ハ其ノ入漁ノ拒ムコトヲ得

第十九條 入漁權者カ引續キ二年以上入漁料ノ支拂ヲ怠リ又ハ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ漁業權者ハ入漁權ノ消滅ヲ請求スルコトヲ得(同上ヲ以テ本條改正)

第二十條 入漁料ハ入漁ヲ爲ササルトキハ之ヲ支拂フコトヲ要セス

第二十一條 入漁權ニ關シ前三條ノ規定ニ異リタル慣行アルトキハ其ノ慣行ニ從フ

第二十二條 行政官廳ニ於テ必要アリト認ムルトキハ漁業ノ免許ヲ與フルニ當リ之ニ制限又ハ條件ヲ附スルコトヲ得

第二十三條 漁業ノ免許ヲ受ケタル日ヨリ一年間其ノ漁業ニ從事スル者ナキトキ又ハ引續キ二年間休業シタルトキハ行政官廳ハ其ノ免許ヲ取消スルコトヲ得

第二十四條 行政官廳ノ認可ヲ得テ漁業ヲ爲ササル期間及第二十四條第一項ノ規定ニ依リ又ハ第三十四條ノ規定ニ基テ命令ニ依リ漁業ヲ停止セラレタル期間ハ前條ノ期間ニ之ヲ算入セス

第二十五條 水産動物ノ蕃殖保護、船舶ノ航行碇泊留置、水底電線ノ敷設若ハ國防其ノ他ノ軍事上必要アルトキ又ハ公益上害アルトキハ主務大臣ハ免許シタル漁業ヲ制限シ、停止シ又ハ免許ヲ取消スルコトヲ得

第二十六條 漁業權者ニシテ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ漁業ヲ制限シ又ハ停止スルコトヲ得

第二十七條 錯誤ニ依リ漁業ノ免許ヲ與ヘタルトキハ行政官廳ハ之ヲ取消スルコトヲ得

第二十八條 免許漁業原簿ノ登録ハ登記ニ代ハルモノトス

第二十九條 登録ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十條 漁業免許ノ取消アリタルトキハ行政官廳ハ直ニ之ヲ登録シタル抵當權者及先取特權者ニ之ヲ通知スヘシ

第三十一條 前項ノ權利者ハ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ漁業權ノ競賣ヲ請求スルコトヲ得

第三十二條 第一項又ハ第二十五條ノ規定ニ依リ漁業權ハ前項ノ期間内又ハ競賣ノ手續完結ノ日迄競賣ノ目的ノ範圍内ニ於テ仍存續スルモノト看做ス

第三十三條 競賣ニ依ル實得金ハ競賣ノ費用及第一項ノ權利者ニ對スル債務ノ辨濟ニ充テ其ノ殘金ハ國庫ニ歸屬ス

第十七條 設定行爲ニ於テ存續期間ニ付別段ノ定ナキ入漁權ハ目的タル漁業權ノ存續中存續スルモノト看做ス但シ入漁權者ハ何時ニテモ其ノ權利ヲ拋棄スルコトヲ得

第十八條 入漁權者カ入漁料ノ支拂ヲ怠リタルトキハ漁業權者ハ其ノ入漁ノ拒ムコトヲ得

第十九條 入漁權者カ引續キ二年以上入漁料ノ支拂ヲ怠リ又ハ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ漁業權者ハ入漁權ノ消滅ヲ請求スルコトヲ得(同上ヲ以テ本條改正)

第二十條 入漁料ハ入漁ヲ爲ササルトキハ之ヲ支拂フコトヲ要セス

第二十一條 入漁權ニ關シ前三條ノ規定ニ異リタル慣行アルトキハ其ノ慣行ニ從フ

第二十二條 行政官廳ニ於テ必要アリト認ムルトキハ漁業ノ免許ヲ與フルニ當リ之ニ制限又ハ條件ヲ附スルコトヲ得

第二十三條 漁業ノ免許ヲ受ケタル日ヨリ一年間其ノ漁業ニ從事スル者ナキトキ又ハ引續キ二年間休業シタルトキハ行政官廳ハ其ノ免許ヲ取消スルコトヲ得

第二十四條 行政官廳ノ認可ヲ得テ漁業ヲ爲ササル期間及第二十四條第一項ノ規定ニ依リ又ハ第三十四條ノ規定ニ基テ命令ニ依リ漁業ヲ停止セラレタル期間ハ前條ノ期間ニ之ヲ算入セス

第二十五條 航行碇泊留置、水底電線ノ敷設若ハ國防其ノ他ノ軍事上必要アルトキ又ハ公益上害アルトキハ主務大臣ハ免許シタル漁業ヲ制限シ、停止シ又ハ免許ヲ取消スルコトヲ得

第二十六條 漁業權者ニシテ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ漁業ヲ制限シ又ハ停止スルコトヲ得

第二十七條 錯誤ニ依リ漁業ノ免許ヲ與ヘタルトキハ行政官廳ハ之ヲ取消スルコトヲ得

第二十八條 免許漁業原簿ノ登録ハ登記ニ代ハルモノトス

第二十九條 登録ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十條 漁業免許ノ取消アリタルトキハ行政官廳ハ直ニ之ヲ登録シタル抵當權者及先取特權者ニ之ヲ通知スヘシ

第三十一條 前項ノ權利者ハ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ漁業權ノ競賣ヲ請求スルコトヲ得

第三十二條 第一項又ハ第二十五條ノ規定ニ依リ漁業權ハ前項ノ期間内又ハ競賣ノ手續完結ノ日迄競賣ノ目的ノ範圍内ニ於テ仍存續スルモノト看做ス

第三十三條 競賣ニ依ル實得金ハ競賣ノ費用及第一項ノ權利者ニ對スル債務ノ辨濟ニ充テ其ノ殘金ハ國庫ニ歸屬ス

許ノ取消ハ其ノ效力ヲ生セザリシモノト看做ス

第二十八條 漁業權ハ登録シタル權利者ノ同意アルニ非サレハ之ヲ分割シ其ノ他變更シ又ハ拋棄スルコトヲ得ズ(昭和八年法律第三十三號ヲ以テ本條改正)

第二十九條 漁業權者ハ左ニ掲グル目的ノ爲必要アルトキハ行政官廳ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ヲ使用シ又ハ立木竹若ハ土石ノ除去ヲ制限スルコトヲ得

一 漁場ノ標識ノ建設

二 魚見若ハ漁業ニ關スル信號又ハ之ニ必要ナル設備

三 漁業ニ必要ナル目標ノ保存又ハ建設

第三十條 漁業者ハ必要アルトキハ行政官廳ノ許可ヲ得テ特別ノ用途ナキ他人ノ土地ニ立入り漁業ヲ爲スコトヲ得

第三十一條 漁業ニ關スル測量、實地調査又ハ前二條ノ目的ノ爲必要アルトキハ行政官廳ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ニ立入り支障木竹ヲ伐採シ又ハ障礙物ヲ除去スルコトヲ得

第三十二條 前二條ノ行爲ヲ爲ス者ハ豫メ其ノ旨ヲ土地ノ所有者又ハ占有者ニ通知シ爲

ニシタル損害ハ之ヲ賠償スヘシ
 第三十三條 行政官廳ハ漁業者ニ漁場ノ標識ノ建設又ハ漁具ノ標識ノ設置ノ建設ヲ命スルコトヲ得(同上ヲ以テ本條改正)
 第三十四條 地方長官ハ水産動植物ノ蕃殖保護又ハ漁業取締ノ爲メ主務大臣ノ認可ヲ得テ左ノ命令ヲ發スルコトヲ得
 一 水産動植物ノ採捕ニ關スル制限又ハ禁止
 二 水産動植物若ハ其ノ製品ノ販賣又ハ所持ニ關スル制限若ハ禁止
 三 漁具又ハ漁船ニ關スル制限若ハ禁止
 四 漁業者ノ數又ハ資格ニ關スル制限
 五 水産動植物ニ有害ナル物ノ遺棄又ハ漏泄ニ關スル制限又ハ禁止(同上)
 六 水産動植物ノ蕃殖保護ニ必要ナル物ノ採取又ハ除去ニ關スル制限若ハ禁止
 七 水産動植物ノ移植ニ關スル制限又ハ禁止(同上ヲ以テ本條追加)
 主務大臣ニ於テ前項ノ制限又ハ禁止ヲ爲スノ必要アリト認ムルトキハ命令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得
 前二項ノ命令ニハ犯人ノ所有シ又ハ所持スル漁獲物、製品、漁具及第一項第七號ノ水産動植物ノ没收並犯人ノ所有シタル前記物件ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハサル場合ニ於テ其ノ價格ノ追徴ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ得(同上ヲ以テ本條改正)
 第三十五條 汽船「トロール」漁業、母船式漁業、汽船捕鯨業又ハ機船底曳網漁業ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非ザレバ之ヲ營ムコトヲ得ズ(同上ヲ以テ本條改正)
 前項ノ漁業ニ關スル制限又ハ禁止ハ主務大臣之ヲ定ム
 第三十六條 爆發物ヲ使用シテ水産動植物ヲ採捕スルコトヲ得ズ但シ海獸捕獲ノ爲ニスル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 第三十七條 主務大臣ハ遼河魚類ノ通路ヲ害スルノ虞アリト認ムルトキハ水面ノ一定區域内ニ於ケル工作物ノ設置ニ付制限又ハ禁止ニ關スル命令ヲ發スルコトヲ得
 工作物ニシテ遼河魚類ノ通路ヲ害スルモノト認ムルトキハ主務大臣ハ其ノ所有者又ハ占有者ニ除害工事ヲ命スルコトヲ得
 第三十八條 前條第二項ノ規定ニ依リ除害工事ヲ命シタルトキハ主務大臣ハ工作物ニ付權利ヲ有スル者ニ對シ相當ノ補償ヲ爲スヘシ但シ利害關係人ノ申請ニ依リ除害工事ヲ命シタルトキハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ申請者之ヲ補償スヘシ
 前項ノ補償金額ニ付不服アル者ハ補償金額決定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ九十日以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得
 第三十九條 公共ノ用ニ供セサル水面ニシテ公共ノ用ニ供スル水面又ハ第三條ノ水面ニ通スルモノニハ命令ヲ以テ第三十四條、第三十六條乃至第三十八條、第五十五條及第五十九條ノ規定ヲ適用スルコトヲ得
 第四十條 漁業ニ従事スル者ノ雇傭並雇人及近族ノ扶助ニ關シテハ勅令ヲ以テ規定ヲ設クルコトヲ得
 第四十一條 海軍艦艇乘組將校、警察官吏、港務官吏、稅關官吏又ハ漁業監督官吏ハ漁業ヲ監督シ必要アルト認ムルトキハ船舶、店舖其ノ他ノ場所ニ臨檢シ帳簿物件ヲ檢査スルコトヲ得
 前項ノ臨檢ニ際シ漁業ニ關スル犯罪アリト認ムルトキハ搜索ヲ爲シ又ハ犯罪ノ事實ヲ證明スヘキ物件ノ差押ヲ爲スコトヲ得
 臨檢、搜索、差押ニ關シテハ間接國稅規則若處分法ヲ準用ス但シ同法第四條ノ規定ハ漁業監督官吏以外ノ者ニ之ヲ準用セス
 第四十二條 一定ノ地域内ニ住所ヲ有スル漁業者ハ行政官廳ノ許可ヲ得テ漁業組合ヲ設クルコトヲ得
 漁業組合ノ地域ハ市町村ノ區域又ハ市町村内ノ漁業者ノ部落ノ地域ニ依リ之ヲ定ムヘシ但シ特別ノ事情アル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 町村制ヲ施行セサル地方ニ在リテハ町村ニ

準スヘキモノヲ以テ前項ノ町村ト看做ス(同上ヲ以テ本條改正)
 北海道ニ於テハ郡ヲ以テ漁業組合ノ地區ト爲スコトヲ得
 第四十三條 漁業組合ハ法人トス
 漁業組合ハ漁業權若ハ入漁權ヲ取得シ又ハ漁業權ノ貸付ヲ受ケ組合員ノ漁業又ハ其ノ經濟ノ發達ニ必要ナル共同ノ施設ヲ爲スヲ以テ目的トス(同上ヲ以テ本條改正)
 漁業組合ハ本法ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外自ラ漁業ヲ營ムコトヲ得ス(同上)
 組合員ハ漁業組合ノ取得シ若ハ貸付ヲ受ケタル專用漁業權又ハ入漁權ノ範圍内ニ於テ各自漁業ヲ爲スノ權利ヲ有ス但シ組合規約ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得
 第四十三條ノ二 漁業組合ハ左ノ事業ヲ行フコトヲ得(同上ヲ以テ本條追加)
 一 水産動植物ノ蕃殖ニ護其ノ他漁場ノ利用ニ關スル施設
 二 船溜、船揚場、漁礁其ノ他組合員ノ漁業ニ必要ナル設備ノ設置
 三 組合員ノ漁獲物其ノ他ノ生産物ノ加工、保藏、運搬又ハ販賣ニ關スル施設
 四 組合員ノ漁業又ハ其ノ經濟ノ發達ニ必要ナル物又ハ資金ノ供給ニ關スル施設
 五 組合員ノ遭難防止又ハ遭難救濟ニ關スル施設
 第六 前各號ニ掲グルモノノ外組合ノ目的ヲ達スルニ必要ナル施設
 前項ニ掲グル組合ノ施設ハ組合員ノ利用ニ支障ナキ場合ニ限り組合員タルコトヲ得ザル者ヲシテ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ利用セシムルコトヲ得
 第四十三條ノ三 前條第一項第三號又ハ第四號ノ事業ヲ行フ漁業組合ハ組合規約ノ定ムル所ニ依リ組合員ニ出資ヲ爲サシムルコトヲ得(同上)
 前項ノ規定ニ依リ組合員ニ出資ヲ爲サシムル漁業組合(漁業協同組合)ノ組合員ハ出資一口以上ヲ有スベシ
 出資一口ノ金額ハ均一ニ之ヲ定ムベシ
 出資一口ノ金額ノ最高限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 第四十三條ノ四 漁業組合ハ組合規約ノ定ムル所ニ依リ其ノ經費ヲ組合員ニ分賦スルコトヲ得(同上)
 第四十三條ノ五 第四十三條ノ二第一項第三號又ハ第四號ノ事業ヲ行フ漁業組合ノ組織ハ無限責任、有限責任及保證責任ノ三種トス(同上)
 無限責任ノ組合ニ在リテハ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハザル場合ニ於テ組合員ノ全員ガ連帶無限ノ責任ヲ負擔シ
 有限責任ノ組合ニ在リテハ組合員ノ全員ガ有限責任ノ限度トシテ其ノ出資額ノ限度トシテ責任ヲ負擔ス
 保證責任ノ組合ニ在リテハ組合員ノ全員ガ保證責任ノ限度トシテ其ノ出資額ノ限度トシテ責任ヲ負擔ス
 第四十三條ノ七 新ニ無限責任又ハ保證責任ノ漁業組合ニ加入シタル組合員ハ其ノ加入前ニ生ジタル組合ノ債務ニ付テモ亦第四十三條ノ五第二項ノ規定ニ依リ責任ヲ負擔ス(同上)
 第四十三條ノ八 漁業協同組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ許可ヲ得テ自ラ漁業ヲ營ムコトヲ得(同上)
 第四十三條ノ九 漁業協同組合ハ組合規約ノ定ムル所ニ依リ組合ノ地域ヲ住所ヲ有スル者ニシテ漁業者ニ非ザルモノヲ組合員ト爲スコトヲ得(同上)
 第四十三條ノ十 規定ハ漁業者ニ非ザル組合員ニハ之ヲ適用セス(同上)
 第四十三條ノ十 漁業組合ハ組合規約ノ定ム

ル所ニ依リ組合規則ニ違反シタル組合員ニ對シ過怠金ヲ課スルコトヲ得(同上)

第四十四條 漁業組合聯合會ハ所屬ノ漁業組合及漁業組合聯合會ノ共同ノ目的ヲ達スル爲行政官廳ノ許可ヲ得テ之ヲ設立スルコトヲ得(同上)以テ本條改正)

漁業組合聯合會ハ法人トス

漁業組合聯合會ハ第四十三條ノ第二項第三號若ハ第四號ノ事業ヲ行フ漁業組合又ハ漁業組合聯合會ヲ以テ之ヲ構成ス

漁業組合聯合會ノ組織ハ有責任及保證責任ノ二種トス

第四十三條第三項、第四十三條ノ二、第四十三條ノ三第二項乃至第四項、第四十三條ノ四、第四十三條ノ五第二項、第四十三條ノ六、第四十三條ノ七及前條ノ規定ハ漁業組合聯合會ニ之ヲ準用ス但シ第四十三條ノ二中組合員トアルハ所屬ノ組合、聯合會及組合員トス

第四十五條 漁業組合及漁業組合聯合會ニハ所得稅及營業收益稅ヲ課セス(同上)

第四十六條 漁業組合又ハ漁業組合聯合會ノ設立ハ其ノ主ナル事務所ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲スニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

登記シタル事項ノ變更ハ其ノ登記ヲ爲スニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得

得ス

第四十七條 行政官廳ハ何時ニテモ漁業組合又ハ漁業組合聯合會ノ事業ニ關スル報告ヲ徵シ、事業ニ付認可ヲ受ケシメ、事業及財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第四十八條 漁業組合又ハ漁業組合聯合會ノ決議若ハ役員ノ行爲ニシテ法令、行政官廳ノ命令若ハ規約ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ行政官廳ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 決議ノ取消

二 役員ノ解職

三 解散又ハ事業ノ停止(同上)以テ本號改正)

第四十九條 本法ニ規定スルモノノ外漁業組合又ハ漁業組合聯合會ノ設立、登記、管理、構成者ノ權利義務及加入脱退、組織變更、分合、解散、清算其ノ他ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(同上)以テ本條改正)

第四十九條ノ二 漁業組合又ハ漁業組合聯合會ノ役員何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ組合若ハ聯合會ノ事業ノ範圍外ニ於テ貸付ヲ爲シ又ハ投資取引ノ爲ニ組合若ハ聯合會ノ財產ヲ處分シタルトキハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ規定ハ刑法ニ正誤アル場合ニハ之ヲ適用セズ(同上)以テ本條追加)

第五十條 漁業組合又ハ漁業組合聯合會ニ於テ本法中特ニ組合又ハ聯合會ニ關スル規定ニ違反シタル組合員ニ於テハ其ノ役員ヲ三百圓以下ノ過料ニ處ス

本法ニ基キテ發スル組合又ハ聯合會ニ關スル命令ニ於テハ組合又ハ聯合會力之ニ違反シタル場合ニ於テ其ノ役員ヲ三百圓以下ノ過料ニ處スル規程ヲ設クルコトヲ得

前二項ノ過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

第五十一條 漁業者又ハ水産動物ノ製法若ハ販賣ヲ業トスル者ハ水産業ノ改良發達及水産動物ノ蕃殖保護其ノ他水産業ニ關シ共同ノ利益ヲ圖ル爲水産組合ヲ設クルコトヲ得

第五十二條 水産組合成立シタルトキハ其ノ地區内ニ於テ定款ノ定ムル所ニ依リ組合員タル資格ヲ有スル者ハ總テ其ノ組合ニ加入シタルモノト爲做ス但シ主務大臣ニ於テ加入ノ義務ナシト認メタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第五十三條 水産組合ハ相互ニ共同シテ其ノ目的ヲ達スル爲水産組合聯合會ヲ設クルコトヲ得

第五十四條 水産組合及水産組合聯合會ハ法

人トシテ重要物產同業組合法ヲ準用ス

第五十五條 漁業ノ免許若ハ許可ノ出願又ハ期間更新ノ申請ニ對スル許否ニ不服アル者及第三條第二項、第二十二條、第二十四條、第二十五條若ハ第三十七條第二項ノ規定ニ依リ處分ニ不服アル者ハ訴訟ヲ提起シ違法ニ權利ヲ侵害セラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第五十六條 漁場ノ區域、漁業權若ハ入漁權ノ範圍又ハ漁業ノ方法ニ付漁業者ノ間ニ爭アルトキハ關係者ヨリ行政官廳ニ之ニ關スル裁判ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ裁判ニ不服アル者ハ訴訟ヲ提起シ違法ニ權利ヲ侵害セラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第五十七條 民事又ハ刑事ノ訴訟ニ付前條ノ規定ニ依リ裁判所ハ其ノ訴訟手續ヲ中止スルコトヲ得

第五十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 免許ニ依ラス若ハ漁業ノ停止中第四條又ハ第六條ノ漁業ヲ爲シタル者

二 免許漁業ノ制限又ハ免許ノ條件若ハ制限ニ違反シテ漁業ヲ爲シタル者

三 專用漁業ノ停止中其ノ漁場ニ於テ停止シタル漁業ヲ爲シタル者

前項ノ場合ニ於テハ犯人ノ所有シ又ハ所持スル漁獲物、製品及漁具ハ之ヲ沒收スルコトヲ得但シ犯人ノ所有シタル前記物件ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハサルトキハ其ノ價額ヲ沒收スルコトヲ得(同上)以テ本項改正)

第五十九條 汽船「トロール」漁業又ハ母船式漁業ニ關シ第三十五條第一項ノ規定、同條第二項ノ制限若ハ禁止ニ違反シタル者ハ五千圓以下ノ罰金、汽船捕鯨業又ハ機船底曳網漁業ニ關シ同條第一項ノ規定、同條第二項ノ制限若ハ禁止又ハ第三十六條ノ規定ニ違反シタル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス此ノ場合ニ於テハ犯人ノ所有シ又ハ所持スル漁獲物、製品及漁具ハ之ヲ沒收スルコトヲ得但シ犯人ノ所有シタル前記物件ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハサルトキハ其ノ價額ヲ沒收スルコトヲ得(同上)以テ本條改正)

第六十條 漁業權又ハ漁業組合員ノ漁業ヲ爲スノ權利ヲ侵害シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ハ告訴ヲ待テ之ヲ論ス

第六十一條 漁場又ハ漁業ノ標識ヲ移轉シ、汚損シ又ハ毀壞シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス(同上)

第六十二條 第四十一條ノ規定ニ依リ職務ノ

執行ヲ拒ミ若ハ妨ケタル者及臨海搜索ノ際當該吏員ノ訊問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ三百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第六十三條 營業者未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第六十四條 營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免カラルコトヲ得

第六十五條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ犯罪ニ之ヲ準用ス

附則(明治四十三年法律第五十八號附則)

第六十六條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十三年勅令第四百二十八號ヲ以テ同四十四年四月一日ヨリ施行ス)

第六十七條 本法ハ鷹虎及臘獸ノ漁獵ニ之ヲ適用セズ

第六十八條 本法施行前ノ漁業ニ關スル出願

ニシテ未タ處分ヲ終ラサルモノニ關シテハ
 仍從前ノ例ニ依ル
 第六十九條 舊法ニ依リ發生シタル漁業權ハ
 本法施行ノ日ヨリ本法ニ定メタル效力ヲ有
 ス但シ其ノ存續期間ハ發生ノ時ヨリ起算ス
 本法施行前ニ發生シタル入漁權ニ關シ亦前
 項ニ同シ
 第七十條 本法施行前免許漁業原簿ニ登錄シ
 タル事項ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命
 令ニ依リ登錄スルコトヲ得ヘキモノニ限リ
 之ニ依リ登錄シタルモノト看做ス
 第七十一條 舊法施行前ノ契約又ハ慣行ニ依
 リテ入漁スルノ權利ハ專用漁業免許後一年
 間ニ限リ登錄ナキモノヲ以テ第三者ニ對抗
 スルコトヲ得
 第七十二條 本法施行前ニ爲シタル處分又ハ
 第六十八條ノ規定ニ依リ爲シタル處分ニ對
 スル裁決ノ申請、訴訟又ハ行政訴訟ニ關シ
 テハ仍從前ノ例ニ依ル
 第七十三條 舊法ニ依リ設ケタル漁業組合ハ
 本法施行後一年間ニ限リ登記ナキモノノ設
 立ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得
 附則(昭和八年法律第三十三號附則)
 第一條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定
 ム
 第二條 本法施行前ヨリ引續キ第四十三條ノ
 第二項第三號又ハ第四號ノ事業ヲ行フ漁

業組合ハ本法施行ノ日ヨリ五年ヲ限リ其ノ
 組織ニ關シ第四十三條ノ五ノ規定ニ依ラズ
 仍從前ノ規定ニ依ルコトヲ得
 第三條 本法施行前ニ設立シタル漁業組合
 聯合會ハ本法施行ノ日ヨリ五年ヲ限リ其ノ構
 成者及組織ニ關シ第四十四條第三條及第四
 項ノ規定ニ依ラズ仍從前ノ規定ニ依ルコト
 ヲ得
 前項ノ聯合會ニシテ前項ノ期間内ニ其ノ構
 成者組織ニ關シ第四十四條第三項及第四項
 ノ規定ニ依ル聯合會ト爲ラザルモノハ其ノ
 期間満了ノ日ニ於テ解散ス
 第四條 印紙稅法第四條第一項第十一號中
 「商業組合聯合會」ノ下ニ「漁業組合、漁
 業組合聯合會」ヲ加フ

商業組合法

(昭和七年九月五日)
法律第二十五號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ商業組合法ヲ議可
 シ茲ニ之ヲ公布セシム
 商業組合法
 第一條 商業者ハ其ノ商業ノ改良發達ヲ圖ル
 爲共同ノ施設ヲ爲ス目的ヲ以テ商業組合ヲ
 設立スルコトヲ得但シ特別ノ事情アルトキ
 ハ二種以上ノ商業者ヲ以テ之ヲ設立スルコ
 トヲ得
 前項ノ商業者ノ範圍ニ關シ必要ナル事項ハ
 勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第二條 商業組合ハ法人トス
 第三條 商業組合ハ左ノ事業ヲ行フコトヲ得
 一 組合員ノ取扱商品ノ仕入、保管、運搬
 二 其ノ他組合員ノ營業ニ關スル共同施設
 三 組合員ノ營業ニ關スル統制
 四 調査其ノ他組合ノ目的ヲ達スルニ必要
 ナル施設
 組合ハ前項ノ事業ノ外組合員ニ對シ其ノ營
 業ニ必要ナル資金ノ貸付又ハ組合員ノ貯金
 ノ受入ヲ併セ行フコトヲ得

第一項ニ掲ゲタル組合ノ施設ハ組合員ノ利
 用ニ支障ナキ場合ニ限リ組合員ニ非ザル者
 ヲシテ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ利用セシ
 ムルコトヲ得
 第四條 商業組合ハ其ノ名稱中ニ商業組合
 ナル文字ヲ用フベシ
 商業組合ニ非ザルモノハ其ノ名稱中ニ商業
 組合ナル文字ヲ用フルコトヲ得ズ
 第五條 商業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其
 ノ經費ノ一部ヲ組合員ニ分賦スルコトヲ得
 第六條 商業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ定
 款違反者ニ對シ過怠金ヲ課スルコトヲ得
 第七條 商業組合定款ノ定ムル所ニ依リ組合
 員ノ營業ニ關スル統制ヲ行フ場合ニ於テハ
 之ニ關スル規程ヲ定メ行政官廳ノ認可ヲ受
 クベシ其規程ヲ變更セムトスル場合亦同ジ
 第八條 營業上ノ弊害ヲ豫防シ又ハ矯正スル
 爲必要ト認ムルトキハ行政官廳ハ商業組合
 ニ對シ必要ナル施設ヲ命ズルコトヲ得
 第九條 營業上ノ弊害ヲ豫防シ又ハ矯正スル
 爲特ニ必要ト認ムルトキハ行政官廳ハ商業
 組合ノ組合員又ハ其ノ組合ノ組合員ニ非ズ
 シテ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資
 格ヲ有スル者ニ對シ其ノ組合ノ統制ニ從フ
 ベキコトヲ命ズルコトヲ得
 第十條 本法ニ依リ登記スベキ事項ハ登記前
 ニ在リテハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコト

ヲ得ズ
 第十一條 本法ニ依リ登記スベキ事項ハ其ノ
 事實ノ生ジタル後二週間以内ニ之ヲ登記ス
 ベシ
 登記スベキ事項ニシテ行政官廳ノ認可ヲ要
 スルモノハ其ノ認可書ノ到達シタル時ヨリ
 登記ノ期間ヲ起算ス
 第十二條 商業組合ヲ設立セントスルトキハ
 豫メ地區ヲ定メ其ノ地區内ニ於テ組合員タ
 ル資格ヲ有スル者ノ過半数ノ同意ヲ得テ創
 立總會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定
 メ役員ヲ選任シ行政官廳ノ認可ヲ受クベシ
 但シ組合員タル資格ヲ有スル者ノ營業ノ種
 類ニ關シアルトキハ各其ノ過半数ノ同意ヲ
 得ルコトヲ要ス
 前項ノ同意ヲ得ルコト能ハザルトキト雖モ
 特別ノ事由アル場合ニ於テハ行政官廳ノ認
 可ヲ受ケ創立總會ヲ召集スルコトヲ得
 第十三條 創立總會ニ於ケル議決及役員ノ選
 任ハ設立同意者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以
 テ之ヲ爲ス但シ設立同意者ノ營業ノ種類ニ
 關シアルトキハ各其ノ三分ノ二以上ノ同意
 アルコトヲ要ス
 第十四條 設立同意者ハ創立總會ニ於テ代理
 人ヲ以テ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得但シ設
 立同意者ニ非ザレバ代理人タルコトヲ得ズ
 代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ差出スベシ

第十五條 商業組合ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記スベシ

- 一 目的
- 二 名稱
- 三 地區
- 四 事務所ノ所在地
- 五 組合員タル資格ニ關スル規定
- 六 組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定
- 七 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法
- 八 剩餘金ノ處分及損失分擔ニ關スル規定
- 九 準備金ノ額及其ノ積立ノ方法
- 十 組合員ノ權利義務ニ關スル規定
- 十一 事業及其ノ執行ニ關スル規定
- 十二 役員ニ關スル規定
- 十三 會議ニ關スル規定
- 十四 會計ニ關スル規定
- 十五 存立ノ時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由
- 第十六條 商業組合ハ出資ノ第一回ノ拂込アリタル後二週間以内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スベシ
- 一 前條第一號乃至第三號、第七號及第十五號ニ掲ゲタル事項
- 二 事務所
- 三 出資ノ總口數及拂込ミタル出資ノ總額

第十九條ノ組合ニ在リテハ各組合員ノ氏名又ハ名稱、住所及保證金額

- 四 設立認可ノ年月日
- 五 理事及監事ノ氏名及住所
- 六 前項ニ掲ゲタル事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ其ノ登記ヲ爲スベシ但シ前項第三號ニ掲ゲタル事項ニ付テハ毎事業年度末日ノ現在ニ依リ事業年度終了後一月以内ニ登記ヲ爲スコトヲ得
- 第十七條 組合員ハ出資一口以上ヲ有スベシ組合員ノ有スベキ出資口數ハ五十口ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ之ヲ增加スルコトヲ得
- 第十八條 組合員ノ責任ハ第五條ノ規定ニ依リ費用負擔ノ外其ノ出資額ノ限度トス
- 第十九條 商業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合財產ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハザル場合ニ於テ組合員ノ全員ガ其ノ出資額ノ外一定ノ金額(保證金額)ヲ限度トシテ責任ヲ負擔スルモノト爲スコトヲ得
- 第二十條 組合員ハ總組合員ノ五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及其ノ招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ理事ニ提出シテ理事ガ正當ノ理由ナクシテ前項ノ規定ニ依リ請求アリタル後二週間以内ニ總會招集ノ

第二十一條 商業組合ニハ理事及監事ヲ置クベシ

手續ヲ爲サザルトキハ請求者ハ行政官廳ノ認可ヲ受ケ之ヲ招集スルコトヲ得

理事及監事ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ組合設立當時ノ理事及監事ハ創立總會ニ於テ設立同意者ノ中ヨリ之ヲ選任スベシ

特別ノ事由アルトキハ理事又ハ監事ハ組合員又ハ設立同意者ニ非ザル者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ選任ニ付行政官廳ノ認可ヲ受クベシ

第一項ノ規定ニ依リ役員ノ外定款ノ定ムル所ニ依リ他ノ役員ヲ置クコトヲ得

第二十二條 組合員ハ總會ニ於テ各一個ノ議決權ヲ有ス但シ定款ノ定ムル所ニ依リ一人ニ付議決權總數ノ十分ノ三ヲ超エザル範圍内ニ於テ出資口數ニ應ジ二個以上ノ議決權ヲ有セシムルコトヲ得

第二十三條 經費ノ一部ヲ組合員ニ分賦スル商業組合ニ在リテハ其ノ經費ノ收支豫算及分賦收入方法ハ總會ノ議決ヲ經ベシ但シ組合設立當時ノ經費ノ收支豫算及分賦收入方法ハ創立總會ニ於テ之ヲ議決スベシ

前項ノ總會ノ議決ハ總組合員ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ爲スベシ但シ定款ニ別段ノ定ムルトキハ此

第二十四條 組合員タル資格ヲ有スル者商業理由ナクシテ加入ニ困難ナル條件ヲ附シ又ハ其ノ加入ヲ拒ムコトヲ得

- 第二十五條 組合員ノ命令ノ定ムル所ニ依リ一定ノ期間前ニ豫告ヲ爲シ商業組合ノ承認ヲ得タル場合ニハ事業年度ノ終ニ於テ脱退スルコトヲ得
- 組合ハ正當ノ理由ナクシテ前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得
- 第二十六條 行政官廳必要ト認ムルトキハ商業組合ニ對シ經費ノ收支豫算、其ノ分賦收入方法又ハ定款ノ變更ヲ命ズルコトヲ得
- 第二十七條 組合ノ事業若ハ組合財產ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ト認ムルトキ又ハ組合ノ行為方法、定款若ハ行政官廳ノ命令ニ違反シタルトキ若ハ公益ヲ害スル虞アルトキハ行政官廳ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得
- 一 總會ノ決議ヲ取消
- 二 役員又ハ清算人ノ解任
- 三 組合ノ事業ノ停止
- 四 組合ノ解散
- 第二十八條 商業組合聯合會ハ所屬ノ商業組合及商業聯合會ノ共同ノ目的ヲ達スル爲メ之ヲ設立スルコトヲ得

聯合會ハ商業組合又ハ商業組合聯合會ヲ以テ之ヲ組織ス

- 第二十九條 商業組合聯合會ヲ設立セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ所屬ノ各組合及聯合會ニ於テ選任シタル創立委員ヲ以テ創立委員會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ行政官廳ノ認可ヲ受クベシ
- 第三十條 創立委員會ニ於ケル議決及役員ノ選任ハ創立委員總數ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス
- 第三十一條 規定ハ創立委員ニ付之ヲ準用ス
- 第三十二條 商業組合聯合會ノ理事及監事ハ總會ニ於テ所屬ノ組合及聯合會ノ理事又ハ監事ノ中ヨリ之ヲ選任ス但シ聯合會設立當時ノ理事及監事ハ創立委員會ニ於テ之ヲ選任スベシ
- 特別ノ事由アルトキハ理事又ハ監事ハ所屬ノ組合及聯合會ノ理事又ハ監事ニ非ザル者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ選任ニ付行政官廳ノ認可ヲ受クベシ
- 第三十三條 商業組合ニ關スル規定ハ第三十七條ノ規定ニ依リ準用シタル商業組合法第三十八條ノ規定ニ依リ準用シタル商業組合聯合會ニ付之ヲ準用ス但シ第三條中組合員トアルハ所屬ノ組合、聯合會及組合員トス

第三十三條 設立ノ登記ハ理事及監事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スベシ

申請書ニハ定款及創立總會、總會又ハ創立委員會ノ決議録、出資ノ總口數ヲ證スル書面、出資ノ第一回ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面及理事及監事ノ資格ヲ證スル書面ヲ添付スベシ

第三十四條 事務所ノ新設、移轉其ノ他登記事項ノ變更ハ登記ハ理事又ハ清算人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スベシ但シ合併又ハ出資一口ノ金額若ハ保證金額ノ減少ニ因リ變更ノ登記ハ理事及監事ノ全員ヨリ之ヲ爲スベシ

申請書ニハ申請人ノ資格ヲ證スル書面及登記事項ノ變更ヲ證スル書面ヲ添付スベシ但シ前項ニ登記ノ申請ヲ爲シタル申請人が同一ノ資格ヲ證スル書面ヲ添付スルコトヲ要セズ

出資一口ノ金額又ハ保證金額ノ減少ノ登記申請書ニハ前項ニ規定スル書面ノ外本法ニ依リ催告ヲ爲シタルコト及異議ヲ述べタル債權アル場合ニ於テハ之ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ證スル書面ヲ添付スベシ

第三十五條 解散ノ登記ハ合併ニ因リ解散ノ場合ニ於テハ解散シタルトキノ理事及監事ノ全員、其ノ他ノ場合ニ於テハ清算人ノ申請

産業組合法

(明治三十三年三月七日)
法律第三十四號
改正
明治三十九年法律四七
明治四十二年法律二七
大正一〇年法律二七
大正一〇年法律四三
昭和七年法律三〇

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル産業組合法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一章 總則

第一條 本法ニ於テ産業組合トハ組合員ノ產業又ハ其ノ經濟ノ發達ヲ企圖スル爲メ左ノ目的ヲ以テ設立スル社團法人ヲ謂フ
一 組合員ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト(信用組合)
二 組合員ノ生産シタル物ニ加工シ又ハ加工セシメテ之ヲ賣却スルコト(販賣組合)
三 産業又ハ經濟ニ必要ナル物ヲ買入レ

之ヲ加工シ若ハ加工セシメテ又ハ之ヲ生産シテ組合員ニ賣却スルコト(購買組合)

四 組合員ヲシテ産業又ハ經濟ニ必要ナル設備ヲ利用セシムルコト(利用組合)
信用組合ハ組合員外ノ者ニシテ組合加入ノ豫約ヲ爲シタルモノノ出資一口ノ金額及出資一口ニ付定款ノ定ムル所ニ依リ加入ニ關シシ拂込ムヘキ金額ノ合計額ニ達スル迄ノ貯金ヲ取投フコトヲ得
信用組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合員ニ對シ其ノ經濟ノ發達ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及組合員ト同一ノ家ニ在ル者、公共團體又ハ營利ヲ目的トセザル法人若ハ團體ノ貯金ヲ取扱フコトヲ得
市又ハ主務大臣ノ指定スル市街地方組合ノ區域ニ屬スル信用組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合員ニ對シ其ノ經濟ノ發達ニ必要ナル資金ノ爲メ手形ノ割引ヲ爲シ又ハ前二項ノ貯金ノ外組合ノ區域内ニ居住スル組合員外ノ者ノ貯金ヲ取扱フコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ貯金ハ有限責任組合ニ在リテハ出資總額及準備金其ノ他ノ積立金ノ額ノ合計、保證責任組合ニ在リテハ之ニ保證金額ヲ加ヘタル合計、無限責任組合ニ在リテハ出資總額ノ五倍及準備金其ノ他ノ積立金ノ額ノ合計ヲ超エ之ヲ受入ルルコトヲ

得ス
第四項ノ規定ニ依リ手形ノ割引又ハ貯金ノ取扱ヲ爲ス信用組合ハ第一項第二號乃至第四號ノ事業ヲ兼ヌルコトヲ得ス

利用組合ノ設備ハ組合員ノ利用ニ支障ナキ場合ニ限り組合員タルコトヲ得サル者ヲシテ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ利用セシムルコトヲ得
前項ノ設備ハ勅令ヲ以テ之ヲ指定ス
第二條 産業組合ノ組織ハ無限責任、有限責任及保證責任ノ三種トス但シ有限責任タルコトヲ得ル組合ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ限ル(昭和七年法律第三十號ヲ以テ但書追加)
一 前條第四項ノ信用組合ニシテ定款ノ定ムル所ニ依リ同條第一項第二號乃至第四號ノ事業ヲ兼ヌザルモノ
二 定款ノ定ムル所ニ依リ經濟ニ必要ナル物ノミヲ取扱フ購買組合ニシテ前條第一項第一號若ハ第二號ノ事業又ハ同條同項第四號ノ事業中産業ニ必要ナル設備ヲ利用セシムル事業ヲ兼ヌザルモノ
無限責任組合ニ在リテハ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テ組合員ノ全員力連帶無限ノ責任ヲ負擔シ、有限責任組合ニ在リテハ組合員ノ全員力其

第二章 設立

第七條 産業組合ハ七人以上ニ非サレハ之ヲ設立スルコトヲ得ス
第八條 組合ノ設立者ハ定款ヲ作り之ヲ主たる事務所所在地ノ地方長官ニ差出シ設立ノ許可ヲ請フヘシ
第九條 定款ニハ本法ニ規定アルモノヲ除クノ外左ノ事項ヲ記載シ設立者之ニ署名捺印スヘシ
一 目的
二 名稱
三 組織
四 區域
五 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法
六 二 保證責任組合ニ在リテハ保證金額ニ關スル規定(同上ヲ以テ本條追加)
七 第一回拂込ノ金額
八 剩餘金處分及損失分擔ニ關スル規定
九 準備金ノ額及其ノ積立ノ方法
十 組合員タル資格ニ關スル規定
十一 組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定
十二 組合ノ目的タル事業ノ執行ニ關スル規定
十三 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタ

スルコトヲ得(同上ヲ以テ本條追加)

ルトキハ其ノ時期又ハ事由

信用組合ノ區域ハ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外市町村ノ區域内ニ於テ之ヲ定ムヘシ
第十條 産業組合ハ其ノ組合員ノ數ヲ限定スルコトヲ得ス
第十一條 法人ハ産業組合ノ組合員タルコトヲ得ズ但シ農事實行組合、養蠶實行組合其ノ他命令ヲ以テ定ムル法人ハ此ノ限ニ在ラズ(同上)
第十二條 前項(但書)ノ法人ノ産業組合ノ組合員ト爲ルニ付必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第十三條 農事實行組合ハ一定ノ地區内ノ農業者ヲ以テ之ヲ組織シ組合員ノ共同ノ利益増進ヲ圖ルヲ以テ目的トス(同上)
第十四條 農事實行組合ハ法人トス
第十五條 農事實行組合ノ地區ハ部落其ノ他之ニ準ズル區域トス
第十六條 蠶絲業組合法第二十條乃至第二十六條及第四十一條ノ規定ハ農事實行組合ニ之ヲ準用ス(同上)
第十七條 組合員タル法人ガ其ノ財産ヲ以テ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テハ法人ノ組合員ノ全員ハ其ノ法人ガ産業組合ニ對シ負擔スル一切ノ債務ニ付連帶無限ノ責任ヲ負擔ス(同上)
第十八條 組合員タル法人ハ其ノ組合員ガ脱退シタルトキハ遲滞ナク産業組合ニ之ヲ

ノ出資額ノ限度トシテ責任ヲ負擔シ保證責任組合ニ在リテハ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テ組合員ノ全員力其ノ出資額ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔ス
第十三條 産業組合ノ住所ハ其ノ主たる事務所所在地ニ在ルモノトス
第十四條 産業組合ノ名稱中ニハ其ノ組織及目的ヲ示スヘキ文字ヲ用ウヘシ
第十五條 産業組合ニ非スシテ其ノ名稱中ニ産業組合タルコトヲ示スヘキ文字ヲ用ウルコトヲ得ス
第十六條 産業組合ニハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除ク外商法及商法施行法中商人ニ關スル規定ヲ準用ス
第十七條 産業組合ニハ所得稅、營業收益稅及營業稅ヲ課セス
第十八條 命令ノ定ムル所ニ依ル産業組合ノ住宅ノ建設、購入若ハ住宅用地ノ取得又ハ組合ト組合員ト間ニ於ケル住宅若ハ其ノ用地ノ所有權移轉ニ關シテハ地方稅ヲ課スルコトヲ得ス
第十九條 本法中地方長官トアルハ區域ガ道府縣ノ區域ヲ起ユル産業組合ニ村テハ之ヲ主務大臣トス
第二十條 前項ノ規定ニ依ル主務大臣ノ職權ノ一部ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ地方長官ニ委任

通知スベシ(同上)
 前項ノ場合ニ於テハ脱退シタル組合員モ亦
 其ノ通知ヲ爲スコトヲ得
 第十條ノ七 組合員タル法人ノ組合員ガ其ノ
 法人ヨリ脱退シタル場合ニ於テハ脱退シタ
 ル組合員ハ前條ノ脱退ノ通知前ニ生ジタル
 入ノ産業組合ニ對スル債務ニ付テハ其ノ脱退ノ
 通知後二箇年間第十條ノ五ノ規定ニ依ル責
 任ヲ負擔ス(同上)
 第十條ノ八 組合員タル法人ニ加入シタル組
 合員ハ其ノ加入前ニ生ジタル法人ノ産業組
 合ニ對スル債務ニ付テモ亦第十條ノ五ノ規
 定ニ依ル責任ヲ負擔ス(同上)
 第十一條 出資一口ノ金額ハ均一ニ之ヲ定ム
 出資一口ノ金額ノ最高限ハ命令ヲ以テ之ヲ
 定ム
 第十二條 組合力其ノ設立ノ許可ヲ受ケタル
 トキハ運滞ナク各組合員ヲシテ第一回ノ拂
 込ヲ爲サシムヘシ
 第十三條 前條ノ拂込アリタルトキハ各事務
 所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スヘシ
 第十四條 登記スヘキ事項左ノ如シ
 一 第九條第一號乃至第五號及第十二號
 二 掲ケタル事項
 三 設立許可ノ年月日
 四 理事及監事ノ氏名、住所

前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生ジタルト
 キハ其ノ登記ヲ爲スヘシ登記前ニ在リテハ
 其ノ變更ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得
 第十五條 行政區劃又ハ土地ノ名稱ノ變更ア
 リタルトキハ登記簿ノ記載ハ變更セラレタ
 ルモノト爲ス但シ其ノ記載ヲ更正スルコ
 トヲ妨ケス
 第十六條 民法第四十五條第二項、第三項及
 第四十八條ノ規定ハ期間ヲ除クノ外産業組
 合ニ之ヲ準用ス
 第十六條ノ二 第十二條ノ拂込アリタルトキ
 ハ組合ハ二箇年以内ニ其ノ旨ヲ地方長官ニ届
 出テ同時ニ組合原簿ヲ提出スヘシ
 前項ノ規定ニ依リ届出及提出アリタルトキ
 ハ地方長官ハ運滞ナク各事務所所在地ノ登
 記所ニ設立ノ登記ヲ囑託シ且主タル事務所
 所在地ノ登記所ニ組合原簿ヲ送付スヘシ
 第十六條ノ三 第十四條第一項ニ掲ケタル事
 項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ組合ハ二箇年
 内ニ變更ノ登記ヲ爲スヘキ事項ヲ地方長官
 ニ届出ツヘシ但シ登記ノ事由カ地方長官
 認可其ノ他ノ處分ニ因リテ生ジタルトキハ
 此ノ限ニ在ラス
 前項ノ規定ニ依リ届出アリタルトキハ地方
 長官ハ運滞ナク各事務所所在地ノ登記所ニ
 登記ノ囑託ヲ爲スヘシ前項但書ノ場合亦同

第十六條ノ四 組合ハ主タル事務所ノ移轉又
 ハ組合變更ノ登記ニ關スル届出ヲ爲スト同
 時ニ組合原簿ヲ地方長官ニ提出スヘシ但シ
 同一ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ事務所ヲ
 移轉シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 地方長官ハ主タル事務所所在地ノ登記所ニ
 前項ノ登記ヲ囑託スルト同時ニ組合原簿ヲ
 送付スヘシ
 第十六條ノ五 組合原簿ニハ左ノ事項ヲ記載
 スヘシ
 一 出資ノ總口數
 二 拂込ミタル出資ノ總額
 三 無限責任組合ニ在リテハ各組合員ノ
 氏名、住所
 四 保證責任組合ニ在リテハ各組合員ノ
 氏名、住所及保證金額
 登記所ノ受理シタル組合原簿ハ之ヲ登記簿
 ノ一部ト爲シ其ノ記載ハ之ヲ登記ニ爲ス
 第十四條第二項及第十五條ノ規定ハ組合原
 簿ニ之ヲ準用ス
 第十六條ノ六 第十六條ノ三ノ規定ハ組合原
 簿ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生ジタル場合
 ニ之ヲ準用ス
 組合員ノ加入ノ場合ニ於テハ無限責任組合
 ニ在リテハ加入者ノ氏名及住所ヲ、保證責

任組合ニ在リテハ加入者ノ氏名住所及保證
 金額ヲ記載シタル組合原簿ヲ加入ノ日ヨリ
 二週間内ニ地方長官ニ提出シ地方長官ハ運
 滞ナク之ヲ主タル事務所所在地ノ登記所ニ
 送付スヘシ
 組合原簿ニ記載シタル事項ノ變更ノ届出又
 ハ組合原簿ノ提出ハ前二項ノ規定ニ拘ラス
 其ノ事業年度ノ終ヨリ二週間内ニ之ヲ爲ス
 コトヲ得但シ組合員ノ退又ハ保證金額ノ
 減少ニ付テハ總組合員ノ同意ヲ以テ定款ニ
 之ヲ定メタル場合ニ限ル

第三章 組合員ノ權利義務

第十七條 組合員ハ出資一口以上ヲ有スヘシ
 組合員ノ有スヘキ出資口數ハ三十口ヲ超ユ
 ルコトヲ得スシテ特別ノ事由アルトキハ定
 款ノ定ムル所ニ依リ五十口迄之ヲ増加スル
 コトヲ得
 第十八條 組合員ハ組合ニ拂込ムヘキ出資額
 ニ付相殺ヲ以テ組合ニ對抗スルコトヲ得ス
 第十九條 組合ハ組合ノ承諾アルニ非サレ
 ハ其ノ持分ヲ讓渡スルコトヲ得ス
 組合員ニ非サル者ニシテ持分ヲ讓受ケムト
 スルトキハ加入ノ例ニ準ルヘシ
 第二十條 組合員ハ持分ヲ共有スルコトヲ得
 第二十一條 持分ノ讓受人ハ其ノ持分ニ付讓

渡入ノ權利義務ヲ承繼ス
 第二十二條 新ニ組合ニ加入シタル組合員ハ
 其ノ加入前ニ生ジタル組合ノ債務ニ付テモ
 亦責任ヲ負擔ス
 第二十三條 組合員ハ總組合員五分ノ一以上
 ノ同得ヲ得テ總會ノ目的及其ノ招集ノ理由
 ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ總ノ招集ヲ
 請求スルコトヲ得
 第二十四條 組合員ニシテ總會ノ招集手續又
 ハ其ノ決議ノ方法カ法令又ハ定款ニ違背ス
 ト認ムルトキハ決議ノ日ヨリ一箇月内ニ其
 ノ決議ヲ取消シ地方長官ニ請求スルコトヲ
 得

第四章 管理

第二十五條 産業組合ニハ理事及監事ヲ置ク
 ヘシ
 理事及監事ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ
 選任ス但シ組合設立ノ當時ノ理事及監事ハ
 定款ヲ以テ之ヲ定ムヘシ
 第二十六條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ
 任期ハ一箇年トス但シ定款ニ別段ノ定アル
 トキハ此ノ限ニ在ラス
 第二十七條 理事又ハ監事ハ何時ニテモ總會
 ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得
 第二十八條 理事及監事ノ兼任及解任ハ總會
 組合員ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ

三以上ヲ以テ之ヲ決ス但シ定款ニ別段ノ定
 アルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第二十九條 理事ハ定款及總會ノ決議録ヲ各
 事務所ニ備ヘ置キ且組合員名簿ヲ主タル事
 務所ニ備ヘ置クヘシ
 組合員及組合ノ債權者ハ前項ニ掲ケタル書
 類ノ閲覧ヲ求ムルコトヲ得
 第二十九條ノ二 組合員名簿ニハ左ノ事項ヲ
 記載スヘシ
 一 各組合員ノ氏名、住所
 二 各組合員ノ出資口數
 三 各組合員ノ拂込ミタル金額及其ノ拂
 込ノ年月日
 四 出資各口ノ取得ノ年月日
 五 保證責任組合ニ在リテハ各組合員ノ
 保證金額
 第三十條 理事ハ通常總會ノ會日ヨリ一週間
 前ニ財産目録、貸借對照表、事業報告書及
 剩餘金處分案ヲ監事ニ提出シ且之ヲ主タル
 事務所ニ備フヘシ
 組合員及組合ノ債權者ハ前項ニ掲ケタル書
 類ノ閲覧ヲ求ムルコトヲ得
 第三十一條 理事ハ前條第一項ニ掲ケタル書
 類及監事ノ意見書ヲ通常總會ニ提出シテ其
 ノ承認ヲ求ムヘシ
 第三十一條ノ二 産業組合力其ノ組合員ニ對
 シテ爲ス通知又ハ催告ハ組合員名簿ニ記載

シタル組合員ノ住所又ハ其ノ者カ組合ニ通知シタル住所ニ宛ツルヲ以テ足ル
 前項ノ通知又ハ催告ハ通常其ノ到達スヘカ
 リシ時ニ到達シタルモノト爲ス
 第三十一條ノ三 理事ハ少クとも毎事業年度
 一同評議總會ヲ開クコトヲ要ス(昭和七年
 法律第三十號ヲ以テ本條追加)
 第三十二條 民法第四十四條第一項、第五十
 二條第二項、第五十三條乃至第五十五條及
 第六十一條第一項ノ規定ハ産業組合ノ理事
 ニ之ヲ準用ス(同上ヲ以テ本條改正)
 第三十三條 監事ハ理事其ノ他組合ノ事務員
 ト相兼ヌルコトヲ得ス
 第三十四條 民法第五十九條ノ規定ハ産業組
 合ノ監事ニ之ヲ準用ス
 第三十四條ノ二 理事缺ケタルトキハ總會ノ
 招集ハ監事ニ之ヲ行フ
 理事力第二十三條ノ規定ニ依ル請求アリタ
 ル日ヨリ二週間内ニ正當ノ事由ナクシテ總
 會招集ノ手續ヲ爲ササルトキハ監事ハ其ノ
 總會ヲ招集スヘシ
 第三十五條 組合力理事ト契約ヲ爲ス場合ニ
 於テハ監事組合ヲ代表ス組合ト理事トノ間
 ノ訴訟ニ付テモ亦同シ
 第三十六條 總會ノ決議ハ本法又ハ定款ニ別
 段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席シタル組合
 員ノ議決權ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲ス

第三十七條 組合員ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ
 行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席ト
 看做ス但シ組合員ニ非サレハ代理人タルコ
 トヲ得ス
 代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ組合ニ差出
 スヘシ
 第三十八條 民法第六十二條、第六十四條、
 第六十五條第一項及第六十六條ノ規定ハ産
 業組合ニ之ヲ準用ス
 第三十八條ノ二 組合ハ命令ノ定ムル所ニ依
 リ定款ヲ以テ總會ニ代ハルヘキ總會ヲ設
 クルコトヲ得
 總會ニ關スル規定ハ前項ノ總會ニ之ヲ準
 用ス但シ總會代會ニ於テハ解散及合併ノ決議
 ヲ爲スコトヲ得ス
 第三十九條 定款ノ變更ハ總會ノ決議ニ依ル
 ヘシ
 第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用
 ス
 定款ノ變更ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非
 サレハ其ノ効力ヲ生セス
 第四十條 組合力出資一口ノ金額ノ減少ノ決
 議ヲ爲シタルトキハ其ノ決議ノ日ヨリ二週
 間内ニ財産目録及貸借對照表ヲ作ルヘシ
 組合ハ前項ノ期間内ニ其ノ債權者ニ對シ異
 議アラハ一定ノ期間内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ
 定款ノ定ムル方法ニ從ヒテ公告シ且知レタ

ル債權者ニ各別ニ之ヲ催告スヘシ但シ其ノ
 期間ハ二箇月ヲ下ルコトヲ得ス
 第四十一條 債權者カ前條第二項ノ期間内ニ
 出資ノ減少ニ對シテ異議ヲ述ヘサリシトキ
 ハ之ヲ承認シタルモノト爲ス
 債權者カ異議ヲ述ヘタルトキハ組合ハ之ニ
 辨明ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルニ非サ
 レハ出資ヲ減少スルコトヲ得ス
 第四十二條 前二條ノ規定ハ保證責任組合カ
 組合員ノ保證金額ヲ減少スル場合ニ之ヲ準
 用ス
 第四十三條 組合員カ其ノ出資ノ補込ヲ終ル
 迄ハ之ニ相當スヘキ剩餘金ハ其ノ補込ニ充
 ツヘシ但シ取扱ヒタル物ノ數量、價額其ノ
 他事業ノ分量ニ對シテ相當スヘキ剩餘金ニ
 付テハ此ノ限ニ在ラス
 組合員ニ相當スヘキ剩餘金又ハ持分ノ計算
 ニ付テハ計算ノ基礎ト爲ルヘキ金額ニシテ
 計算上不便ナル端數金額ハ之ヲ切捨ツルコ
 トヲ得
 第四十四條 組合ハ損失ヲ補補シタル後ニ非
 サレハ剩餘金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス
 剩餘金配當ニ關スル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ
 定ム
 第四十五條 組合ハ第五十三條ノ場合ヲ除ク
 ノ外持分ノ拂戻ヲ爲スコトヲ得ス
 第四十六條 組合ハ定款ヲ以テ定メタル準備

金ノ額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ四
 分ノ一以上ヲ積立ツヘシ
 第四十六條ノ二 信用組合ハ第一條第四項ノ
 規定ニ係ル貯金ノ總額ノ四分ノ一以上ノ金
 額ヲ拂戻準備金トシテ勅令ノ定ムル所ニ依
 リ管理スヘシ
 前項ノ金額ハ事業年度ニ從ヒ毎六箇月末日
 現在ノ貯金總額ニ依リ之ヲ定ム
 第一條第四項ノ規定ニ依リ貯金ヲ爲シタル
 者ハ第一項ノ拂戻準備金ノ上ニ先取特權ヲ
 有ス
 第四十六條ノ三 有限責任又ハ保證責任ノ信
 用組合第一條第四項ノ規定ニ依ル貯金ニ關
 スル債務ヲ完済スルコト能ハサルトキハ各
 理事連帶シテ之ヲ辨済スルノ責任ヲ負フ
 前項ノ規定ニ依ル理事ノ責任ハ其ノ退任前
 ノ債務ニ付退任ノ登記後二箇年間仍存續ス
 第四十七條 組合ノ事業年度ハ一箇年トス但
 シ定款ヲ以テ六箇月ト爲スコトヲ得(昭和
 七年法律第三十號ヲ以テ但書追加)
 第四十八條 組合ハ組合員ノ持分ヲ取得シ又
 ハ買權ノ目的トシテ之ヲ受クルコトヲ得ス
 第四十八條ノ二 組合ハ定款ノ定ムル所ニ依
 リ定款ニ違反シタル組合員ニ對シ過意金ヲ
 課スルコトヲ得(同上ヲ以テ本條追加)

第四十九條 組合員ノ加入ハ無限責任組合ニ
 在リテハ總會ノ同意アルコトヲ要ス
 前項ノ同意ニ付テハ組合ハ總會ノ同意ニ對シ
 加入ニ異議アラハ二週間ヲ下ラサル一定ノ
 期間内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ催告スルコトヲ
 得此ノ場合ニ於テ其ノ期間内ニ異議ヲ述ヘ
 サル者ハ同意ヲ爲シタルモノト爲ス
 第五十條 定款ヲ以テ組合ノ存立時期ヲ定メ
 タルトキハ其ノ間ハ組合員ハ六箇月前ニ豫
 告ヲ爲シ事業年度ノ終ニ於テ退還スルコト
 ヲ得但シ第四十七條但書ノ規定ニ依リ事業
 年度ヲ六箇月ト爲シタル組合ニ在リテハ豫
 告ハ三箇月前ニ之ヲ爲スヲ以テ足ル(同上
 ヲ以テ本條改正)
 前項ノ豫告期間ハ定款ヲ以テ之ヲ延長スル
 コトヲ得但シ二箇年ヲ超スルコトヲ得ス
 第五十一條 組合員ハ左ノ事由ニ因リテ退還
 ス
 一 組合員タル資格ノ喪失
 二 死亡
 三 破産
 四 禁治産
 五 除名
 第五十二條 除名ノ事由ハ定款ヲ以テ之ヲ定
 ム
 除名ハ總會ノ決議ニ依ル但シ除名シタル組
 合員ニ其ノ旨ヲ通知スルニ非サレハ之ヲ以

テ其ノ組合員ニ對抗スルコトヲ得ス
 第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用
 ス
 第五十三條 退還シタル組合員ハ定款ノ定ム
 ル所ニ依リ其ノ持分ノ全部又ハ一部ノ拂戻
 ヲ請求スルコトヲ得
 第五十四條 退還シタル組合員ノ持分ハ其ノ
 退還シタル事業年度ノ終ニ於ケル組合財産
 ニ依リテ之ヲ定ム但シ定款ノ定ムル所ニ依
 リ退還當時ノ財産ニ依リテ之ヲ定ムルコト
 ヲ得
 第五十五條 持分ノ拂戻ハ事業年度ノ終ヨリ
 三箇月内ニ之ヲ爲スヘシ但シ前條但書ノ場
 合ニ於テハ退還ノ時ヨリ三箇月内ニ之ヲ爲
 スヘシ
 持分拂戻ノ請求權ハ前項ノ期間經過ノ後二
 箇年間之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス
 第五十六條 持分ノ計算ヲ爲スニ當リ組合財
 産ヲ以テ組合ノ債務ヲ完済スルニ足ラサル
 トキハ退還シタル組合員ハ其ノ負擔ニ歸ス
 ヘキ損失ヲ拂込ムヘシ
 第五十七條 退還シタル組合員カ組合ニ對ス
 ル債務ヲ完済スル迄ハ組合ハ其ノ持分ノ拂
 戻ヲ停止スルコトヲ得
 第五十八條 無限責任組合及保證責任組合ニ
 在リテハ退還シタル組合員ハ退還前ノ組合
 債權者ニ對シ其ノ退還ヲ組合原簿ニ記載シ

第五章 加入及脱退

タル後二箇年間責任ヲ負ハス
前項ノ旨定ニ依ル期間ハ總組合員ノ同意アルトキハ定款ヲ以テ之ヲ延長スルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ延長シタル期間ハ第一項ノ規定ニ違背セサル限り之ヲ短縮スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス
前三項ノ規定ハ持分ヲ讓渡シタル組合員ニ之ヲ準用ス

第六章 監督

第五十九條 産業組合ハ主務大臣、地方長官及北海道支庁長之ヲ監督ス
第六十條 監督官廳ハ何時ニテモ理事又ハ清算人ヲシテ組合ノ事業、財産又ハ清算事務ニ關スル報告ヲ爲サシメ組合ノ事業、財産又ハ清算事務ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
監督官廳ハ組合清算ノ場合ニ於テ必要ト認ムトキハ組合ニ對シ其ノ財産ノ供託ヲ命スルコトヲ得
第六十條ノ二 理事ノ缺ケタル爲損害ヲ生スル虞アルトキハ地方長官ハ假ニ理事ヲ選任スルコトヲ得
第六十一條 組合ノ事業又ハ組合財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ又ハ組合ノ行爲が定款若ハ法令ニ違背

シ其ノ他公益ヲ害スルノ虞アルトキハ主務大臣又ハ地方長官ハ總會ノ決議ヲ取消シ、理事、監事若ハ清算人ノ改選ヲ命ジ、組合ノ事業ヲ停止シ又ハ組合ヲ解散スルコトヲ得

第七章 解散

第六十二條 組合ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス
一 定款ニ定メタル事由ノ發生
二 總會ノ決議
三 組合員カ七人未滿ニ減シタルトキ
四 組合員カ七人未滿ニ減シタルトキ
五 組合ノ破産
第六十三條ノ規定ハ解散及合併ノ決議ニ之ヲ準用ス但シ無限責任組合カ合併セントスルトキ又ハ保證責任組合若ハ有限責任組合カ合併ニ因リテ組織變更ト同一ノ結果ヲ生スヘキトキハ其ノ合併ニ付總組合員同意アルコトヲ要ス
第六十四條ノ二 組合定款ニ定メタル存立時期ノ滿了ニ因リテ解散シタル場合ニ於テハ組合員ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ組合ヲ繼續スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ存立時期滿了ノ日ヨリ一箇年內ニ認可ヲ申請スルコトヲ要ス
前項ノ繼續ニ同意セザル組合員ハ組合繼續ノ時ニ於テ脱退シタルモノト看做ス(昭和

七年法律第三十號ヲ以テ本條追加)
第六十三條 組合カ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スヘシ
第六十四條第二項及第六十六條ノ三ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第六十三條ノ二 合併ニ依リテ組合ヲ設立スル場合ニ於テハ定款ノ作成其ノ他設立ニ關スル行爲ハ各組合ニ於テ選任シタル者共同シテ之ヲ爲スコトヲ要ス
第六十八條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ選任ニ之ヲ準用ス
第六十四條 第四十條及第四十一條ノ規定ハ合併ノ場合ニ之ヲ準用ス
第六十五條 總會ノ決議ニ因リ解散又ハ合併ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生ゼス
第六十六條 組合カ合併ヲ爲シタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ合併後繼續スル組合ニ付テハ變更ノ登記ヲ爲シ、合併ニ因リテ消滅シタル組合ニ付テハ解散ノ登記ヲ爲シ、合併ニ因リテ設立シタル組合ニ付テハ設立ノ登記ヲ爲スヘシ
第六十六條ノ三ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第六十七條 合併後繼續スル組合又ハ合併ニ因リテ設立シタル組合ハ合併ニ因リテ消滅

シタル組合ノ權利義務ヲ承継ス
第六十八條 組合ハ總組合員ノ同意ヲ以テ其ノ組織ヲ變更スルコトヲ得
組合カ組織變更ニ因リ組合員ノ責任ヲ減少スルトキハ第四十條及第四十一條ニ定メタル手續ヲ爲スヘシ
第六十九條 民法第七十條ノ規定ハ産業組合ノ解散ニ之ヲ準用ス

第八章 清算

第七十條 清算人ハ其ノ職務ノ範圍內ニ於テ理事ト同一ノ權利義務ヲ有ス
第七十一條 清算人ハ就職後遅滞ナク組合財産ノ現況ヲ調査シ財産目録及貸借対照表ヲ作り之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ
第七十二條 清算人ハ組合ノ債務ヲ辨濟シ又ハ辨濟ニ必要ナル金額ヲ供託スルニ非サレハ組合財産ヲ分配スルコトヲ得ス
第七十三條 清算事務カ終リタルトキハ清算人ハ遅滞ナク決算報告書ヲ作り之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ
第七十三條ノ二 清算人タル者ナキトキ又ハ清算人ノ缺ケタル爲損害ヲ生スル虞アルトキハ地方長官ハ清算人ヲ選任スルコトヲ得
第七十三條ノ三 重要ナル事由アリトキハ地方長官ハ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第七十四條 清算人ノ選任アリタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ氏名、住所ヲ登記スヘシ
第七十四條ノ二 項及第六十六條ノ三ノ規定ハ清算人ニ關スル登記ニ之ヲ準用ス
第七十四條ノ三 清算終了シタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スヘシ
第七十六條ノ三ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第七十五條 民法第七十三條、第七十四條及第七十八條乃至第八十一條ノ規定ハ産業組合ノ清算ニ之ヲ準用ス

第九章 産業組合聯合會及産業組合中央會

第七十六條 産業組合聯合會ハ左ノ目的ヲ以テ之ヲ設立スルコトヲ得
一 所屬組合ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト(信用組合聯合會)
二 所屬組合ノ賣却スル物ニ加工シ又ハ加工セシメシテ之ヲ賣却スルコト(販賣組合聯合會)
三 所屬組合ノ購買スル物ヲ買入レ之ニ加工シ若ハ加工セシメシテ又ハ之ヲ生産シテ所屬組合ニ賣却スルコト(購買組合聯合會)

其ノ出資總額ノ範圍内ニ於テ之ヲ定ムベシ
 (同上)
 第七十八條 産業組合又ハ産業組合聯合會力
 産業組合聯合會ニ加入シ又ハ脱退セムトス
 ルトキハ總會ノ決議ニ依ルベシ
 第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用
 ス
 第七十九條 産業組合聯合會ノ區域ハ特別ノ
 事由アル場合ヲ除ク外道府縣ノ區域内ニ
 於テ之ヲ定ムベシ(同上)以テ第三項(創設)
 主タル事務所所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ
 異ニスルニシテ上ノ産業組合聯合會カ合併
 セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘ
 シ
 第八十條 産業組合聯合會ノ理事及監事ハ總
 會ニ於テ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ理事及
 監事ノ中ヨリ之ヲ選任ス但シ特別ノ事由アル
 ルトキハ理事又ハ監事ニ非サル者ヨリ選任
 スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ選任ニ
 付地方長官ノ認可ヲ受クヘシ
 産業組合聯合會設立前時ノ理事及監事ハ定
 款ヲ以テ之ヲ定ムベシ
 第八十條ノ二 産業組合聯合會ノ所屬組合及
 所屬聯合會ノ有スベキ出資口數ハ百口ヲ超
 エルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アルトキハ
 定款ノ定ムル所ニ依リ五百口迄之ヲ增加ス
 ルコトヲ得(同上)以テ本條追加)

第八十一條 産業組合聯合會ニハ本章ニ規定
 アルモノ及第十條ノ五乃至第十條ノ八ノ規
 定ヲ除ク外産業組合ニ關スル規定ヲ準用
 ス但シ第七條中七人以上トアルハ之ヲ二人
 以上トシ第六十二條第一項第四號中七人未
 滿トアルハ之ヲ二人未滿トス(同上)以テ
 本條改正)
 第八十二條 産業組合中央會ハ産業組合及産
 業組合聯合會ノ普及、發達及聯絡ヲ圖ル目
 的ヲ以テ設立スルコトヲ得
 産業組合中央會ハ社団法人トス
 産業組合中央會ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ産
 業組合ノ事業ノ一部ヲ行フコトヲ得
 第八十三條 産業組合中央會ノ名稱中ニハ産
 業組合中央會ナル文字ヲ用ウヘシ
 産業組合中央會ニ非スシテ其ノ名稱中ニ産
 業組合中央會タルコトヲ示スヘキ文字ヲ用
 ウルコトヲ得ズ
 第八十四條 産業組合中央會ハ全國ヲ通シテ
 一箇トシ其ノ設立ハ主務大臣ノ許可ヲ受ク
 ヘシ
 産業組合中央會ノ設立ニ關シ必要ナル事項
 ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第八十五條 産業組合及産業組合聯合會ハ産
 業組合中央會ノ會員ト爲ルコトヲ得
 前項以外ノ者ト雖定款ノ定ムル所ニ依リ産
 業組合中央會ノ會員ト爲ルコトヲ得

第八十六條 産業組合中央會ノ定款ニハ左ノ
 事項ヲ記載スヘシ
 一 名稱
 二 事務所
 三 會員ノ加入及脱退ニ關スル規定
 四 會員ノ權利義務ニ關スル規定
 五 資産ニ關スル規定
 六 役員ニ關スル規定
 七 會議ニ關スル規定
 八 事業ノ執行ニ關スル規定
 九 定款ノ變更ニ關スル規定
 十 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタル
 トキハ其ノ時期又ハ事由
 十一 定款ノ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非
 サレハ其ノ效力ヲ生セス
 第八十七條 産業組合中央會設立ノ許可アリ
 タルトキハ主タル事務所ノ所在地ニ於テ設
 立ノ登記ヲ爲スヘシ
 登記スヘキ事項左ノ如シ
 一 目的及第八十二條第三項ノ規定ニ依
 ル事業ノ種類
 二 第八十六條第一項第一號、第二號及
 第十號ニ掲ゲタル事項
 三 資産ノ總額
 四 設立許可ノ年月日
 五 理事及監事ノ氏名、住所
 前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルト

キハ其ノ登記ヲ爲スヘシ登記前ニ在リテハ
 其ノ變更ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得
 ス
 第十六條ノ三ノ規定ハ第一項及前項ノ場合
 ニ之ヲ準用ス但シ同條中地方長官トアルハ
 主務大臣トス
 第八十八條 産業組合中央會ニハ理事及監事
 ヲ置クヘシ
 第八十九條 産業組合中央會ノ理事及監事ハ
 會員タル産業組合又ハ産業組合聯合會ノ理
 事、監事及第八十五條第二項ノ會員ノ中ヨ
 リ之ヲ選任スヘシ
 第九十條 産業組合中央會ノ總會ハ命令ノ定
 ムル所ニ依リ會員ノ中ヨリ選出シタル代表
 者ヲ以テ組織ス但シ第九十二條ニ於テ準用
 シタル第六十二條第一項第二號ノ總會ハ會
 員ヲ以テ之ヲ組織ス
 第九十一條 産業組合中央會ハ主務大臣之ヲ
 監督ス
 第九十二條 第三條、第五條乃至第六條ノ二、
 第七條、第十條、第十五條、第十六條、第
 二十六條、第二十七條、第二十九條、第三
 十條乃至第三十五條、第三十九條第一項、第
 四十七條、第六十條、第六十一條、第六
 十二條第一項、第六十二條、第六十三條、第
 六十三條、第六十五條、第六十九條乃至
 第七十五條、第八十條第二項、第九十三條

第九十三條 組合ノ理事又ハ監事何等ノ名義
 ヲ以テスルヲ問ハズ組合ノ事業ノ範圍外ニ
 於テ貸付若ハ手形ノ割引ヲ爲シ又ハ投取
 引ノ爲ニ組合財産ヲ處分シタルトキハ一年
 以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ
 處ス
 前項ノ規定ハ刑法ニ正條アル場合ニハ之ヲ
 適用セス
 第九十三條ノ二 組合ノ理事、監事又ハ清算
 人ハ左ノ場合ニ於テハ五百圓以上三百圓以下
 ノ過料ニ處セラル
 一 本法ニ定メタル届出若ハ組合原簿ノ
 届出ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ届出
 ヲ爲シ若ハ組合原簿ニ不正ノ記載ヲ爲
 シタルトキ
 二 官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲
 シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ
 三 第二十九條第一項及第三十條第一項

ノ規定ニ違背シ又ハ第二十九條第一項
 及第三十條第一項ニ掲ケタル書類ニ記
 載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ不正ノ記
 載ヲ爲シタルトキ若ハ正當ノ理由ナク
 シテ其ノ閲覧ヲ拒ミタルトキ
 四 第一條第五項、第四十三條、第四十
 五條乃至第四十六條ノ二、第四十八條
 又ハ第七十二條ノ規定ニ違背シタルト
 キ
 五 第六十條ノ報告ヲ爲サス又ハ検査ヲ
 拒ミ其ノ他監督官廳ノ命令又ハ處分ニ
 從ハサルトキ
 六 民法第七十九條ノ期間内ニ債權者ニ
 辨濟ヲ爲シタルトキ
 七 民法第七十九條又ハ第八十一條ニ定
 メタル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正
 ノ公告ヲ爲シタルトキ
 八 民法第七十條又ハ第八十一條ノ規定
 ニ違背シタルトキ
 九 組合ノ目的タル事業ニ非サル營利事
 業ヲ營ミタルトキ
 十 第四十條又ハ第四十一條ノ規定ニ違
 背シテ出資一口ノ金額若ハ組合員ノ保
 證金額ヲ減少シ、第五十八條ノ規定ニ
 依リ責任期間ノ短縮ヲ爲シ又ハ組合ノ
 合併若ハ組織變更ヲ爲シタルトキ
 十一 法令又ハ定款ニ違背シテ剩餘金ヲ

砂鑛法 (明治四十二年三月二十五日)

改正 大正五法律三一
朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル砂鑛法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

砂鑛法
第一條 本法ニ於テ砂鑛ト稱スルハ砂金、砂鐵、砂錫其ノ他沖積鑛床ヲ爲シタル金屬鑛ヲ謂フ
金鑛ノ鑛質又ハ鑛滓ニシテ主務大臣ニ於テ其ノ存在狀態砂金ト類似スト認メタルモノハ之ヲ砂金ト看做ス
第二條 本法ニ於テ砂鑛業ト稱スルハ砂鑛ノ採取及之ニ附屬スル事業ヲ謂フ
第三條 本法ニ於テ砂鑛區ト稱スルハ砂鑛權ノ登錄ヲ得タル土地ノ區域ヲ謂フ
第四條 砂鑛權者ハ砂鑛區内ニ於ケル各種ノ砂鑛ヲ採取スル權利ヲ有ス但シ第六條ノ砂金ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
第五條 砂鑛區鑛區ト重複スル場合ニ於テハ砂鑛權者及鑛業權者ハ其ノ採取及採掘又ハ試掘ニ付互ニ協議ヲ爲スヘシ
前項ノ協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ砂鑛權者又ハ鑛業權者ハ「鑛山監督署長」ノ裁決ヲ申請スルコトヲ得前項ノ裁決ニ不服アル者ハ訴訟ヲ提起スル

コトヲ得違法ニ權利ヲ侵害セラレタリトスル者ハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得
第六條 金鑛ノ目的トスル鑛業權者ハ其ノ採掘區内ニ存スル砂金ヲ採取スル權利ヲ有ス但シ其ノ鑛區内ニ既ニ存スル砂鑛區ニ於テハ此ノ限ニ在ラス
前項ノ鑛業權者ハ砂金ノ採取ニ關シテ砂鑛權者ト看做ス
第七條 砂鑛權ハ相續、讓渡、抵當權、滯納處分又ハ強制執行ノ目的タル外權利ノ目的タルコトヲ得ス
第八條 砂鑛權ヲ得ムトスル者ハ願書ニ砂鑛區圖ヲ添ヘテ主務大臣ニ出願スヘシ
第九條 砂鑛出願地他人ノ所有ニ係ルトキハ所有者ノ承諾ヲ受クヘシ
土地所有者ハ命令ノ定ムル期間内ニ於テ自ラ砂鑛權ノ出願ヲ爲ストキノ外前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス
第十條 砂鑛出願人ハ名義ノ變更ヲ爲スコト得但シ主務大臣ニ届出ヲ爲スニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス
第十一條 砂鑛權者ハ砂鑛區ノ増減ヲ出願スルコトヲ得
抵當權ノ設定アル場合ニ於テ砂鑛區ノ減少ヲ出願セムトスルトキハ抵當權者ノ承諾ヲ受クヘシ
第十二條 土地所有者、地上權者、永小作權

者又ハ土地ニ對シ使用ノ權利ヲ有スル者ハ其ノ土地ニ於テ砂鑛ヲ採取セムトスル者ニ對シ相當ノ補償金ヲ請求スルコトヲ得
第十三條 前條ノ請求權者ハ砂鑛權者ヲシテ補償金ニ付相當ノ擔保ヲ供セシムルコトヲ得
第十四條 砂鑛權者補償金ノ拂渡ヲ爲サヌ又ハ擔保ヲ供セサルトキハ第十二條ノ請求權者ハ砂鑛ノ採取ヲ拒ムコトヲ得
第十五條 補償金又ハ其ノ擔保ニ付協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ砂鑛權者ハ「鑛山監督署長」ノ裁決ヲ申請スルコトヲ得
前項ノ裁決ニ不服アル者ハ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得
第十六條 前條ノ裁決アリタルトキハ其ノ未タ確定セサルトキト雖砂鑛權者ハ裁決ニ依ル補償金ヲ供託シ又ハ擔保ヲ供託シテ砂鑛ヲ採取スルコトヲ得
第十七條 鑛業法第三章ハ砂鑛業ニ關シテ之ヲ準用ス但シ同法第五十六條ニ依ル土地ノ使用ハ左ノ場合ニ限ル
一 洗鑛
二 鑛煉所ノ建設
三 洗鑛用水路及溜池ノ開設
四 砂鑛原料ノ置場
第十八條 當該官吏砂鑛業取締ノ爲必要アリ

砂鑛法

ト認ムルトキハ工場其ノ他ノ場所ニ臨檢スルコトヲ得
當該官吏臨檢ノ際砂鑛業ニ關スル犯罪アリト認ムルトキハ搜索ヲ爲シ又ハ犯罪ノ事實ヲ證明スヘキ物件ノ差押ヲ爲スコトヲ得臨檢、搜索及差押ニ關シテハ間接國稅規則者處分法ヲ準用ス
第十九條 權利ヲ有セスシテ砂鑛業ヲ爲シ又ハ詐偽ノ所爲ヲ以テ砂鑛採取ノ許可ヲ受ケタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス
第二十條 第二十三條ニ於テ準用シタル鑛業法第十條第三項又ハ同法第七十二條ノ命令ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
第二十一條 砂鑛權ノ出願又ハ砂鑛業ノ爲ニ他人ノ土地ニ立入りテ測量又ハ檢査ヲ爲ス場合ニ於テ「鑛山監督署長」ノ許可ヲ受ケスシテ障害物ヲ除去シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス
當該官吏ノ訪問ニ對シ虛偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ當該官吏ノ職務執行ヲ拒ミ之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ前項ノ罰金ニ同シ
第二十二條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス
第二十三條 鑛業法第五條、第六條、第七條第一項第二項、第十條、第十二條、第十五條、第十六條、第十九條、第二十條、第二十七

條、第三十二條、第三十三條第一項第二項、第三十五條、第三十八條乃至第四十三條、第四十九條、第七十二條、第七十四條、第八十七條乃至第八十九條、第九十一條乃至第九十三條、第九十三條及第九十四條ノ規定ハ砂鑛業ニ關シテ之ヲ準用ス
附則
第二十四條 本法ハ明治四十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
砂鑛採取法ハ之ヲ廢止ス
第二十五條 砂鑛採取法ニ依ル砂鑛採取ノ許可ハ之ヲ砂鑛權ノ登錄ト看做ス
第二十六條 本法施行前ニ金鑛ノ目的トスル鑛業ノ出願ヲ爲シタル者第一條第二項ノ砂金ノミヲ採取セムトスルトキハ命令ノ定ムル期間内ニ之ヲ「鑛山監督署長」ニ届出ツヘシ
前項ノ届出アリタルトキハ鑛業ノ出願ハ願書發送ノ日時ニ於テ砂鑛權ノ出願ニ代リタルモノト看做ス
第二十七條 本法施行前設定シタル鑛業權ニシテ第一條第二項ノ砂金ノミヲ目的トスルモノニ付テハ命令ノ定ムル期間内ニ其ノ鑛區ニ付砂鑛權設定ノ登錄ヲ申請スヘシ其ノ登錄アリタルトキハ鑛業權ノ上ニ現ニ存スル權利義務ハ砂鑛權ノ上ニ存スル
前項ノ鑛業權ニ關シテハ砂鑛權ノ登錄アル

迄仍鑛業法ヲ適用ス
第一項ノ鑛業權ニシテ鑛業財團ヲ組成スルモノニ付テハ砂鑛權ノ登錄アリタル後ト雖其ノ財團ノ關係ニ於テハ之ヲ鑛業權ト看做ス
第二十八條 本法施行前砂鑛採取法ニ依リ又ハ本法第一條第二項ノ砂金ニ關シ鑛業法ニ依リテ爲シタル處分手續其ノ他ノ行爲ハ本法中ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本法ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス
第二十九條 本法施行前砂鑛採取法ニ依リ又ハ本法第一條第二項ノ砂金ニ關シ鑛業法ニ依リテ爲シタル處分ニ對スル訴訟、訴訟、判定、裁定又ハ裁決ニ關シテハ各砂鑛採取法又ハ鑛業法ノ規定ニ依ル

製絲業法

(昭和七年九月六日)
法律第二十九號
改正 昭和八・三

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル製絲業法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

製絲業法

第一條 本法ニ於テ製絲業者トハ命令ヲ以テ規定スル者ヲ除クノ外器械生絲ノ製造ヲ業トスル者ヲ謂フ

器械生絲ノ製造工場ヲ有スル産業組合及産業組合聯合會ハ命令ヲ以テ規定スルモノノ外第二條乃至第十一條及附則第二項ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ製絲業者ト看做ス(昭和八年法律第三十一號ヲ以テ本項改正)

玉絲ノ製造ヲ業トスル者ハ命令ヲ以テ規定スル者ヲ除クノ外第十二條乃至第二十七條ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ製絲業者ト看做ス(同上ヲ以テ本項追加)

第二條 製絲業者タルントスル者ハ主務大臣ノ免許ヲ受クベシ

前項ノ免許ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 主務大臣ハ製絲業者ニ對シ製絲業ノ統制上必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第四條 製絲業者ハ開始セザルトキハ主務大臣ハ其ノ免許ヲ取消スコトヲ得

第五條 製絲業者ハ其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ爲サザルトキハ主務大臣ハ其ノ免許ヲ取消シ又ハ其ノ事業ヲ制限スルコトヲ得

第六條 主務大臣ハ地方官取締上必要ナルリト認ムルトキハ製絲業者ニ對シ事業ニ關スル報告ヲ爲サシメ又ハ當該官吏ヲシテ事務所、營業所、工場、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ若ハ帳簿物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

第七條 前項ノ場合ニ於テハ當該官吏ハ其ノ身分ヲ證明スベキ證書ヲ携帯スベシ

第八條 第二條第一項ノ規定ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス(同上ヲ以テ第一號ヲ削除以下繰上ク)

第十條 製絲業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ガ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ用デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得

第十一條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ製絲業者ニ適用スベキ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條 製絲業者ハ其ノ製絲業ノ改良發達ヲ圖ル爲メ共同施設ヲ爲ス目ヲ以テ生絲共同施設組合ヲ設立スルコトヲ得

第十三條 生絲共同施設組合ハ法人トス

第十四條 生絲共同施設組合ハ組合員ノ製造シタル生絲ニ加工シ又ハ加工セズシテ其ノ生絲共同施設組合ハ前項ノ事業ノ外左ノ事業ヲ行フコトヲ得

一 組合員ノ營業ニ必要ナル物ノ共同購入、共同設備ノ設置及資金ノ貸付

二 組合員ノ製造シタル生絲ノ檢査

三 組合員ノ營業ニ關スル指導、研究及調査

四 前各號ニ場グルモノノ外組合ノ目的ヲ達スルニ必要ナル施設

第十五條 生絲共同施設組合ノ組織ハ無限責任、有限責任及保證責任ノ三種トス

無限責任ノ組合ニ在リテハ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハザル場合ニ於テ組合員ノ全員ガ連帶無限ノ責任ヲ負擔シテ組合員ノ組合ニ在リテハ組合員ノ全員ガ其ノ出資額ノ限度トシテ責任ヲ負擔シ保證責任ノ組合ニ在リテハ組合員ノ保證債務ヲ完済スルコト能ハザル場合ニ於テ組合員ノ全員ガ其ノ出資額ノ外一定ノ金額(保證金額)ヲ限度トシテ責任ヲ負擔ス

第十六條 生絲共同施設組合ハ其ノ名稱中生絲共同施設組合ナル文字及組合ノ組織ヲ示スベキ文字ヲ用フベシ

生絲共同施設組合ニ非ザルモノハ其ノ名稱中ニ生絲共同施設組合ナル文字ヲ用フルコトヲ得

第十七條 本法ニ依リ登記スベキ事項ハ登記前ニ在リテハ之ヲ以テ第三條ニ對抗スルコトヲ得

第十八條 本法ニ依リ登記スベキ事項ハ其ノ事實ノ生ジタル後二週間以内ニ之ヲ登記スベシ

第十九條 登記スベキ事項ニシテ行政官廳ノ認可ヲ要スルモノハ其ノ認可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

第二十條 生絲共同施設組合ノ組合員タル資格ノ制限ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十一條 生絲共同施設組合ヲ設立セントスル者ハ定款ヲ作成シテ行政官廳ノ認可ヲ受クベシ

第二十二條 生絲共同施設組合ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載シ各設立者之ニ署名又ハ記名捺印スベシ

一 目的

二 名稱

三 組織

四 地區

五 事務所ノ所在地

六 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法

七 組合員ノ有スベキ出資口數ニ關スル規定

八 保證責任ノ組合ニ在リテハ保證金額ニ關スル規定

九 剩餘金處分及増失分擔ニ關スル規定

十 準備金ノ額及其ノ積立ノ方法

十一 組合員タル資格ニ關スル規定

十二 組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定

十三 事業及其ノ執行ニ關スル規定

十四 役員ニ關スル規定

十五 會計ニ關スル規定

十六 組合ガ公告ヲ爲ス方法

十七 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由

第十八條 生絲共同施設組合ハ出資ノ第一回ノ拂込アリタル後二週間以内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スベシ

第十九條 登記スベキ事項左ノ如シ

一 前條第一號乃至第四號、第六號、第八號、第十六號及第十七號、掲グル事項

二 事務所

三 出資ノ總口數及拂込ミタル出資ノ總額

四 無限責任ノ組合ニ在リテハ各組合員ノ氏名又ハ名稱及住所

五 保證責任ノ組合ニ在リテハ各組合員

日本船舶カ外國ニ航行スル途中ニ於テ前項ノ事由カ生シタルトキハ船長ハ最初ニ到著シタル地ニ於テ假船國籍證書ヲ請受クルコトヲ得

前二項ノ規定ニ從ヒテ假船國籍證書ヲ請受クルコト能ハサルトキハ其後最初ニ到著シタル地ニ於テ之ヲ請受クルコトヲ得

第十四條 日本船舶カ滅失若クハ沈没シタルトキ、解撤セラレタルトキ又ハ日本ノ國籍ヲ喪失シ若クハ第二十條ニ掲ケル船舶トナリタルトキハ船舶所有者ハ其事實ヲ知リタルヨリ二週間内ニ抹消ノ登録ヲ爲シ且運滞ナク船舶國籍證書ヲ返還スルコトヲ要ス船舶ノ存否カ六個月間分明ナラサルトキ亦同シ

前項ノ場合ニ於テ船舶所有者カ抹消ノ登録ヲ爲ササルトキハ管海官廳ハ一ヶ月内ニ之ヲ爲スヘキコトヲ催告シ正當ノ理由ナクシテ尙其手續ヲ爲ササルトキハ職權ヲ以テ抹消ノ登録ヲ爲スコトヲ得

第十五條 日本ニ於テ船舶ヲ取得シタル者カ其取得地ヲ管轄スル管海官廳ノ管轄區域内ニ船舶港ヲ定メサルトキハ其管海官廳ノ所在地ニ於テ假船國籍證書ヲ請受クルコトヲ得

第十六條 外國ニ於テ船舶ヲ取得シタル者ハ其取得地ニ於テ假船國籍證書ヲ請受クルコトヲ得

第十三條 第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十七條 外國ニ於テ交付スル假船國籍證書ノ有效期間ハ一年ヲ超ユルコトヲ得ス日本ニ於テ交付スル假船國籍證書ノ有效期間ハ六個月ヲ超ユルコトヲ得ス

前二項ノ期間ヲ超ユルコト雖モ已ムコトヲ得サル事由アルトキハ船長ハ更ニ假船國籍證書ヲ請受クルコトヲ得

第十八條 船舶カ船籍港ニ到著シタルトキハ假船國籍證書ハ有效期間滿了前ト雖モ其效力ヲ失フ

第十九條 第十一條乃至第十四條ノ規定ハ假船國籍證書ニ之ヲ準用ス

第二十條 前十六條ノ規定ハ總噸數二十噸未満又ハ積石數二百石未滿ノ船舶及ヒ端舟其他機體ノミヲ以テ運轉シ又ハ主トシテ機體ヲ以テ運轉スル舟ニハ之ヲ適用セス

第二十一條 前條ニ掲ケタル船舶ノ船籍及ヒ其積量ノ測度ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條 日本船舶ニ非スシテ國籍ヲ詐ル目的ヲ以テ日本ノ國旗ヲ掲ケタルトキハ船長ヲ百圓以上千圓以下ノ罰金ニ處シ情狀重キトキハ其船舶ヲ沒收ス但捕獲ヲ避ケントスル目的ヲ以テ日本ノ國旗ヲ掲ケタルトキ

ハ此限ニ在ラス

日本船舶カ國籍ヲ詐ル目的ヲ以テ日本ノ國旗ニ非サル旗章ヲ掲ケタルトキ亦前項ニ同シ

第二十三條 第三條ノ規定ニ違反シタルトキハ船長ヲ二百圓以上二千圓以下ノ罰金ニ處シ情狀重キトキハ其船舶ヲ沒收ス

第二十四條 官吏ヲ欺キ船舶原簿ニ不實ノ登録ヲ爲サシメタル者ハ二月以上三年以下ノ「重禁錮」ニ處シ「百圓以上千圓以下ノ罰金ヲ附加」ス

前項ノ罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ刑法「未遂犯罪」ノ例ニ依リテ處斷ス

第二十五條 第七條ノ規定ニ違反シタルトキハ船長ヲ十圓以上千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十六條 第六條ノ規定ニ從ヒテ日本ノ國旗ヲ掲ケサルトキハ船長ヲ五百圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十七條 第七條ニ定メタル事項ヲ船舶ニ標示セサルトキ又ハ第八條乃至第十二條若クハ第十四條ノ規定ニ違反シタルトキハ船舶所有者ヲ五百圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十八條 第二十二條、第二十三條、第二十五條及ヒ第二十六條ノ規定ハ船長ニ代ハリテ其職務ヲ行フ者ニモ亦之ヲ適用ス

第二十九條 第二十二條、第二十三條、第二

十五條及ヒ第二十六條ニ定メタル罪ニ付テハ刑法「數人共犯」ノ例ヲ適用セス

第三十條 第二十七條ノ場合ニ於テ刑法「第七十八條乃至第八十條」ノ規定ニ依リ船舶所有者ノ罪ヲ論スヘカラサルトキハ其法定代理人ヲ罰ス

第三十一條 第二十七條ノ規定ハ船舶管理人又ハ商會社其他ノ法人ノ代表者若クハ清算人ニ之ヲ適用ス

第三十二條 管海官廳ノ事務ハ外國ニ在リテハ日本ノ領事又ハ貿易事務官之ヲ行フ

第三十三條 本法ハ商法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十四條 船舶ノ登記ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

明治十九年法律第一號登記法中船舶ノ登記ニ關スル規定ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第三十五條 商法第五編ノ規定ハ商行爲ヲ爲ス目的ヲ以テセサルモ航海ノ用ニ供スル船舶ニ之ヲ準用ス但官廳又ハ公署ノ所有ニ屬スル船舶ニ付テハ此限ニ在ラス

第三十六條 明治三年五月二十七日布告商船規則、同十二年第五號布告、同年第十九號布告、同十四年第十二號布告其他ノ法令ニシテ本法ノ規定ニ抵触スルモノハ本法施行

ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第三十七條 本法施行ノ際登簿船免狀又ハ船體札ヲ受有スル船舶ノ所有者カ本法ノ規定ニ依リ船舶國籍證書ヲ請受タヘキトキハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ登録ヲ爲シ且船舶國籍證書ヲ請受クルコトヲ要ス

前項ノ規定ニ從ヒテ船舶國籍證書ヲ請受クルマテハ登簿船免狀又ハ船體札ハ船舶國籍證書ト同一ノ效力ヲ要ス

第三十八條 本法施行ノ際登簿船免狀ヲ受有スル船舶ノ所有者カ本法ノ規定ニ依リ船舶國籍證書ヲ請受タヘキ場合ニ於テハ其假免狀ハ有效期間ノ滿了ニ至ルマテハ假船舶國籍證書ト同一ノ效力ヲ有ス但船舶カ船籍港ニ到著シタルトキハ此限ニ在ラス

登簿船免狀ノ有效期間カ滿了シタルトキト雖モ已ムコトヲ得サル事由アルトキハ船長ハ假船舶國籍證書ヲ請受クルコトヲ得

第三十九條 第十四條ノ規定ハ本法施行前ニ同條ニ掲ケタル事由カ生シタルモ未タ同登簿船原簿ノ削除ヲ請ハサル場合ニ之ヲ準用ス但同條ニ定メタル二週間ノ期間ハ船舶所有者カ本法施行前ニ事實ヲ知リタルトキト雖モ其施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

本法施行前ニ登録ヲ失ヒタル船舶ニシテ未タ登簿船原簿ノ削除ヲ請ハサルトキ亦同シ前二項ノ規定ニ違反シタルトキハ船舶所有

者ヲ五圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條及ヒ第三十一條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十條 本法施行前ヨリ存否カ分明ナラサル船舶ニシテ未タ舊法ノ期間カ經過セサルモノニ付テハ第十四條ニ定メタル六個月ノ期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第四十一條 本法ノ施行ニ關スル細則ハ主務大臣之ヲ定ム

航空法 (大正十四年四月九日)

朕帝國議會ノ協賛ヲ經テ航空法ヲ議司シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一章 總則

第一條 本法ニ於テ航空機トハ人ノ搭乘シ得ル氣球、風、航空船及飛行機ヲ謂フ...

第二章 航空機ノ検査及登録

第五條 航空機ヲ製造スル者ハ其ノ設計、材料、部分品、技功及製品ニ付行政官廳ノ検査ヲ受クヘシ...

ル場合ニ於テハ其ノ際ノ航空機ノ所有者ハ其ノ日ヨリ起算シ十四日以内ニ行政官廳ニ登録證明書ヲ返付スヘシ...

第三章 乘員

第十五條 航空機ノ乘員ニ非サレハ航空機ニ搭乘シテ其ノ運航ニ從事スルコトヲ得ス...

第四章 飛行場及其ノ經營者

第二十一條 飛行場ヲ設置セムトスル者、其ノ區域ヲ變更セムトスル者又ハ公共ノ用ニ供スル飛行場ヲ廢止セムトスル者ハ行政官廳ノ許可ヲ受クヘシ...

設備ヲ爲スヘシ
 第二十三條 公共ノ用ニ供スル飛行場ノ經營者ハ行政官廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ其ノ飛行場ヲ他ノ目的ニ使用シ又ハ使用セシムルコトヲ得ス
 第二十四條 行政官廳ハ飛行場ノ境界ヨリ外方五百「メートル」ノ區域内ニ於テ航空ノ障礙ト爲ルヘキモノアルトキハ飛行場ノ經營者ニ對シ必要ナル航空標識ノ設置ヲ命スルコトヲ得
 飛行場ノ經營者ハ前項ノ航空標識ノ設置又ハ維持ノ爲必要アルトキハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ日中後日没前ニ限リ他人ノ土地ニ立入り若ハ障礙ト爲ルヘキ物件ヲ除去シ又ハ必要ナル土地若ハ物件ヲ使用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ經營者ハ豫メ其ノ土地又ハ物件ノ占有者ニ其ノ旨通知スヘシ
 飛行場ノ經營者ハ第一項ノ航空標識ノ維持ノ爲緊急ノ必要アルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス他人ノ土地ニ立入り若ハ障礙ト爲ルヘキ物件ヲ除去シ又ハ必要ナル土地若ハ物件ヲ使用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ經營者ハ運送ヲク其ノ旨行政官廳ニ届出テ且其ノ土地又ハ物件ノ占有者ニ通知スヘシ
 第二十五條 前條ノ規定ニ依リ立入、除去又ハ使用ニ因リ生シタル損害ハ飛行場ノ經營者之ヲ補償スヘシ

前項ノ規定ニ依リ補償ノ金額ニ關シ協議調ハサルトキハ行政官廳ノ決定ヲ求ムルコトヲ得
 前項ノ決定ニ不服アル者ハ其ノ決定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ起算シ三月以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得
 第二十六條 第二十四條第二項第三項及前條ノ規定ハ許可又ハ届出ニ關スル規定ヲ除クノ外軍用ニ供スル飛行場ノ境界ヨリ外方五百「メートル」ノ區域内ニ於テ航空ノ障礙ト爲ルヘキモノアルトキ必要ナル航空標識ヲ設置又ハ維持スル場合ニ之ヲ適用ス
 第二十七條 公共ノ用ニ供スル飛行場ノ經營者ハ他人ノ運送スル航空船又ハ飛行機ニ對シ其ノ飛行場ニ於テ著陸又ハ離陸スルコトヲ拒ムコトヲ得但シ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 前項ノ經營者其ノ飛行場ノ使用ニ對シ使用料ヲ請求セムトスルトキハ豫メ其ノ額ヲ定メ行政官廳ノ認可ヲ受ケルヘシ
 第二十八條 公共ノ用ニ供セサル飛行場ノ經營者ハ行政官廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ他人ノ運送スル他人ニ屬スル航空機ヲシテ其ノ飛行場ニ於テ著陸又ハ離陸セシムルコトヲ得ス

第二十九條 航空船及飛行機ハ陸上ニ在リテハ飛行場ニ非サル場所、水上ニ在リテハ命令ヲ以テ禁止スル場所ニ於テ著陸又ハ著陸スルコトヲ得但シ故障若ハ避難ノ爲其ノ他已ムコトヲ得サル事由アルトキ又ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第三十條 故ナク皇居、禁苑、離宮、行在所若ハ神宮ノ上空ニ於テ又ハ皇陵ノ上空千「メートル」以下ニ於テ航空機ノ運航ヲ爲スコトヲ得ス
 前項ニ掲タル場所ノ外航空ニ關スル制限又ハ禁止ヲ必要トスル場所ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 第三十一條 戰時又ハ事變ニ際シ必要アルトキハ行政官廳ハ航空機ノ航空ヲ禁止スルコトヲ得
 第三十二條 日本航空機ニ非サル航空機ハ行政官廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ航空ノ用ニ供スルコトヲ得ス
 第三十三條 日本國外ヨリ發航シテ日本國內ニ至リ若ハ日本國內ヨリ發航シテ日本國外ニ至ル航空機又ハ日本國外ヨリ發航シ著陸スルコトヲクシテ日本國外通過シ日本國外ニ至ル航空機ハ行政官廳ノ指定スル航空路ニ由リ航空スヘシ
 第三十四條 日本國外ヨリ發航シテ日本國內

第五章 航空及運送

ニ至リ又ハ日本國內ヨリ發航シテ日本國外ニ至ル航空機ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外行政官廳ノ指定スル飛行場ニ於テ著陸又ハ離陸スヘシ
 第三十五條 日本航空機ニ非サル航空機ニ依リ有價ニテ日本各地ノ間ニ於テ旅客又ハ貨物ノ運送ヲ爲スコトヲ得但シ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第三十六條 行政官廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ日本航空機ニ依リ運送業ヲ營ムコトヲ得ス

長、航空機ノ機用品及航空機ニ依リ外國貨物ノ運送並ニ之ニ關スル犯罪事件ノ調査、處分及處罰ニ付之ヲ準用ス但シ關稅法中關港トアルハ第三十四條ノ飛行場トス
 第四十條 第三十三條ノ航空機力故障又ハ避難ノ爲其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ第三十四條ニ規定スル著陸ノ場所以外ニ著陸シタルトキハ稅關官吏其ノ地ニ在ル場合ニ於テハ稅關官吏ニ、稅關官吏其ノ地ニ在ラサル場合ニ於テハ管察官吏ニ運送ナク届出ツヘシ
 前項ニ規定スル航空機ハ行政官廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ離陸スルコトヲ得ス
 第四十一條 日本國外ヨリ發航シテ日本國內ニ至ル航空機ニ關シテハ傳染病豫防ノ爲検査ヲ施行ス
 前項ノ検査ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 第四十二條 前條ノ規定ハ内地、朝鮮、臺灣相互間ニ付之ヲ準用ス
 第四十三條 航空機ノ救難及之ニ關スル處罰ニ付テハ水難救護法ヲ準用ス
 第四十四條 左ノ事項ニ關シ必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 一 航空機ニ備付クヘキ日誌其ノ他ノ帳簿書類及附屬品其ノ他ノ物件ニ關スル

事項
 二 保安上又ハ軍事上ノ必要ノ爲航空機ニ搭載スルコトヲ制限又ハ禁止スル火藥類、寫眞機其ノ他ノ物件ニ關スル事項
 三 航空機ニ關スル燈火及信號ニ關スル事項
 四 航空ニ關スル保安上必要ナル制限及航空機ト航空機又ハ船舶トノ衝突豫防ニ關スル事項
 五 航空標識及其ノ設置ニ關スル事項
 六 飛行場ノ設備ニ關スル事項
 第四十五條 當該官吏ハ其ノ職權ノ執行ニ必要ナリト認ムルトキハ航空機ノ離陸差止又ハ著陸ヲ命スルコトヲ得
 第四十六條 當該官吏ハ其ノ職權ノ執行ニ必要ナリト認ムルトキハ航空機、飛行場又ハ格納庫ニ臨檢シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ備付ク要スル帳簿書類及物件ニ關シ検査ヲ爲スコトヲ得
 第四十七條 朝鮮及臺灣ニ於テハ第三十七條第二項、第三十八條及第四十三條ノ規定ニ關シ命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第六節 雜則
 第三十七條 航空標識ノ用地又ハ公共ノ用ニ供スル飛行場ノ用地トスル爲必要ナル土地及水ノ使用ニ關スル權利其ノ他土地ニ關スル所有權以外ノ權利ハ之ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得
 前項ノ規定ニ依リ收用又ハ使用ニ關シテハ土地收用法ヲ適用ス
 第三十八條 公共ノ用ニ供スル飛行場ノ用地ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ因リ其ノ地租ヲ免除ス但シ一時ノ使用ニ供スルモノ又ハ有料借地ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 第三十九條 關稅法中船舶、船長、船用品及海路運送並ニ之ニ關スル犯罪事件ノ調査、處分及處罰ニ付テハ規定ハ航空機、航空機ノ

第七節 罰則
 第四十八條 航空標識ヲ損壞シタル者又ハ其

第七節 罰則
 第四十八條 航空標識ヲ損壞シタル者又ハ其

ノ他ノ方法ヲ以テ之ヲ無効トラシメタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十九條 詐偽ノ信號ヲ爲シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ航空ノ危險ヲ生セシメタル者ハ二年以上ノ有期懲役ニ處ス

第五十條 現ニ航空ノ用ニ供スル航空機ヲ墜落、顛覆若ハ覆没セシメ又ハ破壊シタル者ハ無期又ハ三年以上ノ懲役ニ處ス

前條ノ罪ヲ犯シ因テ現ニ航空ノ用ニ供スル航空機ノ墜落、顛覆、覆没又ハ破壊ヲ致シタル者亦前項ノ例ニ同シ

第五十一條 前二條ノ罪ヲ犯シ因テ人ヲ死ニ致シタル者ハ死刑又ハ無期懲役ニ處ス

第五十二條 過失ニ因リ航空ノ危險ヲ生セシメ又ハ現ニ航空ノ用ニ供スル航空機ノ墜落、顛覆、覆没又ハ破壊ヲ致シタル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

其ノ業務ニ従事スル者前項ノ罪ヲ犯シタルトキハ三年以下ノ禁錮又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十三條 詐術ヲ用キ第五條若ハ第十一條ノ検査ヲ受ケ又ハ不實ノ事項ヲ登録セシメタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十四條 第四十九條、第五十條第一項及前條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第五十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第五條又ハ第十一條ノ検査ニ合格セサル航空機ヲ航空ノ用ニ供シタル者又ハ第三十二條ノ規定ニ違反シタル者

二 第十四條第一項ノ規定ニ依リ行政官廳ノ爲シタル命令ニ違反シタル者

三 第九條ノ規定ニ違反シテ國籍記號若ハ登録記號ヲ表示セサル航空機ヲ航空ノ用ニ供シタル者又ハ虚偽ノ國籍記號若ハ登録記號ヲ表示シタル航空機ヲ航空ノ用ニ供シタル者

第五十六條 第十五條第一項ノ規定ニ違反シタル者又ハ第二十二條第一項ノ規定ニ依リ爲シタル行政官廳ノ命令ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十七條 第三十條第一項ノ規定ニ違反シタル者ハ七年以下ノ懲役ニ處ス

第三十條第二項ノ規定ニ依ル制限若ハ禁止ニ違反シタル者、第三十一條ノ規定ニ依ル禁止ニ違反シタル者又ハ第三十三條ノ規定ニ違反シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十八條 第二十九條ノ規定ニ違反シタル者又ハ第四十五條ノ規定ニ依ル該官廳ノ命令ニ違反シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第二十四條第一項ノ規定ニ依リ行政官廳ノ命令ニ違反シタル者

二 故ナク當該官吏ノ臨檢若ハ検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル者

第六十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第九條ノ規定ニ違反シテ航空機所有者ノ氏名名稱若ハ住所ヲ表示セサル航空機ヲ航空ノ用ニ供シタル者又ハ虚偽ノ氏名名稱若ハ住所ヲ表示シタル航空機ヲ航空ノ用ニ供シタル者

二 第十條ノ規定ニ違反シテ機體證明書又ハ登録證明書ヲ備付ケサル航空機ヲ航空ノ用ニ供シタル者

三 第十七條ノ規定ニ違反シタル者

第六十一條 第二十一條、第二十二條、第二十七條第一項、第二十八條、第三十四條乃至第三十六條又ハ第四十條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第二十三條ノ規定ニ違反シタル者

二 第二十七條第二項ノ規定ニ依リ認可

ヲ受ケスシテ使用料ノ請求ヲ爲シタル者

第六十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二百圓以下ノ過料ニ處ス

一 第五條第一項又ハ第二項ノ規定ニ違反シタル者

二 第七條第三項又ハ第八條第三項ノ規定ニ依ル登録ノ申請ヲ怠リタル者

三 第八條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依ル機體證明書又ハ登録證明書ノ返付ヲ怠リタル者

四 第二十條第三項ノ規定ニ依ル航空免狀ノ返付ヲ怠リタル者

五 第四十條第一項ノ規定ニ依ル届出ヲ怠リタル者

前項ニ規定スル過料ハ法人ニ在リテハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ之ヲ適用ス

第六十四條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前條ノ過料ニ付之ヲ準用ス

附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和二年勅令第四百四號ヲ以テ同年六月一日ヨリ施行ス)

著作權法

(明治三十二年三月四日法律第三十九號)

改正、明治四三法律六三、大正九法律六〇、昭和六法律四八、昭和九法律四八

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル著作權法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一章 著作者ノ權利

第一條 文書演述圖書建築彫刻模型寫眞演奏歌唱其ノ他文藝學術若ハ美術(音樂ヲ含ム以下之ニ同シ)ノ範圍ニ屬スル著作物ノ著作人ハ其ノ著作物ヲ複製スルノ權利ヲ專有ス

文藝學術ノ著作物ノ著作權ハ翻譯權ヲ包含シ各種ノ脚本及樂譜ノ著作權ハ興行權ヲ包含ス

第二條 著作權ハ其ノ全部又ハ一部ヲ讓渡スコトヲ得

第三條 發行又ハ興行シタル著作物ノ著作權ハ著作人ノ生存間及其ノ死後三十年間繼續ス

數人ノ合著作ニ係ル著作物ノ著作權ハ最終ニ死亡シタル者ノ死後三十年間繼續ス

第四條 著作者ノ死後發行又ハ興行シタル著作物ノ著作權ハ發行又ハ興行ノトキヨリ三十年間繼續ス

第五條 無名又ハ變名著權ハ發行又ハ興行ノトキヨリ三十年間繼續ス但シ其ノ期間内ニ著作人ノ實名ヲ登録ヲ受ケタルトキハ第三條ノ規定ニ從フ

第六條 官公衛學校社寺協會會社其ノ他團體ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ發行又ハ興行シタル著作物ノ著作權ハ發行又ハ興行ノトキヨリ三十年間繼續ス

第七條 著作權者原著作物發行ノトキヨリ十年内ニ其ノ翻譯物ヲ發行セサルトキハ其ノ翻譯權ハ消滅ス

前項ノ期間内ニ著作權者其ノ保護ヲ受ケントスル國語ノ翻譯物ヲ發行シタルトキハ其ノ國語ノ翻譯權ハ消滅セズ

第八條 冊號ヲ逐ヒ順次ニ發行スル著作物ニ關シテハ前四條ノ期間ハ每冊若ハ每號發行ノトキヨリ起算ス

一部分ツツテ漸次ニ發行シ全部完成スル著作物ニ關シテハ前四條ノ期間ハ最終部分ノ發行ノトキヨリ起算ス但シ三年ヲ經過シ仍舊續ノ部分ヲ發行セサルトキハ既ニ發行シタル部分ヲ以テ最終ノモノト看做ス

第九條 前六條ノ場合ニ於テ著作權ノ期間ヲ計算スルニハ著作人ノ死亡ノ年又ハ著作物ヲ

發行又ハ興行シタル年ノ翌年ヨリ起算ス
 第十條 相續人ナキ場合ニ於テ著作權ハ消滅ス
 第十一條 左ニ記載シタルモノハ著作權ノ目的物ト爲ルコトヲ得ス
 一 法律命令及官公文書
 二 新聞紙又ハ雜誌ニ掲載シタル雜報及時事ヲ報道スル記事
 三 公開セル裁判所、議會或政談會ニ於テ爲シタル演述
 第十二條 無名又ハ變名著作物ノ發行者又ハ興行者ハ著作權者ニ屬スル權利ヲ保全スルコトヲ得但シ著作者其ノ實名ノ登錄ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第十三條 數人ノ合著作ニ係ル著作物ノ著作權ハ各著作者ノ共有ニ屬ス
 各著作者ノ分擔シタル部分明瞭ナラサル場合ニ於テ著作者中ニ其ノ發行又ハ興行ヲ拒ム者アルトキハ他ノ著作者ハ其ノ者ニ賠償シテ其ノ持分ヲ取得スルコトヲ得但シ反對ノ契約アルトキハ此ノ限ニ在ラス
 各著作者ノ分擔シタル部分明瞭ナル場合ニ於テ著作者中ニ其ノ發行又ハ興行ヲ拒ム者アルトキハ他ノ著作者ハ自己ノ部分ヲ分離シ單獨ノ著作物トシテ發行又ハ興行スルコトヲ得但シ反對ノ契約アルトキハ此ノ限ニ在ラス

本條第二項ノ場合ニ於テハ發行又ハ興行ヲ拒ミタル著作者ノ意ニ反シテ其ノ氏名ヲ其ノ著作物ニ掲クルコトヲ得ス
 第十四條 數多ノ著作物ヲ適法ニ編輯シタル者ハ著作者ト看做シ其ノ編輯物全部ニ付テノ著作權ヲ有ス但シ各部ノ著作權ハ其ノ著作者ニ屬ス
 第十五條 著作權ノ相續讓渡及質入ハ其ノ登錄ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス
 無名又ハ變名著作物ノ著作者ハ現ニ其ノ著作權ヲ有スルト否トニ拘ラス其ノ實名ノ登錄ヲ受クルコトヲ得
 著作者ハ現ニ著作權ヲ有スルト否トニ拘ラス其ノ著作物ノ著作年月日ヲ登錄ヲ受クルコトヲ得
 第十六條 登錄ハ行政廳之ヲ行フ
 登錄ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 第十七條 未タ發行又ハ興行セサル著作物ノ原本及其ノ著作權ハ債權者ノ爲ニ差押ヲ受クルコトヲ得但シ著作權者ニ於テ承諾ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第十八條 他人ノ著作物ヲ發行又ハ興行スル場合ニ於テハ著作者ノ生在中ハ著作者力現ニ其ノ著作權ヲ有スルト否トニ拘ラス其ノ同意ナクシテ著作者ノ氏名稱號ヲ變更若ハ隱匿シ又ハ其ノ著作物ニ改竄其ノ他ノ變更

ヲ加ヘ若ハ其ノ題號ヲ改ムルコトヲ得ス
 他人ノ著作物ヲ發行又ハ興行スル場合ニ於テハ著作者ノ死後ハ著作權ハ消滅シタル後ト雖モ其ノ著作物ニ改竄其ノ他ノ變更ヲ加ヘテ著作者ノ意ヲ害シ又ハ其ノ題號ヲ改メ若ハ著作者ノ氏名稱號ヲ變更若ハ隱匿スルコトヲ得ス
 前二項ノ規定ハ第二十條、第二十條ノ二、第二十二條ノ五第二項、第二十七條第一項、第二項、第三十條第一項第二號乃至第九號ノ場合ニ於テモ之ヲ適用ス
 第十九條 原著作物ニ訓點、傍調、句讀、批評、註解、附録、圖畫ヲ加ヘ又ハ其ノ他ノ修正増減ヲ爲シ若ハ翻案シタルカ爲新ニ著作權ヲ生スルコトナシ但シ新著作物ト看做サルヘキモノハ此ノ限ニ在ラス
 第二十條 新聞紙又ハ雜誌ニ掲載シタル政治ノ時事問題ヲ論議シタル記事(學術上ノ著作物ヲ除ク)ハ特ニ轉載ヲ禁スル旨ノ明記ナキトキハ其ノ出所ヲ明示シテ之ヲ他ノ新聞紙又ハ雜誌ニ轉載スルコトヲ得
 第二十一條 時事問題ニ付テノ公開演述ハ著作者ノ氏名、演述ノ時及場所ヲ明示シテ之ヲ新聞紙又ハ雜誌ニ掲載スルコトヲ得但シ同一著作者ノ演述ヲ蒐輯スル場合ハ其ノ著作者ノ許諾ヲ受クルコトヲ要ス
 第二十二條 翻譯者ハ著作者ト看做シ本法ノ

保護ヲ享有ス但シ原著作者ノ權利ハ之カ爲ニ妨ケラルルコトナシ
 第二十二條 原著作物ト異リタル技術ニ依リ適法ニ美術上ノ著作物ヲ複製シタル者ハ著作者ト看做シ本法ノ保護ヲ享有ス
 第二十三條 文藝、學術又ハ美術ノ範圍ニ屬スル著作物ノ著作權ハ其ノ著作物ヲ活動寫眞術又ハ之ト類似ノ方法ニ依リ複製(脚色シテ)動寫眞術又ハ之ト類似ノ方法ニ依リ複製(脚色シテ)映畫ト爲ス場合ヲ含ム)シ及興行スルノ權利ヲ包含ス
 第二十四條 活動寫眞術又ハ之ト類似ノ方法ニ依リ製作シタル著作物ノ著作者ハ文藝、學術又ハ美術ノ範圍ニ屬スル著作物ノ著作者トシテ本法ノ保護ヲ享有ス其ノ保護ノ期間ニ付テハ獨創性ヲ有スルモノニ在リテハ第三條乃至第六條及第九條ノ規定ヲ適用シ之ヲ缺クモノニ在リテハ第二十三條ノ規定ヲ適用ス
 第二十五條 他人ノ著作物ヲ活動寫眞術又ハ之ト類似ノ方法ニ依リ複製(脚色シテ)映畫ト爲ス場合ヲ含ム)シタル者ハ著作者ト看做シ本法ノ保護ヲ享有ス但シ原著作者ノ權利ハ之カ爲ニ妨ケラルルコトナシ
 第二十六條 文藝、學術又ハ美術ノ範圍ニ屬スル著作物ノ著作權ハ其ノ著作物ヲ無線電話ニ依リ放送ヲ許諾スルノ權利ヲ包含ス

無線電信法及之ニ基キ發スル命令ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受ケタル放送無線電話施設者 既ニ發行又ハ興行シタル他人ノ著作物ヲ放送セントスルトキハ著作權者ト協議ヲ爲スコトヲ要ス協議ハサルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ定ムル相當ノ價金ヲ支拂ヒ其ノ著作物ヲ放送スルコトヲ得前項ノ價金ノ額ニ付異議アル者ハ民事裁判所ニ出訴スルコトヲ得
 第二十七條 文藝、學術又ハ美術ノ範圍ニ屬スル著作物ノ著作權ハ其ノ著作物ヲ音ヲ機械的ニ複製スルノ用ニ供スル機器ニ寫調シ及其ノ機器ニ依リ興行スルノ權利ヲ包含ス
 第二十八條 音ヲ機械的ニ複製スルノ用ニ供スル機器ニ他人ノ著作物ヲ適法ニ寫調シタル者ハ著作者ト看做シ其ノ機器ニ付テノ著作權ヲ有ス
 第二十九條 寫眞著作權ハ十年間經續ス
 前項ノ期間ハ其ノ著作物ヲ始メテ發行シタル年ノ翌年ヨリ起算ス若シ發行セサルトキハ種版ヲ製作シタル年ノ翌年ヨリ起算ス
 寫眞術ニ依リ適法ニ美術上ノ著作物ヲ複製シタル者ハ原著作物ノ著作權ト同一ノ期間ニ本法ノ保護ヲ享有ス但シ當事者間ニ契約アルトキハ其ノ契約ノ制限ニ從フ
 第三十條 文藝、學術ノ著作物中ニ挿入シタ

ル寫眞ニシテ特ニ其ノ著作物ノ爲ニ著作シ又ハ著作セシメタルモノナルトキハ其ノ著作權ハ文藝、學術ノ著作物ノ著作ニ者屬シ其ノ著作權ト同一ノ期間内經續ス
 第三十一條 他人ノ寫眞ニ依リ著作シタル寫眞肖像ノ著作權ハ其ノ寫眞者ニ屬ス
 第三十二條 寫眞ニ關スル規定ハ寫眞術ト類似ノ方法ニ依リ製作シタル著作物ニ準用ス
 第三十三條 著作權者ノ不明ナル場合其ノ他命令ノ定ムル事由ニ因リ著作權者ト協議スルコト能ハサルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ定ムル相當ノ價金ヲ供託シテ其ノ著作物ヲ發行又ハ興行スルコトヲ得
 前項ノ價金ノ額ニ付異議アル者ハ民事裁判所ニ出訴スルコトヲ得
 第三十四條 外國人ノ著作權ニ付テハ條約ニ別段ノ規定アルモノヲ除ク外本法ノ規定ヲ適用ス但シ著作權保護ニ關シ條約ニ規定ナキ場合ニハ帝國ニ於テ始メテ其ノ著作物ヲ發行シタル者ニ限り本法ノ保護ヲ享有ス

書又ハ圖畫トシテ出版スルコトヲ引受クル者ニ對シ出版權ヲ設定スルコトヲ得

第二十八條ノ三 出版權者ハ設定行爲ノ定ムル所ニ依リ出版權ノ目的タル著作物ヲ原作ノ儘印刷術其ノ他ノ機械的又ハ化學的方法ニ依リ文書又ハ圖畫トシテ複製シ之ヲ發賣願布スルノ權利ヲ專有ス但シ著作權者タル著作物ノ死亡シタルトキ又ハ設定行爲ニ別段ノ定ナキ場合ニ於テ出版權ノ設定アリタル後三年ヲ經過シタルトキハ著作權者ハ著作物ヲ全集其ノ他ノ編輯物ニ輯録シ又ハ全集其ノ他ノ編輯物ノ一部ヲ分離シテ別途ニ之ヲ出版スルコトヲ妨グス

第二十八條ノ四 出版權ハ設定行爲ニ別段ノ定ナキトキハ其ノ設定アリタルトキヨリ三年間存續ス

第二十八條ノ五 出版權者ハ出版權ノ設定アリタルトキヨリ三月以内ニ著作物ヲ出版スルノ義務ヲ負フ但シ設定行爲ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

出版權者カ前項ノ義務ニ違反シタルトキハ著作權者ハ出版權ノ消滅ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條ノ六 出版權者ハ著作物ヲ繼續シテ出版スルノ義務ヲ負フ但シ設定行爲ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

出版權者カ前項ノ義務ニ違反シタルトキハ著作權者ハ出版權ノ消滅ヲ請求スルコトヲ得

著作權者ハ三月以上ノ期間ヲ定メテ其ノ履行ヲ催告シ其ノ期間内ニ履行ナキトキハ出版權ノ消滅ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條ノ七 著作權者ハ出版權者カ著作物ノ各版ノ複製ヲ完了スルニ至ル迄其ノ著作物ニ正當ノ範圍内ニ於テ修正増減ヲ加フルコトヲ得

出版權者カ著作物ヲ再版スル場合ニ於テハ其ノ都度豫メ著作權者ニ其ノ旨ヲ通知スルコトヲ要ス

第二十八條ノ八 著作權者ハ其ノ著作物ノ出版ヲ廢絶スル爲何時ニモ損害ヲ賠償シテ出版權ノ消滅ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條ノ九 出版權ハ著作權者ノ同意ヲ得テ其ノ讓渡又ハ質入ヲ爲スコトヲ得

第二十八條ノ十 出版權ノ得喪、變更及質入ハ其ノ登録ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十六條ノ規定ハ出版權ノ登録ニ付之ヲ準用ス

第二十八條ノ十一 出版權ノ侵害ニ付テハ本法中第三十四條及第三十六條ノ二ノ規定ヲ除クノ外偽作ニ關スル規定ヲ準用ス

第三章 偽作

第五十條ノ規程ニ從ヒ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スルノ責ニ任ス

第三十條 既ニ發行シタル著作物ヲ左ノ方法ニ依リ複製スルハ偽作ト看做サス

第一 發行スルノ意思ナク且器械的又ハ化學的方法ニ依ラスシテ複製スルコト

第二 自己ノ著作物中ニ正當ノ範圍内ニ於テ節録引用スルコト

第三 普通教育上ノ修身書及讀本ノ目的ニ供スル爲ニ正當ノ範圍内ニ於テ拔萃蒐輯スルコト

第四 文藝學術ノ著作物ノ文句ヲ自己ノ著作シタル脚本ニ挿入シ又ハ樂譜ニ充用スルコト

第五 文藝學術ノ著作物ヲ説明スルノ材料トシテ美術上ノ著作物ヲ挿入シ又ハ美術上ノ著作物ヲ説明スルノ材料トシテ文藝學術ノ著作物ヲ挿入スルコト

第六 圖畫ヲ彫刻物模型ニ作り又ハ彫刻物模型ヲ圖畫ニ作ルコト

第七 脚本又ハ樂譜ヲ收益ヲ目的トセス且出演者カ報酬ヲ受ケサル興行ノ用ニ供シ又ハ其ノ興行ヲ放送スルコト

第八 音ヲ機械的ニ複製スルノ用ニ供スル機器ニ著作物ノ適法ニ寫調セラレタルモノヲ興行又ハ放送ノ用ニ供スルコト

第九 專ラ官廳ノ用ニ供スル爲複製スルコト

本條ノ場合ニ於テハ其ノ出所ヲ明示スルコトヲ要ス

第三十一條 帝國ニ於テ發賣願布スルノ目的ヲ以テ偽作物ヲ輸入スル者ハ偽作者ト看做ス

第三十二條 練習用ノ爲ニ著作シタル問題ノ解答書ヲ發行スル者ハ偽作者ト看做ス

第三十二條ノ二 (削除)

第三十二條ノ三 (削除)

第三十三條 善意ニシテ且過失ナク偽作ヲ爲シテ利益ヲ受ケ之カ爲ニ他人ニ損失ヲ及ボシタル者ハ其ノ利益ノ存スル限度ニ於テ之ヲ返還スル義務ヲ負フ

第三十四條 數人ノ合著作ニ係ル著作物ノ著作權者ハ偽作ニ對シ他ノ著作權者ノ同意ナクシテ告訴ヲ爲シ及自己ノ持分ニ對スル損害ノ賠償ヲ請求シ又ハ自己ノ持分ニ應ジテ前條ノ利益ノ返還ヲ請求スルコトヲ得

第三十五條 偽作ニ對シ民事ノ訴訟ヲ提起スル場合ニ於テハ既ニ發行シタル著作物ニ於テ其ノ著作權者トシテ氏名ヲ掲ケタル者ヲ以テ其ノ著作權者ト推定ス

無名又ハ變名著作物ニ於テハ其ノ著作權者ト發行者トシテ氏名ヲ掲ケタル者ヲ以テ其ノ發行者ト推定ス

未タ發行セサル脚本、樂譜及活動寫眞術又ハ之ト類似ノ方法ニ依リ製作シタル著作物ノ興行ニ關シテハ其ノ興行ニ著作權者トシテ氏名ヲ顯ハシタル者ヲ以テ其ノ著作權者ト推定ス

著作權者ノ氏名ヲ顯ハサルトキハ其ノ興行者ヲ以テ其ノ著作權者ト推定ス

第十五條第三項ノ規定ニ依リ著作年月日ノ登録ヲ受ケタル著作物ニ在リテハ其ノ年月日ヲ以テ著作年月日ト推定ス

第三十六條 偽作ニ關シ民事ノ出訴又ハ刑事ノ起訴アリタルトキハ裁判所ハ原告又ハ告訴人ノ申請ニ依リ保證ヲ立テシメ又ハ立テシメスシテ假ニ偽作ノ疑アル著作物ノ發賣願布ヲ差止め若ハ之ヲ差押ヘ又ハ其ノ興行ヲ差止めルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ偽作ニ非サル旨ノ判決確定シタルトキハ申請者ハ差止又ハ差押ヨリ生シタル損害ヲ賠償スルノ責ニ任ス

第三十六條ノ二 第十八條ノ規定ニ違反シタル行爲ヲ爲シタル者ニ對シテハ著作權者ハ著作權者タルコトヲ確信シ又ハ訂正其ノ他其ノ聲望名譽ヲ回復スルニ適當ナル處分ヲ請求シ及民法第三編第五章ノ規程ニ從ヒ損害ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得

第十八條ノ規定ニ違反シタル行爲ヲ爲シタル者ニ對シテハ著作權者ノ死後ニ於テハ著作權者

ノ親族ニ於テ其ノ著作權者タルコトヲ確保シ又ハ訂正其ノ他其ノ聲望名譽ヲ回復スルニ適當ナル處分ヲ請求スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ民事ノ訴訟ニ付テハ前二條ノ規定ヲ準用ス

第三十六條ノ三 本法ノ規定ニ依ル登録、第二十二條ノ五第二項若ハ第二十七條第二項ノ規定ニ依ル債金ノ額又ハ著作權ニ關スル一般的事項ニ付主務大臣ノ諮問ニ應ジ又ハ此等ノ事項ニ付調査審議スル爲著作權審查會ヲ置ク

著作權審查會ノ組織ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四章 罰則

第三十七條 偽作ヲ爲シタル者及情ヲ知テ偽作物ヲ發賣シ又ハ願布シタル者ハ五十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十八條 第十八條ノ規定ニ違反シタル者ハ三十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十九條 第二十條、第二十二條ノ二及第三十條第二項ノ規定ニ違反シテ出所ヲ明示セズシテ複製シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十條 著作權者ニ非サル者ノ氏名稱號ヲ附シテ著作物ヲ發行シタル者ハ三十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十一條 (削除)

第四十二條 虛偽ノ登錄ヲ受ケタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十三條 偽作物及専ラ偽作ノ用ニ供シタル器械器具ハ偽作者、印刷者、發賣者及販布者ノ所有ニ在ル場合ニ限リ之ヲ沒收ス

第四十四條 本章ニ規定シタル罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス但シ第三十八條ノ場合ニ於テ著作者ノ死亡シタルトキ並ニ第四十條乃至第四十二條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四十五條 本章ノ罪ニ對スル公訴ノ時効ハ二年ヲ經過スルニ因リテ完成ス

第四十六條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治三十二年勅令第三百十三號ヲ以テ同年七月十五日ヨリ施行ス)

明治二十六年法律第十六號版權法明治二十年勅令第七十八號脚本樂譜條例明治二十年勅令第七十九號寫真版權條例ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

第四十七條 本法施行前ニ著作權ノ消滅セサル著作物ハ本法施行ノ日ヨリ本法ノ保護ヲ享ナス

第四十八條 本法施行前偽作ト認メラレサリシ複製物ニシテ既ニ複製シタルモノ又ハ複製ニ著手シタルモノハ之ヲ完成シテ發賣願布スルコトヲ得

第五十條 本法施行前既ニ發行シ若ハ興行ニ著手シ其ノ當時ニ於テ偽作ト認メラレサリシモノハ本法施行後五年間仍之ヲ興行スルコトヲ得

第五十一條 第四十八條乃至第五十條ノ場合ニ於テ命令ノ定ムル手續ヲ履行スルニ非サレハ其ノ複製物ヲ發賣願布シ又ハ興行スルコトヲ得

附則 (昭和六年法律第六十四號) 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和六年勅令第二百二號ヲ以テ同年八月一日ヨリ施行ス)

附則 (昭和九年法律第四十八號) 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十年勅令第八十九號ヲ以テ同年七月十五日ヨリ施行ス)

製ニ著手シタルモノハ之ヲ完成シテ發賣願布スルコトヲ得

前項ノ複製ノ用ニ供シタル器械器具ノ現存スルトキハ本法施行後五年間仍其ノ複製ノ爲ニ之ヲ使用スルコトヲ得

第四十九條 本法施行前翻譯シ又ハ翻譯ニ著手シ其ノ當時ニ於テ偽作ト認メラレサリシモノハ之ヲ完成シテ發賣願布スルコトヲ得但シ其ノ翻譯物ハ本法施行後七年内ニ發行スルコトヲ要ス

前項ノ翻譯物ハ發行後五年間仍之ヲ複製スルコトヲ得

第五十條 本法施行前既ニ發行シ若ハ興行ニ著手シ其ノ當時ニ於テ偽作ト認メラレサリシモノハ本法施行後五年間仍之ヲ興行スルコトヲ得

第五十一條 第四十八條乃至第五十條ノ場合ニ於テ命令ノ定ムル手續ヲ履行スルニ非サレハ其ノ複製物ヲ發賣願布シ又ハ興行スルコトヲ得

附則 (昭和九年法律第四十八號) 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十年勅令第八十九號ヲ以テ同年七月十五日ヨリ施行ス)

附則 (昭和九年法律第四十八號) 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十年勅令第八十九號ヲ以テ同年七月十五日ヨリ施行ス)

ハ第三條第六條第七條第八條ニ關ル要セ

ス但シ第十六條第十七條第十八條第十九條第二十條ニ依テ處分ス

第十條 文書圖畫ノ冊號ヲ逐ヒ順次ニ出版スル者ハ其ノ都度第三條ノ手續ヲ爲スヘシ但シ雜誌類ニ在テハ内務大臣ノ許可ヲ經テ其ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

此ノ法律ニ依リ出版スル雜誌ニシテ十二箇月間一回ヲモ發行セサルトキハ廢刊シタルモノト看做スヘシ

第十一條 一タヒ出版届ヲ爲シタル文書圖畫ノ再版ハ出版届ヲ要セスト雖若改正増減シ又ハ註解、附録、繪畫等ヲ加ヘタルトキハ仍第三條ニ依ルヘシ

第十二條 演說者ハ演說ノ筆記ハ演說者若ハ演說者若ハ講義者トス但シ筆記者ニ於テ演說者若ハ講義者ノ承諾ヲ得テ自ラ之ヲ出版スルトキハ筆記者ヲ著作者ト看做スヘシ

此ノ場合ニ於テ記載ノ事項第十六條第十七條第十八條第十九條第二十條第二十六條第二十七條ニ觸ル、トキハ演說者若ハ講義者筆記者ト同ク其ノ罪ヲ論ス

公開ノ席ニ於テ爲シタル演說ヲ新聞紙若ハ雜誌ノ通信者ニ於テ筆記シ其ノ新聞紙若ハ雜誌ニ記載シタルモノ及總テ演說者講義者ノ承諾ヲ經シテ其ノ筆記ヲ出版シタルモノニ關シテハ演說者若ハ講義者ハ著作ノ責ニ任セス

公開ノ席ニ於テ爲シタル演說ノ外ハ講義者又ハ演說者ノ承諾ヲ經ルニ非サレハ他人ニ於テ其ノ筆記ヲ出版スルコトヲ得ス但シ本項ニ違フ者ハ「版權法」ニ據リ其ノ責ニ任セシム

第十三條 二種以上ノ著作若ハ演說講義ノ筆記ヲ編纂シテ一部ノ書ト爲ストキハ編纂者ヲ著作者ト看做スヘシ

前條第一項ノ末段及第二項第三項ハ本條ニ適用スヘシ

第十四條 翻譯ハ翻譯者ヲ以テ著作者ト看做スヘシ

第十五條 學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ出版スル文書圖畫ハ其ノ出版届ニ署名シタル代表者ヲ以テ著作者ト看做スヘシ

第十六條 罪犯ヲ煽動シ若ハ曲庇シ又ハ刑事ニ觸レタル者若ハ刑事裁判中ノ者ヲ救護シ若ハ賞恤シ又ハ刑事裁判中ノ者ヲ陷害スルノ文書ヲ出版スルコトヲ得

第十七條 重罪輕罪ノ豫審ニ關スル事項ハ公判ニ付セサル以前ニ於テ之ヲ出版スルコトヲ得

傍聽ヲ禁シタル訴訟ノ事項ハ之ヲ出版スルコトヲ得

第九條 書簡、通信、報告、社則、塾則、引札、諸書ノ番附諸種ノ用紙證書ノ類及寫眞

出版法

八七

出版法

出版法 (明治二十六年四月十四日)

改正、昭和九一法律四七

七月十五日ヨリ施行ス)

出版法

第一條 凡ソ機械舎密其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス文書圖畫ヲ印刷シテ之ヲ發賣シ又ハ頒布スルヲ出版ト云ヒ其ノ文書ヲ著述シ又ハ編纂シ若ハ圖畫ヲ作爲スル者ヲ著作者ト云ヒ發賣願布ヲ擔當スル者ヲ發行

者ト云ヒ印刷ヲ擔當スル者ヲ印刷者ト云フ

第二條 新聞紙又ハ定期ニ發行スル雜誌ヲ除クノ外文書圖畫ノ出版ハ總テ此ノ法律ニ依ルヘシ但シ專ラ學術、技藝、統計、廣告ノ類ヲ記載スル雜誌ハ此ノ法律ニ依リ出版スルコトヲ得

第三條 文書圖畫ヲ出版スルトキハ發行ノ日ヨリ到達スヘキ日數ヲ除キ三日前ニ製本二部ヲ添ヘ内務省ニ届出ヘシ

第四條 官廳ニ於テ文書圖畫ヲ出版スルトキハ其ノ官廳ヨリ發行前ニ製本二部ヲ内務省ニ送付スヘシ

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

出版法

商品券取締法

(昭和七年九月六日 法律第二十八號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル商品券取締法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

商品券取締法
第一條 商品券ヲ發行スル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ毎年二回ノ一定日現在ニ於ケル商品券發行額ノ二分ノ一以上ノ金額ニ相當スル國債ヲ供託スベシ但シ商品券發行額ガ命令ノ定ムル額ヲ超エザルトキハ此ノ限ニ在ラズ
前項ノ商品券發行額ハ商品券ノ引換未済ノ金額ニ依ル
第二條 商品券ノ所有者ハ商品券ノ引換未済ノ金額ヲ限度トシテ前條ノ供託物ニ付他ノ債權者ニ先チ辨濟ヲ受クルノ權利ヲ有ス前項ノ權利ノ實行ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第三條 前二條ノ商品券ハ券面ニ金額ヲ表示シタルモノニ限ル
第四條 主務大臣ハ商品券ノ發行ニ關シ取締上必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得
第五條 主務大臣必要アリト認ムルトキハ商品券ノ發行者ニ對シ報告ヲ命ジ又ハ當該官

入營者職業保障法

(昭和六年四月二日 法律第五十七號)

附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第一條 何人ト雖モ被備者ヲ求メ又ハ求職者ノ採否ヲ決スル場合ニ於テ入營(應召)ノ場合ヲ含ム以下之ニ同シ)ヲ命セラレタル者又ハ入營ヲ命セラレタルコトアルヘキ者ニ對シ其ノ故ヲ以テ不利益ナル取扱ヲ爲スヘカラス
第二條 雇傭者ハ入營ヲ命セラレタル被備者ヲ解雇シタルトキ又ハ被備者ノ入營中雇傭期間ノ満了シタルトキハ其ノ者力退營(入營ノ際行フ身體検査ノ結果歸郷ヲ命セラレタル場合ヲ含ム)シタル日ヨリ三月以内ニ更ニ之ヲ雇傭スルコトヲ要ス但シ左ノ各號ニ掲ケル事由ノ一ニ該當シタルニ因リ解雇シ又ハ現ニ左ノ各號ニ掲ケル事由ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
第三條 前條第一項ノ規定ニ依リ退營者ヲ雇傭スル場合ニ於テ之ニ與フヘキ勞務及給與

入營者職業保障法

(昭和六年四月二日 法律第五十七號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル入營者職業保障法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
入營者職業保障法
第一條 何人ト雖モ被備者ヲ求メ又ハ求職者ノ採否ヲ決スル場合ニ於テ入營(應召)ノ場合ヲ含ム以下之ニ同シ)ヲ命セラレタル者又ハ入營ヲ命セラレタルコトアルヘキ者ニ對シ其ノ故ヲ以テ不利益ナル取扱ヲ爲スヘカラス
第二條 雇傭者ハ入營ヲ命セラレタル被備者ヲ解雇シタルトキ又ハ被備者ノ入營中雇傭期間ノ満了シタルトキハ其ノ者力退營(入營ノ際行フ身體検査ノ結果歸郷ヲ命セラレタル場合ヲ含ム)シタル日ヨリ三月以内ニ更ニ之ヲ雇傭スルコトヲ要ス但シ左ノ各號ニ掲ケル事由ノ一ニ該當シタルニ因リ解雇シ又ハ現ニ左ノ各號ニ掲ケル事由ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

兒童虐待防止法 入營者職業保障法

兒童虐待防止法

(昭和八年三月三十一日)
法律第四十號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル兒童虐待防止法ヲ
裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

兒童虐待防止法

第一條 本法ニ於テ兒童ト稱スルハ十四歳未
滿ノ者ヲ謂フ

第二條 兒童ヲ保護スベキ責任アル者兒童ヲ
虐待シ又ハ著シク其ノ監護ヲ怠リ因テ刑罰
法令ニ觸レ又ハ觸ルル虞アル場合ニ於テハ
地方長官ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 兒童ヲ保護スベキ責任アル者ニ對シ
訓誡ヲ加フルコト

二 兒童ヲ保護スベキ責任アル者ニ對シ
條件ヲ附シテ兒童ノ監護ヲ爲サシムル
コト

三 兒童ヲ保護スベキ責任アル者ヨリ兒
童ヲ引取り之ヲ其ノ親族其ノ他ノ私人
ノ家庭又ハ適當ナル施設ニ委託スルコ
ト

前項第三號ノ規定ニ依ル處分ヲ爲スベキ場
合ニ於テ兒童ヲ保護スベキ責任アル者親權
者又ハ後見人ニ非ザルトキハ地方長官ハ兒

童ノ親權者又ハ後見人ニ引渡スベシ但シ親
權者又ハ後見人ニ引渡スコト能ハザルトキ
又ハ地方長官ニ於テ兒童保護ノ爲適當ナラ
スト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三條 地方長官ハ前條ノ規定ニ依ル處分ヲ
爲シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキ
ハ兒童ガ十四歳ニ達シタル後ト雖モ一年ヲ
經過スル迄仍其ノ者ニ付前條ノ規定ニ依ル
處分ヲ爲スコトヲ得

第四條 前二條ノ規定ニ依ル處分ノ爲必要ナ
ル費用ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本人又ハ其
ノ扶養義務者ノ負擔トス但シ費用ノ負擔ヲ
爲シタル扶養義務者ハ民法第九百五十五條
及第九百五十六條ノ規定ニ依リ扶養義務ヲ
履行スベキ者ニ對シ求償ヲ爲スヲ妨ゲズ

第五條 前條ノ費用ハ道府縣ニ於テ一時之ヲ
總務支辨スベシ

前項ノ規定ニ依リ總務支辨シタル費用ノ辨
償金徵收ニ付テハ府縣稅徵收ノ例ニ依ル
本人又ハ其ノ扶養義務者ヨリ辨償ヲ得ザル
費用ハ道府縣ノ負擔トス

第六條 國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ道府縣
ノ負擔スル費用ニ對シ其ノ二分ノ一以內ヲ
補助ス

第七條 地方長官ハ輕業、曲馬又ハ戸戶ニ就
キ若ハ道路ニ於テ行フ諸藝ノ演出若ハ物品
ノ販賣其ノ他ノ業務及行爲ニシテ兒童ノ虐

待ニ涉リ又ハ之ヲ誘發スル虞アルモノニ付
必要アリト認ムルトキハ兒童ヲ用フルコト
ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

前項ノ業務及行爲ノ種類ハ主務大臣之ヲ定
ム

第八條 地方長官ハ第二條若ハ第三條ノ規定
ニ依ル處分ヲ爲シ又ハ前條第一項ノ規定ニ
依ル禁止若ハ制限ヲ爲ス爲必要アリト認ム
ルトキハ當該官吏又ハ吏員ヲシテ兒童ノ住
所若ハ居所又ハ兒童ノ從業スル場所ニ立入
リ必要ナル調査ヲ爲サシムルコトヲ得此ノ
場合ニ於テハ證票ヲ携帯セシムベシ

第九條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ
規定ニ依リ地方長官ノ爲ス處分ニ不服アル
者ハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第十條 第七條第一項ノ規定ニ依リ禁止若ハ
制限ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ
千圓以下ノ罰金ニ處ス

兒童ヲ使用スル者ハ兒童ノ年齢ヲ知ラザル
ノ故ヲ以テ前項ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ
但シ過失ナカリシ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條 正當ノ理由ナクシテ第八條ノ規定
ニ依ル當該官吏若ハ吏員ノ職務執行ヲ拒
ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答
辯ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ兒童
ヲシテ答辯ヲ爲サシメズ若ハ虛偽ノ陳述ヲ
爲サシメタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第一條 本法ニ於テ兒童ト稱スルハ十四歳未
滿ノ者ヲ謂フ

第二條 兒童ヲ保護スベキ責任アル者兒童ヲ
虐待シ又ハ著シク其ノ監護ヲ怠リ因テ刑罰
法令ニ觸レ又ハ觸ルル虞アル場合ニ於テハ
地方長官ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 兒童ヲ保護スベキ責任アル者ニ對シ
訓誡ヲ加フルコト

二 兒童ヲ保護スベキ責任アル者ニ對シ
條件ヲ附シテ兒童ノ監護ヲ爲サシムル
コト

三 兒童ヲ保護スベキ責任アル者ヨリ兒
童ヲ引取り之ヲ其ノ親族其ノ他ノ私人
ノ家庭又ハ適當ナル施設ニ委託スルコ
ト

前項第三號ノ規定ニ依ル處分ヲ爲スベキ場
合ニ於テ兒童ヲ保護スベキ責任アル者親權
者又ハ後見人ニ非ザルトキハ地方長官ハ兒

少年教護法

(昭和八年五月四日) 法律第五十五號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル少年教護法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

少年教護法

第一條 本法ニ於テ少年ト稱スルハ十四歳ニ滿タザル者ニシテ不良行爲ヲ爲シ又ハ不良行爲ヲ爲ス虞アル者ヲ謂フ
第二條 北海道及府縣ハ少年教護院ヲ設置スベシ
前少年教護院ノ數及收容定員ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
國ハ必要ノ場所ニ少年教護院ヲ設置ス
國立教護院ニハ教護事務ニ從事スル職員養成所ヲ附設スルコトヲ得
第三條 少年教護院ニ於ケル教護ノ本旨、教科、設備乃職員ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第四條 少年教護院内ニ少年懲別機關ヲ設クルコトヲ得
第五條 道府縣ノ設置スル少年教護院及少年懲別機關ハ地方長官、國立少年教護院ハ內務大臣之ヲ管理ス

少年教護法

第六條 道府縣ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ少年教護院ノ爲少年教護委員ヲ置クベシ
第七條 國道府縣ニ非ザル者本法ニ依ル教護ヲ目的トスル少年教護院ヲ設置セントスルトキハ內務大臣ノ認可ヲ受クベシ
第八條 地方長官ハ左記各號ノ一ニ該當スル者アルトキハ之ヲ少年教護院ニ入院セシムベシ
一 少年ニシテ親權又ハ後見ヲ行フモノナキ者
二 少年ニシテ親權者又ハ後見人ヨリ入院ノ出願アリタル者
三 少年審判所ヨリ送附セラレタル者
四 裁判所ノ許可ヲ得テ懲戒場ニ入ルベキ者
地方長官ハ前項第一號及第二號ニ該當スル者ニ對シ前項ノ處分ヲ爲スノ外之ヲ少年教護委員ノ觀察ニ付スルコトヲ得
第九條 內務大臣ハ前條第一號又ハ第二號ニ掲グル者左記各號ノ一ニ該當スルトキハ之ヲ國立教護院ニ入院セシムルコトヲ得
一 性狀特ニ不良ニシテ地方長官ヨリ入院ノ申請アリタル者
二 前號ニ該當セズト雖特ニ入院ノ必要アリト認メタル者
第十條 地方長官ハ第八條第一項第一號又ハ

少年教護法

第二號ニ該當スル在院者ヲ何時ニテモ條件ヲ指定シテ假ニ退院セシムルコトヲ得
前項ノ假退院者ハ之ヲ家庭其ノ他適當ナル施設ニ委託シ又ハ少年教護委員ノ觀察ニ付スルコトヲ得
假退院者ハ之ヲ在院者ト看做ス
假退院者ニシテ指定ノ條件ニ違背シタルトキハ地方長官ハ之ヲ復院セシムルコトヲ得
第十一條 少年ノ在院期間及觀察期間ハ少年ノ滿二十歳ニ至ル迄トス但シ第八條第三號又ハ第四號ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラズ
第十二條 內務大臣又ハ地方長官ハ在院者ニ對シ教護ノ目的ヲ達シタリト認ムルトキハ之ヲ退院セシムルコトヲ得
第十三條 學校長、市町村長、少年教護委員又ハ警察署長第八條第一項第一號ニ該當スル者アリト認ムルトキハ之ヲ地方長官ニ具申スベシ
第十四條 地方長官、警察署長又ハ市町村長必要アリト認ムルトキハ第八條第一項第一號ニ該當スル者ノ處分決定ニ至ル迄一時保護ノ爲適當ナル施設若ハ家庭ニ委託スルトコトヲ得仍警察署長ニ於テ特ニ必要アリト認ムルトキハ五日ヲ超エザル期間假ニ留置ヲ爲スコトヲ得
前項ニ依リ警察署長ニ於テ行フ留置ハ他ノ收容者ト分難スベシ

第十五條 少年教護院長ハ在院者ニ對シ親權ヲ行フ但シ親權者又ハ後見人アル者ノ財產管理ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
第十六條 內務大臣又ハ地方長官ハ本人又ハ扶養義務者ヨリ在院委託及一時保護ニ要シタル費用ノ全部又ハ一部ヲ徴收スルコトヲ得
前項費用ノ徴收ハ必要ニ應ジ納付義務者ノ居住地又ハ財產所在地ノ地方長官又ハ市町村長ニ之ヲ囑託スルコトヲ得
第一項ノ費用ヲ指定ノ期限内ニ納付セザル者アルトキハ國稅徵收法ノ例ニ依リ處分スルコトヲ得
第十七條 第八條乃至第十條ノ處分ヲ受ケタル者ノ親族又ハ後見人ハ入院後六個月ヲ經過シタル場合其ノ處分ノ解除又ハ變更ヲ內務大臣又ハ地方長官ニ出願スルコトヲ得
第十八條 第八條第九條第十條又ハ第十六條第一項及第三項ノ處分ニ不服アル者及前條ノ出願ヲ許可セラレザル者ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
第十九條 道府縣ノ設置スル少年教護院及少年懲別機關、少年教護委員、一時保護及地方長官ノ爲シタル委託ニ關スル費用ハ道府縣ノ負擔トス
市町村長第十四條ノ一時保護ヲ爲シタルトキハ其ノ費用ハ市町村費ヲ以テ一時之ヲ立

第二十條 國庫ハ前條第一項ノ規定ニ依リ道府縣ノ支出ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ六分ノ一乃至二分ノ一ヲ補助ス
第七條ノ規定ニ依リ認可セラレタル少年教護院ノ支出ニ付亦前項ヲ適用ス
第二十一條 第七條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル少年教護院ノ用ニ供スル土地建物ニ對シテハ地方稅ヲ課セズ但シ有料ニテ之ヲ使用セシメタル者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラズ
第二十二條 內務大臣及地方長官ハ第七條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル少年教護院ヲ監督シ之ガ爲必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
第二十三條 第七條ノ規定ニ依リ認可セラレタル少年教護院本法若ハ本法ニ基キ發スル命令又ハ認可ノ條件ニ違反シタルトキハ內務大臣ハ認可ヲ取消スコトヲ得
第二十四條 少年教護院長ハ在院中所定ノ教科ヲ履修シ性行改善シタル者ニ對シテハ其ノ退院後ニ於テ尋常小學校ノ教科ヲ修了シタル者ト認定スルコトヲ得但シ少年教護院ノ教科ハ小學校令ニ違背シ文部大臣ノ承認ヲ經ルコトヲ要ス
前項ノ認定ヲ受ケタル者ハ他ノ法令ノ適用ニ關シテハ尋常小學校ヲ卒業シタル者ト看做ス

第二十五條 本法中町村又ハ町村費トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ在テハ之ニ準ズベキモノトス
第二十六條 少年ノ教護處分ニ付セラレタル事項ハ之ヲ新聞紙其ノ他ノ出版物ニ掲載スルコトヲ得ズ
前項ノ規定ニ違反シタルトキハ新聞紙ニ在リテハ編輯人及發行人、其ノ他ノ出版物ニ在リテハ著作人及發行人ヲ三月以下ノ禁錮又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
感化法ハ之ヲ廢止ス
少年法ニ依ル保護處分ノ實施セラレザル地區ニ限リ第一條ノ年齡ハ之ヲ十八歳未滿トス
本法施行ノ際現ニ存スル國立感化院及道府縣立感化院ハ之ヲ本法ニ依リ設置シタル少年教護院ト看做シ其ノ在院者ハ之ヲ本法ニ依リ入院セシメラレタルモノト看做ス
本法施行ノ際現ニ存スル代用感化院ハ之ヲ第七條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル少年教護院ト看做シ其ノ在院者ニシテ感化法第五條ノ規定ニ依リ入院セシメラレタルモノハ之ヲ本法ニ依リ入院セシメラレタルモノト看做ス
本法施行ノ際道府縣立感化院ノ設置ナキ道府縣ハ本法施行ノ日ヨリ五年以内ニ少年教護院ヲ設置スルコトヲ要ス

農村負債整理組合法

(昭和八年三月二十八日)
法律第二十號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經テ農村負債整理組合法ヲ議可シ茲ニ之ヲ公布セシム
農村負債整理組合法

第一章 總則

第一條 本法ハ農山漁村ニ居住スル者ノ經濟更生ヲ圖ル爲メ保險共助ノ精神ニ則リ其ノ者ヲシテ負債整理組合ヲ組織セシメ組合ノ樹立シタル負債整理計畫及經濟更生計畫ヲ履行セシメ以テ其ノ負債ノ整理ヲ爲サシムルコトヲ目的トス

第二條 本法ニ於テ負債トハ負債整理組合ノ組合員ノ負擔スル私法上ノ金錢債務ニシテ組合設立前ニ生ジタルモノヲ謂フ但シ本法施行後ニ生ジタルモノハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受ケタルモノニ限ル

第三條 負債整理組合ノ組合員本質ニ依リ負債整理ヲ爲サントスルコトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ負債整理組合ニ對シ其ノ旨ヲ申出ヅベシ

負債整理組合前項ノ申出ヲ受ケタルトキハ

命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ組合員及債權者間ニ於ケル負債ノ金額、利率、償還期限、償還方法其ノ他ノ條件ノ緩和ニ關スル協定ニ付轉讓ヲ爲スベシ

第四條 前條ノ轉讓ニ依リ協定成ラザル負債ニ付テハ負債整理組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ市町村負債整理委員會ニ對シ其ノ協定ノ轉讓ヲ請求スルコトヲ得

市町村負債整理委員會ノ組織、權限其ノ他必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 前條ノ市町村負債整理委員會ノ轉讓ニ依リ協定成ラザルトキ又ハ負債整理組合ノ事務所所在地タル市町村ニ市町村負債整理委員會ナキ爲メ其ノ轉讓ニ依ルコト能ハザルトキハ債務者タル組合員又ハ債權者ハ金錢債務臨時停法第二條第一項ノ期日ニ關スル制限ノ規定ニ拘ラズ同法ニ依リ調停ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第六條 第三條第一項ノ規定ニ依リ負債整理ノ申出アリタル負債ニ付金錢債務臨時停法ニ依リ調停事件繫屬スルトキハ裁判所又ハ調停委員會ハ第三條第二項又ハ第四條ノ規定ニ依リ轉讓ノ終了ニ至ル迄其ノ調停手續ヲ中止スルコトヲ得

第七條 負債整理組合ヨリ負債整理資金ノ貸付ヲ受ケタル組合員其ノ貸付ノ條件ヲ具備セザルニ至リタル場合ニ於ケル負債整理

組合ノ不動產其ノ他ノモノノ取得ニ關シテハ地方稅ヲ課スルコトヲ得ズ

第八條 信用組合其ノ他勸令ヲ以テ定ムル法人ニシテ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受ケ第十一條ノ事業ヲ行フモノハ本章ノ適用ニ關シテハ之ヲ負債整理組合ト看做ス但シ第二條中組合設立前トアルハ行政官廳ノ認可前トス

前項ノ法人ガ第十一條ノ事業ノ認可ヲ申請スルコトヲ得ル期間ハ本法施行ノ日ヨリ三年間トス

第九條 本法中町村トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ之ニ準ズベキモノトス

第二章 負債整理組合

第十條 負債整理組合ハ組合員ノ經濟更生ヲ圖ル爲メ保險共助ノ精神ニ則リ組合員ヲシテ其ノ負債ノ整理ヲ爲サシムルコトヲ目的トス

第十一條 負債整理組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ

一 組合員ノ負債償還計畫及經濟更生計畫ノ樹立

二 債務者タル組合員及債權者間ニ於ケル負債ノ金額、利率、償還期限、償還方法其ノ他ノ條件ノ緩和ニ關スル協定ノ樹立

三 組合員ニ對スル負債整理資金ノ貸付

四 前各號ニ掲グルモノノ外組合員ノ負債整理ニ必要ナル事業

負債整理組合ハ組合員ガ負債整理ノ爲メ其ノ所有地ヲ處分スル場合ニ於テ組合員タル小作人其ノ他ノ者ガ其ノ土地ヲ購入セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ニ要スル資金ノ貸付ヲ爲スコトヲ得

第十二條 負債整理組合ハ法人トス

第十三條 負債整理組合ハ一定ノ地域内ニ居住スル者ヲ以テ之ヲ組織ス

前項ノ地域ハ部落其ノ他之ニ準ズル區域ニ依ル但シ特別ノ事由アルトキハ町村ノ區域ニ依ルコトヲ得

第十四條 負債整理組合ノ組織ハ無限責任及保證責任ノ二種トス

無限責任ノ組合ニ在リテハ組合財產ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハザル場合ニ於テ組合員ノ全員ガ連帶無限ノ責任ヲ負擔シ保證責任ノ組合ニ在リテハ組合財產ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハザル場合ニ於テ組合員ノ全員ガ其ノ出資額ノ外一定ノ金額(保證金額)ヲ限度トシテ責任ヲ負擔ス

第十五條 負債整理組合ヲ設立セントスルトキハ設立者ハ規約ヲ作成シ命令ノ定ムル所ニ依リ地方官ニ設立ノ認可ヲ申請スベシ規約ニハ本法ニ規定アルモノヲ除クノ外左

ニ掲グル事項ヲ記載シ設立者之ニ署名又ハ記名捺印スルコトヲ要ス

一 目的

二 名稱

三 組織

四 地區

五 事務所ノ所在地

六 組合員ノ加入脱退ニ關スル規定

七 事業ノ執行ニ關スル規定

八 役員ニ關スル規定

九 損失分擔ニ關スル規定

十 組合ガ公告ヲ爲ス方法

十一 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由

十二 無限責任ノ組合ニ在リテハ組合費ノ分擔ニ關スル規定

十三 保證責任ノ組合ニ在リテハ出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法又ハ保證金額ニ關スル規定

十六條 前條第一項ノ認可ヲ申請ヲ爲スコトヲ得ル期間ハ本法施行ノ日ヨリ三年間トス

第十七條 負債整理組合ハ其ノ設立ノ日ヨリ二週間以内ニ其ノ主たる事務所ノ所在地ニ登記スベキ事項左ノ如シ

一 第十五條第二項第一號乃至第五號及

二 設立認可ノ年月日

三 理事及監事ノ氏名及住所

四 保證責任ノ組合ニ在リテハ出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法

前項ノ二掲グル事項ニ變更アリタルトキハ二週間以内ニ其ノ登記ヲ爲スベシ

第十八條 本法ニ依リ登記スベキ事項ハ登記前ニ在リテハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第十九條 負債整理組合ガ本法ニ基キテ爲ス登記ニ付テハ登録稅ヲ課セズ

第二十條 負債整理組合ノ設立登記ノ申請書ニハ無限責任ノ組合ニ在リテハ產業組合法第十六條ノ五第一項第三號ニ掲グル事項ヲ、保證責任ノ組合ニ在リテハ同條同項第一號、第二號及第四號ニ掲グル事項ヲ記載シタル組合原簿ヲ添附スベシ

組合員ノ加入ニ因リ變更登記ノ申請書ニハ無限責任ノ組合ニ在リテハ加入者ノ氏名及住所ヲ、保證責任ノ組合ニ在リテハ加入者ノ氏名、住所及保證金額ヲ記載シタル組合原簿ヲ添附スベシ

第十七條第三項及第十八條並ニ產業組合法第十六條ノ四第一項及第十六條ノ五第二項ノ規定ハ組合原簿ニ之ヲ準用ス但シ同法第十六條ノ四第一項中地方官トアルハ事務

所在地ノ登記所トス
 第二十一條 負債整理組合ハ規約ノ定ムル所ニ依リ其ノ組合員ヲシテ組合ノ負債整理ノ一部ニ充ツル爲積立金ヲ融出セシムルコトヲ得
 前項ノ積立金ノ管理、處分其ノ他必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 第二十二條 負債整理組合ノ組合員ハ命令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外總組合員ノ三分ノ二以上ノ同意アルニ非ザレバ脱退スルコトヲ得ズ
 脱退シタル組合員ハ脱退前ニ生ジタル組合ノ債務ニ付第十四條第二項ノ規定ニ依リ責任ヲ負擔ス
 第二十三條 負債整理組合ニ加入シタル組合員ハ其ノ加入前ニ生ジタル組合ノ債務ニ付テモ亦第十四條第二項ノ規定ニ依リ責任ヲ負擔ス
 第二十四條 産業組合法第三條、第四條、第六條、第七條、第二十三條、第二十五條乃至第三十一條ノ二、第三十二條乃至第三十八條、第三十九條、第四十九條、第六十條第一項(清算ニ關スル規定ヲ除ク)、第六十條ノ二、第六十一條(清算ニ關スル規定ヲ除ク)、第六十二條、第六十五條、第六十八條、第六十九條、第七十四條ノ二第二項及第九十三條ノ二、民法第四十七條、第四十

八條、第六十條、第七十三條乃至第八十二條及第八十四條第一號並ニ非訟事件手續法第三十五條第二項、第三十六條、第三十七條ノ二、第七十七條、第九十九條乃至第一百二十二條、第一百三十六條乃至第三十八條、第四十二條、第四十三條、第四十七條乃至第五十七條、第七十五條乃至第七十七條及第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ負債整理組合ニ之ヲ準用ス但シ産業組合法第九十三條ノ二中三百圓トアルハ二百圓トシ民法第四十八條及第七十七條中一週間トアルハ二週間トス
 産業組合法第十一條、第十二條、第十七條第一項、第十八條乃至第二十一條、第四十條乃至第四十二條、第四十五條、第四十八條、第五十三條、第五十六條及第五十七條ノ規定ハ保證責任ノ負債整理組合ニ之ヲ準用ス
 第二十五條 負債整理組合ノ理事又ハ監事何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ組合ノ事業ノ範圍外ニ於テ貸付ヲ爲シ又ハ投機取引ノ爲ニ組合財産ヲ處分シタルトキハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス前項ノ規定ハ刑法ニ正條アル場合ハ之ヲ適用セズ

第三章 負債整理事業資金特別融通及損失補償
 第二十六條 市町村ハ負債整理事業ヲ助成スル爲必要アリト認ムルトキハ負債整理組合又ハ第八條ノ規定ニ依リ負債整理事業ヲ行フ法人ニ對シ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ特別融通ヲ爲スコトヲ得
 第二十七條 市町村ガ前條ノ規定ニ依リ特別融通ヲ爲スコトヲ得ル期間ハ本法施行ノ日ヨリ五年間トシ其ノ融通ノ期限ハ本法施行ノ日ヨリ二十年ヲ超ユルコトヲ得ズ
 第二十八條 北海道府縣ハ第二十六條ノ規定ニ依リ特別融通ヲ爲スニ因リ市町村ガ損失ヲ受ケタルトキ之ニ對シ其ノ特別融通總額ノ十分ノ一以內ノ金額(損失補償金)ヲ補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ得
 前項ノ損失ヲ決定スル基準ハ主務大臣大蔵大臣ニ協議シテ之ヲ定ム
 第二十九條 政府ハ前條ノ損失補償ノ契約ニ基キ北海道府縣ガ損失補償ヲ爲シタルトキ之ニ對シ其ノ損失補償金ノ半額ニ相當スル金額ヲ補給スルノ契約ヲ爲スコトヲ得但シ補給金ノ總額ハ三千萬圓ヲ超ユルコトヲ得

第三十條 第二十八條ノ規定ニ依リ北海道府縣ガ市町村ニ對シテ爲ス損失補償ノ契約ニ於テハ北海道府縣ノ損失補償金中其ノ四分ノ一ニ相當スル金額ヲ當市町村ニ於テ負擔スベキ旨ヲ定ムベシ但シ特別ノ事由アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ市町村ノ負擔スベキ金額ノ割合ニ付別段ノ定ヲ爲スコトヲ得
 第三十一條 第二十六條ノ規定ニ依リ特別融通ヲ爲シタルニ因リ市町村ノ受ケタル損失及其ノ額ハ負債整理事業資金特別融通損失審査會之ヲ決定ス
 負債整理事業資金特別融通損失審査會ノ組織及權限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第三十二條 第二十九條ノ契約ニ基キ政府ガ北海道府縣ニ對シ支拂フベキ補給金ハ國債證券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得
 第三十三條 政府ハ前條ノ規定ニ依リ交付スル爲必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ發行スルコトヲ得
 第三十四條 本法ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ時價ヲ參酌シテ大蔵大臣之ヲ定ム
 附則
 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

工務志中五去書
 (昭和十八年三月三十日)

中五去書
 獎勵善災害共助去

礦業法中改正法律

(昭和十年三月三十日)
法律第二十四號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル礦業法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

礦業法中左ノ通改正ス

第八十條ノ前ニ左ノ三條ヲ加フ

第八十條ノ二 礦業権者前條ノ規定ニ基キ扶助ヲ爲シタルトキハ礦業権者ハ其ノ扶助ノ價額ノ限度ニ於テ民法ニ依ル損害賠償ノ責ヲ免ル

礦業権者及礦夫ノ出捐スル共濟組合命令ノ定ムル所ニ依リ礦業権者ヲシテ扶助ヲ爲スヲ要セザラシムル給付ノ爲シタルトキハ礦業権者ハ其ノ給付ノ價額ノ限度ニ於テ民法ニ依ル損害賠償ノ責ヲ免ル

第八十條ノ三 第八十條ノ規定ニ基キ扶助ヲ受クルノ權利ハ二年間之ヲ行ハサルトキハ時効ニ因リ消滅ス

第八十條ノ四 第八十條ノ規定ニ基キ扶助ヲ受クルノ權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ス

附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

工場法中改正法律

(昭和十年三月三十日)
法律第十九號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル工場法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

工場法中左ノ通改正ス

第十五條ノ二 工業主前條ノ規定ニ基キ扶助ヲ爲シタルトキハ工業主ハ其ノ扶助ノ價額ノ限度ニ於テ民法ニ依ル損害賠償ノ責ヲ免ル

工業主及職工ノ出捐スル共濟組合命令ノ定ムル所ニ依リ工業主ヲシテ扶助ヲ爲スヲ要セザラシムル給付ノ爲シタルトキハ工業主ハ其ノ給付ノ價額ノ限度ニ於テ民法ニ依ル損害賠償ノ責ヲ免ル

第十五條ノ三 第十五條ノ規定ニ基キ扶助ヲ受クルノ權利ハ二年間之ヲ行ハサルトキハ時効ニ因リ消滅ス

附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

労働者災害扶助法中改正法律

(昭和十年三月三十日)
法律第十八號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル労働者災害扶助法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

労働者災害扶助法中左ノ通改正ス

第一條ノ二 第一號(ロ)ヲ左ノ如ク改ム

(ロ) 鐵道、軌道若ハ索道ノ運輸事業又ハ水道、電氣若ハ瓦斯ノ事業ヲ營ム者力其ノ事業ノ爲ニスル直營工事並ニ此等ノ事業ニ於ケル使用中ノ工作物(作業ノ運行ニ直接關係ナキモ

トキハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ニ届出ヲ爲スヘシ

第四條ノ許可ヲ爲スニ當リ之ニ制限又ハ條件ヲ附スルコトヲ得

第五條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者ハ正當ノ事由アルニ非サレハ寄託ノ引受ヲ拒ムコトヲ得ス

第六條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者預證券及質入證券又ハ倉荷證券ヲ發行スル場合ニ於テハ寄託者ノ爲ニ受寄物ヲ火災保險ニ付スヘシ但シ寄託者力反對ノ意思ヲ表示シタル場合又ハ命令ニ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第七條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ業務報告書ヲ作成シテ之ヲ主務大臣ニ提出スヘシ

第八條ノ行政官廳必要アリト認ムルトキハ第一條ノ許可ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ業務ニ關スル報告ヲ命シ又ハ當該官吏ヲシテ第一條ノ許可ヲ受ケタル者ノ業務及設備ノ狀況ヲ検査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ臨檢ヲ爲ス場合ニ於テハ當該官吏ハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帯スヘシ

第九條ノ主務大臣ハ第一條ノ許可ヲ受ケタル者ノ業務又ハ設備ノ狀況ニ依リ必要アリト

ノヲ除ク)ニ關スル注文ニ依ル工事業力專ラ同一ノ注文者ニ依リ爲サルルモノナルトキハ其ノ注文者モ亦其ノ事業ニ付事業主トシテ船舶ヨリ若ハ船舶ヘノ貨物ノ積卸ノ作業(動力ニ依リ運轉スル機械ヲ用フルモノニ限ル)ニシテ注文ニ依リ爲サルモノ又ハ同項第二號(ロ)ノ注文ニ依ル工事ニ付テハ其ノ注文者(數次ノ注文ニ依ル場合ニ於ケル上級注文者ヲ含ム)モ其ノ注文ニ依ル作業又ハ工事ニ關シ亦同シ

前項ノ注文者力扶助ノ請求ヲ受ケタルトキハ労働者ヲ使用シテ事業ヲ爲ス者ニ對シ、尙數次ノ注文ニ依ル場合ニ於テハ其ノ下級注文者ニ對シテモ先ツ催告スキキ旨ヲ請求スルコトヲ得前條第三項但書ノ規定ハ此ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四條ノ二 事業主本法ニ基キ扶助ヲ爲シタルトキハ事業主ハ其ノ扶助ノ價額ノ限度ニ於テ民法ニ依ル損害賠償ノ責ヲ免ル

事業主及労働者ノ出捐スル共濟組合命令ノ定ムル所ニ依リ事業主ヲシテ扶助ヲ爲スヲ要セザラシムル給付ノ爲シタルトキハ事業主ハ其ノ給付ノ價額ノ限度ニ於テ民法ニ依ル損害賠償ノ責ヲ免ル

第四條ノ三 本法ニ基キ扶助ヲ受クルノ權利ハ二年間之ヲ行ハサルトキハ時効ニ因リ消滅ス

附則
労働者災害扶助法律中改正法律

倉庫業法

第一條ノ倉庫營業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ預證券及質入證券又ハ倉荷證券ヲ發行スルコトヲ得ス但シ勅令ヲ以テ指定シタル倉庫營業者ハ此ノ限ニ在ラス

第二條ノ前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫、營業規則及保管料率表ヲ具シ主務大臣ニ之ヲ申請スヘシ

第三條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者事業計畫營業規則又ハ保管料率表ヲ變更セントスル

第四條ノ倉庫營業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ預證券及質入證券又ハ倉荷證券ヲ發行スルコトヲ得ス但シ勅令ヲ以テ指定シタル倉庫營業者ハ此ノ限ニ在ラス

第五條ノ前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫、營業規則及保管料率表ヲ具シ主務大臣ニ之ヲ申請スヘシ

第六條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者事業計畫營業規則又ハ保管料率表ヲ變更セントスル

第七條ノ倉庫營業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ預證券及質入證券又ハ倉荷證券ヲ發行スルコトヲ得ス但シ勅令ヲ以テ指定シタル倉庫營業者ハ此ノ限ニ在ラス

第八條ノ前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫、營業規則及保管料率表ヲ具シ主務大臣ニ之ヲ申請スヘシ

第九條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者事業計畫營業規則又ハ保管料率表ヲ變更セントスル

第十條ノ倉庫營業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ預證券及質入證券又ハ倉荷證券ヲ發行スルコトヲ得ス但シ勅令ヲ以テ指定シタル倉庫營業者ハ此ノ限ニ在ラス

第十一條ノ前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫、營業規則及保管料率表ヲ具シ主務大臣ニ之ヲ申請スヘシ

第十二條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者事業計畫營業規則又ハ保管料率表ヲ變更セントスル

第十三條ノ倉庫營業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ預證券及質入證券又ハ倉荷證券ヲ發行スルコトヲ得ス但シ勅令ヲ以テ指定シタル倉庫營業者ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條ノ前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫、營業規則及保管料率表ヲ具シ主務大臣ニ之ヲ申請スヘシ

第十五條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者事業計畫營業規則又ハ保管料率表ヲ變更セントスル

第十六條ノ倉庫營業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ預證券及質入證券又ハ倉荷證券ヲ發行スルコトヲ得ス但シ勅令ヲ以テ指定シタル倉庫營業者ハ此ノ限ニ在ラス

第十七條ノ前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫、營業規則及保管料率表ヲ具シ主務大臣ニ之ヲ申請スヘシ

第十八條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者事業計畫營業規則又ハ保管料率表ヲ變更セントスル

第十九條ノ倉庫營業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ預證券及質入證券又ハ倉荷證券ヲ發行スルコトヲ得ス但シ勅令ヲ以テ指定シタル倉庫營業者ハ此ノ限ニ在ラス

第二十條ノ前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫、營業規則及保管料率表ヲ具シ主務大臣ニ之ヲ申請スヘシ

第二十一條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者事業計畫營業規則又ハ保管料率表ヲ變更セントスル

第二十二條ノ倉庫營業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ預證券及質入證券又ハ倉荷證券ヲ發行スルコトヲ得ス但シ勅令ヲ以テ指定シタル倉庫營業者ハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條ノ前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫、營業規則及保管料率表ヲ具シ主務大臣ニ之ヲ申請スヘシ

第二十四條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者事業計畫營業規則又ハ保管料率表ヲ變更セントスル

第二十五條ノ倉庫營業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ預證券及質入證券又ハ倉荷證券ヲ發行スルコトヲ得ス但シ勅令ヲ以テ指定シタル倉庫營業者ハ此ノ限ニ在ラス

第二十六條ノ前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫、營業規則及保管料率表ヲ具シ主務大臣ニ之ヲ申請スヘシ

第二十七條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者事業計畫營業規則又ハ保管料率表ヲ變更セントスル

第二十八條ノ倉庫營業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ預證券及質入證券又ハ倉荷證券ヲ發行スルコトヲ得ス但シ勅令ヲ以テ指定シタル倉庫營業者ハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條ノ前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫、營業規則及保管料率表ヲ具シ主務大臣ニ之ヲ申請スヘシ

第三十條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者事業計畫營業規則又ハ保管料率表ヲ變更セントスル

第三十一條ノ倉庫營業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ預證券及質入證券又ハ倉荷證券ヲ發行スルコトヲ得ス但シ勅令ヲ以テ指定シタル倉庫營業者ハ此ノ限ニ在ラス

第三十二條ノ前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫、營業規則及保管料率表ヲ具シ主務大臣ニ之ヲ申請スヘシ

第三十三條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者事業計畫營業規則又ハ保管料率表ヲ變更セントスル

第三十四條ノ倉庫營業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ預證券及質入證券又ハ倉荷證券ヲ發行スルコトヲ得ス但シ勅令ヲ以テ指定シタル倉庫營業者ハ此ノ限ニ在ラス

第三十五條ノ前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫、營業規則及保管料率表ヲ具シ主務大臣ニ之ヲ申請スヘシ

第三十六條ノ第一條ノ許可ヲ受ケタル者事業計畫營業規則又ハ保管料率表ヲ變更セントスル

第三十七條ノ倉庫營業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ預證券及質入證券又ハ倉荷證券ヲ發行スルコトヲ得ス但シ勅令ヲ以テ指定シタル倉庫營業者ハ此ノ限ニ在ラス

第三十八條ノ前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫、營業規則及保管料率表ヲ具シ主務大臣ニ之ヲ申請スヘシ

労働者災害扶助法律中改正法律

倉庫業法

認ムルトキハ本業計畫、營業規則又ハ保管料率表ノ變更ヲ命シ其ノ他必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

條十條 主務大臣ハ第一條ノ許可ヲ受ケタル者本法若ハ本法ニ基キテ發シタル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シ又ハ第四條ノ規定ニ依リ許可ニ附シタル制限若ハ條件ニ違反シタルトキハ預證券及質入證券若ハ倉庫證券ノ發行ノ停止ヲ命シ又ハ第一條ノ許可ヲ取消ス爲スコトヲ得主務大臣ハ第一條ノ許可ヲ受ケタル者ノ行爲カ著シク寄託者又ハ預證券、質入證券若ハ倉庫證券ノ所持人ノ利益ヲ害シ又ハ害スルノ虞アリト認ムルトキ亦同シ

第十一條 第一條ノ許可ヲ受ケタル者死亡シタル場合ニ於テ其ノ倉庫營業ヲ相續ニ因リテ承繼シタル者ハ之ヲ第一條ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

第十二條 本法中主務大臣ノ職權ハ命令ヲ以テ之ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

第十三條 第一條ノ規定ニ違反シ主務大臣ノ許可ヲ受ケスシテ又ハ第十條ノ規定ニ依リ發行停止ノ命令ニ違反シテ預證券及質入證券又ハ倉庫證券ヲ發行シタル者ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十四條 第一條ノ許可ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五百圓以下ノ罰金

ニ處ス

一 第三條ノ規定ニ違反シ主務大臣ニ届出ヲ爲サスシテ本業計畫、營業規則又ハ保管料率表ヲ變更シタルトキ

二 第七條若ハ第八條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲サス若ハ虛偽ノ報告ヲ爲シ又ハ第八條ノ規定ニ依リ検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シタルトキ

三 第九條ノ規定ニ依リ命令ニ違反シタルトキ

第十五條 倉庫營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法若ハ本法ニ基キテ發シタル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第十六條 本法又ハ本法ニ基キテ發シタル命令ニ依リ倉庫營業者ニ適用スヘキ罰則ハ其ノ者カ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十年勅令第二百七十九號ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行ス)

本法施行ノ際現ニ倉庫營業ヲ行フ者又ハ其ノ承繼人ハ本法施行ノ日ヨリ二年ヲ限リ第一條ノ規定ニ拘ラス預證券及質入證券又ハ倉庫證券ヲ發行スルコトヲ得

前項ニ掲ケタル者前項ノ期間内ニ第一條ノ許可ヲ申請シタル場合ニ於テ其ノ申請ニ對スル許可又ハ不許可ノ處分ノ日迄亦前項ニ同シ

倉庫營業者前項ノ規定ニ依リ預證券及質入證券又ハ倉庫證券ヲ發行シタルトキハ其ノ發行ノ日ヨリ前項ノ期間内第七條乃至第十條、第十三條、第十四條第二號及第三號、第十五條乃至第十六條ノ規定ニ適用ニ付テ之ヲ第一條ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

朝鮮農地令

昭和九一勅令五

第一條 本令ハ耕作ヲ目的トスル土地賃借借ニ之ヲ適用ス

本令ニ於テ小作地ト稱スルハ前項ノ賃借借ノ目的タル土地ヲ謂フ

第二條 土地ノ耕作ヲ目的トスル賃借其ノ他ノ契約ハ之ヲ賃借借ト看做ス但シ本令ノ適用ヲ免ルル目的ニ出テサルモノハ此ノ限ニ在ラス前項ノ賃借借ノ條件ハ當事者ノ協議ニ依リ之ヲ定ム協議調ハサルトキハ申立ニ依リ裁判所之ヲ定ム

前項ノ規定ニ依リ裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得其ノ期間ハ之ヲ二週間トス

第三條 賃借人ハ舍替其ノ他小作地ノ管理者ヲ置キタルトキハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ之ヲ府尹、郡守又ハ島司ニ届出ツヘシ

第四條 府尹、郡守又ハ島司ニ於テ舍替其ノ他小作地ノ管理者ヲ不適當ト認ムルトキハ府郡島小作委員會ノ意見ヲ聽キ賃借人ニ對シ其ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第五條 前二條ニ規定スルモノノ外舍替其ノ他小作地ノ管理者ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第六條 第十五條、第十六條第一項、第十八

條、第二十一條及第二十二條ノ規定ニ異ル特約ニシテ賃借人ニ不利ナルモノハ之ヲ爲ササルモノト看做ス

第七條 小作地ノ賃借借ノ期間ハ三年ヲ下ルコトヲ得但シ永年作物ノ栽培ヲ目的トスル賃借借ニ在リテハ七年ヲ下ルコトヲ得ス

前項ノ期間ヨリ短キ期間ヲ以テ賃借借ヲ爲シタルトキハ其ノ期間ハ前項ノ規定ニ依リ之ヲ三年又ハ七年トス

當事者カ小作地ノ賃借借ノ期間ヲ定メザリシトキハ第一項ノ規定ニ依リ三年又ハ七年ノ期間ヲ定メタルモノト看做ス

第八條 但書ノ永年作物ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第九條 小作地ノ賃借借ニ付期間ノ定アリヤ否ヤ明ナラサルトキハ前條第一項ノ規定ニ依リ三年又ハ七年ノ定アルモノト推定ス

第十條 前二條ノ規定ハ小作地ノ賃借借ノ期間ヲ更新スル場合ニ之ヲ適用ス但シ七年トアルハ新ニ永年作物ヲ栽培スルコトヲ目的トシテ更新スル場合ヲ除クノ外三年トス

第十一條 前三條ノ規定ハ傷痍、疾病其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ依リ賃借人又ハ其ノ同居ノ親族ニシテ主トシテ耕作ニ從事スル者カ耕作ヲ爲スコト能ハサル爲又ハ土地使用ノ目的ノ變更其ノ他特別ノ事由ニ依リテ第七條第一項若ハ前條但書ノ規定スル期間以上賃借スルコト能ハサル事情存スル爲一

第十二條 賃借人ハ賃借人ノ承諾アルトキト雖モ小作地ヲ轉賃スルコトヲ得但シ傷痍、疾病其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ依リ賃借人又ハ其ノ同居ノ親族ニシテ主トシテ耕作ニ從事スル者カ耕作ヲ爲スコト能ハサル爲一時轉賃スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ場合ニ於テ賃借人ハ正當ノ事由アルニ非サレハ轉賃ヲ拒ムコトヲ得ス

第一項但書ノ規定ニ依リ轉賃借ノ終了ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第一項但書ノ規定ニ依リ小作地ノ轉賃人ハ更ニ之ヲ轉賃シ又ハ其ノ權利ヲ讓渡スコト

第十三條 賃借人ハ賃借人ノ承諾アルトキト雖モ小作地ヲ轉賃スルコトヲ得但シ傷痍、疾病其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ依リ賃借人又ハ其ノ同居ノ親族ニシテ主トシテ耕作ニ從事スル者カ耕作ヲ爲スコト能ハサル爲一時轉賃スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ場合ニ於テ賃借人ハ正當ノ事由アルニ非サレハ轉賃ヲ拒ムコトヲ得ス

第一項但書ノ規定ニ依リ轉賃借ノ終了ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第一項但書ノ規定ニ依リ小作地ノ轉賃人ハ更ニ之ヲ轉賃シ又ハ其ノ權利ヲ讓渡スコト

第十四條 前條ノ規定ハ産業組合其ノ他營利ヲ目的トセザル法人又ハ團體カ貸借シタル小作地ヲ更ニ其ノ團體員ニ使用又ハ收益ヲ爲サシムル場合ニハ之ヲ適用セズ府邑面カ貸借シタル小作地ヲ更ニ其ノ住民ニ使用又ハ收益セシムル場合亦同シ

第十五條 前條及第二十條ノ規定ハ前項ノ團體員又ハ住民カ第三者ニ小作地ノ使用又ハ收益ヲ爲サシムル場合ニ之ヲ適用ス

第十六條 貸借人カ小作料ノ一部ノ支拂ヲ爲サントスル場合ニ於テハ貸借人ハ正當ノ事由アルニ非サレハ其ノ受領ヲ拒ムコトヲ得ス

第十七條 貸借人ハ小作料ノ一部ヲ受領スルモ之カ爲小作料ノ減額其ノ他ノ申出ヲ承諾シタルモノト推定セラルルコトナシ

第十八條 不可抗力ニ因リ收穫高ニ著シキ減少アリタルトキハ貸借人ハ貸借人ニ對シ小作料ノ輕減又ハ免除ヲ申出ツルコトヲ得

第十九條 前項ノ申出ハ遲クモ收穫着手ノ日ヨリ十五日前ニ之ヲ爲スコトヲ要ス但シ當事者カ別段ノ定ヲ爲シタルトキハ其ノ時期ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二十條 前項ノ場合ニ於テ有期スヘキ事由アルトキハ相當ノ時期ニ於テ申出ヲ爲スコトヲ得

第二十一條 契約又ハ慣習ニ依リ檢見ノ上小作料ノ額ヲ定ムル場合ノ檢見及前條ノ申出ニ依リ爲ス檢見ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第二十二條 第十八條ノ規定ニ規定スル貸借ヲ除クノ外當事者カ小作地ノ貸借ノ期間滿了前三月乃至一年內ニ相手方ニ對シ更新拒絶ノ通知又ハ條件ヲ變更スルニ非サレハ貸借ノ更新セザル旨ノ通知ヲ爲ササルトキハ前貸借ト同一ノ條件ヲ以テ更ニ貸借ヲ爲シタルモノト看做ス

第二十三條 貸借人ハ貸借人ニ背信ノ行爲ナキ限り貸借ノ更新ヲ爲ムコトヲ得但シ貸借人ニ正當ノ事由アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二十四條 貸借人第十三條第一項ノ規定ニ違反シ又ハ同條第三項ノ規定ニ依リ命令ニ違反シ第三者ヲシテ小作地ノ使用又ハ收益ヲ爲サシメタルトキハ貸借人ハ貸借ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 第二十六條ノ小作料ノ輕減又ハ免除ニ關スル事項ニ付當事者カ府郡島小作委員會ノ判定ヲ求メタル場合ニ於テハ其ノ判定アル迄朝鮮小作調停會ニ依リ調停ノ申立ヲ爲シタル場合ニ於テハ調停ノ終了スル迄貸借人ハ當該小作料ノ履行遲滞ヲ理由トシテ貸借ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第二十六條 小作得返還ノ場合ニ於テ小作地ニ契約ニ從ヒ作付シタル作物アルトキハ貸借人ハ貸借人ニ對シ相當ノ價額ヲ以テ之ヲ買取ルヘキコトヲ請求スルコトヲ得但シ貸借人又ハ轉借人カ信義ニ反シ買取ラシムル目的ヲ以テ作付ヲ爲シタル作物ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二十七條 第二十五條乃至第十七條ノ規定ハ貸借人ト轉借人トノ關係ニ之ヲ適用ス

第二十八條 當事者ハ合意ヲ以テ關係地ノ所在スル府郡島小作委員會ニ對シ小作料其ノ他小作關係ニ付判定ヲ求ムルコトヲ得

第二十九條 前條ノ規定ニ依リ判定ヲ求メタル事件ニ付訴訟カ繫屬スルトキ又ハ朝鮮小作調停會ニ依リ調停ノ申立ノ受理アリタルトキハ判定アル迄當該裁判所ハ決定ヲ以テ訴訟手續又ハ調停手續ヲ中止スルコトヲ得

第三十條 裁判所ハ當事者又ハ小作官ノ申立ニ依リ府郡島小作委員會ノ判定著シク不當ナリト認ムルトキハ之ヲ取消スコトヲ得

第三十一條 府郡島小作委員會ノ判定ノ通知アリタル日ヨリ二週間內ニ之ヲ爲スニ非サレハ其ノ效力ナシ

第三十二條 府郡島小作委員會ノ制定ヲ取消ス裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得

第三十三條 申立却下ノ裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第三十四條 府郡島小作委員會ノ判定ハ取消

ノ申立ナクシテ前條第一項ノ期間ヲ經過シ又ハ申立却下ノ裁判確定シタル日ヨリ當事者間ノ契約トシテ其ノ效力ヲ有ス

第三十五條 第二條第二項又ハ第二十六條第一項ノ規定ニ依リ裁判ハ小作地ノ所在地ノ管轄スル地方法院又ハ地方法院支廳ノ合議部ニ於テ朝鮮民事令ニ於テ依リコトヲ定メタル非訟事件手續法ニ依リ之ヲ爲ス

第三十六條 第二條又ハ第二十六條ノ規定ニ依リ裁判ノ費用ニ付テハ朝鮮民事令ニ於テ依リコトヲ定メタル民事訴訟費用法第十六條及民事訴訟用印紙法第十六條ノ規定ニ依ル

第三十七條 府郡島小作委員會ニ出席シタル者故ナク會議ノ類末、小作委員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數又ハ小作官ノ意見ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十八條 貸借人第三條ノ規定ニ違反シ届出ヲ爲サス若ハ虛偽ノ届出ヲ爲シタルトキハ第四條ノ規定ニ依リ命令ニ違反シタルトキハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十九條 本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第四十條 本令施行ノ際現ニ存スル小作地ノ貸借ニシテ期間ノ定アリヤ否ヤ明ナラサルモノハ第七條第一項ノ規定ニ依リ契約ノ日ヨリ三年ノ期間ノ定アルモノト看做ス

第四十一條 本令施行ノ際現ニ存スル小作地ノ貸借ニシテ第七條第四項ニ規定スル永年作物ノ栽培ヲ目的トスル小作地ノ貸借ニシテ七年未滿ノ期間ノ定アルモノハ契約ノ日ヨリ、期間ノ定ナキモノハ本令施行ノ日ヨリ三年ノ期間ノ定アルモノト看做ス

第四十二條 本令施行ノ際現ニ存スル小作地ノ貸借ニシテ第七條第四項ニ規定スル永年作物ノ栽培ヲ目的トスル小作地ノ貸借ニシテ七年未滿ノ期間ノ定アルモノハ契約ノ日ヨリ、期間ノ定ナキモノハ本令施行ノ日ヨリ三年ノ期間ノ定アルモノト看做ス

第四十三條 前二條ノ規定ハ第十條ノ規定ニ該當スル場合ニハ之ヲ適用セズ

第四十四條 本令施行ノ際現ニ存スル第十三條第一項但書ノ規定ニ該當セザル小作地ノ轉賃借ニシテ期間ノ定アルモノハ本令施行ノ日ヨリ三年ヲ超エザル範圍內ニ於テ其ノ殘期間ノ期間ノ定ナキモノハ本令施行ノ日ヨリ三年間仍其ノ效力ヲ有ス

第四十五條 本令施行ノ際現ニ存スル小作地ノ貸借ニシテ本令施行後一年內ニ其ノ期間滿了スヘキモノニ付當事者カ其ノ滿了前一年內ニ相手方ニ對シテ爲シタル更新拒絶ノ通知又ハ條件ヲ變更スルニ非サレハ更新セザル旨ノ通知ハ第十八條ノ期間內ニ爲ササルモノト看做ス

第四十六條 貸借人第三十三條ノ規定ニ違反シ届出ヲ爲サス若ハ虛偽ノ届出ヲ爲シタルトキハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

朝鮮農地令施行規則

第一條 舍音共ノ他小作地ノ管理者(以下單ニ小作地管理者ト稱ス)ヲ置キタルトキハ貸借人ハ小作地管理者ニ付左ニ掲ケル事項ヲ具シ十五日內ニ小作地ノ所在地ヲ管轄スル府尹、郡守又ハ島司ニ届出ツヘシ其ノ届出テタル事項ニ變更アリタルトキ亦同シ

一 住所、氏名及職業

昭和九年九月十四日
府令第九十三號

願ヲ爲ササルトキハ礦業ノ出願ハ之ヲ許可セス

第十三條 礦業出願地ノ位置形狀礦床ノ位置形狀ト相違シ權利ヲ損スルモノト認ムルトキハ礦業出願人ハ其ノ訂正ヲ出願スルコトヲ得

第十四條 礦業出願地他人ノ異種ノ礦物ノ礦區ト重複スル場合ニ於テ他人ノ礦業ニ妨害アリト認ムルトキハ之ヲ許可セス

第十五條 礦業出願人ノ名義ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ之ヲ變更シ又ハ相續人其ノ他ノ一般承繼人ニ於テ之ヲ承繼スルコトヲ得

第十六條 金銀ヲ目的トスル礦業權者ハ其ノ礦區内ニ存スル砂金ヲ採掘シ及之ヲ取得スル權利ヲ有ス但シ其ノ礦區内ニ既ニ存スル砂金ノ礦區ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 礦業權ハ物權トシ不動産ニ關スル規定ヲ準用ス但シ民法第七十九條第一項ノ規定ハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 礦業權ハ相續人ノ他ノ一般承繼、讓渡、抵當、遺贈處分及強制執行ノ目的タルノ外權利ノ目的タルコトヲ得ス

本令ニ規定スル礦業權者ノ權利義務ハ礦業權ト共ニ移轉ス

第十八條 共同礦業權者ハ組合契約ヲ爲シタルモノト看做ス

共同礦業權者ノ有スル礦業權ノ持分ハ他ノ共同礦業權者ノ同意ヲ得ルニ非サレハ之ヲ讓渡シ又ハ抵當權ノ目的ト爲スコトヲ得ス共同礦業權者ノ有スル礦業權ノ持分ニ付滯納處分又ハ強制執行アリタルトキハ二月内ニ他ノ共同礦業權者ハ一致ヲ以テ其ノ持分ノ競買人又ハ買受人ニ通知シ之ヲ組合ヨリ除名スルコトヲ得

第十九條 礦業權又ハ抵當權ノ設定、變更、移轉若ハ消滅又ハ處分ノ制限ハ礦業原簿ニ登錄ス共同礦業權者ノ脱退ニ付亦同シ但シ礦業權ノ處分ヲ制限セラレタルトキハ廢業ノ登錄ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條 前項ノ規定ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ之ヲ變更シ又ハ相續人其ノ他ノ一般承繼及第三十一條ノ競買ノ場合ヲ除クノ外登錄ヲ爲スニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第二十一條 礦業權者ハ礦區ノ合併又ハ分割ヲ出願スルコトヲ得礦區ノ一部ヲ分割シテ之ヲ他ノ礦區ニ合併セムトスルトキ亦同シ抵當權ノ設定アル場合ニ於テ前項ノ出願ヲ爲サムトスルトキハ抵當權者ノ承諾及抵當權ノ順位ニ關スル協定ヲ經ヘシ

第二十二條 第十一條、第十二條第一項及第十三條ノ規定ハ之ヲ礦區ニ準用ス

第二十三條 礦業出願地又ハ礦區ノ訂正又ハ増減ノ出願ニ付テハ礦業ノ出願ニ關スル規定ヲ準用ス

第二十四條 朝鮮總督ハ礦業權者ヲシテ施業案又ハ礦夫ノ保證取締ニ關スル規程ノ認可ヲ受ケシムルコトヲ得

朝鮮總督必要ト認ムルトキハ前項ノ規定ニ依リ施業案又ハ規程ノ變更ヲ命スルコトヲ得

礦業權者第一項ノ規定ニ依ル施業案又ハ規程ヲ變更セムトスルトキハ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケヘシ

第二十五條 礦業上危險ノ虞アリ又ハ公益ヲ害スルノ虞アリト認ムルトキハ朝鮮總督ハ礦業權者ニ其ノ豫防又ハ礦業ノ停止ヲ命スルコトヲ得

第二十六條 朝鮮總督ハ礦業權者ニ技術ニ關スル管理若シテ選任又ハ解任ヲ命スルコトヲ得管理若シテ資格及職務ニ關スル規定ハ朝鮮總督ノ定ム

爲サムトスルトキハ抵當權者ノ承諾及抵當權ノ順位ニ關スル協定ヲ經ヘシ

第二十三條 礦業出願地又ハ礦區ノ訂正又ハ増減ノ出願ニ付テハ礦業ノ出願ニ關スル規定ヲ準用ス

第二十四條 朝鮮總督ハ礦業權者ヲシテ施業案又ハ礦夫ノ保證取締ニ關スル規程ノ認可ヲ受ケシムルコトヲ得

朝鮮總督必要ト認ムルトキハ前項ノ規定ニ依リ施業案又ハ規程ノ變更ヲ命スルコトヲ得

礦業權者第一項ノ規定ニ依ル施業案又ハ規程ヲ變更セムトスルトキハ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケヘシ

第二十五條 礦業上危險ノ虞アリ又ハ公益ヲ害スルノ虞アリト認ムルトキハ朝鮮總督ハ礦業權者ニ其ノ豫防又ハ礦業ノ停止ヲ命スルコトヲ得

第二十六條 朝鮮總督ハ礦業權者ニ技術ニ關スル管理若シテ選任又ハ解任ヲ命スルコトヲ得管理若シテ資格及職務ニ關スル規定ハ朝鮮總督ノ定ム

第二十七條 朝鮮總督ハ部下ノ官吏ヲシテ礦業ニ關スル書類、物件ヲ検査シ又ハ坑内其ノ他ノ場所ニ臨檢セシムルコトヲ得

第二十八條 錯誤ニ因リ礦業ノ出願ヲ許可シタルトキハ朝鮮總督ハ礦業權ヲ取消シ又ハ期限ヲ指定シテ礦區ノ訂正ノ出願ヲ命スヘシ

第二十九條 朝鮮總督ハ左ノ場合ニ於テ礦業權ヲ取消スコトヲ得

一 礦業公益ヲ害スルモノト認ムルトキ

二 正當ノ理由ナクシテ礦業權設定ノ登錄ノ日ヨリ一年内ニ事業ニ著手セス又ハ著手後一年以上休業シタルトキ

三 第二十二條又ハ前條ノ規定ニ依リ命セラルタル礦區ノ訂正ノ出願ヲ爲サザルトキ

四 第二十四條ノ規定ニ依リ施業案ヲ定メタル場合ニ於テ之ニ依ラスシテ礦業ヲ爲シタルトキ

五 第二十五條ノ規定ニ依ル命令ニ從ハザルトキ

六 礦産稅又ハ礦區稅ヲ納付セザルトキ

第三十條 礦業權消滅シタル後ト雖一年内ハ朝鮮總督ハ其ノ礦業權ヲ有シタル者ニ對シテ危險豫防ニ關スル施設ヲ爲スコトヲ命スルコトヲ得

危險豫防ノ目的ノ範圍内ニ於テハ前項ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタル者ハ之ヲ礦業ヲ爲スモノト看做ス

定ニ依ル命令ヲ受ケタル者ハ之ヲ礦業權者其ノ施設ヲ爲スハ之ヲ礦業ヲ爲スモノト看做ス

第三十一條 礦業權ヲ取消シタルトキハ朝鮮總督ハ直ニ抵當權者ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ前項ノ抵當權者ハ朝鮮總督ノ定ムル期間内ニ礦業權ノ競買ヲ請求スルコトヲ得但シ第二十八條又ハ第二十九條第一號ノ規定ニ依ル取消ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

礦業權ハ競買ノ手續完結ノ日迄競買ノ目的ノ範圍内ニ於テハ仍存續スルモノト看做ス競買ニ依ル賣得金ハ競買ノ費用及抵當權者ニ對スル債務ノ辨濟ニ充テ其ノ殘金ハ國庫ニ歸屬ス

礦買人ハ礦業權ノ取消ノ登錄アリタル時ニ於テ礦業權ヲ讓受ケタルモノト看做ス

前五項ノ規定ハ礦業權者廢業シタル場合ニ之ヲ準用ス

第三十二條 礦業ノ爲必要アルトキハ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケ他人ノ土地ヲ使用又ハ收用スルコトヲ得

前項ノ許可ヲ受ケタル者ハ使用又ハ收用スヘキ土地及許可ノ年月日ヲ直ニ關係人ニ通知スヘシ

第一項ノ使用又ハ收用ニ付テハ土地收用令第七條乃至第二十六條ノ規定ニ依ル但シ同令中起業者トアルハ礦業權者、同令中事業

ノ認定又ハ朝鮮總督ノ認定トアルハ第一項ノ許可、同令第八條第十三條及第二十一條中第四條ノ公告トアルハ第一項ノ許可、同令第十六條中第四條ノ公告トアルハ前項ノ通知トス

第三十三條 礦業上急迫ノ危險ヲ防ク爲必要アルトキハ礦業權者ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ直ニ他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル使用ニ因リ關係人ノ受ケタル損失ハ礦業權者ノ補償スヘシ

第三十四條 前二條ノ規定ニ關係人トハ使用又ハ收用スヘキ土地ニ關シ所有權者ノ他ノ權利ヲ有スル者ヲ謂フ

第三十二條第二項ノ通知アリタル後共ノ土地ニ關シ權利ヲ取消シタル者ハ關係人ト看做サス但シ既存ノ權利ヲ承繼シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第三十五條 礦業權者ハ土地ノ使用ヲ終リタルトキハ土地ノ原狀ニ回復シ又ハ原狀ニ回復セザルニ因リ生スル損失ヲ補償スヘシ

朝鮮總督ハ礦業權者ニ對シ前項ノ規定ニ依ル補償金ニ付相當ノ擔保ノ提供ヲ命スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタルトキハ擔保ヲ提供スルニ非サレハ土地ヲ使用スルコトヲ得ス

第三十六條 第五條第二項ノ承諾ヲ拒ミタル

トキ若ハ其ノ承諾ヲ得ルコト能ハサルトキ
 又ハ第三十三條若ハ前條ノ規定ニ依ル補償
 ニ付協議調ハサルトキハ土地收用令第九
 條、第十一條、第十二條、第十七條及第二
 十四條乃至第二十六條ノ規定ヲ準用ス
 第三十七條 二道以上ニ渉ル土地ノ使用又ハ
 收用ニ關スル地方長官ノ許可、裁決又ハ決
 定ニ關シテハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第三十八條 鑛業ノ出願又ハ鑛業ノ爲他人ノ
 土地ニ立入り又ハ障礙物ヲ除却スル場合ニ
 關シテハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第三十九條 本令ニ於テ使用ト稱スルハ權利
 ノ制限ヲ包含ス
 第四十條 本令中土地ノ使用又ハ收用ニ關ス
 ル規定及其ノ罰則ニ關スル規定ハ土地ニ關
 スル所有權以外ノ權利、水ノ使用ニ關スル
 權利又ハ工作物其ノ他ノ土地ノ定著物ノ使
 用又ハ收用ニ關シテ之ヲ準用ス
 第四十一條 鑛業權者ニハ鑛產稅及鑛區稅ヲ
 課ス但シ金、銀、鉛、鐵、錫、砂金及
 砂鐵ニ付テハ鑛產稅ヲ課セス
 自己ノ探掘シタル鑛物ト他人ヨリ取得シタ
 ル鑛物トヲ合セ製鍊スル場合ニ於テ其ノ取
 得鑛物ヨリ製出シタル鑛產物ニ付テハ鑛產
 稅ヲ課セス但シ其ノ取得鑛物ノ數量力自己
 ノ探掘シタル鑛物ノ數量ヲ超過スルトキハ
 其ノ超過部分ヨリ製出シタル鑛產物ニ付テ

ハ此ノ限ニ在ラス
 鑛產稅ハ鑛產物ノ價格百分ノ一トシ鑛區稅
 ハ鑛區ノ坪毎ニ一年六十錢トス但シ千坪未
 滿ノ鑛區ハ之ヲ千坪トシテ計算ス
 鑛區ノ分合ニ因ル場合ヲ除ク外鑛業權設定
 ノ登録アリタル月ヨリ起算シ三年間ノ鑛區
 稅ハ前項ノ金額ノ半額トス其ノ期間滿了ノ
 年ニ係ル鑛區稅ニ付テハ月割ヲ以テ計算ス
 鑛產物ノ價格ハ朝鮮總督ノ認定ニ依ル
 第四十二條 鑛產稅ハ毎年三月中ニ前年分ヲ
 納付スヘシ但シ鑛業權消滅ノ場合ニ於テハ
 即納スヘシ
 鑛區稅ハ毎年十二月中ニ翌年分ヲ前納スヘ
 シ
 鑛區ノ分合ニ因ル場合ヲ除ク外鑛業權ノ
 設定又ハ變更ノ登録ニ依リ新ニ負擔シ又ハ
 不足スル鑛區稅ニシテ其ノ登録ノ年ニ係ル
 モノハ之ヲ即納スヘシ此ノ場合ニ於テハ月
 割ヲ以テ計算ス
 既納ノ鑛區稅ハ之ヲ還付セス
 第四十三條 本令ニ依リ爲シタル手續其ノ他
 ノ行爲ハ第五條第一項ニ掲ケクル者、鑛業
 ヲ出願セムトスル者、鑛業出願人、鑛業權
 者又ハ關係人ノ承諾人ニ付テモ其ノ效力ヲ
 有ス
 第四十四條 鑛業權ヲ有セスシテ鑛物ヲ探掘
 シタル者又ハ詐欺ノ所爲ヲ以テ鑛業權ヲ得

タル者ハ二年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰
 金ニ處ス
 過失ニ因リ鑛區外ニ侵掘シタル者ハ五百圓
 以下ノ罰金ニ處ス
 以下ノ罰金ニ處ス
 前二項ノ場合ニ於テハ探掘シタル鑛物ハ之
 ヲ沒收ス既ニ之ヲ讓渡シ又ハ消費シタルト
 キハ其ノ價額ヲ追徵ス
 第四十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二
 百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
 一 第四條第三項、第五條第一項、第二
 十四條第三項又ハ第三十五條第三項ノ
 規定ニ違反シタル者
 二 第二十四條第一項第二項、第二十五
 條、第二十六條第一項又ハ第三十條第
 一項ノ命令ニ從ハサル者
 三 當該官吏ニ對シ第二十七條ノ規定ニ
 依ル検査若ハ臨檢ヲ拒ミ之ヲ妨ケ若ハ
 忌避シタル者又ハ検査若ハ臨檢ノ爲ニ
 スル尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽
 ノ陳述ヲ爲シタル者
 四 第二十四條ノ規定ニ依リ施業案ヲ定
 メタル場合ニ於テ之ニ依ラスシテ鑛業ヲ爲
 シタル者
 第四十六條 鑛產稅又ハ鑛區稅ノ納付ヲ關リ
 又ハ遺脫シタル者ハ其ノ遺脫額ノ四倍又ハ遺
 脫シタル稅金ノ三倍ニ相當スル罰金ニ處ス
 但シ五十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第四十七條 鑛業權者力未成年者又ハ禁治產
 者ナルトキハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル
 命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定
 代理人ニ適用ス但シ鑛業ニ關シ成年者ト同
 一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限
 ニ在ラス
 第四十八條 鑛業權者ハ其ノ代理人、戶主、
 家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ
 其ノ業務ニ關シ本令ニ規定スル罪ヲ犯シタ
 ルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ
 其ノ處罰ヲ免カサルコトヲ得ス
 本令ニ基キテ發スル命令中別段ノ規定アル
 場合ヲ除ク外其ノ命令ニ規定スル罰則ニ
 付亦前項ニ同シ
 第四十九條 法人ノ業務ニ關シ其ノ代表者又
 ハ雇人其ノ他ノ從業者本令ニ規定スル罪ヲ
 犯シタルトキハ其ノ罰則ヲ法人ニ適用ス
 本令ニ基キテ發スル命令中別段ノ規定アル
 場合ヲ除ク外其ノ命令ニ規定スル罰則ニ
 付亦前項ニ同シ
 法人ヲ處罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表
 者ヲ被告人トス
 第五十條 本令ニ定ムルモノヲ除ク外鑛業
 警察ニ關スル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第五十一條 朝鮮總督ハ其ノ定ムル所ニ依リ
 本令ニ規定スル職權ノ一部ヲ地方長官ニ委
 任スルコトヲ得

第五十二條 本令ハ罰則ニ關スル規定ヲ除ク
 ノ外之ヲ國ノ鑛業ニ適用ス但シ第四十一條
 及第四十二條ノ規定ハ朝鮮總督ノ管理スル
 鑛業ニ之ヲ適用セス
 第五十三條 本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ
 定ム(大正五年二月府令第八號ヲ以テ大正
 五年四月一日ヨリ施行)
 第五十四條 光武十年法律第三號鑛業法及同
 年法律第四號砂鐵採取法ハ之ヲ廢止ス
 第五十五條 從前ノ規定ニ依リ爲シタル處
 分、手續其ノ他ノ行爲ハ本令中之ニ相當ス
 ル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リ之ヲ爲
 シタルモノト看做ス
 第五十六條 本令施行ノ際現ニ存スル國ノ鑛
 業區域ニ付テハ本令施行ノ日ニ於テ其ノ區
 域ヲ鑛區トシ鑛業權設定ノ登録ヲ爲シタル
 モノト看做ス
 第五十七條 本令施行ノ際現ニ存スル砂金ノ
 鑛區ニ付テハ第三條第二項及第三項ノ規定
 ヲ適用セス
 第五十八條 本令施行前鑛物ノ種類ニ依リ光
 武十年法律第三號鑛業法第七條ノ規定ニ依
 リ鑛業ノ出願ヲ許可セサル地域ニ於テハ其
 ノ鑛物ニ付鑛業ノ出願ヲ許可セス又ハ第九
 條第一項ノ規定ニ拘ラス鑛業ノ出願ヲ處分
 スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ鑛業ノ出願ヲ許否スル地
 域及鑛物ノ種類ハ朝鮮總督之ヲ告示ス
 第五十九條 本令施行ノ際外國人又ハ外國
 人ノ力ヲ有スル鑛業權ニ付テハ第六條ノ規定
 ヲ適用セス但シ帝國臣民又ハ帝國法令ニ從
 ヒ成立シタル法人力其ノ鑛業權ヲ承繼シタ
 ルトキハ此ノ限ニ在ラス
 朝鮮ニ於テ鑛業ヲ營ムコトヲ主タル目的ト
 スル外國法人ハ朝鮮内ニ本店ヲ設ケルニ非
 サレハ前項ノ鑛業權ヲ承繼スルコトヲ得ス
 第六十條 光武十年法律第三號、鑛業法第三
 十條及同法律第四號、砂鐵採取法第十六條
 ニ規定シタル特許鑛業ニ關シテハ特許條件
 ニ抵觸スルモノ及第四十一條第一項但書ノ
 規定ヲ除ク外本令ヲ適用ス
 第六十一條 從前ノ規定ニ依リ鑛業ノ許可ヲ
 受ケタル者ハ本令施行ノ日ヨリ六十日以内ニ
 大正五年分ノ鑛區稅不足額ヲ納付スヘシ其
 ノ鑛區稅ハ本令施行ノ月ヨリ月割ヲ以テ計
 算ス
 砂金砂錫又ハ砂鐵ヲ目的トスル鑛業權者ニ
 對シテハ大正四年分ノ鑛產稅ヲ課セス
 第六十二條 本令施行前爲シタル國有地ノタ
 ングステン、鐵、水鉛、燐、雲母、石綿、
 高嶺土又ハ砒砂ノ採取ノ許可ハ本令ニ依リ
 爲シタル鑛業ノ出願ノ許可ト看做ス但シ其
 ノ面積及期限ハ從前ノ例ニ依ル

第六十三條 本令公布ノ際國有ニ非サル土地ニ於テ著鉛鐵、タンクス、水鉛鐵、砒鐵、燐鐵、土瀝青、雲母、石棉、高嶺土又ハ磁砂ヲ探掘スル者ハ本令施行ノ日ヨリ六月間從前ノ例ニ依リ其ノ探掘ヲ繼續スルコトヲ得但シ其ノ期間内ニ本令ニ依リ鑛業ノ出願ヲ爲シタル場合ニ於テ之ヲ許可シタルトキハ鑛業權設定ノ登錄ノ日迄之ヲ許可セサルトキハ其ノ指令ノ日迄トス

前項ノ規定ニ依リ出願地ニ付テハ第九條第一項ノ規定ヲ適用セス

第六十四條 第六十條及第六十二條ニ規定スル鑛業權ノ期限ノ到來ニ因リ消滅ニ付テハ第二十條ノ規定ヲ適用セス

附則 (大正十年十二月制令第十六號) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四十一條第三項ノ規定ハ大正十一年分以後ノ鑛賦稅ニ付テ之ヲ適用ス

第六十五條 本令公布ノ際國有ニ非サル土地ニ於テ著鉛鐵、タンクス、水鉛鐵、砒鐵、燐鐵、土瀝青、雲母、石棉、高嶺土又ハ磁砂ヲ探掘スル者ハ本令施行ノ日ヨリ六月間從前ノ例ニ依リ其ノ探掘ヲ繼續スルコトヲ得但シ其ノ期間内ニ本令ニ依リ鑛業ノ出願ヲ爲シタル場合ニ於テ之ヲ許可シタルトキハ鑛業權設定ノ登錄ノ日迄之ヲ許可セサルトキハ其ノ指令ノ日迄トス

前項ノ規定ニ依リ出願地ニ付テハ第九條第一項ノ規定ヲ適用セス

第六十六條 第六十條及第六十二條ニ規定スル鑛業權ノ期限ノ到來ニ因リ消滅ニ付テハ第二十條ノ規定ヲ適用セス

附則 (大正十年十二月制令第十六號) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四十一條第三項ノ規定ハ大正十一年分以後ノ鑛賦稅ニ付テ之ヲ適用ス

通知アリタル後使用又ハ收用スヘキ物又ハ權利ニ關シ權利ヲ取得シタル者ハ關係人ト看做サス但シ既存ノ權利ヲ承繼シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第五條 書面又ハ圖面不完備ナルトキハ朝鮮總督ハ期限ヲ附シテ之ヲ修正又ハ補充セシム

第六條 鑛業出願地ハ百萬坪ヲ超ユルトキハ願書ニ理由書ヲ添附スヘシ

第七條 鑛業出願地朝鮮鑛業令第四條第二項ニ規定スル場所ニ係ルトキハ願書ニ所轄官廳ノ許可ヲ證スル書面又ハ許可ヲ申請シタルコトヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第八條 鑛業出願人ハ其ノ願書ニ探掘セムトスル鑛床ニ關スル說明書ヲ添附スヘシ但シ砂金、砂錫及砂鐵ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ說明書ハ鑛物ノ標品ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出願後十日内ニ之ヲ差出スヘシ

第九條 同一地域ニ於テ二種以上ノ鑛物ニ付テハ願書ニ添付スル書面ハ各種ノ鑛物毎願書ヲ差出スヘシ但シ同一ノ鑛床中ニ存スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十條 朝鮮鑛業令第八條第一項ノ代表者屆ハ願書ニ添付シテ之ヲ差出スヘシ但シ願書ニ代表者ヲ表示シテ届出ニ代フルコトヲ得前項ノ規定ハ鑛業出願人ノ變更分ハ鑛業權

土地ニ付前項ノ期間内ニ當該探掘者又ハ其ノ承繼人カ鑛業ノ出願ヲ爲シタル場合ハ第九條第一項及第二項ノ規定ヲ適用セス

本令施行ノ際現ニ存スル鑛區及本令施行ノ日以前日迄ニ願書到達セル鑛業ノ出願ニシテ鑛區及鑛業出願地ノ境界ヲ河床ノ延長ヲ以テ定メタルモノニ付テハ第三條ノ改正規定及鑛區稅ニ關スル第四十一條ノ改正規定ニ拘ラス仍從前ノ規定ニ依ル

本令施行ノ日ノ前日迄ニ願書到達セル鑛業ノ出願ニシテ鑛業出願地重複シ且同日ニ願書到達シタルモノハ之ヲ同時ニ願書到達シタルモノト看做シ第九條ノ改正規定ヲ適用ス

附則 (昭和九年制令第三號) 本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム(昭和九年府令第八十七號)ヲ以テ昭和九年九月十五日ヨリ施行)

朝鮮鑛業令施行規則

(大正五年二月) 府令第九號

改正大正十一年 府令一〇

附則 (昭和九年制令第三號) 本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム(昭和九年府令第八十七號)ヲ以テ昭和九年九月十五日ヨリ施行)

第一條 鑛業ニ關スル願書、申請書、屆書又ハ圖面ハ一件毎ニ之ヲ調製シ様式ノ定アル

モノハモノノ様式ニ準スヘシ

前項ノ書面又ハ圖面ハ地方官廳ヲ經由スルコトヲ直ニ朝鮮總督府ニ差出スヘシ但シ本令中地方長官ヲ經由スヘキ旨若ハ地方長官ニ届出ツヘキ旨ヲ定メタルモノ又ハ地方長官ノ許可、裁決若ハ決定ニ關スルモノハ此ノ限ニ在ラス

書面又ハ圖面ノ差出期限ヲ定メタル場合ニ於テハ其ノ期限迄ニ到達スルコトヲ要ス

第二條 (削除)

第三條 鑛業ニ關シ命令又ハ通知ヲ送達スヘキ場合ニ於テ受領人ノ住所不明ナルトキハ送達スヘキ書類ノ全文又ハ其ノ要旨ヲ三日間朝鮮總督府官報ニ掲載スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ掲載ヲ了リタル日ヨリ十四日ヲ經過スルトキハ書類ノ送達アリタルモノト看做ス

第四條 本令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ朝鮮鑛業令第五條第一項ニ掲ケル者、鑛業出願ヲ爲サムトスル者、鑛業出願人、鑛業權者又ハ關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

本令ニ於テ關係人ト稱スルハ朝鮮鑛業令第三十二條、第三十三條又ハ第四十條ノ規定ニ依リ使用又ハ收用スヘキ物又ハ權利ニ關シ所有權其ノ他ノ權利ヲ有スル者ヲ謂フ

第三十五條第二項又ハ第三十六條第三項ノ

通知アリタル後使用又ハ收用スヘキ物又ハ權利ニ關シ權利ヲ取得シタル者ハ關係人ト看做サス但シ既存ノ權利ヲ承繼シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第五條 書面又ハ圖面不完備ナルトキハ朝鮮總督ハ期限ヲ附シテ之ヲ修正又ハ補充セシム

第六條 鑛業出願地ハ百萬坪ヲ超ユルトキハ願書ニ理由書ヲ添附スヘシ

第七條 鑛業出願地朝鮮鑛業令第四條第二項ニ規定スル場所ニ係ルトキハ願書ニ所轄官廳ノ許可ヲ證スル書面又ハ許可ヲ申請シタルコトヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第八條 鑛業出願人ハ其ノ願書ニ探掘セムトスル鑛床ニ關スル說明書ヲ添附スヘシ但シ砂金、砂錫及砂鐵ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ說明書ハ鑛物ノ標品ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出願後十日内ニ之ヲ差出スヘシ

第九條 同一地域ニ於テ二種以上ノ鑛物ニ付テハ願書ニ添付スル書面ハ各種ノ鑛物毎願書ヲ差出スヘシ但シ同一ノ鑛床中ニ存スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十條 朝鮮鑛業令第八條第一項ノ代表者屆ハ願書ニ添付シテ之ヲ差出スヘシ但シ願書ニ代表者ヲ表示シテ届出ニ代フルコトヲ得前項ノ規定ハ鑛業出願人ノ變更分ハ鑛業權

ノ設定若ハ移轉ニ依リ鑛業出願人又ハ鑛業權者ト爲ルヘキ者二人以上ナル場合ニ之ヲ準用ス但シ鑛業權設定又ハ移轉ノ場合ハ於テハ登錄申請書ニ代表者ヲ表示シテ届出ニ代フルコトヲ得

共同鑛業出願人又ハ共同鑛業權者代表者ヲ改定シタルトキハ連署シテ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

朝鮮總督代表者ヲ指定シタルトキハ之ヲ共同鑛業出願人又ハ共同鑛業權者ニ通知スヘシ

第十一條 共同鑛業出願人代表者ニ依リテ出願人ノ名義變更ノ届出鑛業出願ノ取下、鑛業出願地ノ増減若ハ訂正ノ出願又ハ其ノ取下ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ願書又ハ屆書ニ共同鑛業出願人ノ決議書又ハ之ニ代ルヘキ書面ヲ添附スヘシ

前項ノ規定ハ共同鑛業權者代表者ニ依リテ鑛區ノ増減、訂正、合併又ハ分割ヲ出願スル場合ニ之ヲ準用ス

朝鮮總督ノ命令ニ依リ鑛業出願地又ハ鑛區ノ訂正ヲ出願スル場合ニハ前二項ノ規定ヲ適用セス

第十二條 鑛業出願人又ハ鑛業權者實地調査ノ爲立會ヲ命セラレタルトキハ指定ノ期日ニ立會シ調査事項ニ付説明ヲ爲スヘシ代理人ヲシテ立會セシムルトキハ其ノ權限ヲ證

スル書面ヲ携帶セシムヘシ
 第十三條 公安保護ノ爲必要アリト認ムルトキハ朝鮮總督ハ他人ノ鑛區ニ接近シテ鑛區ヲ定ムル鑛業ノ出願人ニ對シ鑛區間ニ相當ノ距離ヲ置カシムルコトアルヘシ
 第十四條 鑛業出願人ノ名義ヲ變更セムトスルトキハ新舊出願人連署シテ届出ツヘシ
 鑛業出願人ノ相續人其ノ他ノ一般承繼人ハ戶籍ノ事務ヲ取扱フ官吏若ハ公吏ニ届出テ其ノ日又ハ登記ノ日ヨリ三十日內ニ届出テ其ノ名義ヲ承繼スルコトヲ得其ノ届出アリタル場合ニ於テハ相續開始其ノ他ノ一般承繼ノ日ニ於テ名義ヲ承繼シタルモノト看做ス
 前項ノ届書ニハ相續開始其ノ他ノ一般承繼ノ事實ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ同順位ノ相續人數人アル場合ニ於テ其ノ中ノ一人又ハ數人ノ名義ト爲サムトスルトキハ他ノ相續人ノ承諾書ヲ添附スヘシ
 鑛業出願人又ハ其ノ代理人氏名、名稱又ハ住所ヲ變更シタルトキハ三十日內ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ法人ノ代表者又ハ代表者ノ氏名ヲ變更シタルトキ亦同シ
 前項ノ規定ニ依リ氏名、名稱又ハ法人ノ代表者ノ變更届ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ事實ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ
 第十四條ノ二 共同鑛業出願人脱退セントスルトキハ脱退セントスル者及他ノ共同鑛業

出願人連署シテ届出ツヘシ
 第十五條 朝鮮總督ハ期限ヲ附シ鑛業出願人ニ鑛業ニ關スル設計書ノ提出ヲ命スルコトアルヘシ
 第十六條 鑛業出願地又ハ鑛區ノ増減ヲ出願スル場合ニ於テハ鑛區圖ニ増減スヘキ區域ヲ明示スヘシ
 鑛業出願地又ハ鑛區ノ増加ノ出願ニ付テハ第六條乃至第八條ノ規定ヲ準用ス
 鑛區ノ減少ノ願書ニハ抵當權者ノ承諾書ヲ添附スヘシ
 第十七條ノ二 鑛業出願地ノ形狀鑛業ヲ爲ス不適宜ニナリト認ムルトキハ朝鮮總督ハ期限ヲ附シ出願地ノ増減ノ出願ヲ命スルコトアルヘシ
 前項ノ規定ハ鑛區ノ増減ノ出願アリタル場合ニ於テ其ノ増減スヘキ區域ニ付之ヲ準用ス
 第十七條 鑛業出願地又ハ鑛區ノ訂正ヲ出願スル場合ニハ其ノ願書ニ理由書ヲ添附スヘシ但シ朝鮮總督ノ命令ニ依リ訂正ヲ出願スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス
 鑛業出願地又ハ鑛區ノ訂正ヲ出願スル場合ニ於テハ鑛區圖ニ訂正スヘキ區域ヲ明示スヘシ
 鑛業出願地又ハ鑛區ノ訂正ニ依リ増加スヘキ區域朝鮮鑛業令第四條第三項ニ規定スル

場所ニ係ルトキハ第七條ノ規定ヲ準用ス
 第十八條 鑛區ノ合併又ハ分割ヲ爲サムトスル者ハ合併又ハ分割スヘキ區域ヲ明示スル圖面ヲ添附スヘシ鑛區ノ一部ヲ分割シテ之ヲ他ノ鑛區ニ合併セムトスルトキ亦同シ
 鑛區ノ合併又ハ分割ノ願書ニハ理由書ヲ添附スヘシ
 鑛區ノ合併又ハ分割ノ願書ニハ抵當權者ノ承諾書及抵當權ノ順位ニ關スル協定書ヲ添附スヘシ
 第十九條 鑛物ノ名稱ヲ更正セムトスルトキハ鑛業願者ハ願書ニ理由書ヲ添附シ出願スヘシ
 第十九條ノ二 朝鮮鑛業令第九條第二項ノ規定ニ依リ抽籤ハ關係鑛業出願人立會ノ上之ヲ行フ關係鑛業出願人代理人ヲシテ立會セシムルトキハ其ノ權限ヲ證スル書面ヲ携帶セシムヘシ
 前項ノ抽籤ノ日時ハ關係鑛業出願人ニ通知ス
 前項ノ通知ヲ受ケタル鑛業出願人又ハ其ノ代理人抽籤日時ニ出頭セサルトキハ二人以上ノ關係官吏立會ノ上之ヲ行フ
 第二十條 鑛業ノ出願ヲ許可シタルトキハ其ノ旨ヲ鑛業出願人ニ通知スヘシ
 鑛業出願人前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ指定期限迄ニ鑛業權設定ノ登録ヲ申請スヘシ

指定ノ期限内ニ登録ノ申請ヲ爲ササルトキハ出願ノ許可ハ其ノ效力ヲ失フ
 前二條ノ規定ハ鑛區ノ訂正、増減、合併、分割又ハ鑛種名更正ノ出願ノ許可ニ付之ヲ準用ス
 第二十條ノ二 前條第一項ノ通知ヲ爲シタルトキハ鑛業出願地ノ増減、訂正若ハ鑛種名更正ノ願書又ハ鑛業出願人ノ名稱ノ變更若ハ共同鑛業出願人ノ脱退ノ届書ヲ受理セス
 第二十一條 鑛區ノ境界、基點、面積又ハ所在地ノ名稱若ハ地目力鑛區圖ト相違スルコトヲ發見シタルトキハ其ノ旨ヲ鑛業願者ニ通知スヘシ
 前項ノ場合ニ於テ鑛區圖ノ修正ヲ要スルモノト認メタルトキハ期限ヲ附シテ修正鑛區圖ノ提出ヲ命スヘシ
 前項ノ命令ニ依リ提出シタル鑛區圖完備シタルモノト認メタルトキハ其ノ旨ヲ鑛業願者ニ通知スヘシ
 鑛業願者ハ第一項又ハ第三項ノ通知ヲ受ケタルトキハ指定ノ期限迄ニ鑛業權ノ表示ノ變更ノ登録ヲ申請スヘシ
 第二十二條 左ノ場合ニ於テハ願書申請書又ハ届書ヲ受理セス
 一 出願ノ鑛物カ朝鮮鑛業令第一條第二項ノ規定ニ該當セザルトキ
 二 圖面ヲ添附スヘキ鑛業ノ願書ニ圖面

ヲ添附セザルトキ又ハ添附圖面ニ依リ區域分明ナラザルトキ
 三 手数料ヲ納付セザルトキ
 四 第十一條第一項又ハ第二項ノ規定ニ違背シ決議書又ハ之ニ代ルヘキ書面ヲ添附セザルトキ
 五 第十四條第一項ノ規定ニ違背シ新舊出願人連署セザルトキ
 六 第十四條第三項、第十六條第三項又ハ第十八條第三項ノ規定ニ違背シ承諾書又ハ協定書ヲ添附セザルトキ
 七 第十四條ノ二ノ規定ニ違背シ脱退セントスル者及他ノ共同鑛業出願人連署セザルトキ
 第二十三條 左ノ場合ニ於テハ願書、申請書又ハ届書ヲ却下ス
 一 第五條ノ規定ニ依ル命令ノ期限内ニ修正又ハ補充ヲ爲ササルトキ
 二 第十二條ノ規定ニ依リ指定シタル期日ニ立會ヲ爲ササルトキ又ハ實地調査ノ際其ノ出願區域ヲ明示スルコト能ハス若ハ調査事項ノ説明ヲ爲スコト能ハサルトキ
 三 願書ニ添附シタル圖面カ實地ト著シク相違シ其ノ區域ヲ確認スルコト能ハサルトキ
 四 第十五條ノ規定ニ依リ指定シタル期

限内ニ設計書ヲ提出セザルトキ
 五 第十六條ノ二ノ規定ニ依ル命令ノ期限内ニ増減ノ出願ヲ爲ササルトキ
 第二十四條 相續其ノ他ノ一般承繼ニ因リ鑛業權者又ハ抵當權者ト爲リタル者ハ戶籍ノ事務ヲ取扱フ官吏若ハ公吏ニ届出テ其ノ日又ハ登記ノ日ヨリ三十日內ニ其ノ登録ヲ申請スヘシ
 鑛業權者又ハ抵當權者氏名名稱又ハ住所ヲ變更シタルトキハ三十日內ニ其ノ登録ヲ申請スヘシ
 鑛業權者又ハ抵當權者法人ナル場合ニ於テ其ノ代表者又ハ代表者ノ氏名ヲ變更シタルトキハ三十日內ニ其ノ事實ヲ證スル書面ヲ添附シ出願スヘシ
 鑛業權者ノ代理人氏名又ハ住所ヲ變更シタルトキハ三十日內ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ氏名變更ノ届出ヲ爲ス場合ニハ其ノ事實ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ
 第二十五條 鑛業權者鑛區ニ著手シタルトキハ遲滞ナク鑛區所在地又ハ其ノ附近ニ鑛業事務所ヲ定メ十日內ニ其ノ所在地、名稱及著手ノ年月日ヲ記載シタル届書ヲ差出スヘシ鑛業事務所ヲ移轉シタルトキ亦同シ
 鑛業事務所ノ位置又ハ名稱不適當ト認ムルトキハ朝鮮總督ハ期限ヲ附シ之カ變更ヲ命スルコトアルヘシ

鑛業權者鑛業權ノ設定若ハ移轉ノ登錄ノ日ヨリ六月内ニ鑛業ニ着手セシメ又ハ六月以上休業セントスルトキハ其ノ期間及詳細ナル理由ヲ記載シタル届書ヲ差出スヘシ
 休業期間内ニ事業ニ着手シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ届出ツヘシ
 第一項、第三項及前項ノ届書ハ地方長官ヲ經由スヘシ
 第二十六條 鑛業權者其ノ他ノ利害關係人隣接セル他人ノ鑛區ニ付實地調査ヲ必要トスルトキハ願書ニ調査區域及其ノ事由ヲ詳細シタル書面ヲ添附シ出願スルコトヲ得
 出願人ハ前項ノ調査ニ要スル人夫及物品ヲ供給スヘシ
 第二十七條 鑛業權者自ら鑛業ヲ管理セサルトキハ鑛業代理人ヲ定メ速署シテ届出ツヘシ
 前項ノ代理人ハ朝鮮鑛業令及本令ノ規定ニ依リテ鑛業ノ管理ニ關シ鑛業權者ノ爲スヘキ一切ノ行爲ヲ委任セラレタルモノト看做ス但シ鑛業權者ハ其ノ代理權ニ制限ヲ加ヘタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ
 第二十八條 鑛業權者ハ鑛區圖、坑内實地圖、鑛業簿及鑛夫名簿ヲ鑛業事務所ニ備置クヘシ
 鑛業簿又ハ鑛夫ノ保護取締ニ關スル規定ヲ定メタル場合ニ於テ其ノ施業案又ハ規定ニ付亦同シ

第二十九條 坑内實地圖ハ平面圖及截面圖ノ二種トシテ少クとも毎月末ニ於ケル掘進ノ狀況ヲ測定シ翌月中ニ調製スヘシ
 坑内實地圖ノ複本ハ毎年末日迄ノ分ヲ翌年二月末日迄ニ差出スヘシ
 第三十條 鑛業簿ニハ鑛產物ノ數量、販賣數量、販賣價額、行業日數及工數ヲ記載スヘシ
 第三十一條 鑛業明細表ハ毎年一月末日迄ニ其ノ前年分ヲ差出スヘシ
 第三十二條 鑛夫名簿ニハ鑛夫ノ氏名、生年月日、本籍、履歴ノ要領、業務ノ種類、賃金、雇傭及解傭年月日並雇傭期間ヲ記載スヘシ其ノ異動アリタルトキハ遲滞ナク之ヲ記入スヘシ
 第三十三條 坑内實地圖ノ複本又ハ鑛業明細表ヲ差出スヘキ場合ニ於テ記載スヘキ事項ナキトキハ其ノ旨ヲ届出ツヘシ
 坑内實地圖ノ複本、鑛業明細表又ハ前項ノ届書ハ鑛業權ノ消滅又ハ移轉ノ場合ニ於テハ登錄ノ日ヨリ三十日以内ニ之ヲ差出スヘシ
 第三十四條 二箇以上ノ鑛區ニ付合併稅業ヲ爲ス場合ニ於テハ前項ノ書類又ハ圖面ハ合併シテ之ヲ調製スルコトヲ得
 第三十四條ノ二 瓦斯若ハ炭塵ノ爆發又ハ坑内ニ於テ火災若ハ水害起リタル場合ニ於テハ鑛業權者ハ直ニ其ノ旨ヲ急報スヘシ

前項以外ノ災害事變ニ因リ死者、重傷者(症狀重篤ナル者及四週間以上休業見込ノ者)若ハ五人以上ノ負傷者(三日以上休業見込ノ者)アリタルトキ又ハ死傷者ナキ場合ト雖モ作業ノ全部若ハ一部ヲ休止シタルトキ亦前項ニ同シ
 鑛業權者ハ前二項ノ災害事變ノ日ヨリ三十日以内ニ其ノ狀況及之ニ對スル處置ノ詳細ヲ届出ツヘシ
 前項ノ届書ハ地方長官ヲ經由スヘシ
 第三十四條ノ三 鑛業權者汽機、汽罐、發動機、發電機、電動機、捲揚機、坑内外運搬設備、通風機、唧筒、選鑛場、燒鑛場、製鍊場又ハ水車ヲ設置シタルトキハ設計書及圖面ヲ添附シ遲滞ナク其ノ旨ヲ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ
 第三十五條 朝鮮鑛業令第三十二條ノ規定ニ依リテ土地ノ使用又ハ收用ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ土地ノ名稱、地番、地目、面積、關係人ノ氏名又ハ名稱、住所、使用又ハ收用ノ目的及時期、使用又ハ收用ノ必要トスル事由ヲ記載シタル申請書ニ關係地實地圖及工事設計書ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シテ申請スヘシ土地收用ノ許可ヲ申請スル場合ニハ使用ノ期間ヲ記載スヘシ
 土地ノ使用又ハ收用ノ許可ヲ受ケタル者ハ朝鮮鑛業令第三十二條第二項ニ規定スル事

項ト共ニ事業ノ種類及使用又ハ收用ニ關スル協議ノ方法ヲ關係人ニ通知スヘシ土地ノ使用ノ場合ニ於テハ使用ノ期間ヲモ通知スヘシ
 第三十六條 朝鮮鑛業令第三十三條ノ規定ニ依リ他人ノ土地ヲ使用セムトスル者ハ使用ノ目的、使用ヲ必要トスル事由、土地ノ名稱、區域及占有者ノ氏名又ハ名稱ヲ記載シテ地方長官ニ申請スヘシ
 前項ノ申請ハ電信ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ得
 第一項ノ土地ノ使用ノ許可ヲ受ケタルトキハ鑛業權者ハ直ニ使用ノ區域、使用ノ目的及許可ノ年月日ヲ關係人ニ通知スヘシ
 第三十七條 朝鮮鑛業令第三十二條ノ規定ニ依リ土地ノ使用又ハ收用ノ許可ヲ受ケタル後土地ヲ使用又ハ收用スル必要ナキニ至リタルトキハ直ニ地方長官ヲ經由シテ届出テ同時ニ關係人ニ通知スヘシ
 朝鮮鑛業令第三十三條ノ規定ニ依リ土地ノ使用ノ許可ヲ受ケタル後土地ヲ使用スル必要ナキニ至リタルトキハ地方長官ニ届出ツヘシ
 第三十八條 土地ノ使用若ハ收用又ハ之ニ關スル補償ニ付協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサル爲メ地方長官ノ裁決ヲ求ムトスルトキハ裁決申請書ニ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 申請人ノ氏名又ハ名稱及住所
 二 鑛業權ノ登録番號
 三 使用又ハ收用ニ係ル土地ノ名稱、地目、面積、及其ノ土地ニ在ル物件ノ種類、數量及關係人ノ氏名又ハ名稱、住所但シ土地、物件カ分割ヲ來ス場合ニ於テハ其ノ全部ノ面積、建坪ヲモ記載スルコト
 四 損失補償ノ見積及額其ノ内譯
 五 使用若ハ收用ノ時期、使用ノ期間
 六 申請ノ目的及理由
 前項ノ申請書ニハ事業計畫書及圖面、關係人ト交渉シタル始末書若ハ交渉ヲ爲スコト能ハサル事由ヲ記載シタル書面並相手人ノ數ニ相當スル裁決申請書ノ副本ヲ添附スヘシ
 朝鮮鑛業令第三十五條ノ規定ニ依リ補償ニ關スル裁決申請書ニハ土地ノ現狀ヲ記載シタル書面及圖面ヲ添附スヘシ此ノ場合ニハ事業計畫書及其ノ圖面ヲ添附ヲ要セス
 地方長官第一項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ其ノ副本ヲ關係人ニ交付スヘシ
 關係人ハ申請書ノ副本ヲ交付ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ地方長官ニ意見書ヲ差出スコトヲ得
 地方長官ハ前項ノ期間ヲ經過シタル後十四

日以内ニ裁決ヲ爲スヘシ
 前項ノ期間内ニ裁決ヲ爲スコト能ハサル事由アルトキハ朝鮮鑛業令地方長官ノ申請ニ依リ其ノ期間ヲ延長スルコトアルヘシ
 朝鮮鑛業令第五條第二項ノ承諾ヲ拒ミ又ハ其ノ承諾ヲ得ルコト能ハサル爲メ地方長官ノ裁決ヲ求ムトスルトキハ裁決申請書ニ申請人ノ氏名又ハ名稱及住所、朝鮮鑛業令第五條第一項ニ掲ケル者ノ氏名又ハ名稱及住所、申請ノ目的及理由ヲ記載スヘシ
 第二項、第四項乃至第七項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
 第三十九條 鑛業ノ出願又ハ鑛業ノ爲他人ノ土地ニ立入リ測量又ハ調査ヲ爲ス必要アルトキハ立入ルヘキ土地ノ區域ヲ定メ地方長官ノ許可ヲ受ケルヘシ測量又ハ調査ノ爲メ障礙物ヲ除却スル必要アルトキハ障礙物ノ種類、存在ノ場所、豫定價格、所有者及占有者ノ氏名又ハ名稱ヲ具シ地方長官ニ出願シ許可ヲ受ケルヘシ
 前項ノ許可ヲ受ケタル者他人ノ土地ニ立入リ測量又ハ調査ヲナサムトスルトキハ豫メ占有者ニ立入ルヘキ日時及場所ヲ通知スヘシ
 第一項ノ許可ヲ受ケタル者障礙物ヲ除却スル場合ニ於テハ其ノ旨ヲ障礙物ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ

他人ノ土地ニ立入り測量若ハ調査ヲ爲シ又ハ障礙物ヲ除却スル場合ニ於テハ地方長官ヨリ受ケタル許可證ヲ携帶スヘシ

前項ニ規定スル行爲ニ因リ土地ノ所有權其ノ他ノ權利ヲ有スル者ニ及ホシタル損失ハ鑛業出願人又ハ鑛業權者之ヲ補償スヘシ補償ニ付協議調ハサルトキハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ地方長官之ヲ決定ス

前項ノ決定ニ付テハ第三十八條ノ規定ヲ準用ス

第一項ニ決定スル土地、物件ノ所有權其ノ他ノ權利ヲ有スル者ノ承繼人ニ付テハ第四條ノ規定ヲ準用ス

第四十條 地方長官ノ裁決又ハ決定ニ付テハ土地收用令施行規則第十三條乃至第十六條ノ規定ヲ準用ス

第四十一條 本令中土地ノ使用又ハ收用ニ關スル規定及其ノ罰則ニ關スル規定ハ土地ニ關スル所有權以外ノ權利、水ノ使用ニ關スル權利又ハ工作物其ノ他ノ定著物ノ使用又ハ收用ニ關シ之ヲ準用ス

第四十二條 朝鮮鑛業令第三十七條ニ規定スル事項ハ關係地方長官協議ノ上之ヲ處分スヘシ協議調ハサルトキハ朝鮮總督ノ指揮ヲ受クヘシ

第四十三條 鑛業ニ關スル出願、請求、申請又ハ届出ヲ爲ス者ハ左ノ區別ニ從ヒ手数料

- ヲ納ムヘシ
- 一 鑛業ノ出願 每一件百圓
 - 二 鑛業出願人ノ名義變更届 每一件五十圓
 - 三 相續其ノ他ノ一般承繼ニ因ル鑛業出願人ノ名義承繼届 每一件十圓
 - 三ノ二 共同鑛業出願人脱届 每一件五圓
 - 四 鑛業出願地又ハ鑛區ノ増區又ハ増區ト減區トヲ包含スル出願 每一件五十圓
 - 五 鑛業出願地又ハ鑛區ノ減區ノ出願 每一件五十圓
 - 六 朝鮮鑛業令第十二條第十三條又ハ第二十二條ノ規定ニ依ル訂正ノ出願 每一件三十圓
 - 七 鑛區ノ合併又ハ分割ノ出願 每一件五十圓
 - 八 鑛種名更正ノ出願 每一件五十圓
 - 九 第二十六條ノ規定ニ依ル實地調査ノ出願 每一件百圓
 - 十 朝鮮鑛業令第三十二條又ハ第四十條ノ規定ニ依ル使用又ハ收用ノ申請 每一件二十圓
 - 十一 第三十九條ノ規定ニ依ル土地ノ立入又ハ障礙物除却ノ出願 每一件十五圓

十二 鑛業出願地及鑛區地名臺帳閱覽ノ請求 一郡ニ付每一時間五圓

十三 鑛業出願圖面閱覽ノ請求 一件ニ付每一時間二圓

手数料ハ收入印紙ヲ願書、請求書、申請書又ハ届書ニ貼附シテ之ヲ納ムヘシ

前項ノ手数料ヲ貼附シタル願書、請求書、申請書又ハ届書ハ郵便ヲ以テ差出ス場合ニハ郵便物ノ表面ニ鑛業書類ナルコトヲ朱書シ書留郵便ヲ以テ差出スヘシ

第四十四條 第十四條第四項、第二十一條第四項、第二十四條、第二十五條第一項第三十九條第二項、第三十一條、第三十三條、第三十四條ノ二第一項乃至第三項、第三十四條ノ三、第三十六條第三項、第三十七條若ハ第三十九條第二項乃至第四項ノ規定ニ違背シタル者、第十二條ノ規定ニ依リ指定セラレタル期日ニ立會ハス若ハ調査事項ノ説明ヲ爲ササル鑛業權者、第二十一條第二項ノ規定ニ依リ命セラレタル期間内ニ鑛區圖ヲ差出ササル者又ハ第二十五條第二項ノ規定ニ依リ命セラレタル期日内ニ變更ヲ爲ササル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十五條 本令ハ前二條ノ規定ヲ除クノ外鑛業ニ之ヲ準用ス

附則

第四十六條 本令ハ朝鮮鑛業令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四十七條 本令施行前光武十年農商工部令第四十三號鑛業法施行細則及同年農商工部令第四十六號砂糖採取法施行細則ニ依リ爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本令中ニ相違スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第四十八條 朝鮮鑛業令第六十三條ノ規定ニ依ル願書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

- 一 事業ノ現狀ヲ詳記セル書類
- 二 朝鮮鑛業令公布前ヨリ出願鑛物ヲ採掘シタルコトヲ證スル書類

附則 (昭和八年府令第十號)

本令ハ昭和八年二月十六日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ日ノ前日迄ニ願書到達セル鑛業ノ出願又ハ鑛區ノ増減ノ出願ニシテ出願地又ハ増減スヘキ區域ノ形狀鑛業ヲ爲スニ適當ト認ムルモノニ付テハ第十六條ノ二ノ規定ヲ適用ス

本令施行ノ際現ニ鑛業ニ著手モス又ハ休業中ノ鑛業權者シテ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ鑛業ニ著手セス又ハ六月以上休業セントスルモノハ本令施行ノ日ヨリ三十日以内ニ其ノ期間及詳細ナル理由ヲ記載シタル届書ヲ差出スヘシ

前項ノ規定ニ違背シタル者ハ五十圓以下ノ罰

金ニ處ス